

東南アジア新興国の変容と我が国
ODAの変遷に関する考察

埼玉大学大学院経済科学研究科

指導教員名：長島正治教授

学籍番号 11VE109

氏名 広田 幸紀

平成26年3月

論文要旨

本稿では東南アジア新興国に対する ODA がどのように変遷したのか、それはどのような理由によるものかを明らかにし、今後の我が国の ODA 政策への提言を行おうとする。このため受取側の経済の変容とそれによる開発ニーズの構造的変化について考察を行い、ドナー側については主として条件面での変化について考察を行った。また主題に関連して、海外援助の承諾と支出実行（ディスバースメント）のタイムラグの問題を取り上げ、言えば第二のテーマとして包括的な考察を試みた。

東南アジア新興国に対する日本の ODA は、アジア金融危機を境として 2000 年代前半に大きく減少した後、インドネシアとフィリピンでは 2000 年代後半に若干の増加が見られたが、タイとマレーシアではそのまま低水準で推移する。援助の国別配分について、先行研究では日本の ODA はアジア重視であり、経済・貿易関係、一人当たり GDP（閾値までは増加、その後減少）と相関があるとされていたが、筆者が 2000 年代について追加的に分析したところ、受取国が東アジアに位置することは円借款の配分額にプラスの影響を与えてはいないという推計を得た。

そこで受取国、ドナーについて個々に事情を分析した。東南アジア新興国では金融危機以降、経済の構造変化が起きていた。民主化という政治の方向性、アジア金融危機のようなショックを起こさないための構造改革、経済のグローバル化の地域経済への影響と外国投資の動きがその中核にあった。これらは ODA へのニーズを変化させる背景となった。

東南アジア新興国の財政に着目すると、特にインドネシア、フィリピン、タイで危機後に健全化の動きが強まった。財政支出、中でも資本支出は抑制され、民間資金を活用したインフラ整備が模索された。他方、地方分権の流れを受けて中央政府からの地方政府への資金移転は増加する。また貧困対策への新たな取組みが開始された。これらの変化は開発に関する資金ニーズも変化させた。即ち、財政支援、官民パートナーシップを通じたインフラ整備、交付金等と連携した協力への動きが見られるようになる。収入面では公的債務の削減が財政の大きなテーマとなり、特に対外借入の抑制が進んだ。

ドナー側について、地域優先度の変化など日本の援助政策に変更があったことは認められなかった。援助条件では、円借款の金利条件は絶対的にも相対的にもより譲許的となった。他方、東南アジア新興国における名目金利の低下、国内資本市場の拡大、近年の円高等の要素により、これらの国にとっては円借款の相対的需要は低下している可能性がある。

また、援助の実施時に発生する取引コストは、新興国においてより大きなものとして認知される可能性がある。

援助額の変動に関連する承諾と支出実行のタイムラグの問題について包括的な考察を行った。タイムラグの大きさは、事業活動の様々な段階で想定される時間と実施時の遅れの程度に依る。前者では、特に各国の公共事業の制度による違いが大きい。加えて公共事業制度の範囲を超えた、より一般的な制度環境（政治的安定性等も含む）や援助の吸収能力も影響を与えうる。ドナーの手続きや行動も影響を与える可能性がある。後者の実施時の遅れについては、これらの要素に加えて職員の能力などを含む政府の効率性が特に重要である。

このような考察に基づき、タイムラグの問題のうち援助の実施時の遅れについて円借款を例に比較した結果、東南アジア新興国での事業の遅れは他地域と比べて平均的であった。要因の分析を行ったところ、政府の効率性が高ければ遅れは発生しにくい、法整備などの制度環境が良くなると逆に遅れを招くとの推計を得た。後者は、例えば調達がより透明に行われるようになったり、或いは監査活動が充実すること等によって事業の質は高まるとしても、実施にはより時間がかかるようになる可能性があることを示唆している。

今後、我が国が東南アジア新興国に対して ODA を展開する上で以下が提言された。第一に東南アジア新興国の開発ニーズの変化への対応である。例えば地方分権、貧困削減のための交付金などの国内制度の活用、財政支援などのニーズに応えるための協力が望まれる。第二にインドネシア他において、低い資本支出の水準が続いたことにより投資のボトルネックとしてインフラの未整備が深刻化していることに対して支援を強化すべきである。第三に災害への備えなども含めた反景気循環的な要素を高めていくべきである。また援助の変動に関して、承諾と支出実行の時タイムラグを小さくするような制度づくりを支援すべきである。第四に各国の債務管理政策に応じた資金の提供が求められる。そのため ODA ローンの金融商品的な側面や取引コストの見直しをより注意深く設計していく必要がある。今後の課題として、検討の範囲に技術協力や新興ドナーも含め、また中進国の罠に陥っていると言われる中南米との比較を行うことが有効と思われる。

目次

第1章 東南アジア新興国に対する ODA の変遷	1
第2章 援助の配分と変動	2 4
第3章 東南アジア新興国への日本の ODA の配分と変動についての要因分析	3 6
第4章 東南アジア新興国の変容	4 8
4.1 概観	4 8
4.2 各国の状況	5 3
第5章 受取側に起因する要因	7 0
5.1 財政の改善と援助の役割の変化	7 0
5.2 開発ニーズと援助に求めるものの変化	8 4
第6章 供与側の検証	10 5
6.1 ドナーの優先度	10 5
6.2 東南アジア新興国にとっての ODA ローンの譲許性	10 6
6.3 取引コスト	11 3
第7章 援助の承諾と支出実行のタイムラグに関する考察	12 2
7.1 概観	12 2
7.2 開発指標としての支出実行	12 5
7.3 承諾と支出実行のタイムラグが大きい要因	13 6
7.4 受取国の公的事業の制度と支出	14 3
7.5 制度と援助と支出実行	15 2
7.6 承諾と支出実行のタイムラグとドナー要因	16 2
7.7 吸収能力と支出実行	16 7
第8章 東南アジア新興国における援助の遅れとその要因	17 5
第9章 まとめと今後の東南アジア新興国に対する我が国 ODA への提言	18 3
付図・付表	18 8
参考文献	20 8

図表目次

図ー1 東南アジア新興国 GDP 成長率の長期的推移	2
図ー2 東南アジア新興国に対する ODA (承諾) の推移	3

図－ 3	インドネシアの一人当たり GDP と ODA 承諾額(移動平均)の推移	4
図－ 4	インドネシアの一人当たり GDP と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	5
図－ 5	インドネシアの一人当たり GDP(PPP)と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	5
図－ 6	インドネシアの一人当たり GDP と OOF(承諾)の推移	6
図－ 7	フィリピンの一人当たり GDP と ODA 承諾額(移動平均)の推移	7
図－ 8	フィリピンの一人当たり GDP と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	8
図－ 9	フィリピンの一人当たり GDP (PPP) と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	8
図－ 10	フィリピンの一人当たり GDP と OOF(承諾)の推移	9
図－ 11	タイの一人当たり GDP と ODA 承諾額(移動平均)の推移	10
図－ 12	タイの一人当たり GDP と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	11
図－ 13	タイの一人当たり GDP(PPP)と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	11
図－ 14	マレーシアの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移	12
図－ 15	マレーシアの一人当たり GDP と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	13
図－ 16	マレーシアの一人当たり GDP(PPP)と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	13
図－ 17	ベトナムの一人当たり GDP と ODA 承諾額(移動平均)の推移	14
図－ 18	ベトナムの一人当たり GDP と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	15
図－ 19	ベトナムの一人当たり GDP(PPP)と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図	15
図－ 20	ベトナムの一人当たり GDP と OOF(承諾)の推移	16
図－ 21	東南アジア新興国への ODA ローン承諾額(5年移動平均)の推移	19
図－ 22	日本の二国間 ODA の総額と地域別配分の推移(承諾)	36
図－ 23	日本の二国間 ODA ローンの地域別比率の推移(承諾)	37
図－ 24	日本の二国間贈与の地域別比率の推移(承諾)	38
図－ 25	日本の二国間贈与に含まれる債務救済の推移	39
図－ 26	日本の二国間 ODA ローンの返済と支出実行の関係	40
図－ 27	インドネシアの歳入と ODA の変動性	43
図－ 28	フィリピンの歳入と ODA の変動性	44

図－２９	タイの歳入と ODA の変動性	４４
図－３０	ベトナムの歳入と ODA の変動性	４４
図－３１	東南アジア新興国の外貨準備の推移	５２
図－３２	インドネシアの輸出品目に関する資源価格の推移	５３
図－３３	インドネシアの貿易収支の推移	５４
図－３４	フィリピンの経常収支の推移	５８
図－３５	東南アジア新興国に対する外国投資の推移	６１
図－３６	タイに対する日本からの外国投資の推移	６２
図－３７	東南アジア新興国の対外債務対 GDP 比の推移	６４
図－３８	ベトナムの貿易収支の推移	６６
図－３９	ベトナムのインフレ率の推移	６７
図－４０	東南アジア新興国の民間消費・輸出の対 GDP 比	６９
図－４１	東南アジア新興国の歳出対 GDP 比の推移	７０
図－４２	東南アジア新興国の政府歳出に占める資本支出の推移	７１
図－４３	インドネシア政府の歳出構成の変化	７３
図－４４	インドネシア政府の歳入構成の変化	７４
図－４５	インドネシアの公的対外借入と債務返済の推移	７５
図－４６	フィリピン政府の歳出内訳の変化	７９
図－４７	フィリピン政府のファイナンス内訳と推移	８０
図－４８	タイ政府の歳出項目内訳の変化	８１
図－４９	インドネシアに対する日本、世界銀行、ADB の財政支援	９０
図－５０	フィリピンに対する日本、世界銀行、ADB の財政支援	９１
図－５１	タイに対する日本、世界銀行、ADB の財政支援	９２
図－５２	ベトナムに対する日本、世界銀行、ADB の財政支援	９３
図－５３	インドネシアの PPP インフラプロジェクトの推移	９７
図－５４	フィリピンの PPP インフラプロジェクトの推移	９７
図－５５	タイの PPP インフラプロジェクトの推移	９７
図－５６	マレーシアの PPP インフラプロジェクトの推移	９８
図－５７	ベトナムの PPP インフラプロジェクトの推移	９８
図－５８	インドネシアに対する世界銀行、ADB の融資内訳の推移	１０２

図－５９	フィリピンに対する世界銀行、ADB の融資内訳の推移	1 0 2
図－６０	ベトナムに対する世界銀行、ADB の融資内訳の推移	1 0 2
図－６１	長期国債（10 年）の応募利回りと円借款平均貸付金利の推移	1 0 9
図－６２	援助事業の取引コスト	1 1 6
図－６３	公的借入プロジェクトの事業の年度別平均支出実行額	1 3 3
図－６４	支出カーブ概念図（当初計画と実績の差異）	1 3 4
図－６５	政治・経済制度と経済成長の関連図	1 5 3
図－６６	吸収能力と内部収益率	1 6 8
図－６７	援助と吸収能力（１）	1 6 9
図－６８	援助と吸収能力（２）	1 7 1
図－６９	インドネシアに対する ODA ローンの承諾と支出実行の推移	1 7 6
表－１	東南アジア新興国の一人当たり GDP と ODA、OOF の傾向	1 7
表－２	東南アジア新興国の ODA 承諾額のピーク年と一人当たり GDP	1 8
表－３	日本の二国間 ODA の地域別比率の推移	3 7
表－４	日本の ODA の国別配分要因	4 1
表－５	円借款の配分の決定要因の変化	4 2
表－６	世界の主要地域別の GDP 成長率の推移	4 8
表－７	東南アジア新興国の GDP 成長率	4 9
表－８	東南アジア新興国の分野別 GDP 成長率の推移	5 0
表－９	インドネシアの中央政府財政の推移	5 5
表－１０	フィリピンの中央政府財政の推移	5 9
表－１１	タイの中央政府財政の推移	6 3
表－１２	マレーシアの中央政府財政の推移	6 5
表－１３	ベトナムの中央政府財政の推移	6 8
表－１４	インドネシア財政収入の資金ソース種類別内訳の推移	7 6
表－１５	フィリピン政府の歳出項目別対 GDP 比推移	7 6
表－１６	フィリピン政府分野別歳出対 GDP 比推移	7 7
表－１７	ベトナム政府の予算外支出と ODA	8 2
表－１８	ベトナム政府の利払いの推移	8 3
表－１９	援助分類と二国間 ODA の形態別実績（2011 年）	8 4

表－２０	円借款の供与条件表	１０７
表－２１	円借款の平均貸付金利の推移	１０８
表－２２	東南アジア新興国の円借款金利表所得階層区分の推移	１０９
表－２３	東南アジア新興国の国債利回りの推移	１１０
表－２４	円借款条件の現地通貨換算	１１１
表－２５	ベトナムにおける援助の取引コスト	１１５
表－２６	円借款の期首パイプライン執行率	１３１
表－２７	フィリピンに対する援助(借款)のパイプライン執行率	１３２
表－２８	インドネシアの外国援助による運輸事業の遅れ	１３５
表－２９	公的投資の効率性インデックス	１４５
表－３０	公共投資効率性の国別比較	１４６
表－３１	ポートフォリオ・レビューに見るフィリピンの ODA 事業の遅れ	１４７
表－３２	インドネシアの開発予算執行における問題点と政策提言	１５０
表－３３	制度の主要要素と支出実行を遅らせる可能性	１６１
表－３４	支出実行・承諾比（D/C 比）とドナー要因	１６２
表－３５	円借款案件実施期間の実績／計画比	１７６
表－３６	円借款の遅れと説明変数	１８０
付図－１	インドネシアの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移	１８８
付図－２	インドネシアへの ODA ローンに占める日本の比率	１８８
付図－３	フィリピンの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移	１８９
付図－４	フィリピンへの ODA ローンに占める日本の比率	１８９
付図－５	タイの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移	１９０
付図－６	タイの一人当たり GDP と OOF（承諾）の推移	１９０
付図－７	マレーシアの一人当たり GDP と OOF（承諾）の推移	１９１
付図－８	ベトナムの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移	１９１
付図－９	アジア金融危機以前の東南アジア４か国の歳出に占める資本支出比率の推移	１９２
付図－１０	東南アジア新興４か国の税収対 GDP 比の推移	１９３
付図－１１	日本の ODA の形態別推移（承諾）	１９４

付図－１２	東南アジア新興国の全要素生産性の伸び率の推移	１９５
付図－１３	東南アジア新興国の政府債務残高の対GDP比の推移	１９６
付図－１４	インドネシアに対する公的資金（承諾）の機関別内訳推移	１９７
付図－１５	フィリピンに対する公的資金（承諾）の機関別内訳推移	１９７
付図－１６	インドネシア１０年国債利回りの推移	２０３
付図－１７	フィリピン１０年国債利回りの推移	２０３
付図－１８	タイ１０年国債利回りの推移	２０３
付図－１９	マレーシア１０年国債利回りの推移	２０４
付図－２０	ベトナム１０年国債利回りの推移	２０４
付図－２１	インドネシア国債イールドカーブ①	２０４
付図－２２	インドネシア国債イールドカーブ②	２０５
付図－２３	フィリピン国債イールドカーブ	２０５
付図－２４	タイ国債イールドカーブ	２０５
付図－２５	インドネシア・ルピア（年平均値）の対ドル・円の変動	２０６
付図－２６	フィリピン・ペソ（年平均値）の対ドル・円の変動	２０６
付図－２７	タイ・バーツ（年平均値）の対ドル・円の変動	２０７
付図－２８	マレーシア・リングgit（年平均値）の対ドル・円の変動	２０７
付図－２９	ベトナム・ドン（年平均値）の対ドル・円の変動	２０７
付表－１	アジア金融危機以前の東南アジア４か国の政府借入の内訳の推移	１９２
付表－２	アジア金融危機以前の東南アジア４か国の対外債務指標の推移	１９３
付表－３	日本の無償援助の国別配分の決定要因の変化	１９４
付表－４	日本の輸出入に占める東南アジア新興国の比率の推移	１９４
付表－５	インドネシアの産業別GDPの伸び	１９５
付表－６	東南アジア新興国に対するODA（グロス）の対財政支出比	１９６
付表－７	東南アジア新興国に対するODA+OOF（グロス）の対財政支出比	１９６
付表－８	各国のPPP制度整備状況	１９８
付表－９	東南アジア新興国に対する世界銀行、ADBのプロジェクト援助以外の近年の融資実績	１９８
付表－１０	新興ドナーの実績	２０８

第1章 東南アジア新興国に対する ODA の変遷

本論文は、東南アジア新興国¹に対する政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）が 1990 年代末のアジア金融危機以降、どのように変遷したのか、それはどのような背景と要因によるものであるのかを明らかにするものである。その結論を踏まえて、東南アジア新興国に対する我が国の今後の ODA 政策への提言を行おうとする。また主題に関連して、海外援助の承諾と支出実行のタイムラグの問題をとりあげ、言わば第 2 のテーマとして考察を試みている。

このようなテーマを研究しようと考えた理由は、日本が ODA の中心的役割を担っている途上国において、アジア金融危機のような大きな経済ショックが生じたことは極めて稀なことであったこと、そして 2000 年代前半の経済回復期には ODA の供与額は減少し、2000 年代後半に再び力強い成長が継続するようになった時期には、1990 年代程の規模の ODA は供与されていないことが現象的に観察されるからである。このような推移は我が国の経済協力の歴史の中でおそらく初めて経験することである。しかし、これまでそのような現象が起きていること、更にはそれを引き起こした要因についての検証は行われたことがない。そこに存在する構造的要因を明らかにできるならば、これらの国を重要な国際的パートナーとする我が国にとって、今後の経済協力政策を考える上で重要な示唆が得られるかもしれない。よって、まず初めに東南アジア新興国に対する ODA はアジア金融危機以前と以降でどのように変化したのかを確認し、予備的考察により主題を検討する視点と仮説を得る。ODA という行為はドナーという出し手と受取国という 2 者があって成り立つものであるから、その後の章においては双方の視点から検証が行われることになる。

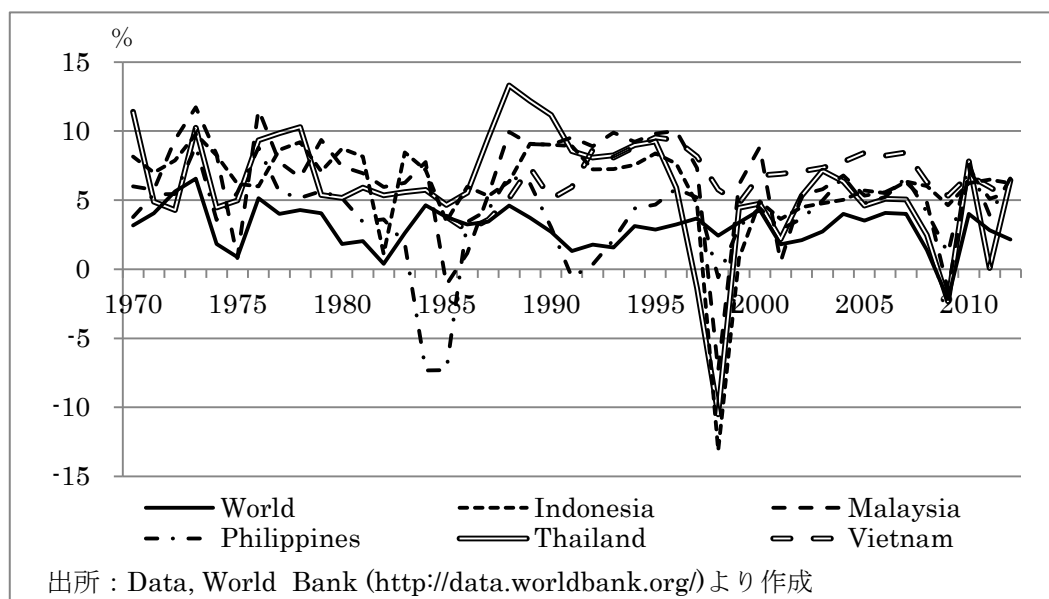
言うまでもなく東南アジア新興国にとってアジア金融危機は経済の大きな転換点である。図－1 は東南アジア新興国の GDP 成長率の長期的推移であるが、1970 年以降の 40 年という長いスパンをみても、ベトナムを除く 4 か国の 1990 年代末の落ち込みは極めて異例である²。これらの国にとって、初めて経験する経済的ショックであったため、その後の経

¹ 本稿では、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、ベトナムの 5 か国を東南アジア新興国と呼称する。これは近年の国際通貨基金(International Monetary Fund: IMF)が、統計や報告書においてこれら 5 か国を“ASEAN 5”と呼び、グループとして扱っていることに倣っている。

² フィリピンだけは 1980 年代末にマルコス政権からアキノ政権への交代があった際に、アジア金融危機よりも大きな経済の落ち込みを経験している。

済・財政に根本的な構造転換をもたらすことになった。その意味でアメリカにとっての大恐慌に相当するようなマグニチュードの出来事であったと言っても過言ではない。

図－1 東南アジア新興国 GDP 成長率の長期的推移



現在、東南アジア新興国の経済は概ね好調である、しかし、それは勿論ある日突然よくなったのではなく、2000年代に取り組んだ構造改革とファンダメンタルズの改善に成功したことが背景にある。今日の好調さは一朝一夕に出来上がったものではない。危機後の困難な時期に選択された政策の結果を反映したものであり、ODAの変遷もそのような構造の転換の中で考えていかなければならない。

東南アジア新興国に対する ODA の変遷

東南アジア新興国に対する ODA 承諾額の推移³（図－2 参照）の特徴は以下のとおりである）。

- (a) インドネシアとフィリピンは 1980 年代後半から ODA 承諾額が急増するが、アジア金融危機を境に減少した後、2000 年代が進むにつれて再びやや増加。

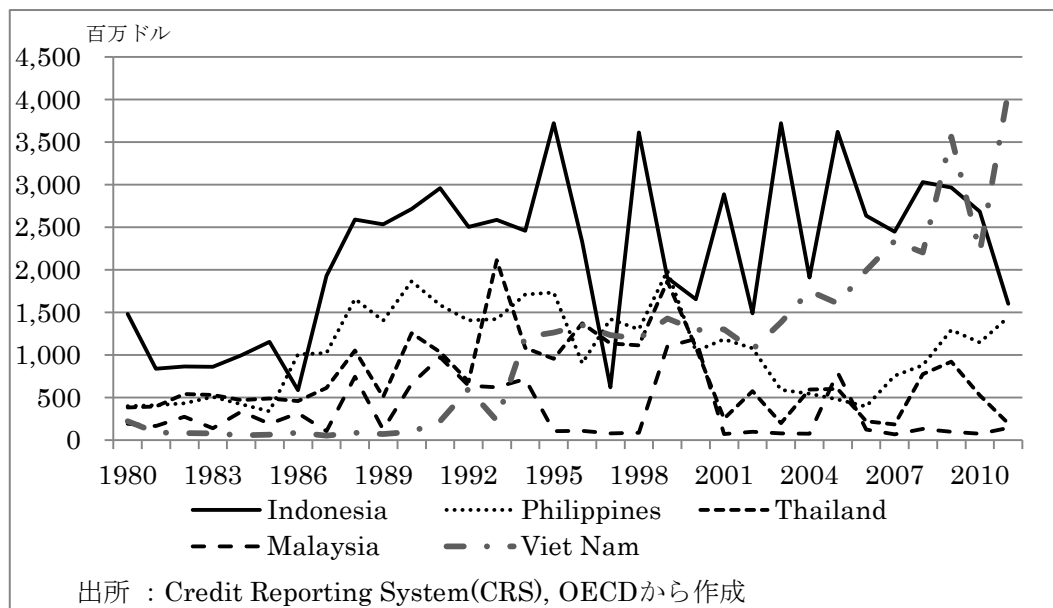
³ ODA の実績にはコミットメント（承諾や約束と訳される）とディスバースメント（支出が実行されること）の 2 つの取り方がある。以下では、それぞれ承諾と支出実行と表記する。後者は更に ODA ローンの元本返済を控除したネットの実績と元本返済を控除しないグロスの実績という 2 種類の指標がある。OECD で最もよく使われる指標はネットの支出実行であるが、これは一定期間に実際に途上国に移転された実額を表わすからである。しかし通常、支出実行は当該事業が承諾されてから数年の期間、事業の進展に応じて進む。一方で、承諾という行為は、その時々ドナーと受取国の事情や判断を反映している。ここでは、アジア金融危機を挟む期間について、その前後で政策決定にどのような変化があったのかを見たいので、多くの場合に承諾を指標として採用している。

(b) タイとマレーシアはアジア金融危機以降、大きく減少したまま推移。

(c) ベトナムは一貫して右肩あがりで上昇。

特にインドネシアとフィリピンにおける ODA の動きは経済・財政の構造改革を如実に反映しているのであるが、その点は後に触れる。ここではその前に ODA の推移を更に国別に詳細に確認する。以下においては経済成長（一人当たり GDP）と ODA の関係や ODA の各指標（承諾と支出実行、贈与とローンなど）の推移を国別に分析する。

図－２ 東南アジア新興国に対する ODA（承諾）の推移

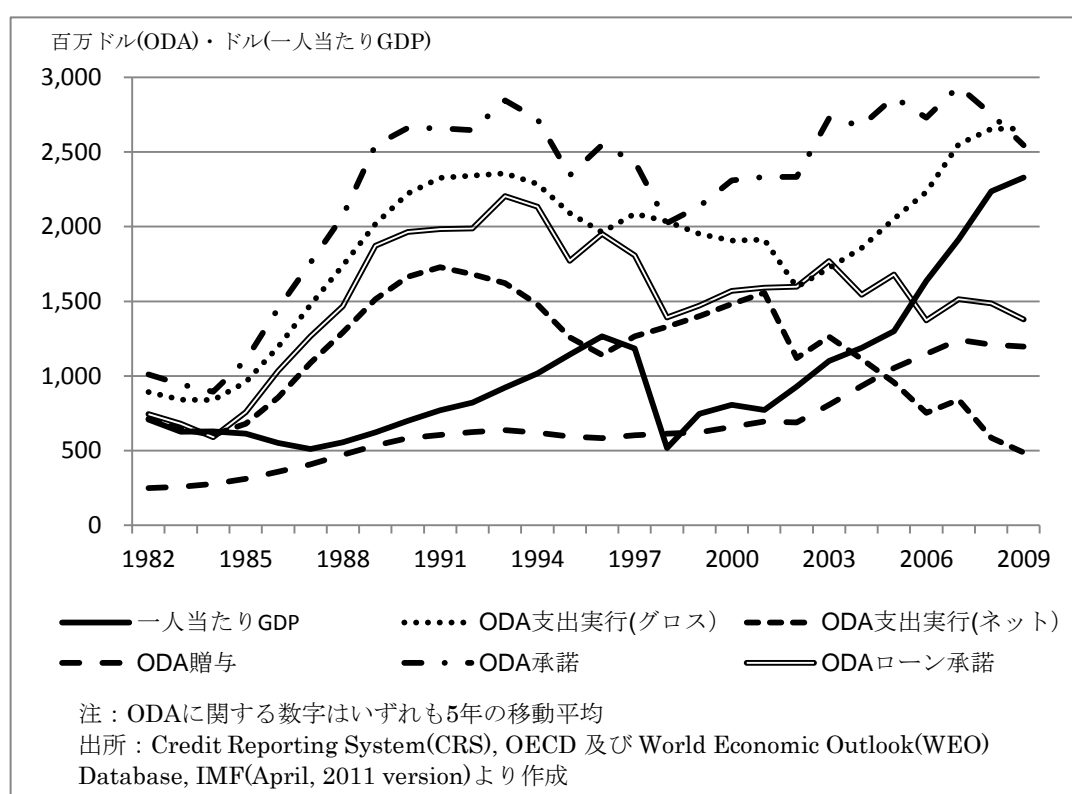


インドネシア

図－３はインドネシアに対する ODA の幾つかの指標と一人当たり GDP の推移を一つのグラフで表わしたものである。単年の実績では変動が大きく、傾向を確認しづらいことから移動平均（５年）を採用し（以下、全て同じ）、各年のデータは参考として付図－１に掲載した。図－３より 1980 年代後半に ODA は急増し、承諾・支出実行額が共に 1990 年代の半ばに一度ピークを迎えたことがわかる。そして 1997 年のアジア金融危機の後、承諾は一度落ち込むが 2000 年代後半に再び増加し、総額では 1990 年代の規模に回復する。しかし、増加の内訳をよく見ると、最も増えているのは贈与（ODA grant）であることがわかる。2000 年代に一人当たり所得が上昇していく中で贈与が増加したことは一見すると奇妙に思われるが、その理由は 2004 年末に発生したスマトラ沖地震に対してドナーがこぞって支援を行ったからである。一方で ODA ローンの新規承諾は横ばいか、むしろやや減少している。

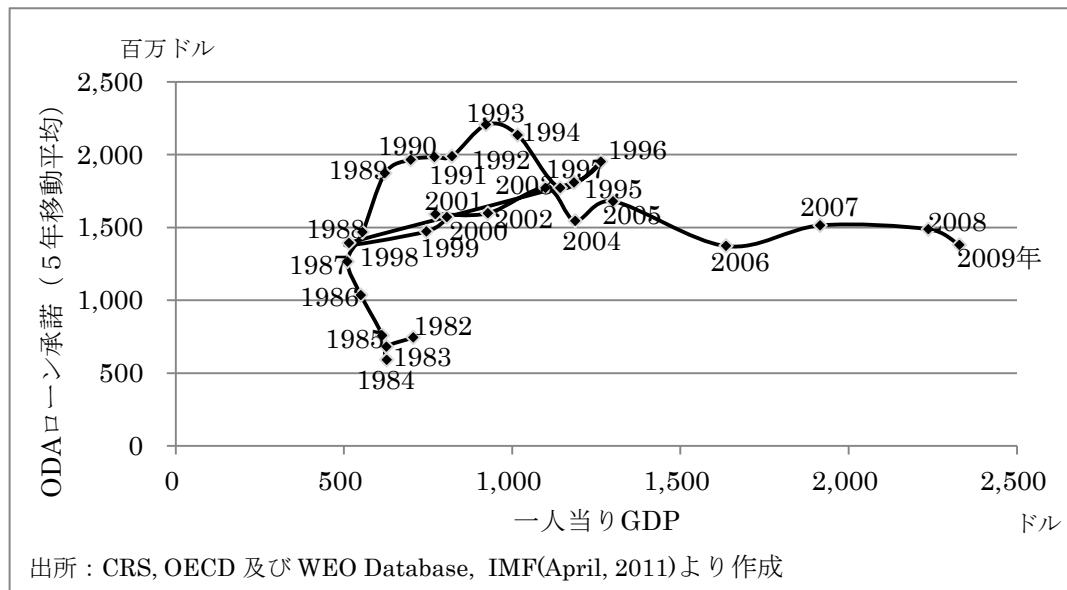
もう一つの特筆すべき点は、1990年代は ODA の承諾額と支出実行額のカーブがほぼ同じ形状でありネットの支出実行額も大きいことに対して、2000年代はそうになっていないということである。特に 2000 年代後半に ODA の承諾額とグロスの支出実行額が拡大する中で、ODA ネットだけが著しく小さくなっている。ODA ローンのネット受入は過去 30 年間の最低の水準にまで縮小しているのである。後に詳述するが、これは ODA ローンの新規承諾額が漸減していることに加えて、アジア金融危機時に合意された繰り延べ期間が終わり、以前に借り入れた ODA ローンの返済が大きく増加しているためである。

図－3 インドネシアの一人当たり GDP と ODA 承諾額（移動平均）の推移

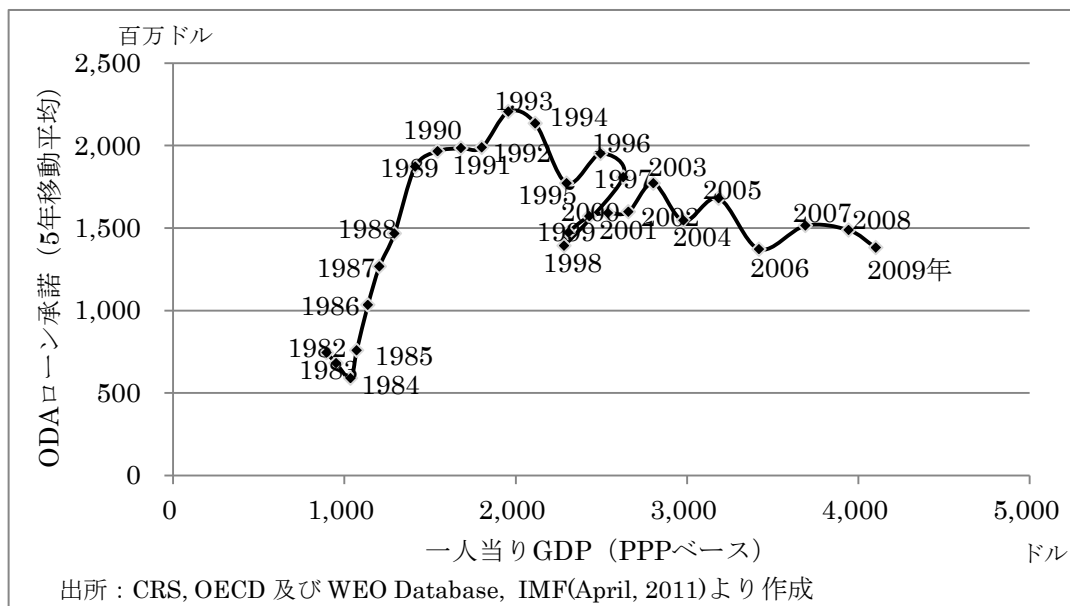


ODA と所得水準の関係をより明確に把握するため、一人当たり GDP（名目）と ODA ローンの承諾額の相関図を作成した。図－4 からは、一人当たり所得が 500～1,000 ドルの間に ODA は急増したこと、1,000 ドルを超えて以降に落ち込んだ後、2000 年代は所得水準に関係なく、ほぼ横ばいで推移していることなどが読み取れる。これを購買力平価(PPP)ベースで見たものが図－5 である。ODA ローンの承諾のピークである 1993 年の一人当たり GDP は約 2,000 ドル（PPP ベース）である。そして 2000 年代前半までの ODA ローンのほとんどは日本からのものである（付図－2 参照）。従って、このような動きを辿った要因は、特に日本の円借款との関係において考えていかなければならない（本節の末尾で他国と併せてこの点についての考察を行う）。

図－4 インドネシアの一人当たり GDP と ODA ローン（承諾・移動平均）の相関図



図－5 インドネシアの一人当たり GDP (PPP) と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図

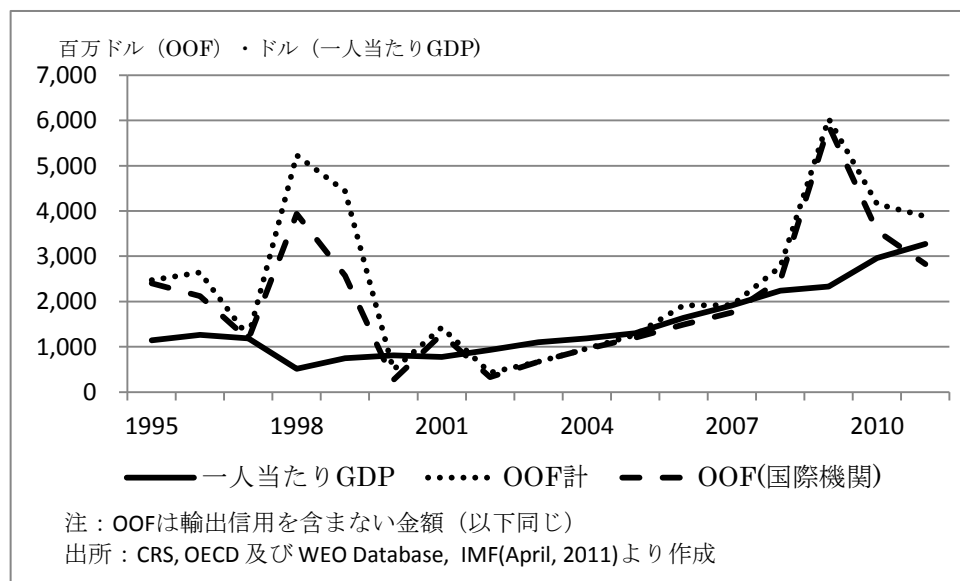


ところで開発途上国に対する開発のための公的資金は、ODA の他に「その他政府資金 (Other Official Flow: OOF)」がある⁴。世界銀行やアジア開発銀行 (Asian Development

⁴ ODA の定義は OECD の開発委員会 (Development Assistance Committee: DAC) による。ローンの貸付条件の緩やかさ (金利や返済・据置期間) はグラントエレメントで表わされる。ODA と定義されるためにはグラントエレメントが 25%以上であることが必要である。世界銀行や ADB の貸付は、主として所得水準の高低により 2つの窓口から行われる。世界銀行とは国際復興開発銀行 (International Bank for Reconstruction and Development: IBRD) とより譲許的な融資を行う国際開発協会 (International Development Association: IDA) を総称する呼称であるが、DAC の統計を見ると IDA は ODA、IBRD は

Bank: ADB) の貸付は、所得水準が上がると譲許的条件 (=ODA) のみにより貸付を行う国から、非譲許的条件 (=OOF) とのブレンド、そして OOF のみの貸付へと移っていく。インドネシアの場合は、長らく OOF 条件の貸付を中心とするブレンドであったが、ODA 条件による貸付は世界銀行からも ADB からも 2007 年以降は行われなくなった。ここで ODA と同じように一人当たり GDP の伸びと OOF の関係を見ると図－6 のとおりである。特徴的な点は、第 1 にアジア金融危機やリーマンショックなどの危機時に大きな額が提供されていること、第 2 にそれを除くと 2000 年代に入ってから所得の伸びに比例する形で増加していることである。OOF の内訳を見ると、危機時を除けばほとんどが世界銀行と ADB によるものであった。世界銀行や ADB による貸付は、条件が譲許的であれ非譲許的であれ、その目的は ODA と同様に開発への支援にある。しかるに、一人当たり GDP の伸び、即ち経済成長に伴って国際機関からの非譲許的貸付は増加しているにもかかわらず、何故円借款は漸減の傾向にあったのであろうか。

図－6 インドネシアの一人当たり GDP と OOF（承諾）の推移



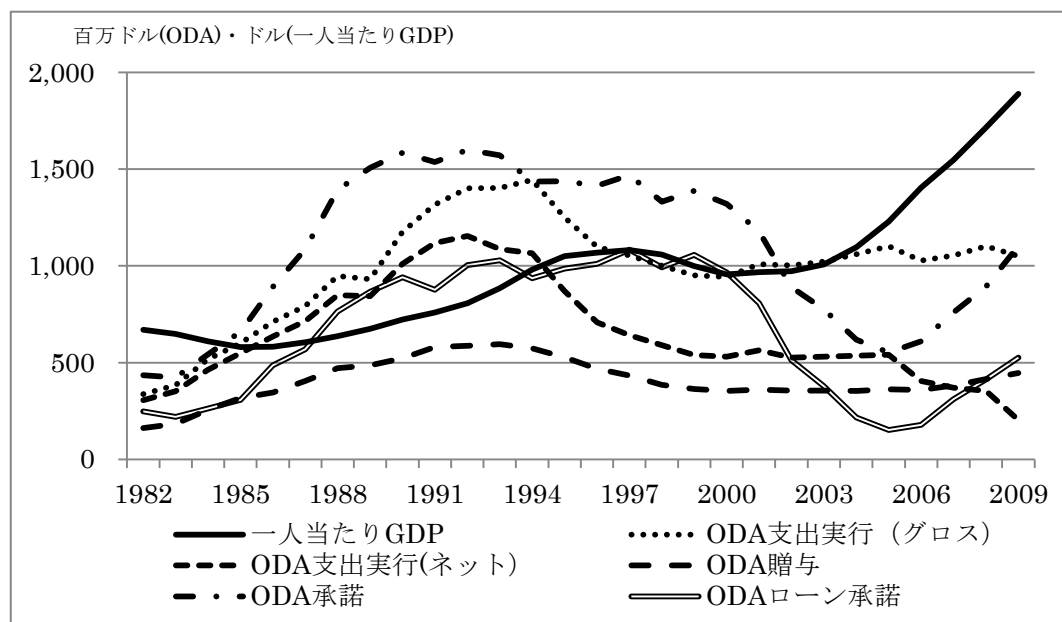
フィリピン

フィリピンは 1990 年代末のアジア金融危機時にはタイやインドネシアほどの経済の落ち込みを経験せず、一人当たり GDP は横ばいに推移した。そして 2000 年代前半の停滞期を経て、後半になって急成長を遂げる。2013 年時点では東南アジア新興国の中でも最も堅

OOF に分類されている。ADB も同様に譲許的な融資を行うアジア開発基金 (Asian Development Fund; ADF) がある。

調な経済成長を実現している。これに対して ODA は、図－7に見られるとおり承諾額、支出実行額（5 年の移動平均）のグロス、ネットは共に 1990 年代半ばに大きく、2000 年代には承諾額は落ち込むがグロスの支出実行額は一定の大きさのままである。基本的な推移パターンはインドネシアに類似している。

図－7 フィリピンの一人当たり GDP と ODA 承諾額（移動平均）の推移



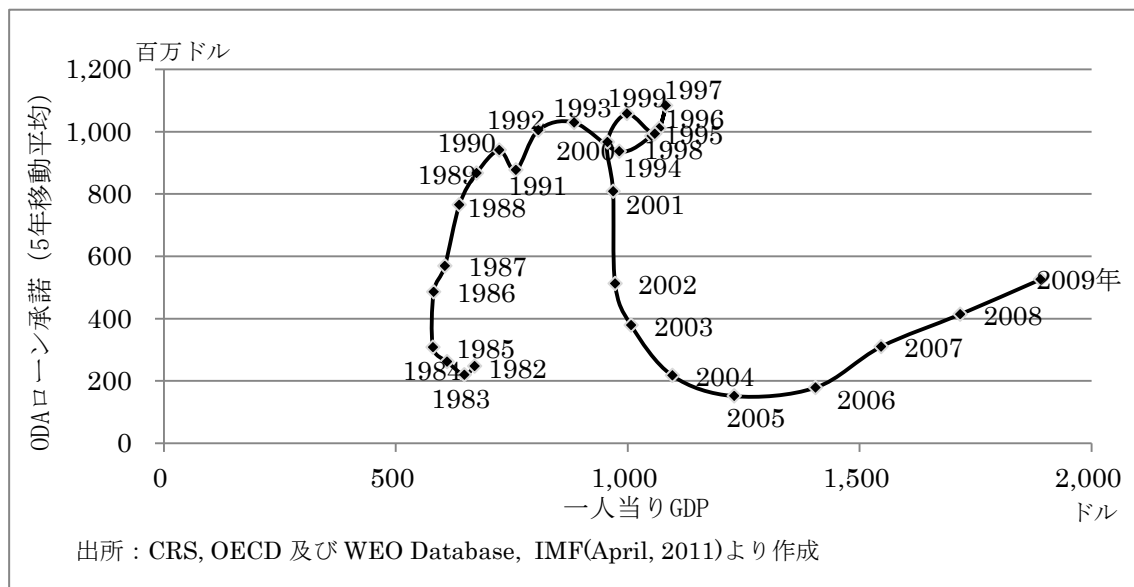
出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

特に注目されるのは 2002 年以降、グロスの支出実行額が承諾額より大きくなっている点である（そのことについては第 7 章で詳述するが、一般的に ODA は承諾されてから数年かけて支出に移されるため、単年で見ると承諾額より支出実行額が大きいという現象が起きる場合もある）。ODA 全体の承諾額と ODA ローンの承諾額は同じ形状をしている。つまり後者が前者の大小を左右している。2000 年代後半になると ODA ローンの新規承諾が回復するにつれて、ODA 全体もやや増加する（贈与は 1990 年代から 2000 年代を通じてほぼ横ばいである）。ひと言で要約するならば、アジア金融危機を境にフィリピンへの ODA は大きく減少し、2000 年代後半に一人当たり所得の増加と共に再び増加しているものの、1990 年代の水準には回復していないのである。

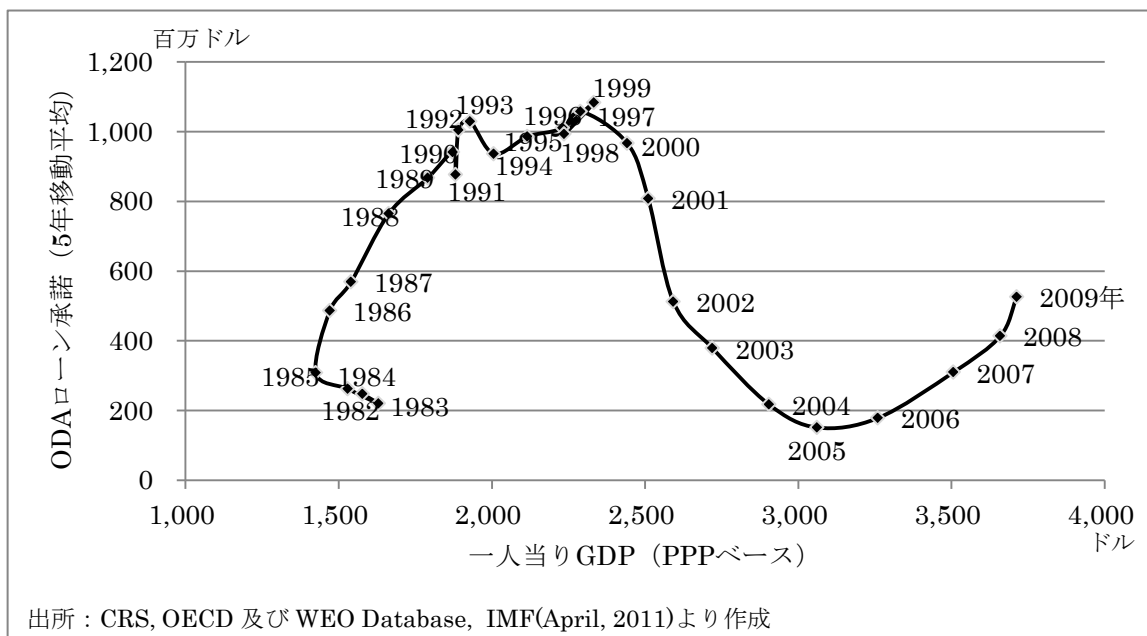
インドネシアと同様に一人当たり GDP と ODA ローンの相関関係をより詳しく見る（図－8 及び図－9）。アジア金融危機の際の一人当たり GDP の落ち込みの程度は小さいが、いずれにせよ、それが 500～1,000 ドルであった期間に ODA ローンは急増し、1,000 ドルを超えたあたりで暫くの間、横ばいで推移する。ODA は 2000 年代に入って大きく減少し、その後は一人当たり所得が増加する期間中、なだらかに増加するのである。PPP ベースで

これを見ると、ODA ローンの大きさがピークとなった 1992 年の一人当たり GDP は 2,000 ドル程度であり、これは偶然にもインドネシアとほぼ同じ水準である。アジア金融危機後の 2000 年に ODA ローンは大きく減少し始めるが、その年の一人当たり GDP は約 2,500 ドルであった。

図－8 フィリピンの一人当たり GDP と ODA ローン（承諾・移動平均）の相関図



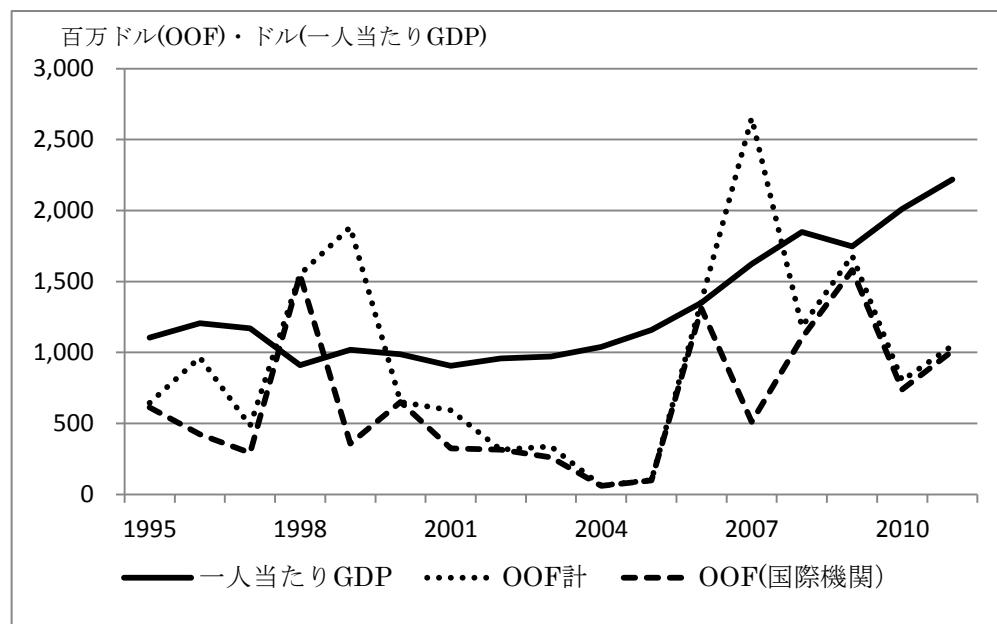
図－9 フィリピンの一人当たり GDP（PPP）と ODA ローン（承諾・移動平均）相関図



OOF の資金の流れと一人当たり GDP の推移を見たところ、2 度の危機時の増加が特徴的であり、また 2000 年代後半には増加の傾向がみられる（図－10 参照）。フィリピンでも OOF の資金は基本的に世界銀行と ADB からの公的借入である。その規模は 2004 年

には 60 百万ドルであったものが 2005 年には 10 億ドルを超え、その後も 1990 年代を上回る水準の受入が継続している。一方で、1990 年代後半までは 15 億ドルを超えていた ODA ローンは、2000 年代後半は 5 億ドルを下回る水準で推移している。そしてフィリピンが受け入れる ODA ローンはそのほぼ全てが円借款である（付図－4 参照）。即ち、インドネシアと同様に 2000 年代後半に経済成長に伴って国際機関からの OOF は増加しているが、それに比べると円借款の借入はそれほど増加していないのである。

図－10 フィリピンの一人当たり GDP と OOF（承諾）の推移



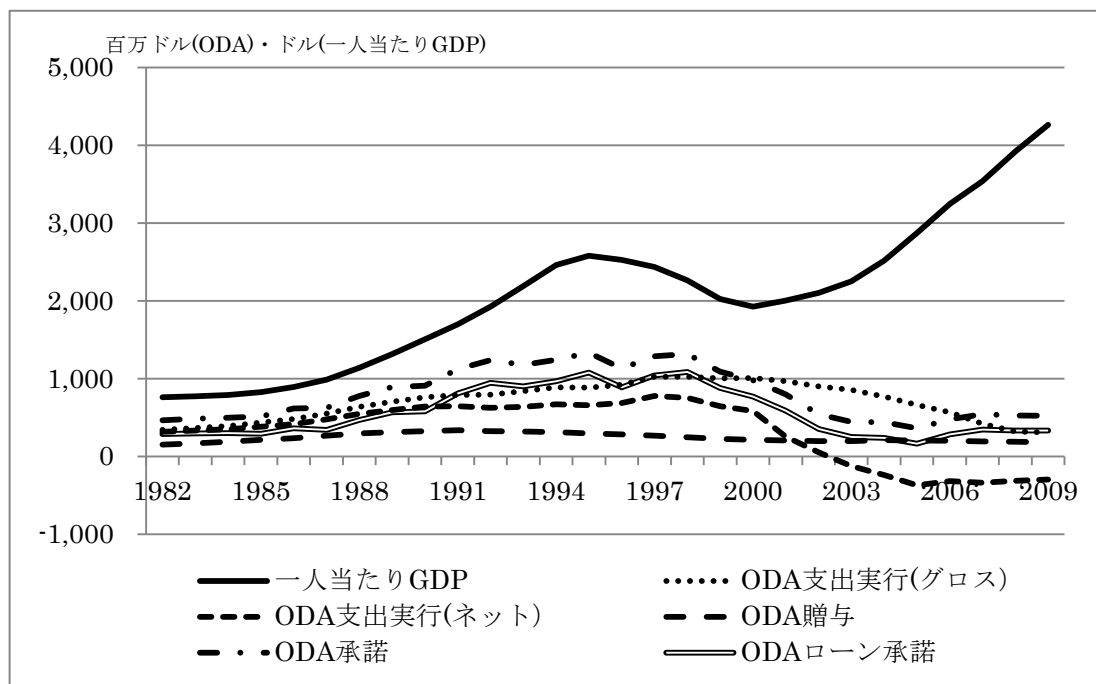
出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

タイ

タイはインドネシアと並んでアジア金融危機で最も深刻な影響を受けた国である。図－11は同じく一人当たり GDP と ODA 承諾額(5 年移動平均)の推移をとったものである。一人当たり GDP はアジア金融危機の影響で大きく落ち込み、危機前の 1996 年の名目値に回復するのは 2006 年まで待たなければならなかった。ODA の傾向は図－11 で非常にはっきり見て取れる。ODA 及び ODA ローンの承諾は 1990 年代の初めまで増加し、その後 1990 年代の残りの期間は横ばいとなった後、アジア金融危機を境に 2000 年代は大きく減少する。ODA の支出実行（グロス）は承諾に少し遅れて減少する。このためフィリピンと同じように 2000 年代に入ると承諾額を支出実行額が上回るようになり、ネットの支出実行額は 2002 年から一貫してマイナスが続く。これは新規のローンが減少する中、過去の ODA ローンの返済額が支出実行額を上回るようになったことを意味する。インドネシアや

フィリピンと異なる点は、2000年代に入ってから経済回復の時期にODAは増えていないことである。1997～2000年の期間に年間10億ドル以上のODAが承諾された後、2001年に2.5億ドル（ODAローンは6千万ドル）へ減少し、2000年代の残りの期間のODAは4億ドル以下（移動平均）の承諾水準で推移する。

図－1 1 タイの一人当たりGDPとODA承諾額（移動平均）の推移



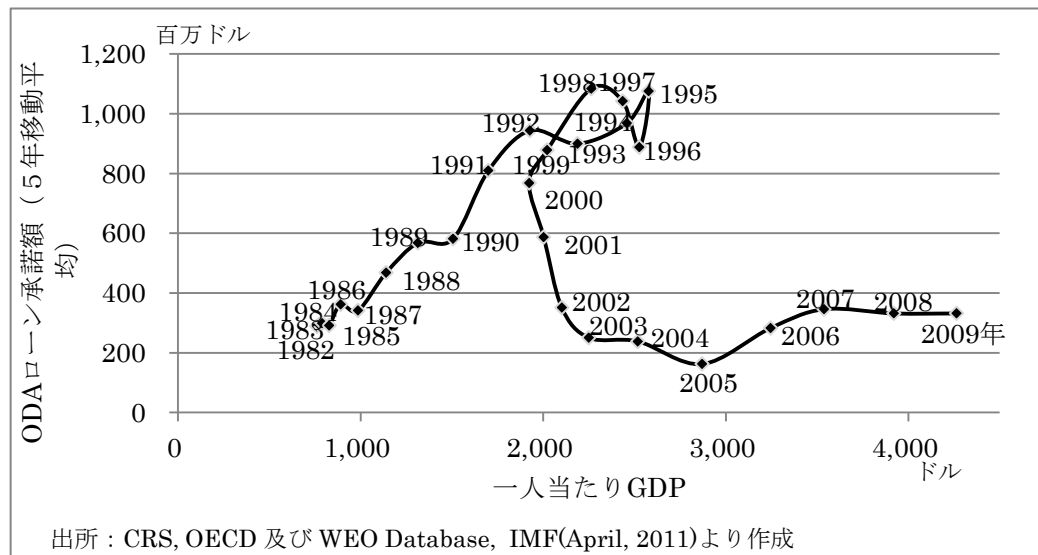
出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

ODAローンと一人当たり所得の相関関係を見ると、インドネシアやフィリピンと異なり、1990年代の一人当たり所得が名目値で2,500ドル程度（PPPベースでは5,000ドル弱）となるまでの期間、ODAは一貫して上昇していた（図－1 2 及び図－1 3 参照）。その後アジア金融危機までの1990年代の残りの期間、一人当たりGDPで見ると2,000～3,000ドルの間は横ばいで推移する。アジア金融危機で一人当たりGDPは3,000ドルを超えていた水準から1,800ドル台に急減するが（PPPベースでは5,000ドルから4,400ドルへ減少）、それが再び3千、4千ドルへと回復していく過程ではODAローンは限定的にしか活用されていなかったのである。

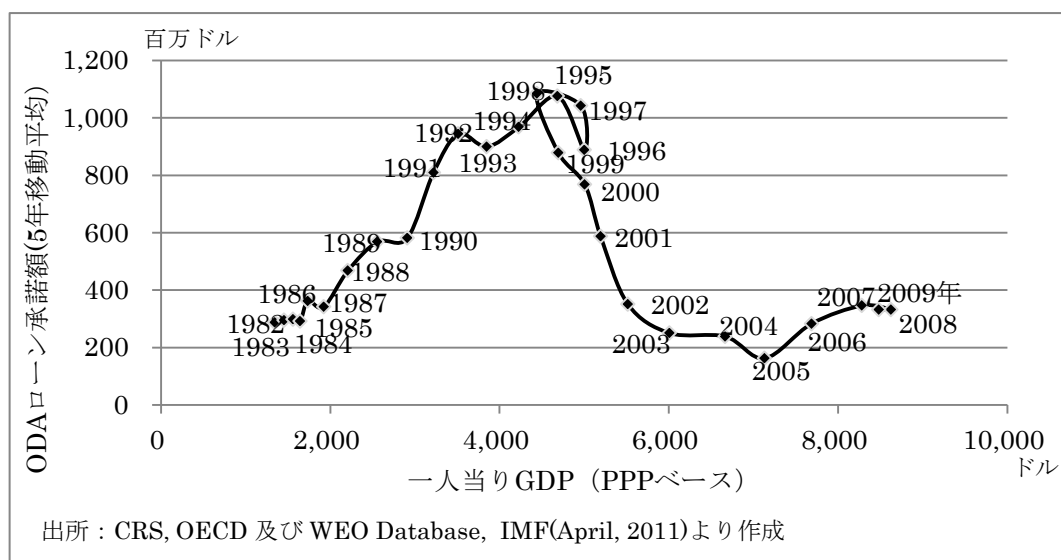
一人当たりGDPとOOFの関係を見ると、1990年代末のアジア金融危機時に一時的に大きな額が供与されたが、その後はほぼ一貫してゼロが続いており、2010年に世界銀行が道路事業に対する融資を行うまで、2000年代を通してほぼゼロのままである（付図－6 参照）。タイにおいては、ODAローンの承諾が横ばいに転じた所得水準がインドネシアとは異なっていた。また2000年代初めの経済回復から再び安定した高成長へと転じる過程（一

人当たり GDP は 2,000 ドルから 5,000 ドルへ増加) において、ODA も OOF も導入が控えられた点も大きく異なっていた。外債の発行も見られず、海外からの公的資金は毎年 5 億ドル規模の ODA に限定されているという状況が続いていたのである。

図－１２ タイの一人当たり GDP と ODA ローン（承諾・移動平均）の相関図



図－１３ タイの一人当たり GDP (PPP) と ODA ローン（承諾・移動平均）の相関図



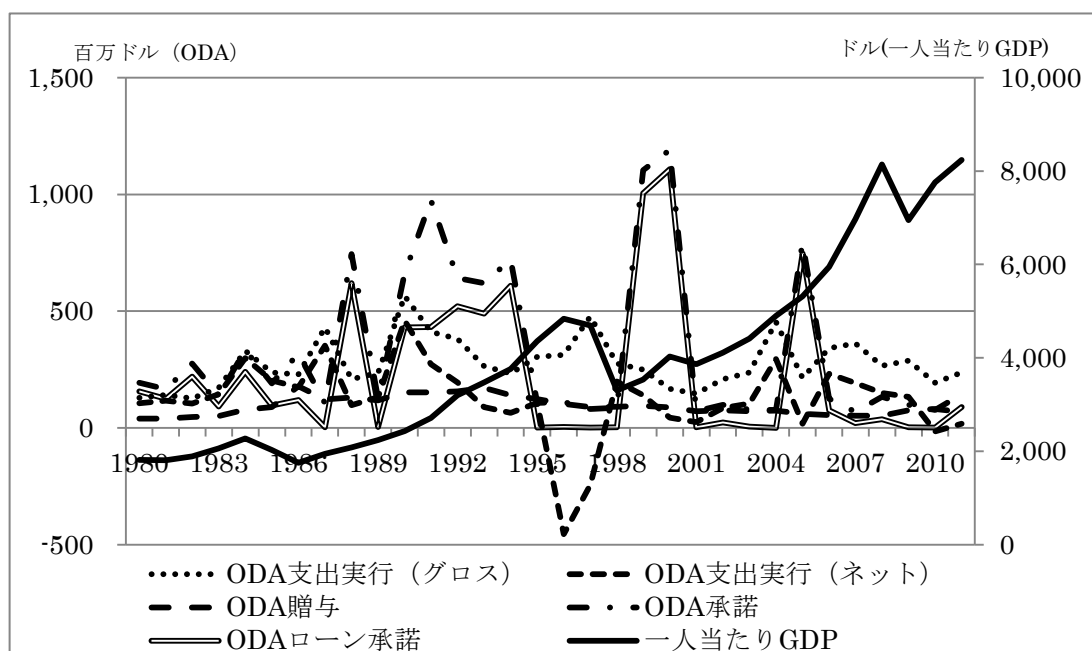
マレーシア

一人当たり GDP の推移のカーブの形状はインドネシアなどと同じである。1991 年までは ODA の承諾は増加し（ODA ローンの最大年は 1988 年）、その後に横ばいとなる⁵。1991 年の一人当たり GDP は 2,713 ドルである。アジア金融危機の際、1999 年、2000 年には

⁵ マレーシアは受け入れている ODA の規模が小さいため、図－１４のように各年の数字で推移を確認している。

一時的に大きな額の ODA が提供されるが、その後は一貫して低水準で推移している。ODA の承諾額の年による変動が大きいのにに対して、支出実行額のカーブはなだらかである。

図－１４ マレーシアの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移



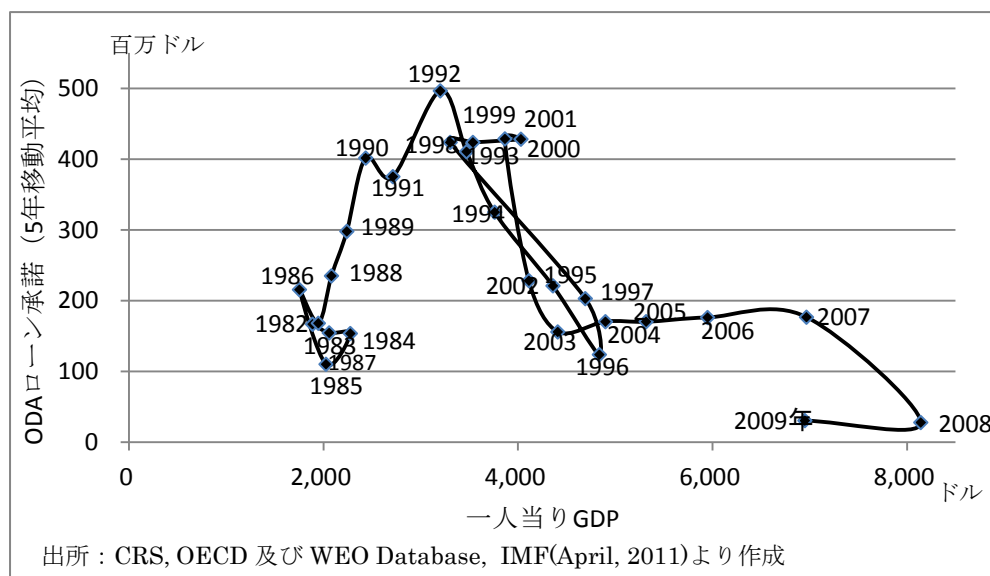
出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

一人当たり GDP と ODA ローン（移動平均）の関係を確認したところ図－１５及び図－１６（PPP ベース）のとおりである。絶対額は大きくないものの、これまでの３か国よりも高い所得水準となるまで一定額の ODA ローンが供与されていたことがわかる。アジア金融危機の数年間に ODA が増加したという特殊事情を除いても、減少に転じた時点での一人当たり GDP は他の３か国より大きかった。承諾額がピークとなった 1992 年の一人当たり GDP は 3,000 ドル程度であり、PPP ベースでは 6,000 ドルに達していた。

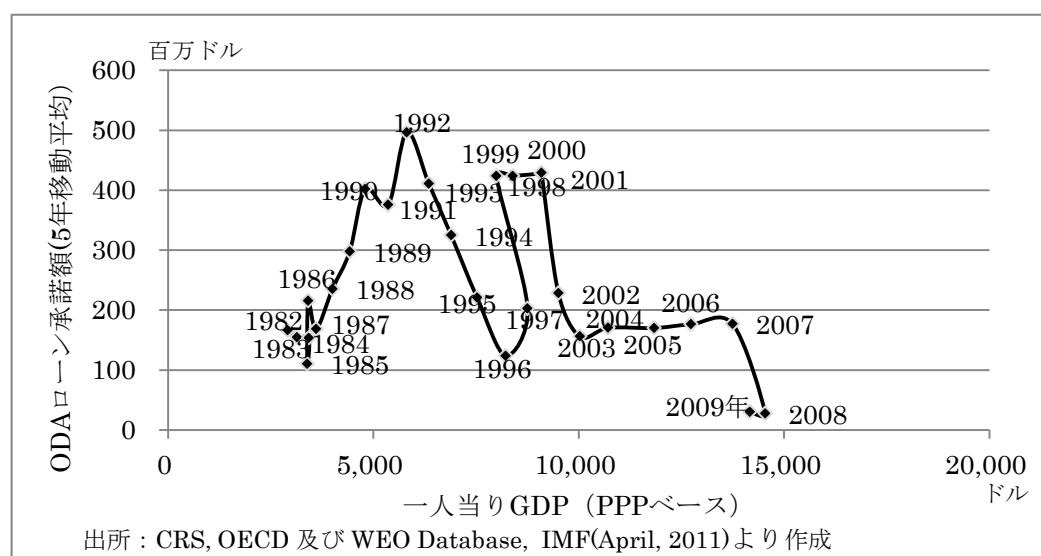
これまで見てきた４か国について、ODA ローン承諾額が増加から横ばい又は減少に転じた時点はいずれも 1990 年代前半という同じ時期であった。他方、その時点での所得水準は、インドネシアとフィリピンが 1,000 ドル、タイが 2,000 ドル、マレーシアが 3,000 ドルと異なっている。このことは何を意味するのであろうか。ベトナムの数字を確認した後、本節の最後で考察を行ってみたい。

なお、一人当たり GDP と OOF の関係を見ると、やはり 1990 年代末のアジア金融危機時に一時的に大きな額が提供されたが、その後はほぼ一貫してゼロが続いている。これはタイと同じである（付図－７参照）。

図－１５ マレーシアの一人当たり GDP と ODA ローン（承諾・移動平均）の相関図



図－１６ マレーシアの一人当たり GDP（PPP）と ODA ローン(承諾・移動平均)の相関図



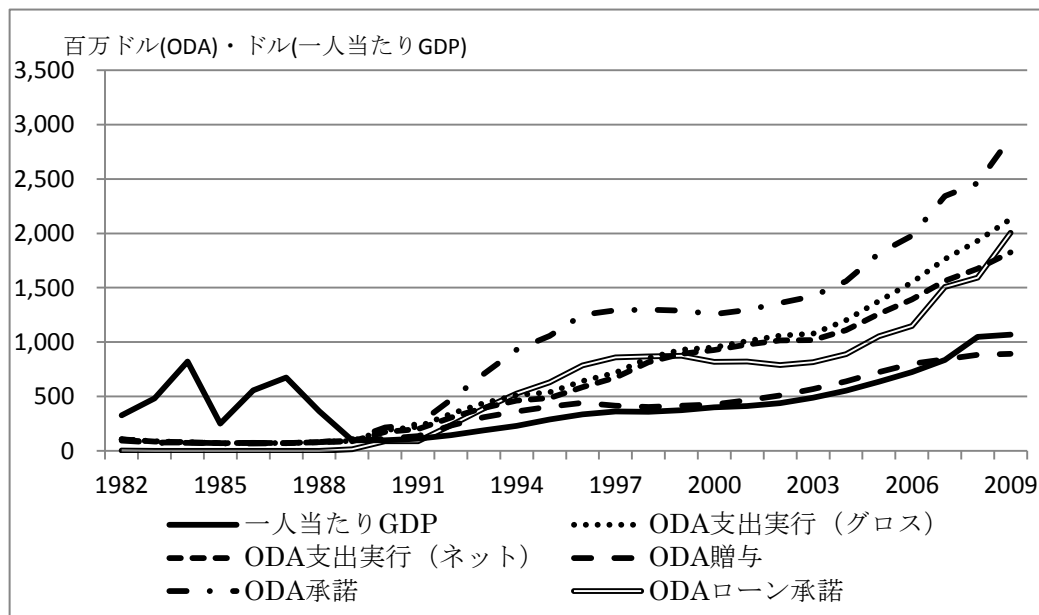
ベトナム

ベトナムは 1990 年代前半から本格的な経済開放政策をスタートさせる。タイやインドネシアと異なり、1990 年代を通じて海外からの短期資金の流入は限られていたことなどから、幸いにもアジア金融危機においても他国に比べてそれほど経済の落ち込みはなく、その後は一貫して高い成長が続いている。それでも一人当たり所得が 1,000 ドルを超えたのは 2008 年と最近のことである。

図－１７で示されるように 1990 年代前半に ODA が再開して以降、ODA 全体、ODA ローン、贈与のいずれもが一貫して増加している。先発アセアン 4 か国がかつてそうであっ

たように、成長に伴う資金需要の増加がそのまま ODA の増加となって表われている。二国間の ODA ローンはほとんどが円借款であり、多国間も含めた ODA 全体で見ると全体の約半分が IDA や ADF からの公的借入となっている。

図－１７ ベトナムの一人当たり GDP と ODA 承諾額（移動平均）の推移



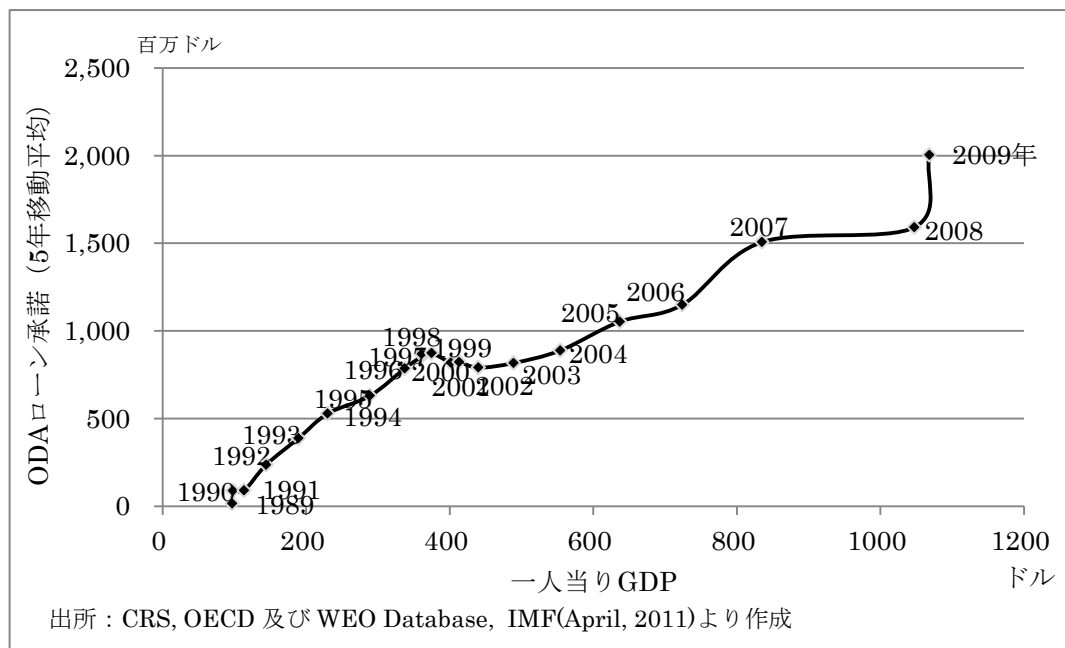
出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

ベトナムに対する ODA が特に大きく増加し始めたのは 2000 年代半ばからである。一人当たり GDP を見ると 2004 年に 500 ドルを超えたが、丁度その頃から急増した。これはインドネシアで ODA ローンが急増し始めた時期の所得水準と同じである。2011 年の ODA の承諾額は 40 億ドルを超えている。この規模はこれまで東南アジアの全ての国の中で、単年に供与された ODA の額としては最大である。図－１７から明らかなことは、他の 4 か国と違って ODA のグロスとネットの支出実行額に大きな差がないことである。これは ODA が再開されてからの歴史が短く、ODA の承諾額が大きく増加したのは 2000 年代半ば以降であるため、ODA ローンの返済額が現時点での支出実行額に比べると未だ相対的には小さな額であることによる。

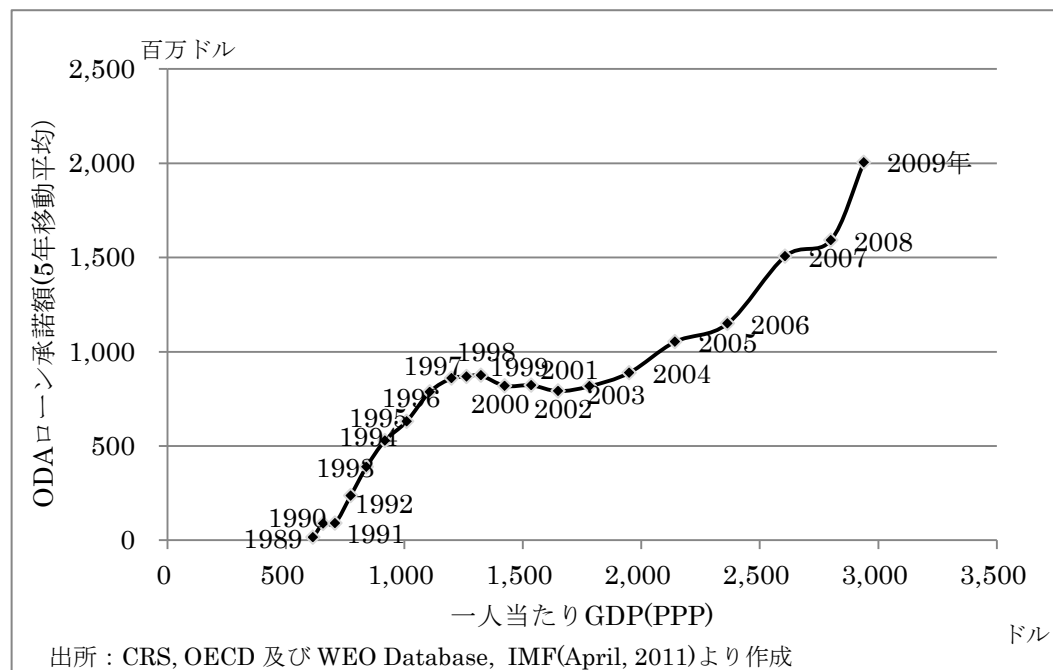
一人当たり GDP と ODA ローンの承諾額（移動平均）の相関図は図－１８及び図－１９（PPP ベース）のとおりであり、経済開放政策が始まって以降、2011 年までの時点では未だ右肩上がりの傾向が続いている。現在のベトナムの一人当たり GDP が 1,300 ドル（PPP では 3,300 ドル）である。これはインドネシアやフィリピンで ODA の増加が横ば

いに転じた所得水準を超えている。最新の IMF の予測⁶では 2015 年には PPP ベースでの一人当たり GDP が 4,223 ドルになるとされている。先発アセアン 4 か国への ODA が 1990 年代に横ばいに転じた理由を明らかにすることは、今後、ベトナムへの ODA 額がどのように推移していくのかを考える上で、何らかの示唆を与えてくれるかもしれない。

図－１８ ベトナムの一人当たり GDP と ODA ローン（承諾・移動平均）の相関図



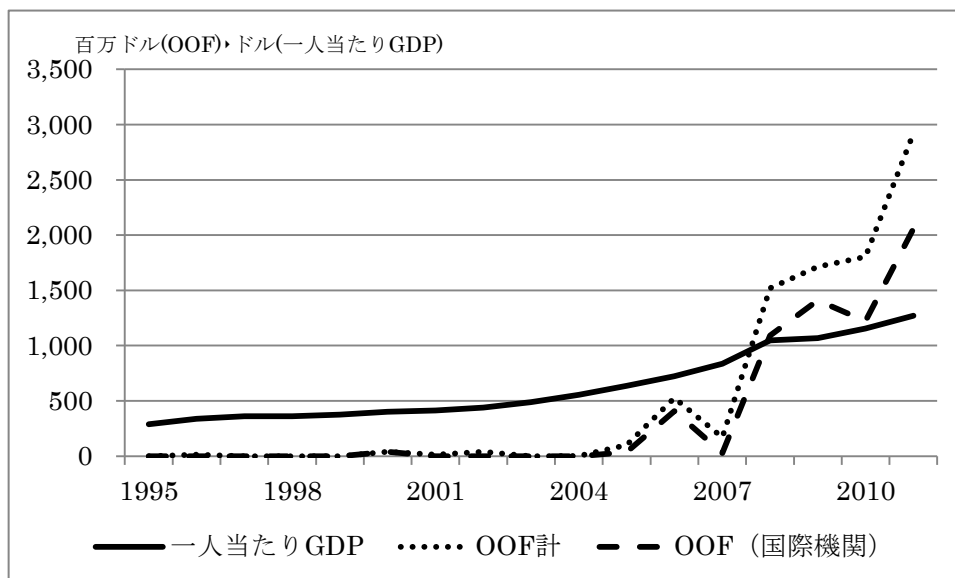
図－１９ ベトナムの一人当たり GDP（PPP）と ODA ローン（承諾・移動平均）の相関図



⁶ World Economic Outlook Data Base, April 2013 より

なお、ベトナムへの OOF は一人当たり GDP が 1,000 ドルに達する頃から本格的に供与され始めている。その内訳は、他の途上国と同様に世界銀行と ADB による公的借入が中心である（図－20 参照）。

図－20 ベトナムの一人当たり GDP と OOF（承諾）の推移



出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

主な観察

これまで述べてきたことをとりまとめると以下の通りである。

- (a) アセアン新興国への ODA は一人当たり GDP（名目）が 500 ドル程度を超える段階から急増した。その理由は、返済能力を有するような経済水準に達すると供与が可能となる ODA ローン、特に円借款が拡大し始めるからである。
- (b) ベトナムを除く 4 か国における ODA 及び ODA ローンは、1990 年代に一人当たり GDP が 1～3 千ドル（PPP では 2～5.5 千ドル）となった時点で最も大きな承諾の実績を記録していた。
- (c) アジア金融危機時には危機への対応のために大きな規模の ODA が承諾された。
- (d) 2000 年以降のアジア金融危機からの回復の過程における ODA と OOF の推移は 3 つのグループに類型化される。
 - ㊦ 高所得の国（マレーシア、タイ）：ODA 及び OOF 共に大きく減少。
 - ㊧ 中所得の国（インドネシア、比）：ODA は 1990 年代より低水準ながら一定の規模へ、OOF は 1990 年代の水準へ回復。

⑧ 低所得の国（ベトナム）：一人当たり GDP が 500 ドルを境に ODA は急増、1,000 ドルを境に OOF が本格化、いずれも増加の傾向が継続。

(e) ODA のうち贈与には一定方向へのはっきりした増減傾向がなく、インドネシアと越では継続的に緩やかに増加しているが、フィリピンとタイでは横ばい（但しインドネシアではスマトラ沖地震という大災害への支援のための贈与が急増した事情あり）。

(f) 援助の承諾と支出実行の間には一定時間のタイムラグがあり、例えばタイやフィリピンのように ODA 承諾額が大きく減少しても、支出実行額は以前と同じ大きさのままの期間が数年間続くというような状況も出現している。

これらを総括すると表－1 のようになる。

表－1 東南アジア新興国の一人当たり GDP と ODA、OOF の傾向

国・項目		アジア金融危機以前	アジア金融危機	危機以降(～2011 年)
インドネシア	一人当たり所得	1,200 ドル台へ増加	500 ドル台に減少	3,200 ドル台へ増加
	ODA	90 年代半にピーク	危機対応	ローン横ばい、贈与増
	OOF		危機対応	一貫して増加
フィリピン	一人当たり所得	1,200 ドル台へ増加	千ドル台に減少	2000 年代後半に急増
	ODA	90 年にピーク	危機対応	減少の後に増加
	OOF		危機対応	ODA より大きく増加
タイ	一人当たり所得	3,000 ドル台へ増加	1,800 ドル台に減少	4,800 ドル台へ増加
	ODA	90 年代前半にピーク	危機対応	利用は低水準
	OOF		危機対応	ほとんど利用されず
マレーシア	一人当たり所得	5,000 ドルへ増加	3,300 ドル台に減少	8,200 ドル台へ増加
	ODA	91 年にピーク	危機対応	利用は低水準
	OOF		危機対応	ほとんど利用されず
ベトナム	一人当たり所得	360 ドルへ増加	漸増	1,100 ドルへ増加
	ODA	90 年代半から横ばい	ほぼ横ばい	2000 年代後半に急増
	OOF			2000 年代後半から利用開始

一人当たり GDP と ODA 承諾額

相関図を用いて各国の一人当たり GDP と ODA ローンの承諾額の推移を見てきたが、ベトナムを除けばどの国もある所得水準で横ばい又は減少に転じ、その後アジア金融危機後

の数年間は押しなべて ODA は低水準であることが分かった。そこで ODA 承諾額のピークを迎えた時期と、その年の一人当たり GDP の水準を比較して見ると表－2 のようになった（移動平均ではなく単年の数字で見た）。ベトナムを除く全ての国において、ODA は 1990～1995 年に承諾のピークを迎え、ODA ローンもほぼ同様であった。ODA の承諾額が最大値を示した年における一人当たり GDP を見ると 718～2,714 と開きが大きく、これを PPP ベースで見ると 2,206～5,408 ドルとその差はやはり大きくなる。ODA ローンでも見てもその傾向はほぼ同じであるが、より明確に 2 分される。即ち、インドネシア・フィリピンとタイ・マレーシアの 2 グループであり、前者は一人当たり GDP の名目値で見ると千ドル前後、後者は 2～3 千ドル（PPP で見ると前者は 2 千ドル前後、後者は 4～5.5 千ドル）を境に ODA ローンの新規承諾額は横ばいに転じている。

表－2 東南アジア新興国の ODA 承諾額のピーク年と一人当たり GDP

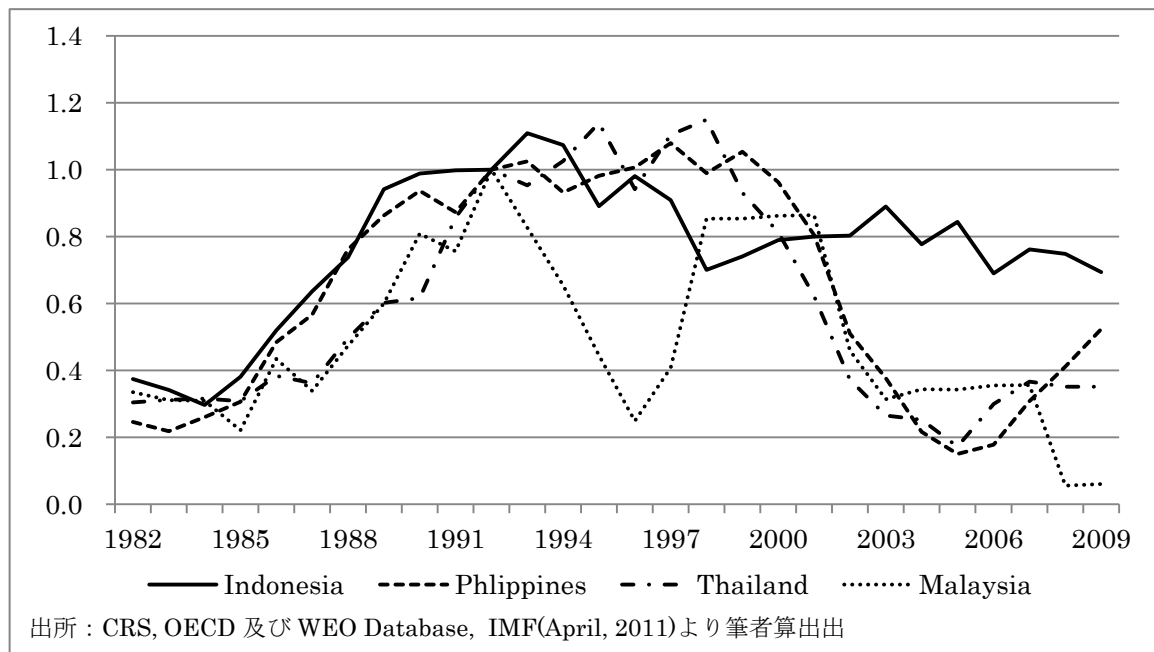
国		承諾額が最大の年	承諾額 (百万ドル)	一人当たり GDP(名目)	一人当たり GDP(PPP)
インドネシア	ODA	1995	3,721	1,144	2,265
	ODA ローン	1995	2,937	1,144	2,265
フィリピン	ODA	1999	1,989	1,018	2,206
	ODA ローン	1999	1,629	1,018	2,206
(除、危機時)	ODA	1990	1,869	718	1,752
	ODA ローン	1994	1,267	949	1,877
タイ	ODA	1993	2,112	2,088	3,847
	ODA ローン	1993	1,884	2,088	3,847
マレーシア	ODA	2000	1,190	4,030	9,169
	ODA ローン	2000	1,005	4,030	9,169
(除、危機時)	ODA	1991	973	2,714	5,408
	ODA ローン	1988	619	2,082	4,037
ベトナム	ODA	2011	4,089	1,327	3,326
	ODA ローン	2011	2,487	1,327	3,326

出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

ベトナムを除く東南アジア新興 4 か国は、アジア金融危機が発生するまでは高い経済成長が続いており ODA の供与額も増加し続けていたと思われがちであるが、実際には 1997

年以前に各国への ODA は横ばいに転じていた。そこで一旦、所得水準から離れて、これら 4 か国への ODA ローンの承諾額の経年変化を比較する。違いがわかるように 1992 年の実績を 100 として各年の大きさの変化をみたところ、極めて似通った動きをしていたことが判明した（図－2 1 参照）。マレーシアを除く 3 か国は所得水準に関係なく、1990 年代前半に ODA ローンはほぼ横ばいに転じ、アジア金融危機後に減少している。中でもフィリピンとタイはほぼ全く同じカーブである。インドネシアもアジア金融危機まではほぼ同じであるが、危機以降も ODA ローン承諾額が一定の大きさである点が異なっている。マレーシアは 1992 年から減少に転じていたので、アジア金融危機なかりせば違った推移を辿っていたのかもしれない。即ち、経済成長が順調に続いていたならば、ODA ローンの利用は徐々に縮小する方向に進んでいたのかもしれない。

図－2 1 東南アジア新興国への ODA ローン承諾額（5 年移動平均）の推移
（各国それぞれについて 1992 年実績を基準値とした場合の各年の推移）



このような動きはどのように説明されるのであろうか。そして、その説明はアジア金融危機以降の ODA の推移も説明してくれるのであろうか。

いずれの国においても ODA は一人当たり GDP が 500 ドルを超えると急増していたことなどから、その承諾額と受取国の所得水準との間には一定の関係があると考えるのが自然である。しかしマレーシア以外の 3 か国の動きが似通っていることは、所得水準と関係のないところにも変動の要因があることを示唆している。これをドナーと受取国の両側の事情で考えると以下のとおりである。

ドナーに関しては、重要なのは最大の ODA ローンの供給元であった日本の事情である。日本の ODA は 1954 年に開始されて以来着実に増加を続け、1991 年にはアメリカを抜き世界一となる。日本の ODA が世界一を続ける期間は 2000 年までであるが、ODA 全体の支出実行（ネット）のピークは 1995 年であり（その年の承諾規模は 14,489 百万ドル）、ODA ローン承諾額のピークも同じく 1995 年である（同じく 11,709 百万ドル）。国際社会との比較における ODA の大きさ、あるいは国内においてはバブル経済が崩壊したような背景もあり、日本国内の事情として 1990 年代半ばには ODA の右肩上がりの増加は止まる。ODA の総額が頭打ちとなったことは、必然的に東南アジア新興国への ODA ローンの変更する増加は抑えられる方向に働いたであろう。違う言い方をするならば、そのような供給上の制約がなかったならば、インドネシアやフィリピンでは更に大きな借入が発生しており、あるいはタイにおいても引き続き借入は増加していたかもしれない⁷。

受取国の側でも ODA の受入を控えさせるような変化があったのであろうか。その理由は、ODA へのニーズが頭打ちになったか、ODA に代わる資金手当てが可能となったか、あるいは債務管理などの観点から借り控えが起こり始めたかである。第 1 に ODA へのニーズについて、この時期の ODA ローンの金額的に大きな部分は、受取国政府の資本支出に充てられていたと考えてよいので、それが小さくなっていけば ODA へのニーズも頭打ちになる。そこで歳出に占める資本支出の動きを見たところ、付図－9 のとおりとなった。1985 年から 2000 年までの歳出に占める資本支出の比率については、タイとインドネシアでは 1990 年代前半にその割合は高まり、マレーシアとフィリピンはほぼ横ばいであった⁸。つまり需要面からは ODA ローンを受入を控えさせる方向に動いているとは必ずしも考えられなかった。

第 2 に ODA に代わる資金手当てについて、国内借入へのシフトや税収増による借入の必要性の低下のような状況が可能性として考えられる。前者については付表－1 のとおり 1980 年代後半からアジア金融危機までの期間については国内資金へ借入先がシフトして

⁷ なお、東南アジア新興国に対する開発資金の提供規模で見ると世界銀行と ADB の存在が日本と並んで大きい。しかし、ODA 条件の貸付となると、例えば IDA の資金はインドネシアでは 1981～1998 年までの間は提供されていないし（アジア金融危機時から IDA 資金の提供が再開される）、フィリピンでも 1980 年代には IDA からの貸付はなく、1992 年と 1993 年にそれぞれ一件の承諾があったのみであった。タイは 1980 年代以降、マレーシアに至ってはこれまで一度も IDA 融資の実績がない。従って ODA の供給に関するドナーの側の要因としてはひとえに日本の事情による制約が大きかったのである。

⁸ フィリピンは 1987 年にマルコス政権交代の後に資本支出の割合は減少し、その後かつてのような水準は戻っていない。

いるような傾向は見られなかった。税収については付図－10のとおり、タイとフィリピンでは1990年代前半はそれ以前に比べて税収の対GDP比がかなり増加している。マレーシアはほぼ横ばい、インドネシアも1996年に大きく落ち込むまではほぼ横ばいである。1990年代前半にこれらの国では経済が好調であり税収が堅調に推移していたことにより、対外借入が抑えられる方向に働いた可能性はあるように思われる。

最後に債務管理に関しては付表－2に見られるとおりである。どの国も1980年代に比べて1990年代前半に悪化してはいない。むしろフィリピンやマレーシアでは改善が見られる。タイやマレーシアではデットサービスレシオは良好な数字であった（但しタイでは短期債務比率の増加が1990年代初めから始まっていた）。しかしインドネシアやフィリピンでは、対外債務の対GNI比が6割前後とそもそも高い水準にあったことから、債務の規模を管理可能な水準で維持させる必要性は高かったと思われる。

以上を要約すると、アジア金融危機以前の東南アジア4か国においてODA受入の傾向の背景として、共通に見られる要因の最大のものは、ODAの出し手（＝日本）の事情であったように思われる。勿論、債務管理の必要性や税収増による国内資金の増加などが、ODAの受入を一定規模にとどめる判断を促していた可能性を見逃すことはできない。しかしながら、所得水準の違いにもかかわらず、また経済・財政事情に差異があったにもかかわらずほぼ同じ時期に同じ傾向のODAの推移があったことは、これらの国にとっての外的要因が大きかったことを示唆しているものと思われる。先々で明らかにしていくのだが、これに対してアジア金融危機以降のODAの変遷を生んだ理由は、主として受け手の側の事情によるものである点が決定的に異なるのである。

問題設定と予備的考察

本稿での問題設定は、「アジア金融危機以降のアセアン新興国に対するODAはどのように変遷しているのか、もし変化が見られるとすればどのような理由によるのか」ということである。これまでの観察を通じて、アジア金融危機以降の経済の動きとODAの推移に関して次のような疑問が浮かんでくる。

- (a) ベトナムを除く東南アジア新興国においては、何故アジア金融危機からの経済回復の過程で、従来のような規模のODAは利用されなかったのか。

(b) 再び成長軌道に戻った 2000 年代後半において、1990 年代の水準の ODA が供与されていないのは何故か。どうして OOF 資金の増加に比べて相対的に小さいのか。

(c) 経済回復の過程において ODA による海外公的資金にはどのような役割が期待されていたのか。アジア金融危機以前から役割に変化はあったのか、東南アジア新興国で期待される ODA の今日的役割とは何であるのか。

これらの疑問についての予備的な考察（＝仮説）は以下のとおりである。

(a) ODA はドナーと受取国の双方の事情によって決まる。特に東南アジア新興国で比率の高い ODA ローンは、贈与以上に受取国の事情に左右される。これらの国でアジア金融危機以降に ODA が以前ほどの規模となっていないのは、受取国の側で ODA を受け入れる誘因が働きにくくなってきているためではないのだろうか。それは、受取国の経済・財政構造や開発ニーズの変化に起因するのではないだろうか。

(b) 仮に受取国の開発ニーズが 2000 年代後半に変化しているとして、それは伝統的な ODA による支援の対象と異なる領域のものとなっているのではないだろうか。

このような仮説を検証するため、本論文では以下の構成によりこれからの分析を行う。

本論文の構成

続く第 2 章では、まず ODA の配分と変動についてどのようなことが言われているのかをレビューする。経済成長に伴い援助の対象国と金額の大きさがどのように変化していくのかという援助の配分に関しては、比較的古くから研究が行われている。もう一つの検討の視点は援助額の年による増減（変動）である。援助の承諾と支出実行のタイムラグの問題を含めて先行研究をレビューする。先行する研究を参考に、第 3 章では日本の東南アジア新興国への ODA の配分の変化についての要因の比較分析を行う。以降の章で東南アジア新興国に対する ODA の変化を受取国とドナーそれぞれの視点から具体的に分析する。そのような 2 者の視点から我が国 ODA の変容を明らかにしようとする試みはこれまで行われたことがないものである。第 4 章では、東南アジア各国のアジア金融危機以降の経済の変容を概観する。そこで見られた構造的変化を前提に、第 5 章では、主として受取国側に起因する ODA を変化させた理由についての考察を行う。アジア金融危機以降の財政再建の試みを検証し、続いて 開発ニーズの変化とそれに対する国際機関の動きを分析する。本章で明らかにする開発ニーズの変化と ODA の関係に関する考察は、前述した仮説を検証する上で中心となるパートである。第 6 章では、ドナー側に起因する変化の要因につい

て、特には円借款の条件と取引コストの考察を行う。第7章では援助の承諾と支出実行のタイムラグの問題をとりあげる。これまで包括的に分析が行われたことがほとんどない分野であるため、ここでの論の展開は筆者独自のものである。いわば本論文の第2のテーマである。そこで得られた視点を踏まえて、第8章では東南アジア新興国の援助の変動に関連して援助実施時の支出実行の遅れの要因分析を行う。第9章では、以上を踏まえての結論及び今後の我が国の対東南アジア新興国に対するODAの方向性に対する提言を行う。

第2章 援助の配分と変動

先行研究の分野

東南アジア新興国に対する ODA の承諾額は、ベトナムを除き 1990 年代に横ばいに転じた後、アジア金融危機後に減少し、それ以降は以前ほどの規模では供与されていないことを見てきた。また年による変動が大きいこと、ODA の支出実行額は承諾額のトレンドと必ずしも一致していない（タイムラグがあり、かつ一定ではない）ことなどを見てきた。以下では、まず援助の額に関する先行研究をレビューする。そうすることで東南アジア新興国に対するアジア金融危機以降の ODA の推移を説明する糸口を見出すことができるのではないかと考えたからである。

援助の額に関しては 3 つのテーマがあるものと思われる。第 1 にそれぞれのドナーが提供する援助の規模はどのような要因で決まるのか、第 2 にそれがどのように途上国に配分されるのか⁹、第 3 にそれが年によってどのように増減（変動）しているのかということである。最後の点は比較的新しい論点であるが、受取国にとっては重要である。援助額が年によって意図せざる変動を繰り返す場合、例えば財政運営を難しくするなどの弊害をもたらす恐れがあるからである。以下にそれぞれに関する先行研究をレビューする。

ドナーが援助を行う規模の決定について

現実に先進各国が供与する ODA 額は、何らかの計算式により自動的に計算されて出てくるものではない。ドナー国のそれぞれの外交的見地や安全保障上の要求、財政事情、投

⁹ 援助の配分については、特定のテーマに関してそれを満たすように援助は配分されているのかという視点の研究も多い。代表的なものは 2 つある。第 1 に援助は本当に必要とされる国に配分されているのか、第 2 に効率的に利用されるように配分されているのかというものである。前者は、貧困国により多くの援助が配分されているのかという問題と言い換えることができる。現実の世界においては、二国間の援助はそれぞれの国の外交や安全保障、経済的利害などを含む種々の要素で決まってくるものであるから、受取国の貧困というだけで配分の正当性を論じることは適当ではない。しかし、開発理論の観点からは重要な視点である。後者の視点、即ち援助が効率的に活用されるように配分されているのかについての代表的な研究は Burnside and Dollar(2000)によるものである。彼らは、援助と成長と制度の関係に関する研究において、経済成長のためには良い制度が必要であり、良い制度の国では援助は高い効果をあげて来たこと、しかし配分に関しては、これまでは制度の良しあしは配分の基準となっていなかったと述べている。即ち、援助が効率的に活用される制度の良い国に対して、より多く配分されてきたとは言えないと主張したのである。更に、Collier and Dollar(2002)はこの 2 つの視点を統合し援助と貧困削減の関係を分析した結果、弱い制度の国への配分が大きいと貧困削減に効率的な援助が行われていないと述べている。援助と制度については第 5 章と第 7 章で詳細に考察する。

資や貿易といった商業上のインタレストや、あるいはそれぞれの国における援助理念、更には宗教や文化などの要素も踏まえて総合的に決まってくる。そのようにして決まるドナー各国の ODA の規模の大きさを、定量的に説明しようとする試みはこれまでほとんど行われていない。

良く知られる ODA の規模に関する事実は、1970 年の国連総会において先進国が GDP の 0.7% を援助に振り向けるという目標を採択したことである。GDP を取出して目標設定を行ったのは、それが各国の援助量を考える上で最も基本的な前提であると考えられたからであろう。しかしその後、例えば OECD などにおいても、ODA と GDP の相関関係についての分析は行われていないようである。大村(2009)は、各国の ODA 額の決定要因として GDP の大きさとその他の幾つかのマクロ指標 (GDP 成長率、租税負担率、財政収支、経常収支、失業率、公的債務、外貨準備高) との相関を推計している。その結果、これらの説明変数の中で GDP が際立って説明力が高いとした。従って GDP と ODA 支出の関係に注目すること、GDP を使って国際目標を設定したり、あるいはモニターすることは妥当であると結論付けている。

しかし、そうであっても現実に国による ODA 対 GNI 比の違いは未だ大きい。2011 年の DAC の発表によると、ODA 対 GNI 比は、最も高いスウェーデン (1.02%) やノルウェー (1.0%) と最も低い韓国 (0.12%) やギリシャ (0.11%) の間に 10 倍近くもの開きがある。このような差を見ると、援助の大きさを GDP の大きさだけで説明することにはやはり困難がある。それぞれの国の政治や外交、財政事情に加えて、国民の援助に対する考え方や意識の違いなどを含めた多面的な要素なしには、例えば北欧諸国が伝統的に対 GDP 比の高い ODA を供与し続けている背景を説明することは難しいであろう。

ドナーの ODA 総額がどのように決まるかの解析は難しいとしても、それぞれの開発途上国においてあるドナーから受け取る ODA 額の推移を見る上では、そのドナーが提供している ODA 全体額がそもそも増えているのか、減っているのかについての確認は必要であろう。アジア金融危機以降の東南アジア新興国への日本の ODA の推移を分析するにあたって、日本の ODA 総額がどのように増減したのかを同時に見ておくことが必要である。

援助の国別配分について

各ドナー国が提供できる ODA の総額が決められた後に、それをどの国にどのくらい配分するのかが次の視点である。援助の額に関する研究としては、このような配分の問題を取り上げたものがほとんどである。以下で先行研究をレビューする。

援助の国別配分に関する研究は、1960 年代後半から行われるようになった。ドナーによる援助供与額を被説明変数として、何がそれを決める要素であるのかについての分析が行われた。説明変数は、大別すれば受取国のニーズ (RN) とドナーのインタレスト (DI) に 2 分される。前者の中で最もよく取り上げられるのは一人当たり所得である。他には受取国の人口や GDP の成長率、経常収支などが用いられる。後者のドナーのインタレストとは、例えば政治外交関係や経済・貿易関係などである。援助の配分においてドナー側のインタレストはどの程度、決定的であるのかということを見ようとするものである¹⁰。

Maizels and Nissanke(1984)は援助の配分に関してよく引用される研究である。彼らは援助の配分を受取国のニーズとドナーのインタレストにより推計した。RN として一人当たり GNP、生活指標、GNP 成長率、経常収支、人口をとり、DI としては政治安全保障（武器の移転、地域の関心）、投資の利害（民間資本のストック、多国籍企業の支店）、貿易（戦略物資の貿易、輸出入シェア）を採用した。推計によると、決定要因としての RN と DI のバランスが二国間援助と国際機関の援助で異なる結果となった。DI のモデルは二国間援助の配分をより良く説明し、RN のモデルは国際機関に当てはまるとしている。また、1970 年代と比べると 1980 年代は DI の要素が大きくなっているとしている。

二国間援助はドナーのインタレストによる要素が大きく、多国間援助は受取国のニーズの要素が大きな決定要因であるとする推計は時代を下っても見られる。例えば、Burnside and Dollar(2000) は、国際機関は中立的な立場に基づきミレニアム開発目標により合致した援助配分を行っているとしている。Allesina and Dollar(2000)は、二国間援助では旧宗主国などの政治関係が配分を決定する主な要因であるとしている。その上で民主化されてい

¹⁰ 秋山他(2008)は Neumayer(2003)を基に ODA の国別配分の分析に頻繁に用いられる説明変数には以下のような項目があると紹介している。(a)RN：一人当たり GDP、貯蓄率、経済成長率、インフレ率、貿易収支、対外債務、物的生活指数 (PQLI)、平均寿命、幼児死亡率、人間開発指標、(b)DI：地域ダミー、元植民地ダミー、国連における投票行動の類似性、宗教、アメリカ軍滞在規模、ドナーからの輸出、外国直接投資のストック、地政学的重要度、ドナーからの地理的距離、イデオロギーダミー、(c)ガバナンスの良さ：人権指標、政治・市民の権利、汚職、政治的安定性、暴動の度合い、貿易開放度、民主国家ダミー、(d)その他：人口、過去の援助額、過去の経済成長率、他ドナーの援助額

る国は更に多くの援助を受け取っているとした¹¹。二国間援助の決定要因として、戦略的動機が大きいとする推計は他にも行われている（Neumayer (2003)など）。

McGillivray(2003)は、そのような推計結果を踏まえ、冷戦の終了により援助の配分において重視される基準が政治から開発へと変わるはずであると一般には信じられているが、実証結果は必ずしもそのような推論を支持していないと述べている。

受取国のニーズという観点から最も典型的な指標は一人当たり所得である。例えば、Alesina, Alberto and Dollar(2000)は、多くのドナーは一人当たり所得の低い国により多くの援助を行っているとしている。澤田他(2008)は、援助配分の動機と決定についてはあまり明確な実証はないとした上で、援助の配分と貧困削減についての推計を行っている。興味深いのは世界銀行について IBRD と IDA では逆の結果が出ているとしている点である。推計では、IDA 資金の配分は貧困に正であるが、IBRD 資金の配分は負であり中所得国への配分が大きい。世界銀行の資金は受取国の所得水準によって IDA と IBRD の貸付を使い分けているので、澤田らの推計するような結果となっているものと思われる。

援助はそもそも貧しい国に対してより多く行うべきであるという考え方が一般的であると思われ、ODA の形態の中では特に贈与がそのような考え方によりあてはまる。一方、ODA ローンは元利の支払いを求める資金であるから、貧しい国へより多くの貸付を行うことが常に好ましい結果を生むとは限らない。返済能力に応じて貸付を適正な規模に抑えることが必要である。このような所得水準と援助形態・貸付条件の関係は、二国間の援助の配分を考える際にも考慮する必要のある要素である。即ち、英米や北欧のように援助の全てが贈与である国と、日本やフランス、ドイツなどのように贈与と ODA ローンの両方を提供している国とでは、援助の配分先を決める上で一人当たり所得水準についての考え方も自ずと異なってくるからである。

なお、援助の配分について、IDA はその算定方法をオープンにしている。IDA の資金の配分モデルでは、各国へのベース配分額を 1.5 百万 SDR／国とした上で、人口規模と一人当たり所得で代表される受取国のニーズ、開発のパフォーマンスに関する国別評価の 3 つの要素から算出している (IDA(2010))。一人当たり所得には負の相関を持たせているので、

¹¹ Alesina and Dollar(2000)は DI と RN の両方の変数を用いて試算している。推計では、(a)旧宗主国には統計的に有意に正の相関がある、(b)国連の一票も多くの国で有意に正の相関がある、(c)多くのドナーは貧しい国により多くの援助を提供している、(d)経済の開放度は多くの国で有意に正の関係にある、(e)民主主義との相関はドナーによって異なり一定の傾向ではない等の結果を導いている。

例えば 1%の所得の増加は 0.125%の援助配分の減少につながるように設計されている。

開発のパフォーマンスの中ではガバナンスの状況を特に重視しており、全体のうち 68%の配点を与えている。その他に IDA 資金が IBRD とブレンドされて提供される国には一定の上限を設定している。これにより小国や紛争国・脆弱国に多く配分されるような配慮がなされている。

援助の配分に関する分析はこのように少なからず行われており、いずれも DI と RN を説明変数とするアプローチのどちらか、あるいは両方を包含するものである。そこで次に、これまでの研究の中で日本の ODA の国別配分に関してどのようなことが言われてきたのかを確認する。その上でアジア金融危機以降の東南アジア新興国への日本の ODA は、そのような先行研究の延長線上で説明することができるのか否かを検証することとしたい。

日本の ODA の配分に関する先行研究

日本の ODA の配分についての研究には、ドナー全体の比較を行う中で日本を取り上げているものと、特に日本に着目して行っているものがある。前者の研究において日本の ODA の特徴として言われていることを総括すると以下のとおりである。

- (a) 日本の ODA は、一人当たり所得が一定の水準となるまでは増加し、そこから減少するとする見方 (Alesina and Dollar(2000)) と、所得が低い程、ODA 額は多いとする見方 (Neumayer(2003)) がある。
- (b) ドナー・インタレストについては、アジア重視であるという見方 (Alesina and Dollar (2000)) や輸出・宗教・自国との距離を重視しているという見方 (Neumayer(2003)) がある。
- (c) 相手国のガバナンスは、民主化指標の良い国へより多く配分しているという見方 (Neumayer(2003)) と軽視しているという逆の見方 (Alesina and Dollar(2000)) の両方がある。

一人当たり所得に関して Alesina and Dollar(2000)は、多くのドナーは貧しい国により多くの ODA を配分している中で、援助の所得弾力性が低いのは日本とフランスであるとしている。日本は、一人当たり所得が PPP ベースで 1,500 ドルに至るまでは ODA 額を増加させるが、その水準を超えると減少するとしている。このことは前述のとおり ODA ローン の供与が大きいことと関係が深いと推察される。東南アジア新興国においては、一人当たり所得 (PPP ベース) が 2~5.5 千ドルの時点で ODA 供与額がピークを迎えていることと

比較すると、金額は異なるものの増減のパターンは符合している。金額が大きいことは東南アジア重視などの何らかの他の要因が影響していると考えられることもできる。

対象とする年代により、援助配分の決定要因が異なってくると述べたのは **Maizel and Nissanke(1984)**である。彼らは、**1970** 年代は途上国のニーズがより大きな決定要因であったが、**1980** 年代は逆にドナーの関心による部分が大きくなっていると述べている。その中で、日本に関しては **1978～80** 年の期間ではドナー・インタレストの影響が小さくなっているが、その理由は、当時一人当たり所得が低かったアジアの隣国への **ODA** が大きかったためであるとしている。

日本に焦点を当てた研究も比較的早い時期から行われている¹²。初期の頃の研究である寺西(1983)は、日本の輸出と輸入に占める相手国の構成比、当該国の **GNP** に占める外貨準備の割合及び一人当たり **GNP** の 4 つの要素を説明変数とする回帰分析を行っている。最初の 2 項目はドナー・インタレスト、後の 2 つは途上国のニーズを表わす。寺西は一人当たり **GNP** をドナーの人道重視の代理変数であると位置づけている。分析対象期間は **1975～79** 年の平均である。その結果、輸出と輸入に占める日本の比率は、単独で **ODA** の配分に有意に正の相関があるとした。外貨準備と一人当たり **GNP** は共に単独では有意な関係ではないものの、輸出と組み合わせると有意に負の相関になるとした（外貨準備や一人当たり **GNP** が大きくなると援助の配分は減少する）。全体として最も説明力の高いモデルは、日本の輸出に占める構成比と一人当たり **GNP** の 2 変数によるもので、即ち日本の **ODA** の配分は輸出振興と人道的な動機（所得水準の低い国に大きな **ODA** を配分）によって最もよく説明されるとしている。

Cooley and Shahiduzzaman(2004)は、**1981～2001** 年の期間の日本の **ODA** について、その配分は国益と受取国のニーズの両方に基づいて行われていると述べている。彼らは説明変数として、対象国の一人当たり **GDP**、人口、日本との輸出入、民主化の程度、東京からの距離、乳幼児死亡率、経済の開放度を用いた。その結果、東京からの距離に負の相関が見られたが、これは日本のアジア重視の表われであるとした。また日本との輸出入には正の相関があるとした。受取国のニーズに関しては、一人当たり **GDP** には正の相関があるが、閾値に達すると負の相関へと逆転しており、一人当たり **GDP** が 1%上がると **ODA** は 0.17%減るようになると述べている。中所得バイアスがあるとした点は **Alesiana and**

¹² ここで取り上げる分析とは、主として回帰分析などにより定量的に援助の配分要因を明らかにしていこうとする範囲のものに限定している。

Dollar (2000)と同じ結論である。この他、人口に正（閾値を超えると負）、民主化に負の相関があるとした。乳幼児死亡率と経済開放度との相関は統計的に有意でないとしている。

秋山他(2008)は、1995年と2005年についてODAのうち贈与と技術協力を対象に分析を行った。円借款は年によりODA額の変動が大きいので分析に適さないため対象から取り除いているとしている。秋山らは8つの説明変数を用いている。それは、一人当たりGDP、東アジア・アフリカダミー、日本との貿易量、日本以外の先進国からのODA供与額、国連での投票パターンの類似性、フリーダムハウス指標¹³、世界銀行の国別政策・制度評価(Country Policy and Institutional Assessment: CPIA)¹⁴、人口である。その結果、贈与は所得水準に有意に負の相関があり、他の先進国の援助の大きさ、東アジアダミーには有意に正の相関があるとした。技術協力は所得水準、日本との貿易、他の先進国の援助の大きさ、東アジアダミーに有意な相関が見られたとしている。

円借款を含めた分析を最初に行ったのは今井他(1992)である。彼らは、贈与と円借款とODA全体をそれぞれ対象として、説明変数には相互依存度、一人当たりGDP、外貨準備の大きさ（対GDP比）、人口を採用した。相互依存度は代理変数として輸出入に占める日本の比率を使った。期間については1975～77年、78～80年、81～85年、86～88年、1989年の5つの時期をとって回帰分析を行った。その結果、ほとんどの時期について相関関係は同じ方向（＝符号が同じ）を示していたとしている（符号が異なったのは、1978～80年の外貨準備、1978～80年の人口のみ）。具体的には、相互依存度についてはODA配分と正の関係がありその有意性は高かった。但し、贈与に比べて円借款については決定係数が低い。その理由は円借款は贈与よりもサミットや国連UNCTADなどの国際世論の影響を受けやすいためであろうとしている。他には、一人当たりGDPと外貨準備の大きさには負の相関が、人口には正の相関が見られたとしている。

青木(1998)は著書の中で円借款の承諾額の配分についての分析を行っている。対象期間は1981～1994年であり、円借款に関する需要と供給の式を立てて分析を行った。説明変数は、前期の円借款額、一般会計予算、円ドル上昇率、経常収支、LIBORと円借款の金利

¹³ フリーダムハウスは世界各国の民主化の進展をウォッチし、1972年以来、毎年、各国の自由度を発表し続けている非営利団体であり、政治的権利と市民の自由を7段階に評価して発表している。

¹⁴ CPIAは1996年に世銀に導入された考え方であり、(a)経済運営、(b)社会の包摂性と公平、(c)公共部門管理と組織、(e)構造改革のパフォーマンス、の4つの分野における20項目のスコアの平均をレーティングする仕組み。レーティングのスコアは1～6の間の数字となり、その一部は公開されている。

差、一人当たり GNP である。アセアン4か国（インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア）及び中国について時系列データを解析したところ、経常収支以外の項目については1%水準で有意となる推計結果が得られたとしている。推計によると ODA 予算の増加、ODA と市場との金利差の拡大は円借款の額を増加させ、一人当たり GNP が増加すると円借款額は減少するとしている。経常収支と相関関係がない点について、青木は国際機関や他の援助国が経常収支の赤字を補う代替資金源となりうる可能性があることによるとしている。

齊藤(1999)は、日本の ODA は援助形態によって意思決定過程が異なるとして、円借款、贈与、技術協力それぞれについて、供与対象とする国の選択と選択された後の国別援助配分の額についての回帰分析を行った。贈与と円借款は承諾、技術協力は実績ベースであり、対象期間は 1980～1995 年である。説明変数には人口（2 期前）、一人当たり GDP（2 期前）、貿易額（前期）、東アジアダミー、政治的自由度（前期のフリーダムハウス指標）を選んでいる。その結果、それぞれの援助スキームは下記のように異なる特徴を有しているとした。

- (a) 円借款：供与国の選択については、人口、政治的自由度、貿易は概ね正の影響を与えている。一人当たり GDP は低中所得国を選択する傾向にあり、一人当たり GDP が 400～1,100 ドルの間で供与予測確率が最大になる。一方、配分については、一人当たり GDP、政治的自由度は有意な関係になく、人口は中立、貿易と東アジアに正の相関が見られた。
- (b) 贈与：供与国の選択については一人当たり GDP に負の相関があり、この要素が支配的であるとした。他に、貿易と正の相関、人口、東アジア、政治的自由度は中立であるとしている。配分については、一人当たり GDP、貿易、東アジアが正の相関、人口は関係なかった。
- (c) 技術協力：かなり多数の国に供与されていることから供与国の選択要因の検出は難しいとしている。配分については、一人当たり GDP に負の相関があり、東アジアと政治的自由度と正の相関が見られたとしている。

以上のように、これまで日本の ODA の配分について行われてきた研究では様々な説明変数による分析が試みられてきたことがわかる。その結論は変数のみならず時期によっても異なっており、中には反対の結論を示しているものもある。その中で比較的共通している点を抜き出して見ると以下のとおりである。

- (a) ほとんど全ての分析が、どの時期を通じても貿易関係は正の相関が強いと結論付けており、このことは日本との経済関係の強さが ODA の配分を考える上で一貫して大きな要素であることを意味している。
- (b) 一人当たり GDP に関しては、負の相関が見られるとするものと、中所得選好が見られるとの分析結果がある。1980 年代頃までは貧しい国に対して配分が多いとする推計があることと併せて考えると、このような分析結果は経済・地理・歴史的に関係の深い東・東南アジアの所得水準の向上と、この地域への ODA が大きな規模で続いてきたことと符号している。

2000 年代においても日本と東南アジア新興国との経済・貿易関係はむしろ強まっており、これらの国々の多くは所得水準も中所得国の範囲の中で推移している。そのような状況の中でアジア金融危機以降の日本の ODA の承諾額は以前に比べ減少している。これは何らかの理由でこれらの説明変数のいずれかについて、その説明力に変化が生じていることを示唆している。次章でこの点についての検証を行う。

援助の変動性に関する先行研究

開発途上国が受け取る援助の額は年によって変動する。年による変動幅が一定以上に大きい場合、特に財政に占める援助の比率が大きい国にとって財政運営を難しくする。この問題は「援助の変動性 (Volatility)」と呼ばれるようになり、2000 年代になって研究が行われるようになってきた。そこでは援助受取額の変動は途上国経済にどのような影響があるのか、それはどういう原因で起こるものであるのかが考察されてきた。そして変動を小さくするための改善の方向に関する政策提言が行われてきたのである。

援助の変動性に関する研究で対象とされる援助額とは、ほとんどの場合、援助の支出実行額を指している。それは現実の経済・財政運営においては、実際にどの程度の金額が途上国の財政に届き、そして使われたかが重要だからである。違う言い方をすれば、承諾だけ行われても支出が実行されないならば、途上国にとっては価値を生まない。このことから、援助の変動性の問題には、支出実行の前提となる援助の承諾の増減と、承諾された援助がどの程度確実に実行されるかという 2 つの要素を含むものであることがわかる。本稿の主題であるアジア金融危機以降の東南アジア新興国に対する ODA の変化を見て行く上でも、その時々政策判断を表わす承諾の増減に加えて、承諾された ODA の支出がどの

ように実行されたのかを見ていく必要がある。本章においては、まず援助の変動性に関する先行研究をレビューする。

援助の変動性についてよく引用される研究は **Bulir and Hamann (2003、2007)** によるものである。彼らは、援助の変動性に関する研究は極めて限定的にしか行われてこなかったことを指摘し、変動の実態を確認するところから論を始める。**72** か国についての援助と歳入の変動率を計測した結果、**(a)**援助の受取額は財政収入よりも大きく変動する、**(b)**援助依存の大きい国ではその傾向が強く、その関係は頑健である、**(c)**援助の変動は歳入の変動と同じ方向に動いている(援助が増えると歳入が増える)ということなどが言えたとした。最後の点は援助の増減は景気の循環と同じ方向に動いていること示唆している。この点は本論との関係でも重要である。**Bulir and Hamann** は外的ショックが発生した場合、国内の政策は適切に調整ができるとしても、援助の支出実行はコントロールできないと述べている。彼らは変動の実態を解明した上で、援助はどの程度に予測可能であるかを検討した。その結果、統計的に有意となる国においても、承諾の数字から得られる支出実行の予測値は部分的に当てはまらないことが明らかになったとしている。彼らが、幾つかの予測値を比較したところ、プロジェクト援助については、途上国の支出実行の予測値(＝予算)の数字が実績と最も乖離しており、反対に最も誤差が小さかったのは **IMF** 値の予測であった(援助機関の予測値はその中間)。プログラム援助¹⁵では **IMF** も援助機関も共に **30%**程度も過大に評価しており、またプログラムが成功した場合でも受取国は承諾額の **3/4**しか受け取っておらず、その原因は、主としてドナー側にあるか、承諾時に課された条件(コンディショナリティと呼ぶ)の未達にあるとしている。彼らは **2007** 年に最初の研究以降の動きをレビューしているが、そこでは**(a)**援助の変動性は **2000** 年代に入って更に大きくなってきている、**(b)**引き続き承諾は支出実行のよいインディケーターとなっていない、**(c)**援助は景気循環的に動く、即ち景気変動に対して必ずしも保険の役割を果たせていないと述べている。援助の変動が歳入の動きよりも大きいことは他の研究でも指摘されている(**Fielding and Mavroas(2005)**)。また、**Desail and Kharas(2010)**は、人口が多く所得水準の低い国では援助の変動は特に大きいこと、ドナー国別にみるとアメリカで大きく、EUと国際機関では小さいことなどを指摘している。

¹⁵ 例えば道路建設などのプロジェクトを対象とする援助と対比して、特定の事業を対象とせず財政や国際収支への支援などを目的とする援助をプログラム援助と総称する。援助形態の詳細は第5章参照。

先行研究において指摘されている援助の変動が与える経済への負の影響は下記のとおりである。

- (a) 援助は投資を押し上げるので成長にプラスの効果があるが、支出実行が不確かであるとその効果は減ぜられる (Lensink and Morrissey(2000))。
- (b) 援助の変動性が大きいと途上国は投資を始めない(Bulir and Hamann(2007))。
- (c) ドナーの優先度が変化すると、途上国にとって予測を行うことが難しくなる (Kharas(2008))。
- (d) 援助の変動の方向が景気調整時のマクロ政策の方向と同様の向きにならない (Celasun and Walliser(2007)、Bulir and Hamann(2003))。

援助の投資資金としての側面に着目すれば、援助の変動はそれぞれの国に対する信用の変動の問題となる。上記(b)の点は、信用供給量が大きく変動する場合の投資行動の問題と等しくなる。信用の変動が大きければ、一般には短期で投資を回収しようという動きが強まるので、長期の投資に資金が回りにくくなるとの指摘である。

援助が変動する原因は幾つか論じられている。Desai and Kharas (2010)はドナーと受取側の両方に原因があるが、前者の方がより大きいとしている。先行する研究で言われている変動の原因は以下のとおりである。

- (a) 受取国のイベント（選挙や災害など）
- (b) ドナーの優先度の変更 (Desai and Kharas(2010))
- (c) 援助の承諾と支出実行のタイムラグ(Bulir and Hamann(2003))
- (d) コンディショナリティの未達(Bulir and Hamann(2003))

これから明らかにしていくことになるが、アジア金融危機以降の東南アジア新興国では、開発ニーズに変化が生じており、また財政運営において ODA に期待する役割も変わってきていた。ODA 承諾額の増減の理由は、そのような背景にドナー側の要素を加えた上で説明されるものである。他方、承諾された事業からの支出実行がタイムラグを以って発現することの要因については、それとは全く別の視点から解き明かしていかなければならない性格のものである。

第 2 章のまとめとこれからの分析の方向性について

ここまで援助額に関する先行研究をレビューしてきた。まとめと本論との関係において得られた示唆は以下のとおりである。

- (a) 各ドナーの供与する援助規模の決定要因を明らかにしようとする研究はあまり行われていない。本論で東南アジア新興国への我が国の ODA の推移を見る上では、日本の ODA の総額の変化を確認しておくことは前提として必要である。
- (b) 援助の配分については、どの研究でも受取国側のニーズとドナー・インタレストという援助の出し手と受け手の双方の事情に着目した分析が行われている。日本の ODA の配分について、先行研究ではアジア重視の他に、貿易関係と一人当たり GDP に相関があるとされてきた。このような相関関係はアジア金融危機以降も継続しているのか、あるいは変化しているのか、仮に相関関係に何らかの変化が確認されるならば、その要因の背景にあるものを検証していくことが次のステップである。
- (c) 援助の変動は途上国の経済運営に難しさをもたらす。援助の変動は承諾額の増減と承諾された援助の支出が実行されるまでの間に生じるタイムラグに起因する。後者について、例えば 2000 年代前半のフィリピンでは、かつて承諾した事業からの支出実行が新規承諾額を上回る規模で続いていた時期があることが現実を観察された。承諾と支出実行のタイムラグは何によって決まってくるのかについて、別途その理由を見ていくことが本論との関係でも必要であると考えられる。

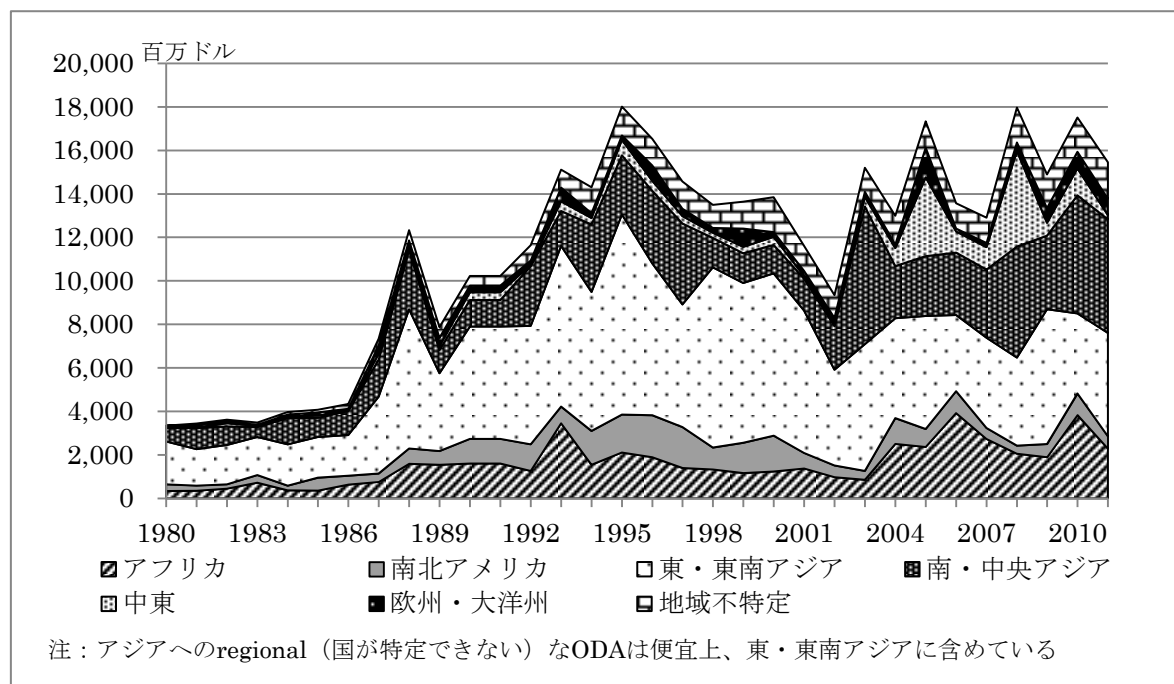
第3章 東南アジア新興国への日本のODAの配分と変動についての要因分析

2000年代の日本のODAの配分はどう推移したのか

本章では先行研究において示唆されていた日本のODAの特徴は、2000年以降の東南アジア新興国に対するODAの推移と依然として整合的であるのか否かについて考察する。その出発点として日本のODAの総額が変化しているのかを確認し、次に全体の中での東南アジア新興国への配分はどのように変化しているのかを検証する。

図－2.2及び表－3は日本のODAの総額（承諾）と地域別配分の推移である。2000年代は2002年を除くと120～160億ドル程度の新規承諾が続いていることがわかる。そしてその水準は1990年代とそれほどの違いがない。例えば5年毎の年平均承諾額で見ると、1991～95年の期間が138.6億ドル、96～2000年が144.2億ドル、2001～05年が126.0億ドル、2006～2010年は153.7億ドルとなっており、むしろ2000年代の後半に日本のODA全体の新規承諾は増えている。このことは、ある地域の受取額が増加や減少を示す場合、それはODAの全体額の増減に起因するのではなく、その理由が日本か途上国のどちらの側にあるにせよ、何らかの事情によりODAの地域配分が変わったことによるものであることを示唆している。

図－2.2 日本の二国間ODAの総額と地域別配分の推移（承諾）



出所：CRS, OECD から作成

表－３で地域別の比率の変化を見ると、最も大きな変化は東・東南アジアの減少である。1990年代には日本のODAの約半分が東・東南アジア向けであったが、2000年代になると2割から4割の間を推移するようになる。平均では1990年代の49.1%から2000年代は34.8%へ減少している。その代わりに増加しているのは南・中央アジア、中近東、アフリカであり、中でも南・中央アジアに対するODAは、近年は東・東南アジアを超える規模にまで増加している。

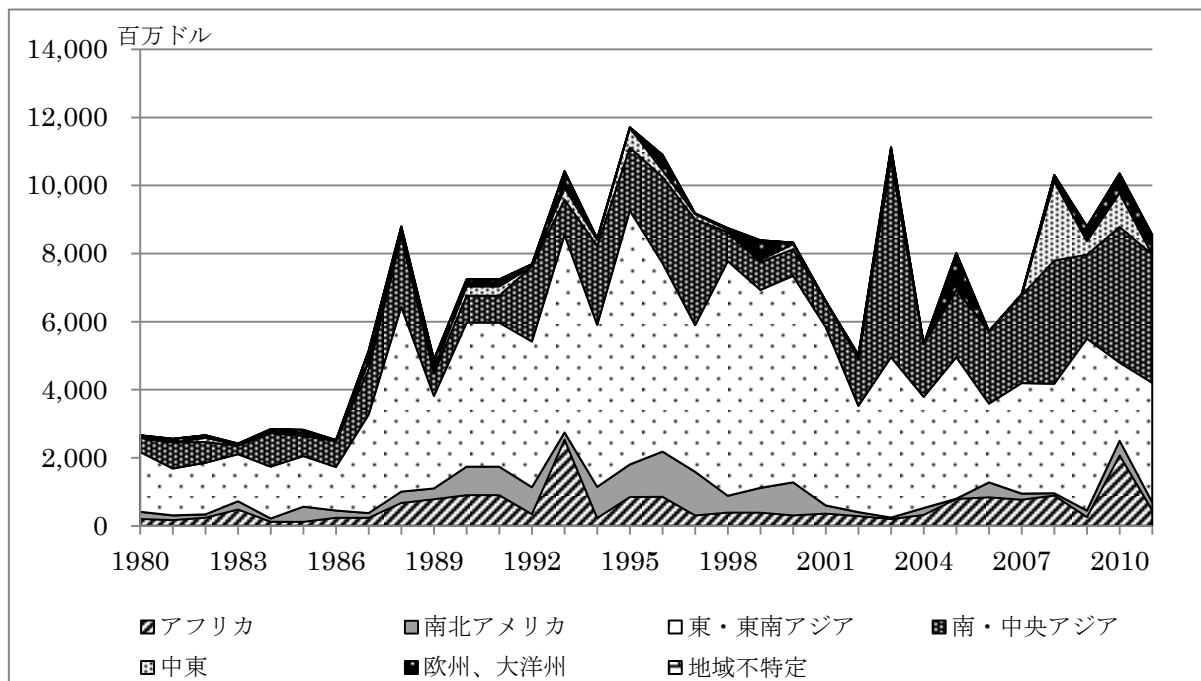
表－３ 日本の二国間ODAの地域別比率の推移（承諾、％表示）

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
欧州	0.3	2.7	2.2	0.4	0.5	0.8	1.8	1.0	0.5	7.2	0.4	0.4	0.8	3.2	3.0	4.0
アフリカ	10.1	8.8	15.7	11.7	8.9	11.8	10.5	5.6	19.3	13.6	28.9	21.2	11.4	12.7	21.9	14.8
中南米	9.1	14.5	11.1	9.7	11.9	6.2	5.8	2.7	9.1	4.7	7.4	3.9	2.0	4.1	5.6	3.7
東・東南アジア	58.5	45.9	50.5	51.1	53.9	56.4	47.0	38.4	35.4	30.0	25.8	32.1	22.5	41.6	21.1	30.7
南・中央アジア	18.3	21.8	11.9	15.1	9.4	12.6	21.7	41.6	18.4	15.8	21.1	24.4	28.5	22.6	31.0	33.8
中東	2.4	2.4	3.5	3.9	2.7	1.1	1.4	2.9	6.4	20.9	7.2	7.9	24.4	4.0	7.1	1.2
大洋州	0.5	0.9	0.8	0.7	1.1	1.1	0.7	0.5	0.8	0.8	0.5	1.1	1.3	1.3	1.3	0.8
地域不特定	0.8	3.1	4.4	7.4	11.6	9.8	11.2	7.3	10.2	6.9	8.6	9.0	8.9	10.4	9.0	10.9

出所：CRS, OECD から作成

そこで次にこのような地域配分の変化は、特定の援助形態の地域配分の変化に起因するものであるかを見る。まずODAローンの地域別比率を見ると図－２３のようになる。

図－２３ 日本の二国間ODAローンの地域別比率の推移（承諾）



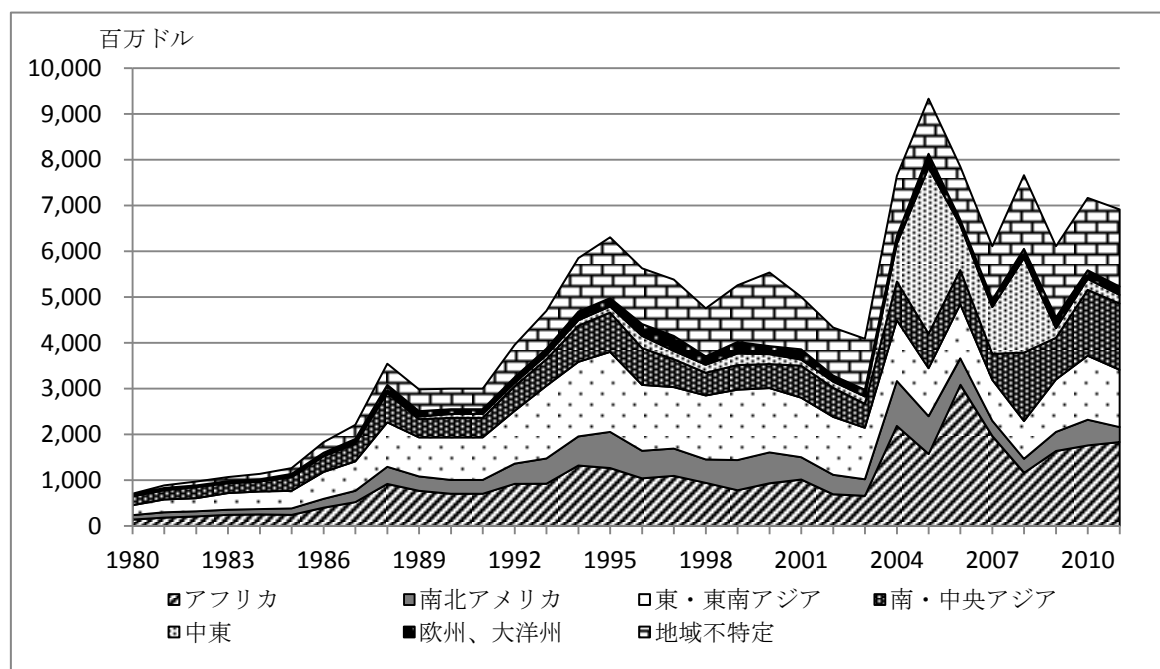
出所：CRS, OECD から作成

ODAローンの承諾は2000年代の半ばに全体としては縮小したこと、地域別には全体の動きと同じで、東・東南アジアが減少し、南・中央アジアが増加していることがわかる。

ODA ローンの場合、アフリカ向けはそれほど伸びておらず、地域配分の変化は主として東・東南アジアから南・中央アジアへのシフトであることが明確である。

次に贈与を見ると図－２４のとおりである。贈与の総額は 2000 年代に入ってから急増しており、年による ODA 額の変動も大きくなっている。但し、贈与の中には債務救済のための無償資金協力が含まれていることに留意する必要がある。例えば図－２４からわかるように 2005 年の贈与実績が特に大きくなっているが、この中にはこの年にイラクに対する債務救済として約 32 億ドル、インドネシアのスマトラ沖地震の復興支援のための支出し猶予の増額分 13.4 億ドルなどが含まれている。その結果、この年の債務救済による ODA は、日本の ODA 実績全体の約 3 分の 1 を占めるまでになっている。

図－２４ 日本の二国間贈与の地域別比率の推移（承諾）

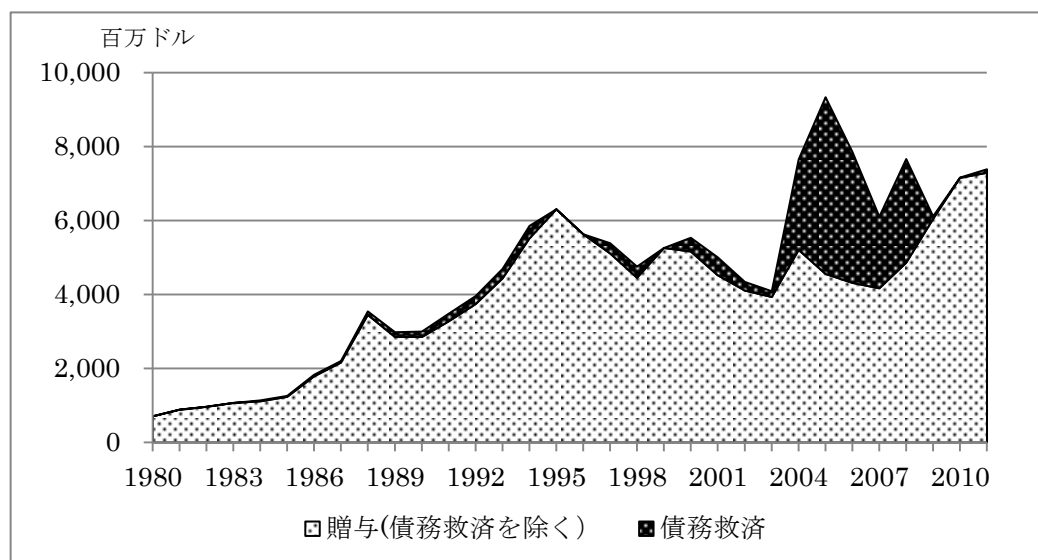


出所：CRS, OECD から作成

贈与に含まれる債務救済の割合の推移を見たものが図－２５である。図からも明らかなように 2004 年から 2008 年の期間に特に債務救済の割合が大きくなっている。これは前述のイラクに対する債務救済という特殊要因に加えて、拡大 HIPC（Heavily Indebted Poor Countries；重債務貧困国）イニシアティブによる債務免除がこの時期に多く実施に移されたことによる。しかし図－２５からは、2000 年代後半には債務救済を除いても贈与が増加していることが分かる。その地域的な配分は図－２４のとおりアフリカ向けのものが増加しており、それ以外では南・中央アジア向けが増加し、東・東南アジア向けが減少し

ている。ODA ローンと贈与以外の ODA は国際機関拠出と技術協力であるが、どちらもあまり大きな増減はない（付図－11 参照）。

図－25 日本の二国間贈与に含まれる債務救済の推移

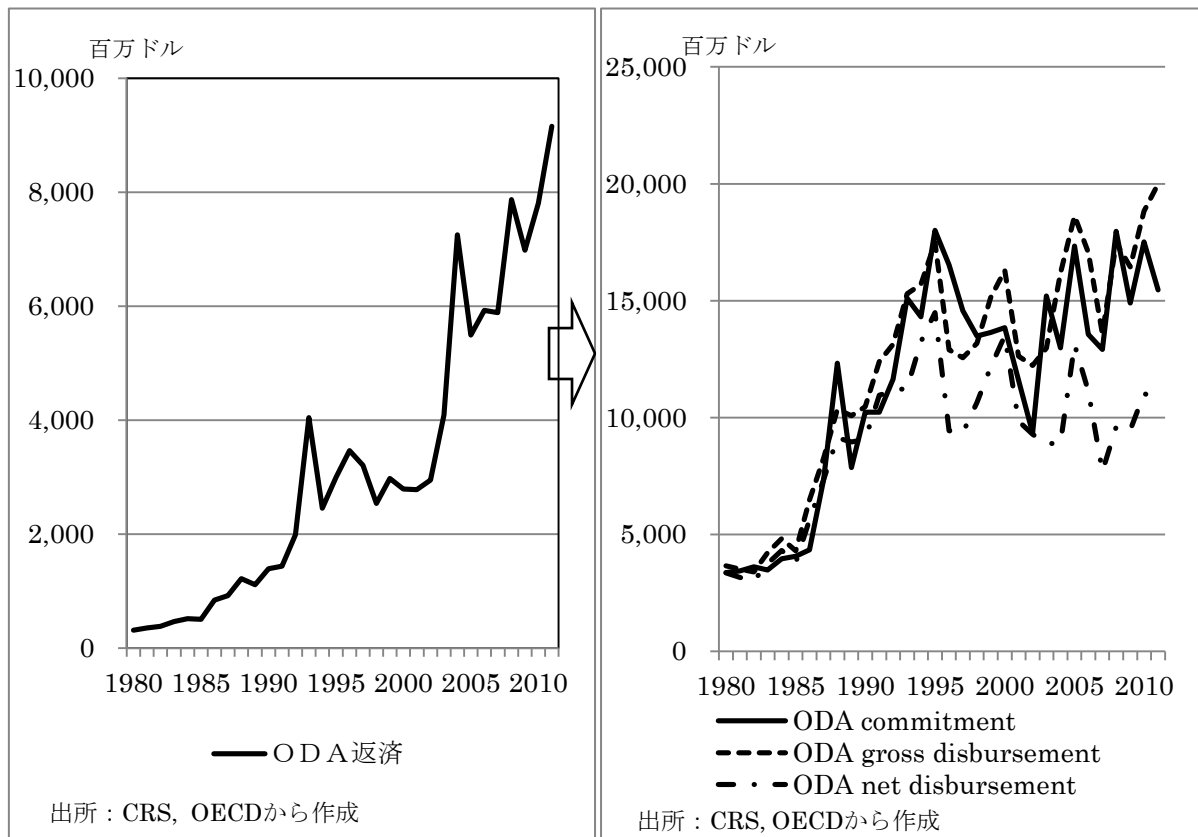


出所：CRS, OECD から作成

日本の ODA は 1990 年代を通じて世界一の大きさであった。現在は、米、独、仏、英に次ぐ第 5 位である。一般会計の ODA 予算は 1997 年をピークに 11 年間で 4 割落ち込んでいる。このような数字と図 22～24 は整合的でないように思われるが、これは援助の実績としては一般的にはネットの支出実行の数字が使われているためである。図－22 で見たように承諾水準は大きく変化していないにも関わらず、近年は過去の ODA ローンの返済が増えているのでこのような現象が起きている（図－26 参照）。そして返済が進んでいる国は古くから ODA ローンを提供を受けてきた国々であり、東南アジア新興国はその代表例である。例えばインドネシアなどにおける日本からの ODA は、近年はネットはマイナスで推移しているのである。

以上を要約すると、近年の日本の ODA は、一般的には 1990 年代に比べて減少していると受けとめられているが、新規の承諾に関する限りは 1990 年代と同じか、むしろ大きな規模となっている。特に 2000 年代の後半に増加しており、地域的にはアフリカに対する贈与と南・中央アジアに対する ODA ローンが増加が目立っている。東南アジア新興国に対する日本の ODA がアジア金融危機以降に減少していることの背景に関して、少なくとも ODA の全体的な規模による制約であるとは考えられないのである。

図－２６ 日本の二国間 ODA ローンの返済（左図）と支出実行の関係（右図）



2000 年代の日本の ODA の配分の変化に関する追加的な分析

そこで次に国別配分を決める事情に何らかの変化があったとの推測に立ち、国別配分についての考察を行う。前章で見たとおり、先行研究では日本の援助の配分を決定する要因は、経済相互関係、所得水準、アジア重視などの項目に説明力があつた。まずこのことがアジア金融危機以降もあてはまるのかどうかを確かめる。そのため先行研究を参考に変数によるデータを用いて 2000 年代の後半に変化があつたのかどうかを確認してみる。説明変数は齊藤(1999)が用いた項目を利用する。その理由は、円借款と贈与という異なる援助形態別に分析を行っていること、アジア金融危機に近い 1995 年までを分析期間としているためである。円借款についてはアジア金融危機時の 1998 年と危機からの回復後の 2004、2007、2010 の各年、贈与については 2010 年のデータを解析した。

その結果は表－４のとおりである。円借款に関して見ると、貿易額の大きさとの相関は符号が一貫してプラスであり有意水準も高いので、依然として経済関係の強さは配分の決

定要因として説明力がある¹⁶。一人当たり GDP の大きさは年によって符号が変わり説明力に欠ける。これは贈与と負の関係（所得が上がると贈与額が減少する）にあることが 1% 水準で有意と言えることと対照的である。変化が際立ったのは東アジアダミーで、アジア金融危機の時点までは正の関係であったものが、2004 年から以降の年は全てマイナスに逆転している。即ち、東アジアに位置するという事情は、2000 年代の円借款の供与額を決める際にプラスの要素として働いていないことを意味する。人口はプラスの要素であり有意水準もある程度高い（人口は大きい程、円借款も贈与も額が大きくなる）。政治的自由度は符号が一定していない。

表－4 日本の ODA の国別配分要因

変数	円借款 1998 年	円借款 2004 年	円借款 2007 年	円借款 2010 年	贈与 2010 年
定数	2.176 (0.926)	6.024 (1.081)	-4.968 (-1.114)	4.466** (1.802)	6.526*** (5.171)
In 人口 $t-2$	0.275* (1.575)	0.003 (0.001)	0.442* (1.683)	0.189 (0.899)	0.0511 (0.617)
In 一人当たり GDP $t-2$	-0.079 (-0.317)	-0.616 (-1.170)	0.612* (1.463)	-0.456** (-1.906)	-0.673*** (-4.888)
In 貿易額 $t-1$	0.091 (0.647)	0.59* (1.357)	0.181 (0.706)	0.428** (1.785)	0.059 (0.747)
東アジアダミー	1.44** (2.555)	-1.391 (-1.194)	-0.598 (-0.727)	-0.827 (-1.129)	0.54 (1.141)
フリーダムハウス指標 $t-1$	-0.081 (-0.660)	-0.146 (-0.839)	0.164 (0.848)	-0.133 (-1.210)	-0.08 (-0.947)
R ²	0.835	0.683	0.781	0.659	0.366
標本数	21	13	18	23	86

() 内は t 値、*は 10% 有意水準、**は 5% 有意水準、***は 1% 有意水準

この結果を齊藤(1999)の行った分析結果と比較して確認すると表－5 のとおりである。1990 年代について齊藤による分析を筆者が要約したものが左の欄であり、右側の 2000 年代は表－4 の要約である。統計的に有意な年は限られているが符号の向きは同じである項

¹⁶ 東南アジア新興国と日本との貿易関係は 2000 年代に入って更に強くなっている。日本側から見た東南アジア 5 か国との貿易比率の推移は付表－4 のとおり。

目がほとんどである中で、東アジアに位置することの影響のみ逆転していることが注目される。なお、同様の試算を 2010 年の贈与に関して行ったが、上述のとおり一人当たり GDP との負の相関が依然として高い有意水準で継続していた。

表－5 円借款の配分の決定要因の変化

項目	1990 年代半まで	2000 年代
人口の影響	＋、統計的に有意な年は限定的	＋、統計的には有意でない
一人当たり所得の影響	符号は一定でない	符号は一定でない
貿易の影響	＋、統計的に有意な年は限定的	＋、統計的に有意
東アジアの影響	＋、統計的に有意な年は限定的	－、但し統計的に有意でない
政治自由度の影響	統計的に有意でない	符号は一定でない

それではこのような東アジアダミーが逆転する理由は何であるのか。全体として見ると、それは 2000 年代にこれらの国において紛争や政治的混乱などがあったからでもなければ、日本との間で外交関係が悪化したような背景があったからでもない。貿易などの経済関係が大きく落ち込んだからでもない。またアジア金融危機において経済は大きな落ち込みを経験し、2000 年代はそこからの回復期にあったことから明らかなように、所得水準が ODA 供与の対象から卒業する程に高まっていたからでもない。つまり東南アジア新興国と日本との関係全般において大きな変化があったことが理由とは考えられない。従って、これらの国の国内で生じた何らかの変化が、ODA の受入を控えさせたと考えることが最も自然である。そのような事情は一つの単純な事象ではないだろうし、国によって事情が異なると考えられるため各国別に詳細に見ていく必要がある。この中で財政は、特に重要である。言うまでもなく援助の多くはそもそも財政資金として支出されているので、財政政策の影響を直接受けるし、それは多くの場合に一定の期間継続する。後に述べるが、アジア金融危機後の財政改革が進行していた時期には、援助の対象は大きな転換を見せることとなった。

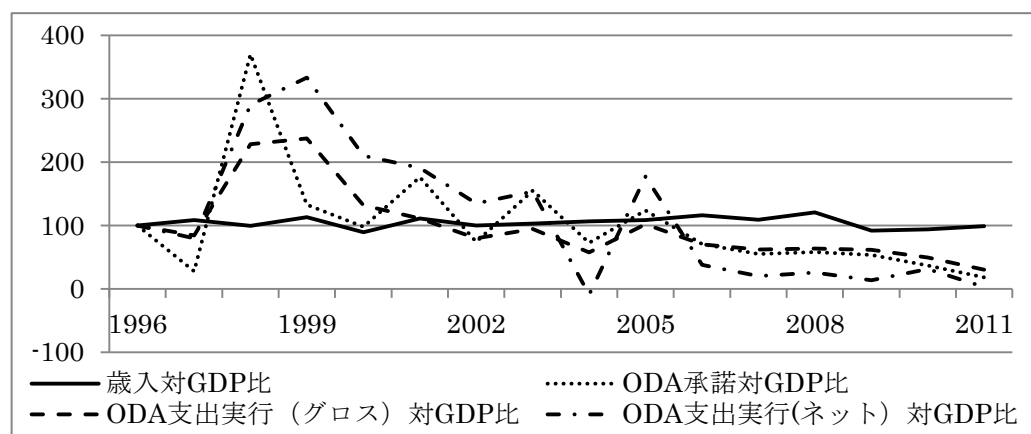
次章以下での分析の導入部として触れるならば、財政当局が ODA ローンの受入を望む理由は大別すると以下の 3 とおりの動機が考えられる。第 1 に財政収支ギャップが大きいこと、第 2 に国内資金の利用に制約があること、第 3 に必要な外貨の調達に制約があることである。最初の点は、ファイナンスニーズが大きい時に財政赤字が大きいならば、ODA への資金需要は基本的には高まる方向に力が働くはずである。第 2 に途上国では一般的に

国内の資本市場が育っておらず、政府が国内マーケットから十分な資金調達ができないため、多くの途上国では ODA を含む対外借入を行っている。そして一般的には国内の金融制度が整備され、国内の金融資本市場の整備が進むにつれて ODA への資金需要は小さくなっていく。第 3 に援助が必要となる理論的背景の一つとして古くから外貨の不足があると言われている（いわゆるツーギャップ理論）。現在でも、途上国が開発事業を行うにあたっては外国からの資機材の輸入が必要となるケースが多い。また十分な外貨準備は経済の安定に必須であり、経済危機時には ODA により直接、国際収支支援が行われることもある。このため途上国は ODA を含む外国からの借入により外貨資金を取り入れている。しかし、グローバル化が進展している現在、開発事業を行う上での外貨制約は以前より小さくなっていく。また、国内の企業が育つにつれて、事業に必要な資機材を国内調達できるようになってくることから、開発事業遂行のための外貨資金が必要とされる度合いは小さくなっていく。以上のような視点を踏まえて、次章と第 5 章において 2000 年代前半に東アジア新興国向け円借款が減少し、その後、以前の大きさには戻っていないことについて各国別の事情を分析していくことになる

日本の東南アジア新興国向け ODA の変動について

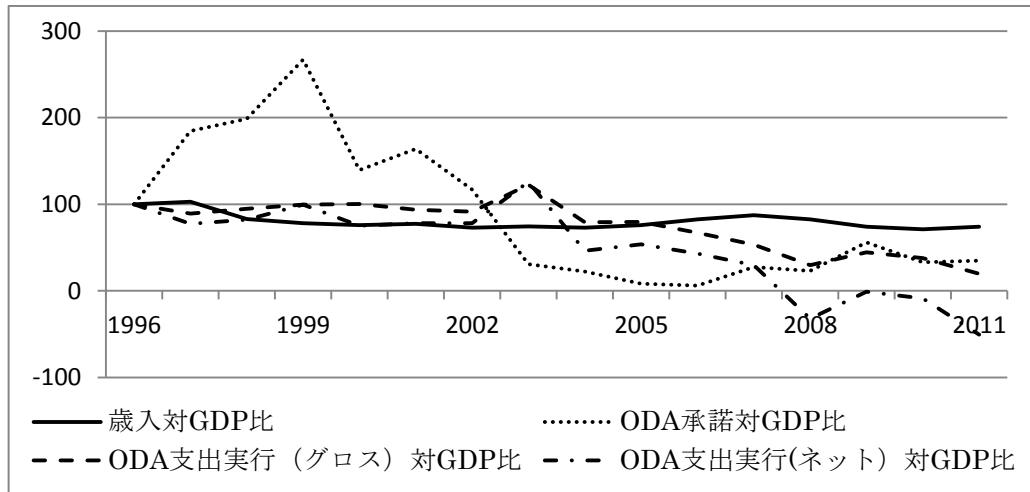
先行研究では、援助の変動は幾つかの経路を通じて経済にマイナスとなると言われている。ここで言う変動とは傾向的な増減の範囲を超えた年による増減を指している。東南アジア新興国への ODA の推移は第 1 章で見てきたとおりであるが、更に明確化させるため、マレーシアを除く 4 か国の財政と ODA の対 GDP 比の推移を、アジア金融危機前の 1996 年を基準（＝100）としてその変化見たところ図 27～30 のようになった。

図－27 インドネシアの歳入と ODA の変動性



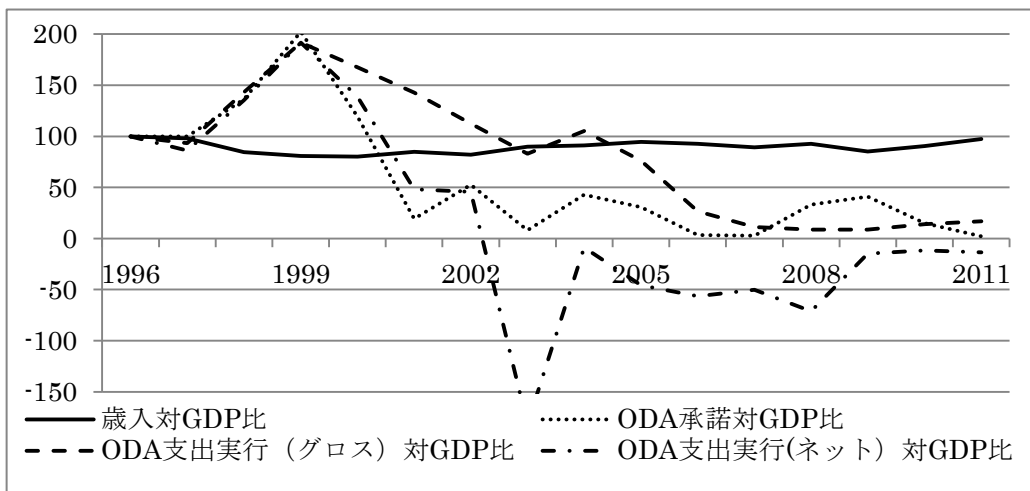
出所：ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 及び CRS, OECD より作成

図－２８ フィリピンの歳入と ODA の変動性



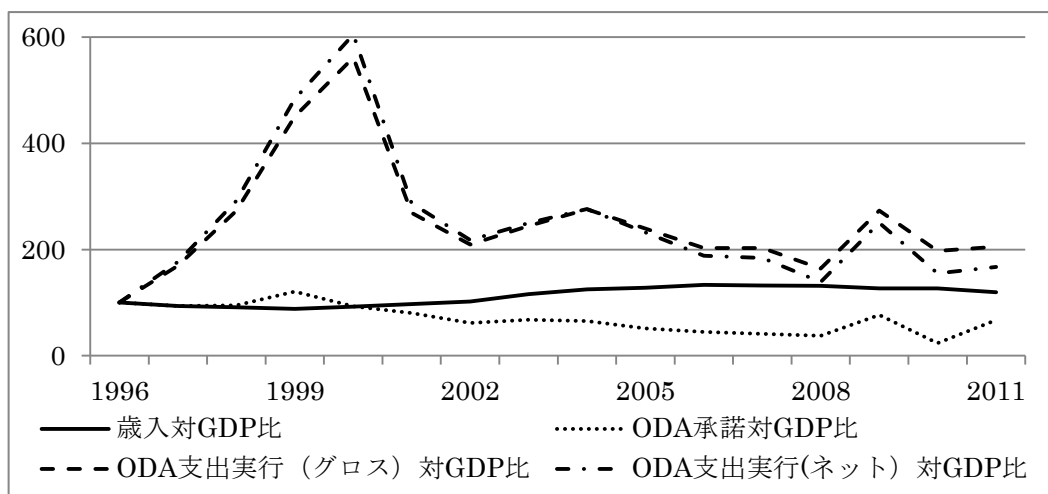
出所：ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 及び CRS, OECD より作成

図－２９ タイの歳入と ODA の変動性



出所：ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 及び CRS, OECD より作成

図－３０ ベトナムの歳入と ODA の変動性



出所：ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 及び CRS, OECD より作成

これらの図から言えることは以下のとおりである。

- (a) ODA の推移は歳入に比べて変動幅が極めて大きいことが一目瞭然である。
- (b) 歳入の対 GDP 比は、ベトナムではアジア金融危機以降に比率が上がっているのに対して、タイとフィリピンでは下がっている。特にフィリピンは、1996、97 年の水準の 7～9 割の間で推移しており、税収が相対的には減少している。インドネシアは年による増減があるが一貫して 90～110%の幅の中で上下している。
- (c) ODA の承諾は、インドネシア、タイ、フィリピンではアジア金融危機において一時的に高くなった後、2000 年代には対 GDP 比で見ても減少している。それは傾向的な動きであると読み取れる。但しインドネシアの 2000 年代前半は年による振れが大きい。
- (d) ODA の中ではグロスの支出実行の実績が最も変化が小さい。
- (e) タイとフィリピンでは、2000 年代に承諾の対 GDP 比が下がった後も数年の間、グロスの支出実行はそれほど急には下らず、以前の水準で推移する期間が続く（他方、インドネシアの 2000 年代後半は承諾と支出実行の曲線は相似形である）。
- (f) グロスよりもネットの支出実行に大きな変動が観察される。グロスがなだらかであるので、その原因は返済が進んでいることにあるものと推察される。
- (g) ベトナムはグロスとネットの支出実行の差が小さいが、これはまだ返済の圧力が大きくなっていないことを意味している。一見するとグロスとネットの支出実行が大きな値で推移しているように見えるが、これは基準点を 1996 年としたことによるものである¹⁷。

先行研究では援助の変動性の特徴として、(a)援助は国内歳入よりも大きく変動すること、(b)2000 年代になって変動が大きくなってきていること、(c)承諾は支出実行のよいインディケーターにはならないこと、(d)援助は景気循環と同じ方向に変動することなどが言われてきた。図－27～30による観察を通じて、2000 年代の東南アジア新興国においても ODA が歳入よりも大きく変動している点は同じであった。2000 年代は 1990 年代よりも安定的でなくなっていることは、これらの国でも言えることである。しかし、インドネシアとタイではアジア金融危機時に承諾額も支出実行額も一時的に大きくなった実績を

¹⁷ 1996 年はまだベトナムへの ODA が本格的に再開されてから日が浅く、それまでに承諾された事業のうち、当時はまだ小さい割合の支出しか実行されていなかったと考えられる。試みに 2002 年を基準として変動を見るとグロスの支出実行額は 78%～132%の間を上下しており、いまだ変動幅は大きい。他方ネットは 71%～115%と、GDP 比率はやや低くなっている。これは徐々に返済額が大きくなりつつあるであるからと推測される。

考えると、日本の ODA は反景気循環的に対応しており、大きな景気の落ち込みに対して保険の役割を果たそうとしていたといえることができる。

前章で見たとおり援助が変動する要因としては、受取国側（選挙や災害）とドナー側（優先度の変化やコンディショナリティの未達）の両方にあるとされている。第 1 章で触れたようにスマトラ沖地震への支援のため 2000 年代半ばからインドネシアに対する贈与は急増した。しかし、それを除けば大きな変動を招くような受取側の要因は見られなかった。即ち、前述のとおり東南アジアへの ODA を減らすような政治イベントも対外関係の変化もなく、後述するようにドナーの優先度に関する変化も見られない。残る問題は援助の承諾と支出実行に間のタイムラグである。一般に大規模な開発事業は援助の承諾から完成までに、例えば 5 年や 7 年というような長期間を必要とするものが多い。そのような実施の期間は基本的には国内の公共事業の策定と実施の手続きがどのように規定されているのかに依存する。また実際に事業が開始されると、事業の実施期間中には政治・経済だけでなく社会も含めて様々な制度環境の変化がある。こうした変化や、あるいは政府職員の能力などの効率性によっても期日通りに事業が進むかどうかは左右される。一般的には実施の期間が長いほど不確定要素にさらされる期間も長くなり遅れのリスクは高まる。承諾が支出実行のよいインディケーターとならない原因はそれらの事情にあると思われる。本稿では第 7～8 章においてこの問題について包括的に分析を行っていく。

第 3 章のまとめ

日本の ODA の新規承諾は全体としては 2000 年代にはむしろ増加しているが、その中で南アジア（ODA ローン）やアフリカ（贈与）への援助の比率が高まる中、東南アジアへの配分が小さくなっている。即ち ODA 総額が制約となって 2000 年代の東南アジア新興国への ODA が落ち込んでいるわけではなく、このことは追加的行った回帰分析においても、かつて見られた円借款の東アジア選好が見られなくなっているという結果に反映されている。その理由を明らかにするには個々の国々の事情を掘り下げていく必要があり、その中では特に財政の動きにかかわる視点が重要である。次章で、まず各国のアジア金融危機以降の変容と経済の構造変化についてレビューを行い、第 5 章ではそれを踏まえて受取国のニーズの視点からの検証を、第 6 章ではドナーのインタレストの検証をそれぞれ行う。ODA の変動は財政のそれに比べて 2000 年代は遥かに振れ幅が大きくなっている。新規の承諾は減少しているが、それは変動というよりも傾向的な変化である。援助の承諾から支

出実行までのタイムラグが大きいと、場合によっては景気循環に対する財政政策の効果を弱める可能性もある。

第4章 東南アジア新興国の変容

4. 1 概観

東南アジア新興国におけるアジア金融危機以降の開発ニーズの変化と援助への資金需要を分析するため、本章ではその前提となるこれらの国のマクロ経済と構造変化について概観する。振り返ると 2000 年代の東南アジア新興国の経済の動きには、危機を乗り越えていく過程で経済・財政構造そのものを変革していこうとする意思が感じられる。例えばインドネシアでは財政赤字のファイナンスを国内資金に求める方向への構造転換が進む。同時に進んだ地方分権や民間資金を利用したインフラ整備の方向性は、中央政府主導の経済構造からの変革を意味していた。これらはいずれも短期的な経済運営を超えた変容であり、援助への需要の変化もそのような大きな文脈の中でとらえられなければ本質を見逃すことになる。

東南アジア新興国のこの 15 年間の成長率の推移は表－6 のとおりである。これら 5 か国はアジア金融危機直前の 1996 年には世界でも最も成長の高いグループであったが、1998 年には一転して 5 か国平均の成長率が－8.3%に落ち込み、2000 年代の危機からの回復の過程では概ね他の開発途上地域と同じ程度の成長が続いていた。再び世界で最も成長の高い地域となるのは 2010 年以降であるが¹⁸、それまでの期間に進められた構造改革により経済のファンダメンタルズが大きく改善したことがその背景にある。そして、そのことは東南アジア新興国の経済成長が、かなりの程度に強靱でサステナブルであることを示唆しているように思われるのである。

表－6 世界の主要地域別の GDP 成長率の推移(%)

国分類	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
世界	3.8	4.1	2.6	3.6	4.8	2.3	2.9	3.7	5.0	4.6	5.3	5.4	2.8	-0.6	5.2	4.0	3.2
先進国	3.0	3.5	2.6	3.6	4.1	1.5	1.7	2.0	3.1	2.6	3.0	2.8	0.1	-3.5	3.0	1.6	1.2
新興国・開発途上国	5.1	5.2	2.6	3.6	5.9	3.7	4.7	6.3	7.7	7.3	8.3	8.8	6.1	2.7	7.6	6.4	5.1
中東欧	5.1	4.8	3.0	0.2	5.1	0.2	4.3	4.8	7.3	5.9	6.4	5.4	3.1	-3.6	4.6	5.2	1.6
旧ソ連移行国	-3.7	1.4	-3.7	5.3	9.2	6.1	5.2	7.7	8.1	6.7	8.8	8.9	5.3	-6.4	4.9	4.8	3.4
発展途上アジア	8.5	6.6	3.6	6.4	7.0	5.9	7.0	8.3	8.6	9.5	10.4	11.6	7.9	6.9	10.0	8.1	6.6
ASEAN-5	7.5	4.0	-8.3	3.1	5.3	3.0	4.9	5.8	6.1	5.5	5.6	6.3	4.8	1.7	7.0	4.5	6.1
ラ米・カリブ	3.5	5.4	2.4	0.4	3.9	0.4	0.4	2.1	6.0	4.7	5.7	5.8	4.2	-1.5	6.1	4.6	3.0
中東、北ア（注）	5.3	4.3	4.1	2.6	5.5	2.9	3.8	7.2	8.0	6.1	6.7	6.3	5.0	2.9	5.3	3.9	4.7
中東、北アフリカ	5.1	4.6	4.2	2.4	5.7	3.0	3.9	7.6	8.1	5.8	6.8	6.2	5.2	3.0	5.5	4.0	4.8
サブサハラアフリカ	5.5	3.7	2.4	2.6	3.6	4.9	7.1	4.8	7.0	6.2	6.4	7.0	5.6	2.7	5.4	5.3	4.8
（注）上段はアフガニスタン・パキスタンを含む実績																	
出所：IMF, World Economic Outlook Database, April 2013より																	

¹⁸ 表中の「発展途上アジア」には中国が含まれる。発展途上アジアが 1996 年から一貫して他地域に比べて高い成長率が続いている理由は、中国の高成長が続いていることによるところが大きい。

それぞれの国の GDP 成長率の推移は表－7のとおりである。アジア金融危機以降のパターンは、ベトナムとそれ以外に大別される。ベトナムではリーマンショック時も含めて一貫して高い成長率が継続している。但し、2012年の成長率は5.03%に下がっており、それは1999年以来の低い数字であることに留意が必要である。他の4か国は概ね2002～2004年のどこかの時点で危機の影響から回復し5%を超える成長率が継続するようになっている。2008年にリーマンショックが起きると外需への依存が大きいタイ・マレーシアとそうでないインドネシア・フィリピンでは影響の深刻さに差が生じる。この差は危機から10年を経て、これらの国々の間で経済構造の違いがより鮮明になってきていることを示唆している（次節でその点に触れる）。タイとマレーシアは10年ぶりにマイナス成長を経験する（タイは大洪水の影響を受けた2011年もゼロ成長）。インドネシアは落ち込んだものの4.6%の成長率で2009年を乗り切っている。

表－7 東南アジア新興国の GDP 成長率(%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
インドネシア	7.64	4.70	-13.13	0.79	4.92	3.64	4.50	4.78	5.03	5.69	5.50	6.35	6.01	4.63	6.22	6.49	6.23
フィリピン	5.85	5.19	-0.58	3.08	4.41	2.89	3.65	4.97	6.70	4.78	5.24	6.62	4.15	1.15	7.63	3.91	6.59
タイ	5.90	-1.37	-10.51	4.45	4.75	2.17	5.32	7.14	6.34	4.60	5.09	5.04	2.48	-2.33	7.81	0.08	6.43
マレーシア	10.00	7.32	-7.36	6.14	8.86	0.52	5.39	5.79	6.78	5.33	5.58	6.30	4.83	-1.51	7.15	5.08	5.61
ベトナム	9.34	8.15	5.76	4.77	6.79	6.89	7.08	7.34	7.79	8.44	8.23	8.46	6.31	5.32	6.78	5.96	5.03
出所: IMF, World Economic Outlook Database, April 2013より																	

注：2012年は推計値、ベトナムのみ2011年も推計値

次に、各国において何がアジア金融危機以降の経済成長を牽引してきたのかを確認する。その中心の一つは製造業である。1985年のプラザ合意以降、日本企業が先導役となって中国を含む東アジア域内への外国投資が増加する。そして、東南アジア地域に対する直接投資は近年は更に伸びが著しいのである。東南アジア全体に対する日本からの投資額は、2000～02年の期間に年平均27億ドルであった水準から2010～12年の期間は年平均131億ドルに急増している。こうした動きにより東アジア地域全体に構築されたサプライチェーンは更に強固なものとなってきている。東アジア域内における貿易の32%は既に中間財貿易であるが、これはEU（16%）やNAFTA（17%）と比べはるかに高い比率である。また、東南アジア新興国にとって一番大きな中間財貿易の相手先は、日本でも中国でもなく域内国である。それほどに域内の製造業サプライチェーンは強固になっている。これらの数字からだけでも、現在、いかに製造業の域内統合が進んできているのかがわかる。こうした域内全体の状況の中でも、とりわけタイとベトナムでは輸出を目的とする製造業の経

済成長に占める役割が大きい。各国の分野別の成長率を見ると、表－８から明らかなようにタイとベトナムでは製造業の成長率が多く、他の分野のそれを上回っていた。

しかしながら、必ずしも全ての東南アジア新興国で製造業が成長の最大のエンジンであったわけではない。インドネシアでは逆に 2001 年から一貫して鉱工業の成長率は全体の成長率より低く、サービス部門が経済成長を牽引していた。フィリピンもほぼ同様の構造である（但し、2008 年及び 2010 年には鉱工業が全体の成長率より高くなっている）。マレーシアは 2004 年までは鉱工業が全体の成長率を上回っていたが、2005 年以降は逆転しており、成長のエンジンが変化している可能性がある。それぞれの国の詳細は次項以降で触れるが、これら 3 か国では資源価格の高騰や海外労働者の送金の増加という、製造業の輸出に代わる外貨獲得源に対する追い風があり、それが消費を下支えし経済成長を後押ししているような事情がある。大胆に分類すれば、外貨収入に裏打ちされた内需が経済を牽引するインドネシア・フィリピンと製造業輸出が経済を牽引するタイ・ベトナムという図式になる。

表－８ 東南アジア新興国の分野別 GDP 成長率の推移(%)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Indonesia	GDP	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.6	4.5	4.8	5.0	5.7	5.5	6.3	6.0	4.6	6.2	6.5
	Agriculture	3.1	1.0	-1.3	2.2	1.9	3.3	3.4	3.8	2.8	2.7	3.4	3.5	4.8	4.0	3.0	3.0
	Industry	10.7	5.2	-14.0	2.0	5.9	2.7	4.3	3.8	3.9	4.7	4.5	4.7	3.7	3.5	4.9	5.3
	Services	6.8	5.6	-16.5	-1.0	5.2	4.9	5.2	6.4	7.1	7.9	7.3	9.0	8.7	5.7	8.4	8.5
Philippines	GDP	5.9	5.2	-0.6	3.1	4.4	2.9	3.6	5.0	6.7	4.8	5.2	6.6	4.2	1.1	7.6	3.9
	Agriculture	3.8	3.1	-7.0	9.6	3.4	3.4	3.3	4.7	4.3	2.2	3.6	4.7	3.2	-0.7	-0.2	2.7
	Industry	6.4	6.1	-2.7	-1.5	6.5	1.0	2.9	4.3	5.2	4.2	4.6	5.8	4.8	-1.9	11.6	2.3
	Services	6.4	5.4	2.8	4.5	3.3	4.0	4.2	5.5	8.3	5.8	6.0	7.6	4.0	3.4	7.2	5.1
Thailand	GDP	5.7	-2.8	-7.7	4.6	4.5	3.4	6.2	7.2	6.3	4.2	4.9	5.4	1.6	-1.1	7.5	0.1
	Agriculture	5.3	-0.5	0.7	4.8	6.8	3.1	0.1	11.9	-1.1	-0.1	3.9	1.9	2.9	-0.9	-2.5	4.1
	Industry	6.7	-4.0	-11.3	6.7	2.7	2.3	8.4	9.0	7.2	5.2	5.1	6.6	2.0	-1.7	10.8	-3.9
	Services	4.9	-2.2	-6.5	3.0	5.3	4.2	5.7	5.1	7.0	4.2	5.0	5.3	1.1	-0.8	7.1	3.8
Malaysia	GDP	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.9	0.5	5.4	5.8	6.8	5.3	5.6	6.5	4.8	-1.6	7.2	5.1
	Agriculture	4.5	0.7	-2.8	0.5	6.1	-0.2	2.9	6.0	4.7	2.6	5.8	1.4	3.8	0.6	2.4	5.9
	Industry	14.4	7.5	-10.6	8.8	13.6	-2.6	4.2	7.5	7.3	3.6	4.5	3.0	0.8	-5.6	7.0	2.7
	Services	8.9	11.1	-1.1	4.4	6.0	4.1	5.8	4.2	6.4	7.3	7.3	10.4	8.9	2.9	7.2	7.2
Vietnam	GDP	9.3	8.2	5.8	4.8	6.8	6.9	7.1	7.3	7.8	8.4	8.2	8.5	6.3	5.3	6.8	5.9
	Agriculture	4.8	4.3	3.5	5.2	4.6	3.0	4.2	3.6	4.4	4.0	3.7	3.8	4.7	1.8	2.8	4.0
	Industry	13.6	12.6	8.3	7.7	10.1	10.4	9.5	10.5	10.2	10.7	10.4	10.2	6.0	5.5	7.7	5.5
	Services	9.8	7.1	5.1	2.3	5.3	6.1	6.5	6.5	7.3	8.5	8.3	8.9	7.4	6.6	7.5	7.0

(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2012より作成

生産性の動向について

成長率を決める要素は、生産関数に従って分解すれば投資と雇用の大きさと経済の生産性である。そのうちの生産性について、近年の東南アジア新興国では必ずしも望ましい方向に向かっていないという見方がある。世界銀行は半期ごとに発表している経済アップデ

ートにおいて、近年は毎回この問題を取り上げている。彼らの分析によれば全要素生産性（Total Factor Productivity: TFP）の伸びは 5 か国全てにおいて、2000 年代半ば以降、停滞もしくは低下している（付図－12 参照）。その要因について世界銀行は以下のように分析している¹⁹。

第 1 に、アジア金融危機以降の期間を通じて農村部から都市部への労働シフトが起こることで TFP は改善してきたが、近年は労働のシフト以上に人的資源の質の改善が重要な局面に移り始めている。例えば、インドネシアにおいては未だ製造業への職業転換が所得変化の最大の要因であるが、タイでは既に農村部の所得の向上が見られているとする（それが貧困率改善の最も大きな要因となっている）。第 2 に、TFP を改善する大きな原動力であるイノベーションが更に必要であるとしている。企業においてイノベーションが起こるためには教育への投資が必要である。制度・ビジネス環境の改善も必要であり、例えば R&D が生まれやすいような規制の改革やファイナンスの構築、国際的技術へのアクセスの向上、インフラ整備、イノベーションが起きる都市部環境の整備、ガバナンスの改善などが必要であるとしている。この中でインフラの不足は繰り返し強調されている（インフラ投資が不足するようになった理由はアジア金融危機後の財政の構造改革と密接に関係があるのだが、それについては次節以降で明らかにしていく）。その結果として投資の絶対水準も、現在の 4 か国の固定資本投資の対 GDP 比は、世界の中所得国の平均（2000～2011 年）を下回っている（世界平均 27.6%に対して、フィリピン 20.4%、マレーシア 23%、タイ 26%、インドネシア 26.3%）。世界銀行は過去半世紀の東アジア途上国の発展の凡そ 1/3 は人口ボーナスに起因するものであると述べている。今後、これらの国の中において高齢化が進展していくことを考えると、投資額そのものを大きくしていくことと生産性を改善させていくことが共に重要であり、そのための政策提言を近年、数多く行っている。それは教育を通じた人的資源の向上、女性の活用、ビジネス環境整備、公共投資の改善、防災等の多岐に亘る分野に及んでいるのである。

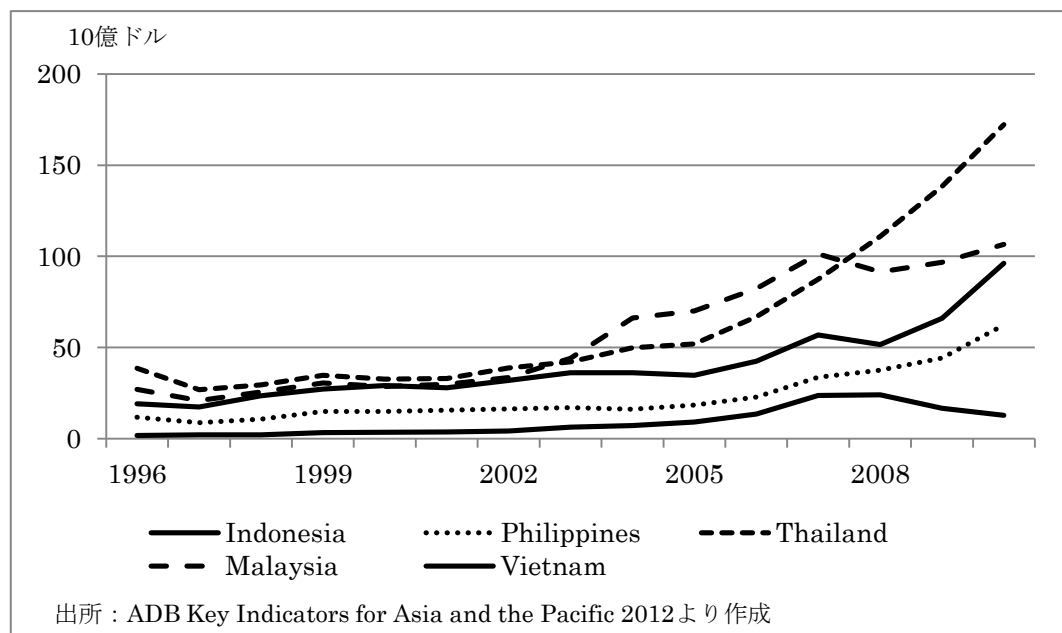
外貨準備の動き

アジア金融危機の当時、各国は十分な外貨準備を有しておらず、そのことが海外からの短期資金流出の際に自国通貨の信認を保てなかった一因である。このため対外債務を減ら

¹⁹ 世銀による分析は World Bank（2011a、2011b、2012a、2012b、2013）から筆者が要約したものである。

しつつ、十分な水準の外貨準備を維持することは 2000 年代における東南アジア新興国の経済運営において共通して目指されていたことの一つであった。前述したような製造業の成長に伴う輸出の増加、あるいは資源価格の高騰や海外労働者送金の増加は各国における外貨準備を増加させている。図－3 1 で明らかなように、ベトナムを除く 4 か国において 1990 年代と比較すると外貨準備は大幅に増加し、これら 4 か国では一般的な目安とされる輸入の 3 ヶ月分という水準をはるかに超える外貨準備高となっている²⁰。

図－3 1 東南アジア新興国の外貨準備の推移



2013 年 5 月の米国 FRB 議長の発言により米国の量的金融緩和の終わりが予測されるようになると、東南アジア新興国でも為替の下落の動きが見られるなど、今後の経済見通しへの懸念が広がる。特に 2012 年から経常収支が赤字を示すようになったインドネシア経済の先行き、為替がドルに実質的に連動しているベトナムの輸出減退などが心配されている。しかし、これまでのところマーケットやシンクタンクなどからはアジア金融危機の再燃を懸念するような声は聞こえてこない。これは上記の外貨準備の数字に表わされるように主要な経済指標の改善がその背景にある。以下の節ではそれぞれの国の概況と 2000 年代の構造改善についてレビューを行う。

²⁰ インドネシア 7.44 か月分、マレーシア 7.64、フィリピン 10.84、タイ 9.18、ベトナム 1.86 (ADB、Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より計算、ベトナムのみ 2010 年、他の 4 か国は 2011 年時点での数字)

4. 2 各国の状況

インドネシア

インドネシアはアジア金融危機による影響が長く残り、経済回復に最も長い年月を要した。2003年にIMFプログラムが終了し、2004年以降は5%を超える成長が継続するようになるが、それでもしばらくの間、頻発したテロによる不安やスマトラ沖地震などの災害、鳥インフルエンザの発生などが重なり外国投資はなかなか伸びなかった。分野別に成長率を見るとサービス部門の伸びが特に大きく、その中では金額的には商業部門が大きい。それに続く金融と輸送は成長が著しく全体の成長率を大きく上回って伸びている。製造業の伸びは全体を下回っており、GDPに占めるシェアはこの10年間で2%も縮小するなど長期的に停滞している（付表－5参照）。

輸出は毎年1割ずつ増加しており、資源輸出が全体の約4割を占めている。主な輸出品は石炭、ガス、パーム油、原油、銅、ゴムで、これら5品目の国際価格の推移を表わしたものが図－32である。2000年と比較するとピークの2008年頃には全体的には約6倍にまで上がっており、インドネシアの輸出が好調である大きな要因が資源価格の高騰にあったことがよくわかる。反対に製造業輸出の主力商品のシェアは大きく減少している。

図－32 インドネシアの輸出品目に関する資源価格の推移

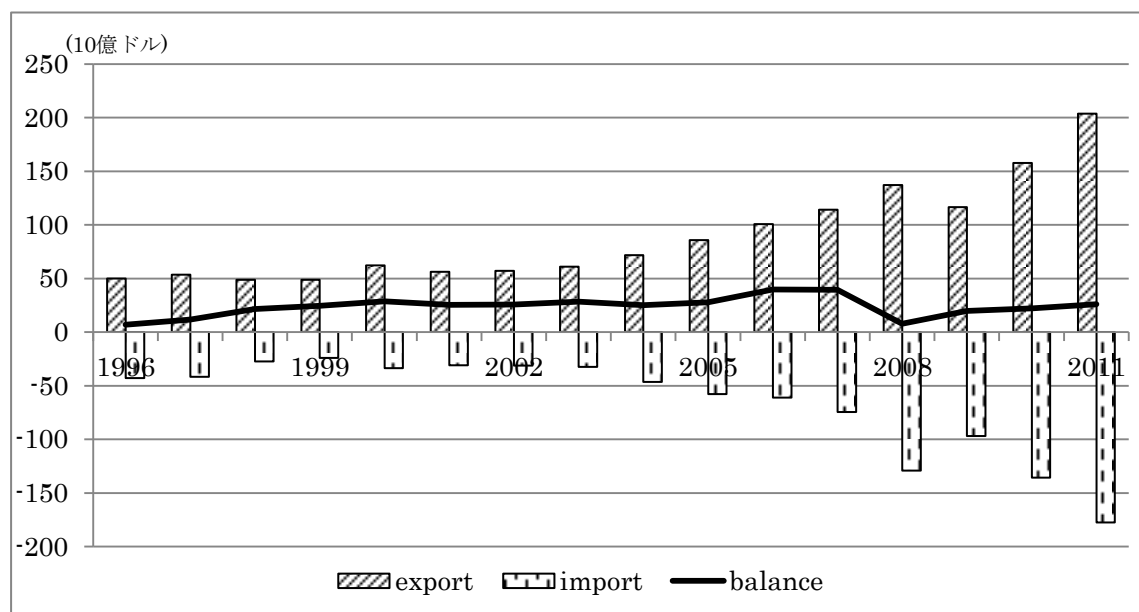


出所：World Bank(2012), "Indonesia Economic Quarterly December 2012" (<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/IEQ-presentation-Dec-2012-en.pdf>)より抜粋

貿易収支の推移を詳しく見ると図－33のとおりである。項目別には天然ガス等の鉱物性燃料が以前から最大の輸出品目で変わりはないが、2000年時点でこれに次ぐ電気機器

(10.4%) が 2010 年には 6.6% へ減少した。同様に衣類 (7.3% から 4.1% へ)、機械 (6.2% から 3.2% へ)、木材・木製品 (5.9% から 1.9% へ) も減少し、その結果 4 品目の構成比は 10 年間で合計 14.1% も下がっている。これらに代わって台頭しているのが資源関連品目である。油脂 (2.8% から 10.3% へ)、鉄鉱石をはじめとした鉱石 (2.7% から 5.2% へ)、ゴム製品 (2.2% から 5.9% へ)、銅・銅製品 (0.7% から 2.1% へ) だけで、構成比は 15.2% 上昇している。但し、製造業輸出の中でも自動車・二輪車及び関連部品が含まれる輸送機器・部品は、輸出品目順位が 22 位 (0.8%) から 11 位 (1.8%) へと大きく上がっている。今後のサプライチェーンへの更なる強い統合の方向性を表わす数字として注目されるところである。

図－33 インドネシアの貿易収支の推移



出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

2000 年代の半ばまでは GDP に占める消費の割合は 70% 近くに達しており、東南アジア新興国の中ではフィリピンに次いで高かった。投資に関しては、2000 年代半ばまでには対 GDP 比 24~25% と停滞していた資本形成が 2007 年頃から上昇し始め、2009 年からは 30% を超えるようになった。これは東南アジア新興国ではベトナムに次ぐ高い数字である。低迷していた投資に増加が見られているのは良い兆候であり、それが効率的に行われるならば、今後のインドネシア経済の持続的な発展につながる可能性が高まるものと思われる。しかし、後述するように投資環境に未だ課題は大きい。財政再建を優先し開発支出を長年にわたり抑制してきたためインフラ整備は遅れ、投資を呼び込む上でのボトルネックとなっている。前述のとおり投資の生産性にも負の影響を与えているのである。

表－9 インドネシアの中央政府財政の推移

(名目値、単位:兆ルピア)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
歳入	205	301	300	341	403	495	638	708	982	849	995
經常歳入	205	301	300	341	403	494	636	706	979	847	992
税収	116	186	211	242	281	347	409	491	659	620	723
その他収入	89	115	89	99	123	147	227	215	321	227	269
贈与受取		1	0	1	0	1	2	2	2	2	3
歳出	220	342	328	377	427	510	667	758	986	937	1042
經常歳出	177	219	189	307	366	477	612	693	913	862	962
資本支出	43	123	139	69	62	33	55	64	73	76	80
財政収支	-15	-41	-28	-35	-24	-14	-29	-50	-4	-89	-47
(ファイナンス)											
国内借入	19	30	21	35	52	21	56	69	103	128	96
対外借入	10	10	7	1	-28	-10	-27	-27	-18	-16	-5
現金繰り入れ	-14		0	0		3	0	7	-80	-24	-45
財政赤字対 GDP 比 %	-1.1	-2.5	-1.5	-1.7	-1.0	-0.5	-0.9	-1.3	-0.1	-1.6	-0.7

出所： ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

財政を概観すると 2000 年代を通じて赤字幅は小さく抑えられている（表－9 参照）。財政の赤字は対 GDP 比で平均 1.3% と健全な水準で推移している。アジア金融危機後に再建を進める方策として、政府は銀行の破たん処理のために巨額の国債を発行する。それまでのインドネシアは、財政赤字のファイナンスの全てを援助を中心とする海外からの借入により賄っていたので、このことは財政運営上の大きな転換点になった。アジア金融危機時に銀行への公的資本注入を目的として、GDP の 52% にも達する期限 5 年前後の資本注入国債が発行されると、そのわずか 2 年後の 2000 年には国債残高は対 GDP 比 133% にまで跳ね上がる。そして皮肉にもこれを契機に国内の債券市場は形成されていくのである。また、多額の短期資金の流出が危機の直接的原因であったことから対外債務には特に慎重になる。このような背景により、財政赤字のファイナンスは国内借入を中心とする資金調達に大きく方向転換し、対外借入は控えられてネットでは 2004 年以降、マイナスが続くようになる。歳入の動きと連動して 2000 年代を通じて歳出は抑制的に推移する。ほとんどの年で歳出の対 GDP 比は 20% を超えておらず、支出項目の中では 1990 年代に比べると資本支出が特に大きく抑制されるようになる。この結果、インフラ整備の遅れは深刻に

なる。期待した民間資金の動員も進まなかったため、2000 年代後半には投資環境の最大の障害となっていることは前述のとおりである²¹。

インドネシアではアジア金融危機後、大きな経済の構造改革が進んだ。筆者は、それを大きな 3 つの原動力によるものと考えている。第 1 に民主化という政治の変革、第 2 にアジア金融危機のようなショックを再び起こさない構造を構築しようとする政府の意思、第 3 は経済のグローバル化の影響である。それぞれを原動力にして何が起こったのかを以下に整理する。

第 1 の点について、スハルト政権の崩壊を契機に民主化が進む。世界最大の人口を対象とする大統領の直接選挙が行われ、地方への分権が大規模に進展し地方へ権限が委譲される。紛争の絶えなかったアチェでは和平が実現する。これらは国民の民主化を求める声を背景としたものである。このような政治の動きに呼応して、経済においても地方の役割を高める方向へ改革が推し進められた。そこでは当然、より大きな地方への財政の委譲も含まれることになる。また、大衆の声がより直接的に政治に反映されるようになったことは、貧困対策や経済的弱者への補助金などがより重要な政治的課題として扱われるようになったことを意味した。このことは同時にポピュリズム的な政策が採用されるリスクが高まることでもある。例えば、財政支出の 4 割近くにも達する電力やエネルギーへの補助金について、これを削減しようとする議論が政府内で高まるたびに大規模な反対デモが発生し、その結果、なかなか改訂できなかったことはその一つの表われであろう。

第 2 の点について、強靱な経済構造作りを進めるという意思の下、直接的な金融監督の強化などに加えて、財政運営上でもはっきりとした方向が窺われる。アジア金融危機以降、財政の再建と債務問題の解決はインドネシア経済の最大のテーマの一つであった。このため前述のとおり資本支出を大きく抑制し、ファイナンスにあたっては、全体の債務を縮減するだけでなく国内からの資金調達を増やしていく方向性へと大きく舵が切られる。この間、税収の対 GDP 比は大きく変化していないので、基本的には歳出側をコントロールすることで 2000 年代の財政構造を変えてきたと言える。

第 3 の点について、東アジアのサプライチェーンの一員としてグローバルな需要を成長に取り込んでいくことは高成長を実現するために欠かすことができない。インドネシアの

²¹ 例えば『ジェトロ世界貿易投資報告 2013 年版』では日本企業への投資アンケートの結果、インフラの未整備が最大（全体の 36.4%）のビジネス上のリスクとされており、その数字は 2007 年の結果よりも悪化していることを紹介している。

ように大きな人口を抱える国にとっては、雇用の創出という観点からも製造業の育成は重要である。そのためには外国投資が必要であり、実際にインドネシアにおいても多くの投資環境改善のための制度変更やインセンティブの付与が行われてきた。しかし、インドネシアには資源収入という強力な外貨獲得セクターがある。大きな国内市場もある。近年の成長を支えているのは資源輸出と国内消費であり、その存在がリーマンショックの影響を小さくしたと考えられてもいる。こうした事情から、タイやベトナムのように製造業輸出のための外国投資が死活的に重要である国とは、自ずと外国投資への切迫感は異なっていたように思われる。投資環境には、例えば投資のネガティブリストを始めとする規制的な側面が依然として残っている。投資環境を示す世界銀行による **Doing Business** 指標では、**2006 年の 131 位（175 か国中）から 2013 年度は 128 位（185 か国中）**となるなど、相対的には良くなっていると言えない。投資の促進については未だ途上であり、先に紹介した自動車部品などの分野で見られるサプライチェーンへの統合の動きが、今後どのように展開していくのが注目されるところである。

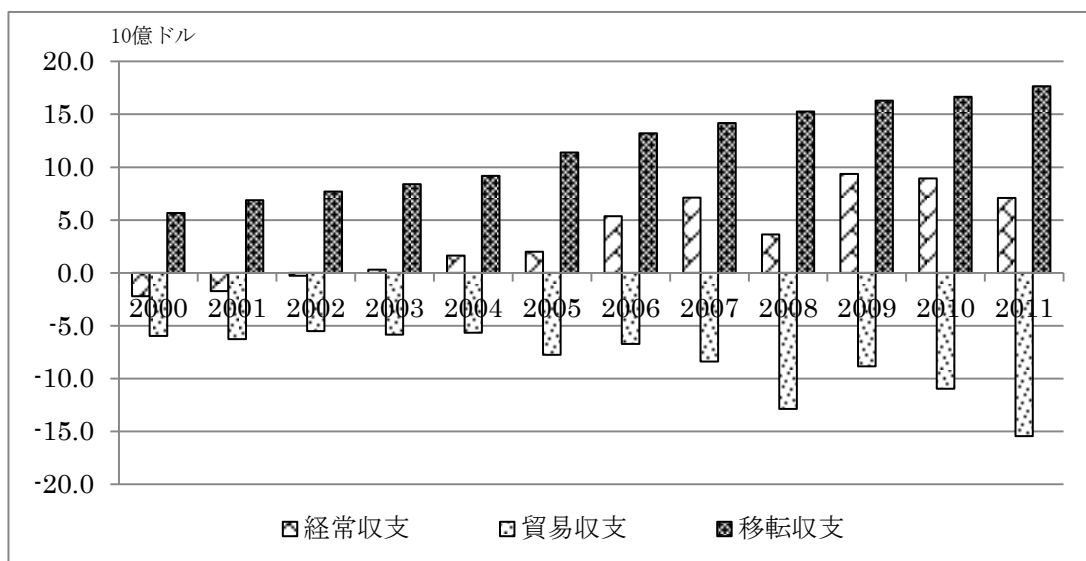
フィリピン

フィリピンは、かつてはアジア全体で見ても最も豊かな国の一つであったが、次第に周辺諸国に追い抜かれていく。大土地所有や財閥を中心とする経済構造の弊害、治安の悪さ、多発する災害など、その要因は様々に挙げられているが、**1980 年代後半以降に日本などからの外国投資が大きく伸びなかったことは、他の東南アジア新興国との決定的な違いとして重要である。製造業の育成は大きく遅れたまま、現在に至るまでの期間、東アジアのサプライチェーンの中で重要な地位を築けていない。**

アジア金融危機後、フィリピンでも不安定な時期が続くが、**2003 年頃からは経済成長率が安定的に 5% を超えて推移するようになる。経済成長を牽引したのは消費である。GDP に占める民間消費の比率は常に 7 割を超えており周辺国と比較して一貫して高く、フィリピン経済の最大の特徴となっている。この高い水準の消費は海外からの労働者（Overseas Filipino Worker: OFW）送金に支えられている。OFW 送金は 2000 年代を通じて一貫して増え続けており、その規模は現在、200 億ドルを超えているとも言われ、移転収支の黒字は貿易収支の赤字を大きく補って余りある規模となっている。フィリピンの輸出は FOB ベースでは 2011 年で 480 億ドル程度であるから、外貨獲得手段として OFW 送金が如何**

に大きい数字であるかがよくわかる²²（図－34参照）。リーマンショック時にも先進国の景気後退をよそに OFW 送金は増え続け、現在 OFW の規模は 1 千万人とも言われている。フィリピンにおける OFW 送金は、インドネシアにおける資源価格の高騰と似通った効果を与えている。マクロ的には、「資源の罨」「オランダ病」を招くリスクがあるが、短期的には消費を浮揚させて景気を下支えしている。問題はむしろそのような消費の好調さが国内製造業などの成長に必ずしも波及していない点である。

図－34 フィリピンの経常収支の推移



出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

OFW 送金に支えられた消費の底堅さに加えて、2000 年代後半にはマクロの指標と財政が改善する。手堅い経済運営によりインフレも抑制され、経済の好調さは継続している。BPO 産業（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）はインドに肩を並べ、その中でコールセンター部門はインドを凌駕するまでに育つ。高齢化が始まっている東南アジアの国々をよそに、若年層が多く人口の伸びが東南アジアで最も高いことも相俟って将来の成長が期待されている。こうした好材料によりフィリピン国債は投資適格に格上げされ、株式市場も 2013 年には連続して最高値を更新した。他方で外国投資は 1990 年代から 2000 年代後半に至るまで周辺国に比べると一貫して低位の水準で推移している。先に見たように製造業の成長率は全体の成長率を下回っており育成は進んでいない。輸出産業は電子部品が主力であるが、全体の輸出額は人口が同規模のベトナムの半分ほどの規模でしかない（しかもベトナムの一人当たり所得はフィリピンの 1/2 程度である）。電子部品についても国内の

²² OFW からの送金は、1990 年代は輸出額の 1 割に満たない規模であった。2000 年代を通じて急速に国民経済に占める比重は大きくなってきている。

裾野産業は育っておらず、輸出の拡大がそれほど国内産業に波及していない²³。それでも経済の好調さや国内消費の拡大、あるいはチャイナリスクの高まりやタイの労賃上昇などの要因もあって、2011年頃より日本企業による投資に増加の兆しが見え始めている。

財政に目を転じると、2002年に対GDP比5%であった財政赤字は、その後のVAT税率引き上げや歳出削減努力により徐々に改善し、2007年と2008年には1%を下回るまでに改善している。2009年と2010年はリーマンショックに対する景気浮揚策のため赤字幅が3%となったが、2011年に再び2%に低下するなど財政の運営状況は良好である。公的債務の状況も改善し、2001年のピーク時には対GDP比で74%あった公的債務残高は、2010年には36.2%に半減した。債務の内訳も変化し1997年には23.3%あった短期債務は2010年には8.7%にまで低下している。借入先については表－10に見られるように国内借入と海外からの借入は不規則に増減しており、インドネシアにおける国内借入へのシフトのような一方向への強い動きは見られていない。

表－10 フィリピンの中央政府財政の推移

(名目値、単位：10億ペソ)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
歳入	410	470	462	478	513	565	577	639	707	816	979	1,136	1,203	1,123	1,208	1,360
経常歳入	404	461	460	474	509	564	577	638	706	814	974	1,046	1,171	1,122	1,207	1,359
税收	368	412	417	432	460	494	508	550	605	706	860	933	1,049	982	1,094	1,202
その他収入	36	49	44	42	49	71	69	88	101	108	114	113	122	140	113	157
資本受取	6	9	2	4	5	1	1	1	0	2	6	91	31	1	1	1
贈与	1	2	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出	403	469	512	587	646	711	787	834	888	961	1,044	1,139	1,257	1,417	1,513	1,540
貸付(ネット)	1	1	0	3	3	4	3	6	6	2	0	10	14	5	9	18
財政収支	6	2	-50	-112	-134	-147	-211	-200	-187	-147	-65	-12	-68	-299	-314	-198
(借入)																
国内	49	-20	77	99	119	152	155	143	161	143	-11	43	169	77	219	64
海外	-6	-7	12	83	84	23	109	144	81	93	121	56	-9	152	133	51
現金繰入	-50	26	-39	-70	-70	-28	-53	-87	-55	-89	-45	-87	-92	69	-37	82

出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

フィリピンは、アジア金融危機ではインドネシアやタイほどの大きな影響を受けなかった。しかし筆者は、インドネシア程に明確ではないものの、かなり似通った構造の変革が

²³ 試みに投入産出(IO)表を活用して計算を行った。2006年のIO表からフィリピンにおける輸出の生産誘発効果と影響力係数を計算し、タイの2005年のそれと比較した。その結果、フィリピンが1.577であるのに対してタイは1.620であったことから、フィリピンにおいては輸出の増加がタイよりも国内の生産の増加に結びつきにくいことが確認できた。また影響力係数を計算したところ、輸出の主力である電子部品は0.6511と全産業の中で最も小さかった。即ち、原材料を輸入し加工の上、部品輸出を行っている構造上、フィリピンの電子部品部門が国内の生産に及ぼす影響は小さいことがIO表からも確認された。

危機以降にあったと考えている。先にインドネシアにおいて構造改革の原動力を、政治の変革、危機に強い構造作り、経済のグローバル化という3つのキーワードで表わした。フィリピンの文脈では、政治にはそれほど大きな変革はなかった、しかし危機に強い構造作りは相当程度に進展し、その内容はほぼインドネシアと同じであった。また、グローバル化の影響はサプライチェーンの深化による投資の拡大という形ではなく、海外労働者の増加とそれによる送金の拡大という形でフィリピン経済に大きな影響を与えた。

3つのキーワードのそれぞれについて簡単に触れる。政治面では改革と呼べるような動きは見られなかったが、それはフィリピンでは、既に**1986**年にマルコス政権の崩壊により開発独裁からの変革を経験していたからである。その流れを受けて分権化も**1990**年代初頭から開始されていた（後述するように税の移管が行われていないなど未だ道は半ばである）。しかし**2000**年代半ばには左派の活動家の政治的殺害に対して国連から調査団が派遣されるなど、ガバナンスへの懸念は依然として強く残っていた。これに対して**2010**年に誕生したアキノ政権は、クリーンなガバナンスにより国民の評価が高く、更には長年の懸案であったミンダナオ紛争も和平の基本合意を実現している。ガバナンス面での変革も今後期待されるところである。

次に、フィリピン経済が特に好調となった時期はまさにアキノ政権が誕生した時期と重なっているが、無論のこと**2010**年に突然経済が良くなったわけではなく、それ以前に進められた経済・財政政策によるところが大きい。振り返れば経済・財政的にはアジア金融危機の直接的影響はそれほど強くはなかったものの、財政の赤字は**1990**年代終わりから拡大し、**2004**年になって当時のアロヨ大統領が財政危機宣言を出すほどにまで悪化していた。その大きな要因は、アジア金融危機による税収の伸び悩みと政府公社の債務の問題にあった。この苦境からの脱却を試みる中で危機に強い財政作りが政府の大きなアジェンダとなったのである。この点が2番目のキーワードの中心である。税収の回復と対外債務の縮減（政府公社の借入は海外からのものが大きい）は、危機に強い財政作りの中心的課題となった。その中で歳出は抑えられ、特に資本支出が抑制された。インフラは民間部門に参画を求めた。これらの動きはインドネシアと全く同じであった。

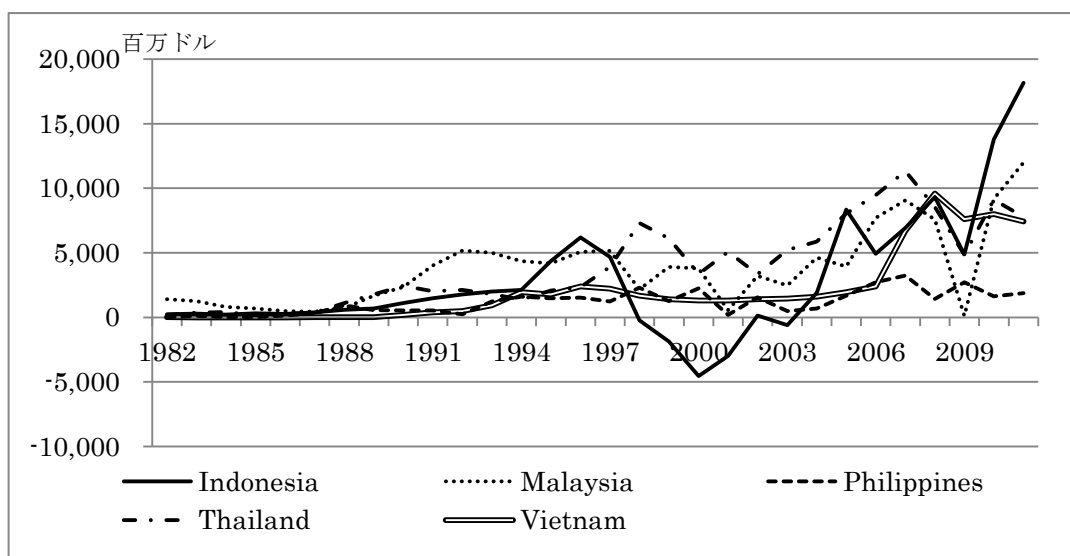
第3のグローバル化の影響について、外国投資の動きはインドネシアと事情が似ている。輸出の国民経済に占める役割が小さく、アジアのサプライチェーンへの統合が遅れているフィリピンでは、タイやベトナム程に外国投資に依存する割合が高くはなかった。他方でグローバル化のもう一つの側面としてフィリピン人の海外労働者が拡大し**OFW**送金が増

加する。そして流入する送金に支えられた高い消費は、成長における製造業振興の必要性に対する切迫感を減じているように思われる。このため投資環境の改善は未だ遅れており、前述の **Doing Business** 指標を見るならば、**2013 年は 138 位**とベトナム（**99 位**）と比べて低く、**2006 年の 121 位**からむしろ順位を下げている。しかし大きな人口と高い人口増加率を抱えるため若年層の雇用創出の必要性が高いこと、高度成長の達成のためにはグローバルな需要を取り込んでいくことが必要であり、そのためには東アジアのサプライチェーンにおける位置付けを高め輸出産業を育成することが重要であることもインドネシアと同じである。

タイ

タイはインドネシアと並んでアジア金融危機で最も大きな影響を受けた国である。一人当たり **GDP は 2000 年代半ば**になるまで危機以前の水準に戻らなかった。しかし製造業輸出が経済を牽引する形で成長が継続し、現在のファンダメンタルズは良好である。

図－35 東南アジア新興国に対する外国投資の推移

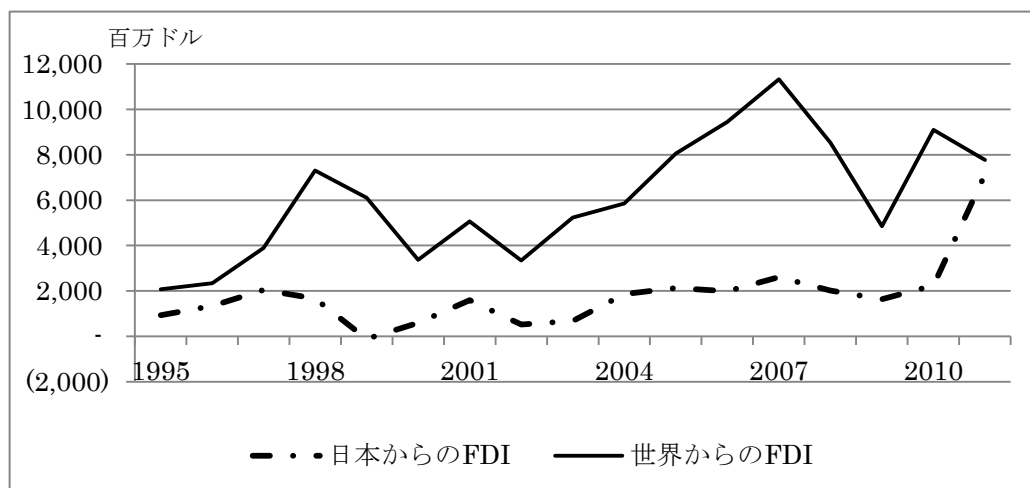


出所：Open Government Data Kit, Data, World Bank より作成

タイでは **1980 年代半ば**から日本を中心とした海外の直接投資が増加し、特にアジア金融危機以降のほとんどの年で、東南アジア新興国の中では最大の外国投資の受取額を記録している（図－35 参照）。外国投資が原動力となって工業化が進み、第2次産業のシェアは一貫して高まった。第2次産業の中では電子、自動車の比率が高まり、繊維、衣類は低下した。日本からの投資はタイの製造業の発展を牽引しており、全外国直接投資に占めるシェアは累積で **31.4%**（**2011 年末**）と高い数字となっている（図－36 参照）。タイで

は加工・組み立てを主体として製造業輸出を伸ばしてきたが、近年では裾野産業も発展してきている。例えば自動車産業を見ると、現在ではタイは世界第 10 位の自動車生産国であり、自動車生産の中に占める日本企業のシェアは 9 割に達しているが、部品の現地調達比率は 7～9 割を超えるに至っている。

図－3 6 タイに対する日本からの外国投資の推移



出所：Open Government Data Kit, Data, World Bank 及び JETRO ホームページより作成

タイでは輸出の成長への寄与率が 74% と高い。その中心は工業製品であり輸出全体の 8 割を占めている。タイはアセアンにおけるサプライチェーンの中核をなしており、原材料や資本財を輸入して加工・組立を行い、中間財として他国への輸出を行っている。但し、部品を輸入して輸出を行う加工貿易であるため、貿易黒字額を見るとコメなどの一次産品の方が大きな黒字を生み出している。

財政を見ると、アジア金融危機の際に対 GDP 比 97% あった対外債務は 2 割前後にまで縮減した（表－1 1 参照）。1999 年の財政赤字は対 GDP 比 9.6% に達していたが、大幅に改善して 2003 年以降は安定している。2000 年代を通じた資本支出の抑制の動きはインドネシアやフィリピンと同じである。そして財政の改善によりフィスカルスペースは回復したため、リーマンショック時や 2011 年の大洪水時にも大規模な財政出動を行うことが可能であった。国際収支、為替は安定的に推移しており、失業率は低くファンダメンタルズは強固なものとなっている。

表－１１ タイの中央政府財政の推移

(名目値、単位：10 億バーツ)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
歳入	854	849	732	713	748	834	872	1,046	1,169	1,321	1,430	1,489	1,653	1,502	1,804	2,023
經常歳入	851	846	728	709	744	830	869	1,043	1,166	1,319	1,428	1,487	1,652	1,501	1,803	2,021
税収	771	754	642	613	651	687	764	898	1,024	1,161	1,275	1,321	1,461	1,321	1,568	1,800
その他収入	80	92	86	96	92	143	105	145	143	158	153	166	191	179	235	221
贈与受取	3	3	4	4	4	4	3	3	2	2	2	2	2	1	1	3
歳出	740	937	1,035	1,145	853	921	1,311	1,041	1,197	1,311	1,450	1,603	1,709	1,878	2,061	2,229
經常歳出	502	604	758	921	657	750	1,155	921	1,084	1,146	1,293	1,462	1,584	1,698	1,826	1,971
資本支出	238	333	277	223	196	171	156	120	112	166	157	141	125	179	234	258
財政収支	99	-105	-329	-457	-139	-137	-440	4	-28	10	-21	-114	-56	-376	-257	-206
国内借入	-102	95	257	405	73	114	501	30	46	56	71	199	96	380	265	215
対外借入	3	10	71	53	66	22	-61	-34	-18	-66	-51	-84	-41	-4	-9	-10
財政赤字対GDP比	2.1	-2.2	-7	-9.6	-2.8	-2.6	-7.6	0.1	-0.4	0.1	-0.2	-1.3	-0.6	-3.9	-2.4	-1.8

出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

今後の経済成長を制約しかねない要素として、IMF(2013)は、(a)経済の生産性の停滞（TFPは低下）、(b)インフラの不足、(c)人口の高齢化を挙げている。2011年にタイを襲った大洪水の際にはその影響が心配されたが、回復は早かった。外国投資は引き続き堅調であり、自動車を中心として投資の集積が既に進んでいることから、今後もサプライチェーンの中心拠点となり続けると見られている。反面、外国投資の好調さは労働力不足を呼び労賃の上昇を招いている。加えてタイ政府は、産業の高度化や国内地域格差の是正という長期的な観点から2012年に大幅な最低賃金の切り上げを行った。賃金の上昇はタイのコスト面での優位性を低下させ始めており、既にカンボジアなどの周辺国へ生産拠点を移転する企業が出始めているのである。

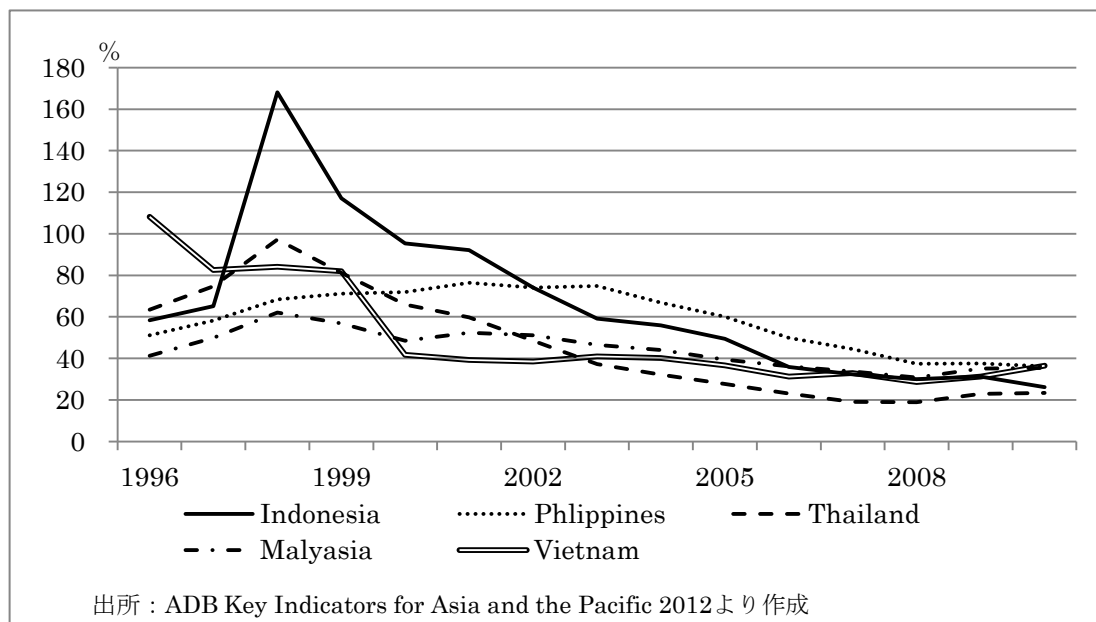
先に述べた3つのキーワードに関して、第1に政治面では、タイにおける2000年代の改革は2001年に誕生したタクシン政権と切り離して考えることはできない。末廣(2008)は、タクシンの政策は、ともすれば地方部への社会政策をとりだしてポピュリスト的側面が強調されているが、その本質は時代の波に乗り遅れないための国家改造計画であったとしている。第2に経済・財政構造の面では、財政における債務の縮減、インフラ整備における民間や政府公社の活用（従って政府の資本支出は抑制）、対外借入から国内資金への資金ソースの転換などの方向性が打ち出されたが、これらはインドネシアやフィリピンと似ている。即ち、タイの場合でも危機に強い構造への転換が進んだと言える。最後にグローバル化の下での外国投資の動きについては、改めて言及するまでもなく輸出を基盤とする成長はタイの競争力の源泉であり、既に確固たる基盤が構築されている。タイは、アセアンのサプライチェーンの中心にあり、カンボジアやミャンマー、ラオスなどの周辺諸国

と益々強く結びつくようになっている。人件費の高騰や高齢化という新たな状況の出現に対して、中進国の罫を回避するための政策転換が果たして成就するのかは注目されるところである。

マレーシア

アジア金融危機ではマレーシアも大きな影響を受けたが、よく知られるようにワシントン・コンセンサスに基づいた処方箋を受け入れることなく独自の対応で乗り切った。危機時に財政緊縮を図り安定を模索したインドネシアやタイと異なり、積極的な財政出動を行ったことが早期の安定と回復に結びついた。その後 2000 年代に入ってから財政赤字幅を対 GDP 比 5% 超の大きさに推移させている。リーマンショック時には大きな財政出動を行い、その年の赤字幅は 6.6% に及んだ。このような財政運営は東南アジア新興国の中で異色である。但し、公的対外債務は図－37 で見られるようにアジア金融危機後もそれほど高い水準となることはなく、近年は減少している。リーマンショック時に財政出動を行ったことから債務の規模はやや増加するが、それでも債務残高の対 GDP 比は 35% にとどまっている。

図－37 東南アジア新興国の対外債務対 GDP 比の推移



マレーシアはアセアン新興国の中では人口が小さく国内市場が小さい。このため外需依存の大きい経済構造である。かつて輸出の中心は天然ゴム、パーム油、錫、原油等の天然資源であった。現在でも資源品目輸出は全体の 1/4 を超え、財政収入を下支えしている。

1960 年代の一時期、輸入代替化が志向されるが、1970 年代から輸出志向の工業化政策が

とられ、1980年代後半には工業品の輸出が一次産品輸出を上回るようになった。このような工業化を支えたのが日本を中心とする外国直接投資であったことはタイと同じである。累積では全体の25%が日本からの投資である。

輸出を見ると現在では機械・輸送機器が輸出の4割強を占めており、その中では電子製品のシェアが大きい。他方、同時に中間財を輸入しているため製造業全体の輸出入は均衡している。貿易黒字を支えているのは天然資源であり、特に2000年代後半の資源価格の高騰の恩恵により製造業に比べて伸び率が大きくなっている。貿易量が近年伸びている相手国は中国である。中国との貿易構造は、資源部門が黒字、製造業部門は輸送機器では輸入超過、繊維や金属原料は概して均衡している。

マレーシアの財政に占める資本支出の割合はインドネシアやタイ、フィリピンに比べて一貫して高い。資源収入をこのような形で投資に回しており大きな政府を選択していることは、これまでの3か国とは政府の役割に対する考え方が異なっていると言えるであろう。

表－12 マレーシアの中央政府財政の推移

(名目値、単位：10億リンギット)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
歳入	58.3	65.7	56.7	58.7	61.9	79.6	83.5	92.6	99.4	106.3	123.5	139.9	159.8	158.6	159.7	185.4
税収	47.3	53.6	45.3	45.3	47.2	61.5	66.9	64.9	72.1	80.6	86.6	95.2	112.9	106.5	109.5	134.9
税外収入	11.0	12.1	11.4	13.3	14.7	18.1	16.7	27.7	27.3	25.7	36.9	44.7	46.9	52.1	50.1	50.5
歳出	56.5	59.1	61.7	68.2	81.6	98.0	103.8	113.5	118.8	125.0	142.7	160.5	195.4	206.1	202.9	227.9
経常歳出	43.9	44.7	44.6	46.7	56.5	63.8	68.7	75.2	91.3	97.7	107.7	123.1	153.5	157.1	151.6	182.6
資本支出	12.6	14.4	17.1	21.5	25.0	34.2	35.1	38.3	27.5	27.3	35.0	37.5	41.9	49.0	51.3	45.3
財政収支	1.8	6.6	-5.0	-9.5	-19.7	-18.4	-20.3	-20.9	-19.4	-18.7	-19.1	-20.7	-35.6	-47.4	-43.3	-42.5
国内借入	1.3	-2.0	11.0	5.4	12.7	13.4	6.1	23.3	25.7	12.7	17.8	25.8	35.7	56.9	36.5	45.1
対外借入	-2.2	-1.7	1.8	2.9	0.9	6.3	8.0	-3.7	0.1	-3.5	-3.1	-4.3	-0.5	-6.3	3.7	0.6
その他	0.5	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財政赤字対GDP比(%)	0.7	2.4	-1.8	-3.2	-5.5	-5.2	-5.3	-5.0	-4.1	-3.4	-3.2	-3.1	-4.6	-6.7	-5.4	-4.8

出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

マレーシアの財政の推移は表－12のとおりである。既に述べたように支出に占める資本支出の割合が高く、歳入面では資源関連収入の占める割合が大きい。ある程度大きな財政赤字を容認しており、赤字のファイナンスは基本的には国内借入が中心である。マレーシアは早くから資本市場の整備に熱心であり、加えてイスラム金融を積極的に推進してきた。現在、世界のイスラム債券市場において最大のイスラム債の発行国となるに至っている。その結果、国内の金融市場の規模は東南アジア新興国の中では特に大きくなっている。例えば金融資産の対GDP比（2006年）は387%であるが、この規模はタイ（230%）、

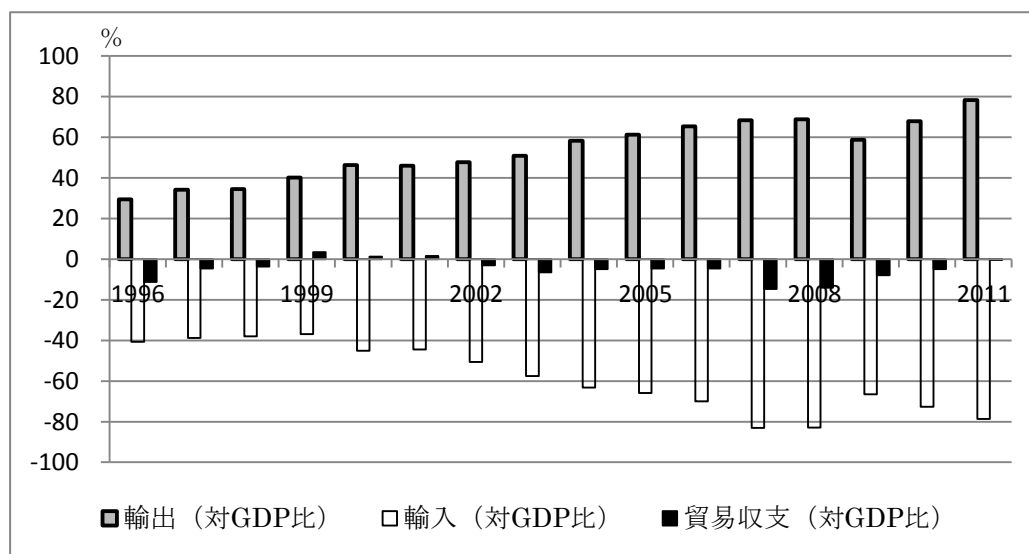
インドネシア（105%）、フィリピン（142%）などの周辺国だけでなく、韓国（308%）などより大きい規模である。

マレーシアは、これまで見てきた 3 か国とは多くの点で異なっている。アジア金融危機において財政出動を重視した対応が良い結果をもたらしたとの認識もその背景にあるものと思われる。政府の資本支出はこれまでの 3 か国と比べると大きな水準で推移しており、インフラ整備を過度に民間に期待しすぎていない。ファイナンスについては、国内の金融市場の発展と大きさを背景に 2000 年代を通して所要資金のほとんどを国内借入で賄うような政策が採られている。

ベトナム

ベトナムは 1986 年にドイモイ政策を採択し市場化による経済改革をスタートさせる。日本は西欧諸国に先駆けて 1992 年に本格的な ODA を再開する。1990 年代半ばからは外国投資が拡大を始め、アジア金融危機後の数年間は停滞するが 2006 年から再び急増し始める。近年ではタイやインドネシアと同水準の直接投資の流入が続くようになっている。

図－38 ベトナムの貿易収支の推移



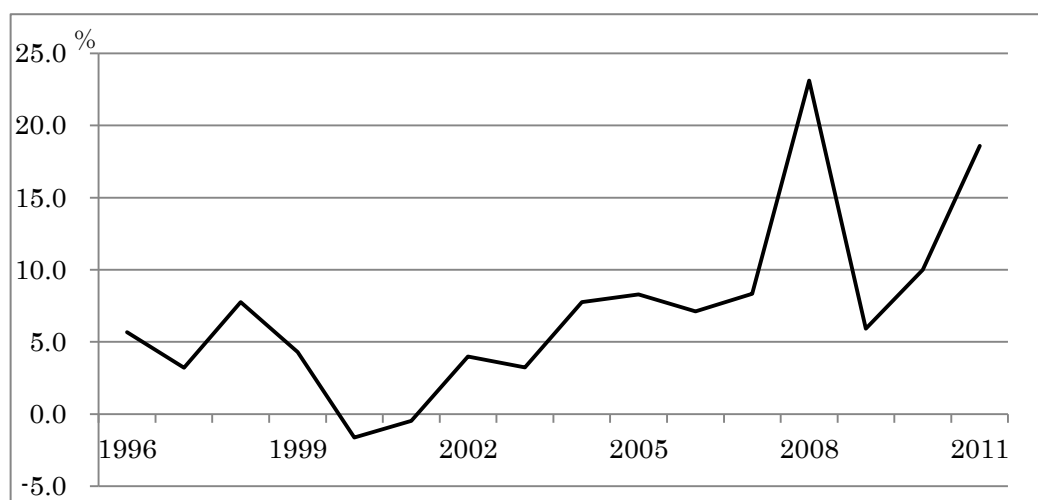
出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

ベトナムは 1990 年代前半からアセアンの中で最も高い経済成長を実現してきた。その原動力は製造業の成長を背景とする高い輸出の伸びにある。貿易依存度（（輸出＋輸入）／GDP）は東南アジア新興国の中ではマレーシアに次いで高く、成長に占める外需の寄与率が高い。図－38 のとおり GDP に占める輸出の割合は 1996 年には 24%であったが、外国投資の受入により製造業が著しく拡大し、2011 年には約 8 割となるまでにその役割が

大きくなっている。貿易収支は資本財や中間財の輸入が大きいことから赤字基調であるが、これを直接投資と越僑からの送金が補う構造となっている。

経常収支の赤字とインフレという、発展途上にある開発途上国に典型的に見られる現象が続いている中でリーマンショックが発生する。インフレ率は図－39のとおり著しく上昇し、輸出も2009年度には前年比で減少を記録した。外国投資は停滞し外貨準備も大きく落ち込んだため、政府は2011年2月にはインフレとマクロ経済の安定を目指す決議11号を国会で採択する。その後インフレは収まり経常収支は黒字に転換したものの、2012年の成長率は5.0%と1999年以来の低い数字となっている。

図－39 ベトナムのインフレ率の推移



出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

財政ではインドネシアやフィリピンと異なり歳出に占める資本支出の割合が高い（表－13参照）。開発資金のニーズの大きさに比べて国内資金に制約があることから、政府は援助による対外借入に積極的である。これはアジア金融危機までの先発アセアン4か国において見られた状況と類似している。つまり現在のベトナムは先発アセアン4か国の1990年代の開発の構図に近いと言える。ベトナムに対する我が国のODAの規模は、現在ではインドに次いで大きく、過去東南アジア新興国に対する供与額の中でも最大である。

ベトナムはこれまで述べたようにアジア金融危機時にも5%程度の成長を達成していた。インドネシアやタイなどのように危機によって壊滅的な影響を受けたわけではないため、これらの国のように危機回避を最重点とするような政策を展開する動機は強く働いていなかったように思われる。現在は先発アセアンを追いかけている最中であり、国内のインフラ建設を進め外国投資を招いて成長を図ろうとする右肩上がりのトレンドの中にいる。し

かし公的部門の不良債権などの構造的な問題を抱えており、今後、これらが顕在化してくる懸念がある。ベトナムにおける構造改革の動きは、むしろこれから本格的に強まっていく可能性があるように思われる。その程度がどれほどのものとなるのか、他国での経験から予防的な対応がとられ、ハードランディングを避けることができるのかは注目されるところである。

表－１３ ベトナムの中央政府財政の推移

(名目値、単位：10 億ドン)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
歳入	60.5	65.4	73.0	78.5	90.7	103.9	121.7	158.1	198.6	238.7	289.2	336.3	434.8	466.3	559.2	674.5
經常歳入	58.6	61.9	70.0	75.4	87.9	100.9	118.3	145.8	180.2	219.4	263.9	299.1	392.5	418.8	510.5	624.4
税収	52.3	55.5	59.6	66.8	79.5	91.7	106.2	127.9	155.6	191.7	236.3	268.6	363.0	373.2	481.3	586.2
税外収入	6.3	6.4	10.4	8.5	8.4	9.2	12.2	17.9	24.6	27.7	27.5	30.5	29.4	45.6	29.2	38.3
資本受取	0.3	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	1.1	9.3	15.5	15.5	17.4	31.2	32.9	39.6	43.2	44.6
贈与	1.5	2.6	2.1	2.4	2.0	2.0	2.3	3.0	2.9	3.8	7.9	6.0	9.4	7.9	5.5	5.5
歳出	62.9	77.6	78.8	91.9	109.6	121.0	134.1	171.4	197.5	247.7	276.2	347.5	424.9	531.7	648.6	738.8
經常歳出	47.3	51.3	52.9	55.1	70.1	77.0	84.2	102.5	121.2	149.9	180.1	232.0	292.4	326.7	434.7	535.2
資本支出	15.6	19.5	20.5	29.7	29.6	40.2	45.2	59.6	66.1	79.2	88.3	104.3	119.5	181.4	172.7	175.0
貸付（ネット）	-	6.9	5.4	7.1	9.9	3.7	4.7	9.3	10.1	18.7	7.8	11.2	13.0	23.7	41.3	28.6
財政収支	-2.4	-12.3	-5.8	-13.4	-18.9	-17.1	-12.4	-13.4	1.1	-9.1	13.0	-11.2	9.9	-65.4	-89.5	-64.3
国内借入	0.6	5.2	-2.8	1.5	6.1	7.3	4.7	6.3	4.7	4.5	3.2	-6.7	-38.0	11.4	25.6	-
対外借入	1.9	0.2	3.3	4.8	6.3	4.8	5.3	4.6	3.2	2.6	5.8	6.8	15.0	30.3	22.6	-
現金繰入	-	6.9	5.4	7.1	6.5	4.9	2.4	2.4	-9.0	1.9	-22.0	11.2	13.0	23.7	41.3	28.6
財政赤字対GDP比	-0.9	-3.9	-1.6	-3.3	-4.3	-3.5	-2.3	-2.2	0.2	-1.1	1.3	-1.0	0.7	-3.9	-4.5	-2.5

出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

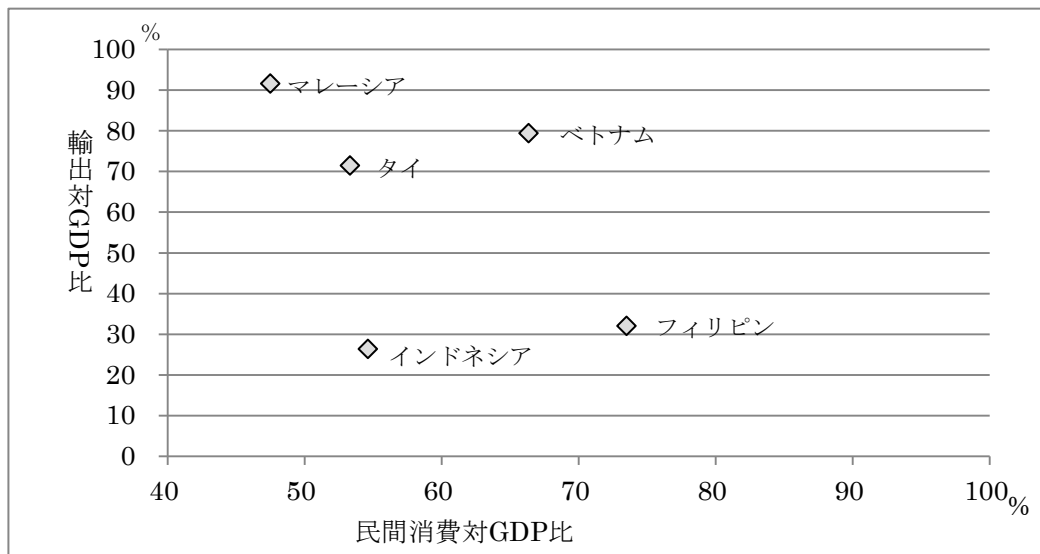
第４章のまとめ

2000 年代の産業別成長率の推移を見ると、タイとベトナムでは製造業が成長の原動力であったが、インドネシアとフィリピンでは事情は異なっていた。成長の源泉が輸出か国内かを見るために民間消費と輸出の対 GDP 比（2011 年）を比較すると図－４０のようになるが、既に述べたようにタイ、ベトナム、マレーシアでは輸出の依存度が高く、インドネシアとフィリピンでは低い。インドネシアでは資源価格の高騰が、フィリピンでは OFW 送金の増加が内需による成長を下支えしていた²⁴。原動力は違えどベトナムを除く 4 か国において 2000 年代後半の経済の好調さを支えた理由に、アジア金融危機以降の構造改革により経済のファンダメンタルズが改善したことが挙げられる。中でも財政の再建ぶりは

²⁴ 図－４０ ではインドネシアの GDP に占める消費の割合は 54.6%とそれほど高くない。しかし 2000 年代前半は 7 割に近く、リーマンショックのあった 2009 年に 58.7%を記録するまでの 2000 年代は、一貫して 6 割を超えていた。

著しかった。インドネシア、フィリピン、タイでは財政支出を抑制し、債務状況の改善をはかりながら国内借入の比率を高めていった。一方、ベトナムとマレーシアは歳出に占める資本支出の割合が大きく、そもそも財政の経済に占める役割も大きい。このような方向性の中で 2000 年代の援助にはどのような役割が期待されたのであろうか。

図－４０ 東南アジア新興国の民間消費・輸出の対 GDP 比



出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

第5章 受取側に起因する要因

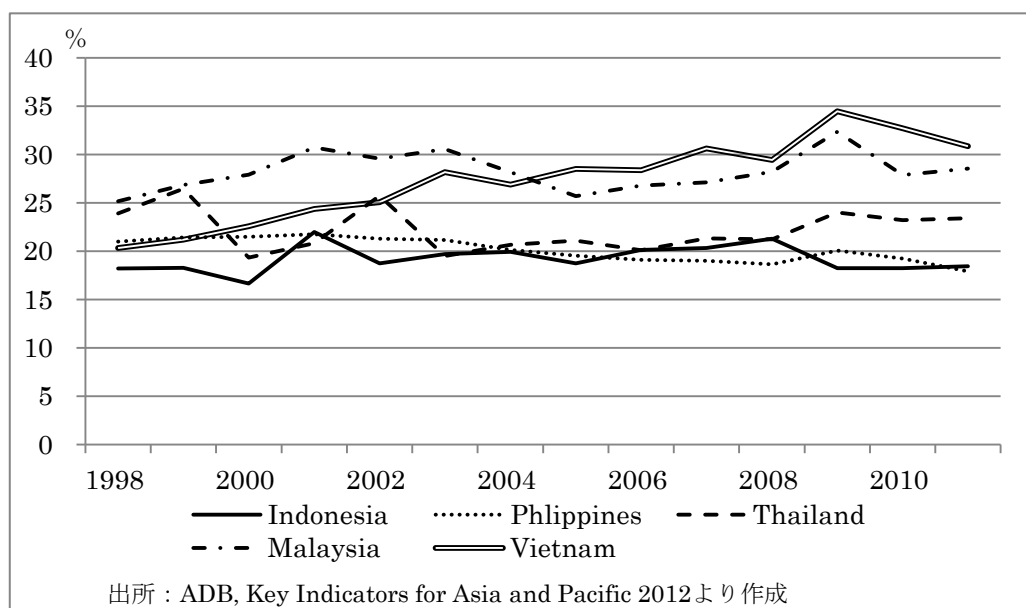
5. 1 財政の改善と援助の役割の変化

前章においてアジア金融危機後の5か国の経済の状況と構造の変化を概観した。2000年代のこれらの国に対する日本のODAの役割を考察するに当たって、前提となる大きな流れは何であったのかを明らかにしようと試みたわけである。本章では、そのような経済構造や社会の変化が援助に対するニーズをどのように変えたのかを検証する。

そこでまず財政に着目する。前述のとおり2000年代に東南アジア新興国が取り組んできた改革の根本には、1990年代末のような危機を繰り返さないという決意が感じられる。そのような文脈では財政が援助に求めるものも1990年代とは変わってくる。援助の多くは財政資金として使われるものであるから、財政に求められる役割が変われば、援助の規模も内容も否応なしに変化する。本章では財政支出のニーズを変化させたものの本質を明らかにしていきながら、各国の財政構造と援助の変化を考察していく。

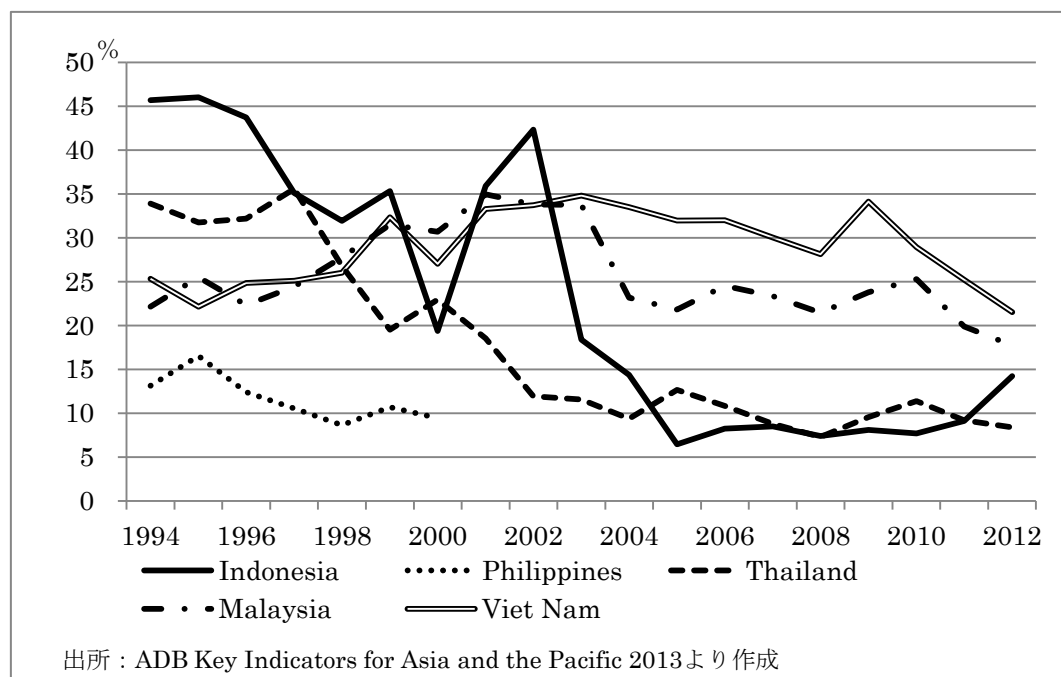
最初に財政構造の転換の特徴を要約するならば、以下の5点が特にインドネシア、フィリピン、タイの3か国で起きた変化である。第1に公的債務の削減を進めODAローンを借り控えた。第2に借入資金のソースを国内からの調達へ転換させていこうとした。第3に歳出構造を変えていく中で弾力的に利用できるような資金を求めた。第4には政府は資本支出を控えた（その代わりに民間によるインフラ整備が推進されるようになった）。第5にアジア金融危機以降の政治の動きに呼応した分野への財政支出の拡大が求められるようになった。

図－4 1 東南アジア新興国の歳出対GDP比の推移



第 1 と第 2 の点については既に述べてきたことである。ODA ローンの供与条件の相対的な優位性とも関係するので、このテーマは次章で取り上げる。本章の以下ではそれ以外の項目、即ち歳出面について検証していく。まず歳出規模と、その中で伝統的に日本の ODA が協力の中心においてきた資本支出（インフラ整備）の規模について 5 か国の比較を行った。前者について、東南アジア新興国の財政支出の対 GDP 比は図－4 1 のとおりであった。ベトナム以外の国は対 GDP 比で見た歳出の大きさにはあまり変化がない。ベトナムは財政の拡大傾向が著しく、歳出の対 GDP 比は 1990 年代末の 20% から 2010 年代には 30% を超えるほどに高まっている。マレーシアが次に高く 25～30% 程度である。これに対して、インドネシアとフィリピンは 2 割を下回る程度で推移している。タイも 20～25% 程度である。要約すれば、ベトナムとマレーシアは積極財政を展開し、他の 3 か国は小さな政府を標榜していると言える。

図－4 2 東南アジア新興国の政府歳出に占める資本支出の推移



次に後者について、歳出に占める資本支出の比率の推移は図－4 2 のとおりである。インドネシアとタイにおいて危機以降に大きく減少したことが極めてはっきりとした傾向である。またフィリピンは、元々資本支出の比率が特徴的に低かった。図－4 2 の出所である ADB の統計では 2001 年以降の数字が記載されていないが、IMF(2010)によれば過去 10 年、公共インフラ投資は対 GDP 比 3% 程度と変化がないとされている。つまり、これらの 3 か国はそもそもの財政支出対 GDP 比が低い上に、更に歳出の中での資本支出の比率を下げていったわけであるから（フィリピンは一貫して低位で推移）、2000 年代の政府予算に

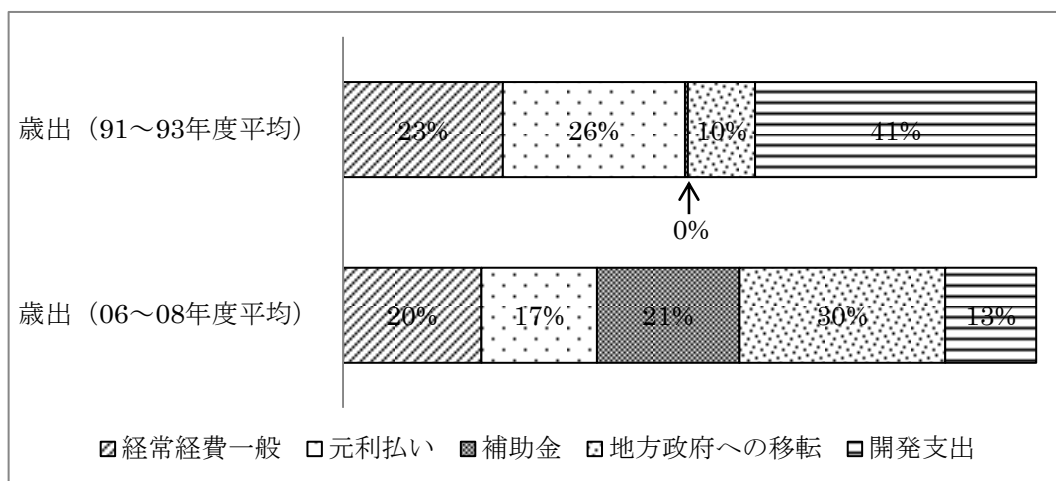
よるインフラ支出は非常に抑制的であったと言える。後述するように、その代わりとして民間資金によるインフラ整備を期待したのである。これに対して、ベトナムとマレーシアは30%前後の歳出が資本支出にあてられる状況が継続しており、インドネシアなどの3か国とは財政支出の水準も資本支出の割合も異なるのである。資本支出比率の大きさは、政府債務の推移とも連動する。インドネシアなどの3か国に見られる債務の減少は、支出を抑制してきたことの結果でもある。反対にベトナムとマレーシアでは政府債務の比率は、横ばいが又は増加している（付図－13参照）。

財政におけるODAの比重を端的に表わす指標は、ODAのグロスの支出実行額が財政支出に占める比率である。これまでODAの推移を紹介してきたが、ここでODA単独及びODAとOOF資金の合計について、グロスの支出実行額が財政支出に占める比率の推移を見た。後者はタイでは著しく減少しているが、インドネシアとベトナムでは比率にほとんど変化がなかった。フィリピンでは2000年代前半に減少した後、後半にはやや増加した（付表－6、7参照）。つまりタイではインフラに対する財政支出が抑えられると同時にODAも小さくなっているが、インドネシアなどでは必ずしもそのように小さくなってはいない。つまりインフラ以外の分野へのOOF資金の利用が増加していることが示唆されているのである。その実態と理由を把握するために、これらの事情についてより詳細に見ていく必要がある。以下においてマレーシアを除く4か国それぞれについて、歳出構造の変化とODAを含むファイナンスの変化を見ていく。

インドネシア

インドネシアの歳出構造を見ると、1990年代と2000年代で様変わりの様相である。図－43は元本返済分を含む中央政府支出の内訳であるが、資本支出の比率は91～93年平均で4割程度あった水準から、2006～08年の平均では13%へと大幅に減少している。このことはインフラ整備への支援を中核とする日本のODA資金への需要が相対的に小さくなったことを意味する。前述のとおり資本支出の抑制はインフラ整備の遅れを深刻化させている。例えば外国投資が集中するジャカルタ首都圏は世界でも日本の首都圏に次ぐ人口集中地域と言われるが、今や世界でも最も交通渋滞の激しい都市の一つとなっている。2000年代の製造業への投資が伸び悩んだ主因の一つであると考えられている。

図－４３ インドネシア政府の歳出構成の変化



出所: Biro Pusat Statistik(1994), Statistik Indonesia 及び Ministry of Finance, Republic of Indonesia, Budget Statistics 2005-2011 より予算項目の変化を考慮して筆者が計算(広田 2013 より)

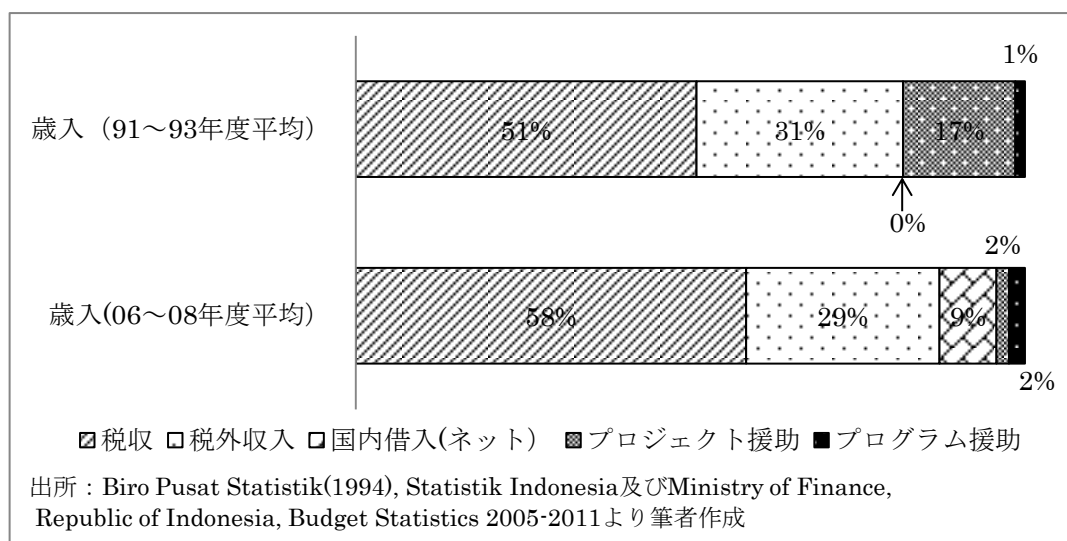
歳出に占める元利払いの割合は小さくなっている。これはアジア金融危機以降の対外債務の縮小を漸次進めてきた結果である。代わって増えている項目が補助金と地方政府への移転である。この2項目で予算の半分以上を超えている。地方政府への財政移転はアジア金融危機を契機として進んだ地方分権化を反映したものである。インドネシアでは1999年の地方分権法の成立を契機に地方への権限委譲が進む。政治・体制面での改革の進展を財政面で支える動きが、中央から地方への財政移転の劇的な増加である。これは歳入構造面で地方の自主財源の拡充が資源収入の分与などの一部に限定されたためである。基本的には中央が税を徴収して交付金として地方に配布する形へ移行したのである。しかもその大きさは中央政府の全支出の3割にも及ぶ程の規模となった。そして、地方政府への移転は主として使途の定めのない一般補助金であった²⁵。このような大規模な資金の移転を地方の自主性に委ねる形で急速に進めたため、不慣れな地方自治体は2000年代半ばに割り振られた交付金を十分に利用することができず、大きな使い残しを発生させていた。図－４３で見られるとおり補助金は1990年代にはほとんど計上されていなかったが、2000年代後半には2割を超えるまでに増加している。その約9割程度は、家庭用の灯油や家庭で使用する電力料金への補助を含む燃料と電力に対する補助金である。補助金改革がなかなか実現できない理由は、アジア金融危機後の民主化を背景とするものであるとする筆者の考えは先に述べたとおりである。

²⁵ 使途の定めがないため地方政府への交付金は地方政府が主管する資本支出にも充てられる。地方分権によるインフラ整備主体の変化に伴い、実際の開発支出の比率も図－４３程には落ち込んではいないと推察される。

歳出項目が大きく変化していく中では、援助に求める資金需要の強さと分野にも変化が生じる。典型的には弾力的な資金利用が可能である一般財政支援へのニーズが高まった。2005年に最初のプログラム援助が日本、世界銀行、ADBの協調融資で開始されて以降、後述するようにそれはプロジェクト援助を上回るように推移する。それらの融資は、財政構造を変えていくために支出項目間で大胆な調整が必要であった時期に、それを後押しするような公的資金として利用されるものであったとすることができるであろう。

財政赤字は全体として2001年を最後に2%を超えることがなく、毎年の借入対GDP比は2000年代を通して低い水準で推移した。歳入面では1990年代に比べると税率の比率は高まったが、それでも依然として対GDP比は13.3%（2008年）と低い水準のままである。特徴的なことは図-4-4に見られるとおり1990年代初期にはグロスベースで全収入の17%に達していた外国からのプロジェクト援助が、2000年代半ばでは2%にまで縮小していることである。他方では1990年代には見られなかった国内からの資金調達（ネット）が1割近くとなっている。

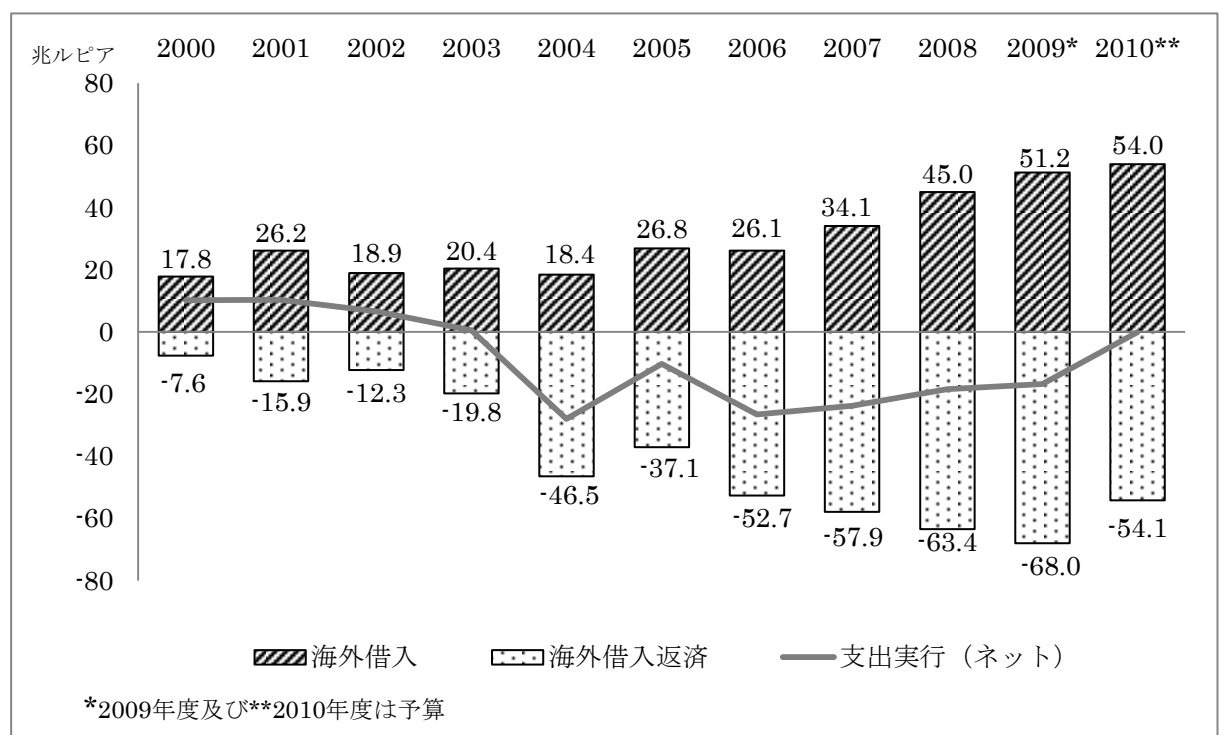
図-4-4 インドネシア政府の歳入構成の変化



国内借入について、アジア金融危機以前のインドネシアでは前述のとおり国債が発行されていなかった。危機後に国債発行は恒常化され、国内借入が資金調達の大半を占めるようになる。インドネシアでは、アジア金融危機以前の債券市場の大きさは対GDP比3%にとどまっていたが、2006年には対GDP比24%にまで成長する。しかし、その比率は周辺国と比べると未だ最も小さい。政府は国内資金を十分に動員しているとは言えない状況が続いているのである。

対外借入はネットでは 2004 年以降、一貫してマイナスである。全体として図－45 のとおりネットのマイナスが続いているため債務残高は絶対値でも傾向的に縮小している。しかし、グロスの受取では ODA+OOF を合計してみると、歳出の 3～6% の範囲で年による増減を繰り返している（付表－7）。即ち海外からの公的資金の受入は一定程度の大きさを継続しており、その規模は仮にそれらが全て政府の資本支出に回されるならば、その 3 割を超える程の大きさに達するものである。役割が小さくなっているとはいえ、開発におけるドナーからの公的資金は依然として一定の重要性があると言える。対外借入の構成を見ると、2000 年代後半に OOF が増加している（付図－14 参照）。全体的な構造としては、一定の海外からの公的資金の流入が継続している中で円借款の比率が下がり IBRD や ADB などの資金の割合が高まっているのである。借入を含む全ての財政収入のソースを種類別にまとめると表－14 のとおりとなる。近年は中央政府の支出のおよそ 9 割が税收と国債という国内資金と賄われている。残り 1 割を海外に依存しており、そのうちの 2/3 程度は外債とプログラム援助という財政資金として弾力的に利用できる資金である。海外からのプロジェクト援助の比率は借入資金全体のうち 2～4% にとどまっているのである。

図－45 インドネシアの公的対外借入と債務返済の推移



出所：Directorate General of Debt Management, Ministry of Finance of the Republic of Indonesia(may 2010), Government Debt Profile より作成

表－１４ インドネシア財政収入の資金ソース種類別内訳の推移

単位：兆ルピア

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
税収・税外収入	347.0	409.2	491.0	658.7	619.9	743.3
新規国債発行	47.0	61.0	100.0	126.2	144.7	178.0
新規外債発行	24.5	18.5	13.6	39.3	47.0	41.4
プログラム援助	12.3	13.6	19.6	30.1	28.6	29.4
プロジェクト援助	14.6	12.5	14.5	20.1	28.4	41.4
合計	445.4	514.8	638.7	874.4	868.6	1033.5
(構成比)						
税収・税外収入	77.9%	79.5%	76.9%	75.3%	71.4%	71.9%
新規国債発行	10.6%	11.8%	15.7%	14.4%	16.7%	17.2%
新規外債発行	5.5%	3.6%	2.1%	4.5%	5.4%	4.0%
プログラム援助	2.8%	2.6%	3.1%	3.4%	3.3%	2.8%
プロジェクト援助	3.3%	2.4%	2.3%	2.3%	3.3%	4.0%

出所：Ministry of Finance, Republic of Indonesia, Budget Statistics 2005-2011 より作成

フィリピン

フィリピンの財政規模は、対 GDP 比では 17%程度である。この比率は東南アジア新興国の中で最小である。

表－１５ フィリピン政府の歳出項目別対 GDP 比推移

	参考 1980	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
歳出計	14.4	17.4	18.2	18.1	18.4	18.8	18.5	17.5	17.0	16.7	16.7	16.5	17.7	16.9
經常支出	9.3	15.8	16.2	16.3	16.8									
うち人件費	3.5	5.9	5.1	5.1	4.9									
管理費等	3.7	4.0	4.4	4.2	4.0									
税還付等	n.a.	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	0.6	0.4
地方政府割当	0.6	2.4	3.0	2.8	3.0	3.3	3.2	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.3	3.1
利払い	0.9	3.4	3.3	3.9	4.5	4.4	5.0	5.1	5.3	4.9	3.9	3.5	3.5	3.2
補助金	n.a.	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.2
資本支出	3.1	1.5	1.9	1.7	1.5									
うちインフラ	2.8	0.4	0.4	0.5	0.4									
その他	0.4	1.1	1.5	1.2	1.1									
出資	1.7	0.03	0.05	0.01	0.01	0.04	0.1	0	0	0.1	0.1	0.02	0.02	0.02
貸付ネット	0.3	0.01	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.03	0	0.1	0.2	0.1	0.1

出所：Statistical Bulletin, Department of Finance, GOP、1980 年のみ Dohner and Intal Jr.(1989)

表－１６ フィリピン政府の分野別歳出対 GDP 比推移

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 暫定	2011 見込
中央政府支出計	19.5	19.2	20.3	20.2	19.6	20.3	19.5	19.2	19.2	17.8	17.4	17.3	17.4	17.7	18.7	18.1	17.8
経済サービス計	4.4	3.9	4.5	3.8	3.6	3.8	3.2	2.6	2.7	2.5	2.2	2.7	3.4	3.8	4.0	3.0	2.4
うちインフラ	2.7	2.2	2.5	2.4	2.3	2.4	2.0	1.5	1.6	1.6	1.2	1.7	2.1	2.2	2.6	1.9	1.6
社会サービス計	4.4	4.9	5.4	5.5	5.2	5.0	4.5	4.4	3.9	3.5	3.2	3.2	3.4	3.4	3.6	3.9	4.2
うち教育	3.2	3.4	3.9	4.0	3.7	3.5	3.4	3.3	3.1	2.7	2.5	2.5	2.6	2.5	2.8	3.0	3.1
国防	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
公共管理	1.5	1.6	1.6	1.6	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.3	1.1	1.2	1.4	1.4	1.2	0.9
和平と秩序	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
利払い	3.8	3.5	3.2	3.7	3.6	4.2	4.8	4.8	5.2	5.4	5.5	5.1	4.0	3.7	3.6	3.2	3.9
その他	2.9	2.7	2.9	3.0	3.4	3.6	3.3	3.6	4.5	3.0	2.9	2.8	3.0	3.1	3.4	4.1	3.9

出所：Manasan(2011)による

表－１５と１６から見て取れる歳出構造の推移の特徴は以下の３点である。第１に資本支出又はインフラ支出の比率が小さく 2000 年代半ばに更に低下したこと、第２に 2000 年代半ばに利払いが増加したこと、第３に社会サービス支出は 2000 年代半ばにやや縮小していることである。最初の点について、表－１５には統計の連続性の問題があるものの、1980 年当時は現在よりも高い比率で資本支出に財政資金を投じていたと思われる。フィリピンでもインフラ整備の遅れは投資の大きな制約要因である。マニラは世界第 5 位の人口を抱える都市圏とも言われるが、ジャカルタと同様にインフラの整備は遅れ交通渋滞が著しく、毎年のように大きな洪水被害を出している。フィリピンの GDP に占める投資の比率は東南アジア新興国で一貫して最低の水準で推移している。2011 年では 21.7%とベトナムより 10%以上小さい²⁶。

第２の点に関連して、フィリピンの特徴の一つは市場原理主義に基づく政策が比較的早くから取り入れられてきたことであった。世界銀行や ADB からの構造調整借款も東南アジア新興国の中で最も早くから数多く受け入れてきた。これらの協議を通じた政策面への影響も大きかったと思われる。インフラ分野では他国に先んじて大規模な電力の民営化が進められる。1980 年代の政治的混乱の時期を経て、1990 年代初頭にはインフラの不足が顕在化した、特に電力は長時間の停電が起こるなど事態が深刻であったので、その解

²⁶ World Bank(2011c)によれば、1996～2000 年と 2002～2008 年のフィリピンにおける資本支出の対 GDP 比は、平均 3.6%から 2.7%に減少している。周辺国ではこの期間にマレーシアでは 6.0%から 7.3%、ベトナムでは 6.1%から 9.2%へと増加している。減少したタイにおいても、5.4%から 3.5%であり、絶対水準では 1990 年代のフィリピンと同じ程度の規模は確保されていた。世界銀行はこのようなインフラ整備への支出の配分の少なさが民間投資比率の低さを招いていると述べている。

決のため政府は大規模な BOT (build, operate and transfer) 方式による民営化を推し進めた。背景には財政難による財政資金の不足があった。その結果、民間の投資が進んだことにより電力不足は短期間で解消するが、その一方で、電力料金は投資がサステナブルであるため一定の収益をあげることができるように高く設定され、加えて民間投資を呼び込むために政府及び政府系企業は民間に広範囲な保証を提供したので、これが後に財政の大きな問題となった。このような保証（いわゆる偶発債務）は、大部分が電力公社（National Power Cooperation: NPC）などの政府系企業による対外債務であり、1997 年を境に国内債務より大きい規模となったのである。これらの偶発債務は、アジア金融危機以降、政府系企業、中でも電力公社の経営が悪化したことで顕在化する。2004 年 8 月にはアロヨ大統領による財政危機宣言が出されたが、政府系企業の債務はその最大の原因であった（野沢(2005)）。2000 年代半ばに政府の債務残高が増加し利払いが増加するのは、NPC の債権処理²⁷、政府系金融機関の不良債権引き受けによるものである。野沢(2005)は、1996 年に成立した ODA 法において借入上限（100 億ドル）を定めたにも拘らず、別に成立した BOT 法に基づき民活インフラの推進のために政府保証を提供していったことにより、事実上 ODA 法の借入上限は外されてしまっていたと述べている。このような経験からフィリピン政府は、その後のインフラ整備において引き続き民間資本の積極的活用を模索しながらも、政府保証の提供には慎重な態度をとるようになる。それは、政府が資本支出を抑えながら期待した民間との分担によるインフラ開発が進展しない一つの原因となる。政府保証の提供を敬遠する方針はインドネシアでも見られた現象である。

第 3 に社会サービスに対する歳出については資本支出同様、2000 年代にその配分を小さくしている。対 GDP 比で見ると東南アジア新興国の中でフィリピンは水準は相対的に最低となっている²⁸。

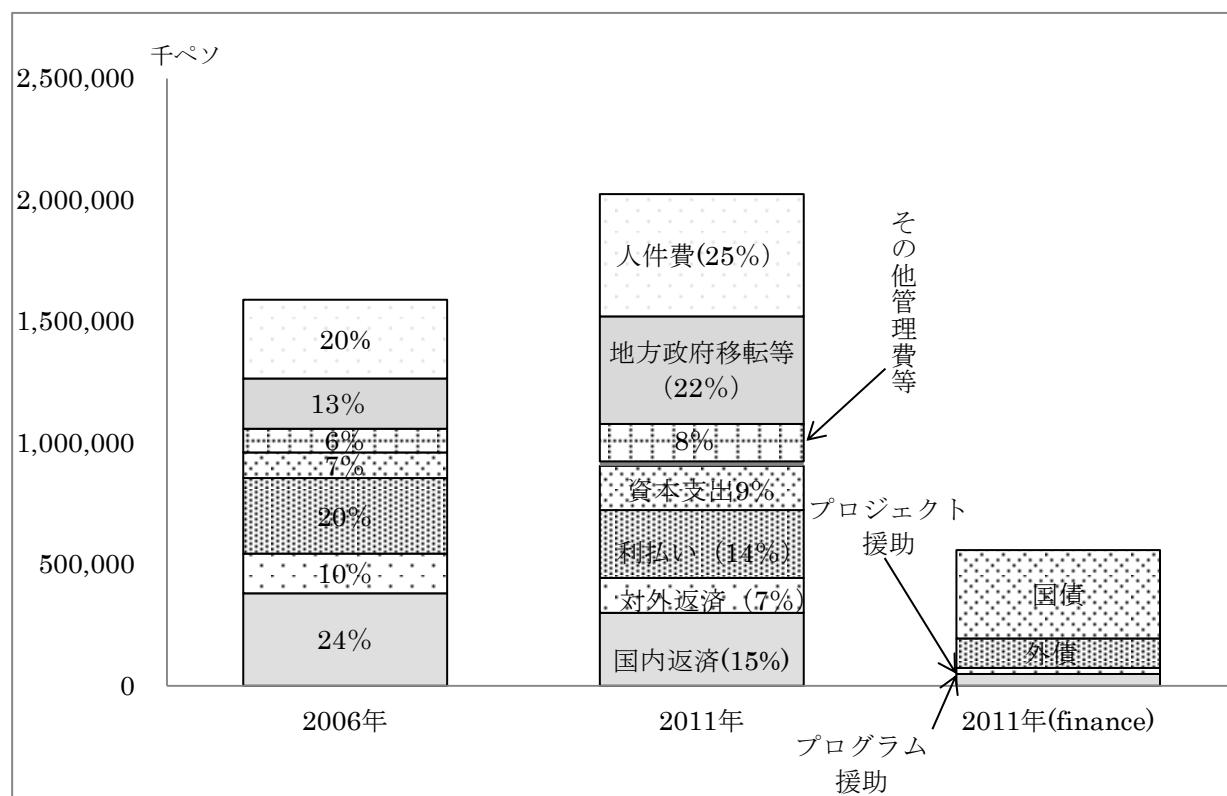
近年の歳出の変化を統計が利用可能な 2006 年と 2011 年の比較で見たものが図－46 である。借入関係の支出（利払い、対外返済、国内返済）のいずれの割合も小さくなり、地方政府への移転が 13%から 22%へと近年、特に拡大していることに財政政策の成果と方

²⁷ 例えば政府は 1999 年から 2003 年間に 445 億ペソの債務を NPC から引き受けた。

²⁸ World Bank(2011c)によれば、教育支出対 GDP 比（2002～07 年）はフィリピンが 2.5% であるのに対して、インドネシア 3.5%、マレーシア 4.6%、タイ 4.3%である。また、保健支出対 GDP 比（2006 年）についても、フィリピンの 1.3%に対して、インドネシア 1.9%、マレーシア 2.3%、タイ 2.1%、ベトナム 1.9%といずれもフィリピンが最低である。

向性がよく表われている²⁹。返済と利払いの総額は、2006 年度には全支出の 54%と、1/2 を超えていたのに対して、2011 年度には全体の 36%にまで低下したのである。反面、フィスカルスペースの大幅な拡大にもかかわらず、資本支出は 7%か 9%へと微増したにとどまっている。

図ー 4 6 フィリピン政府の歳出内訳の変化



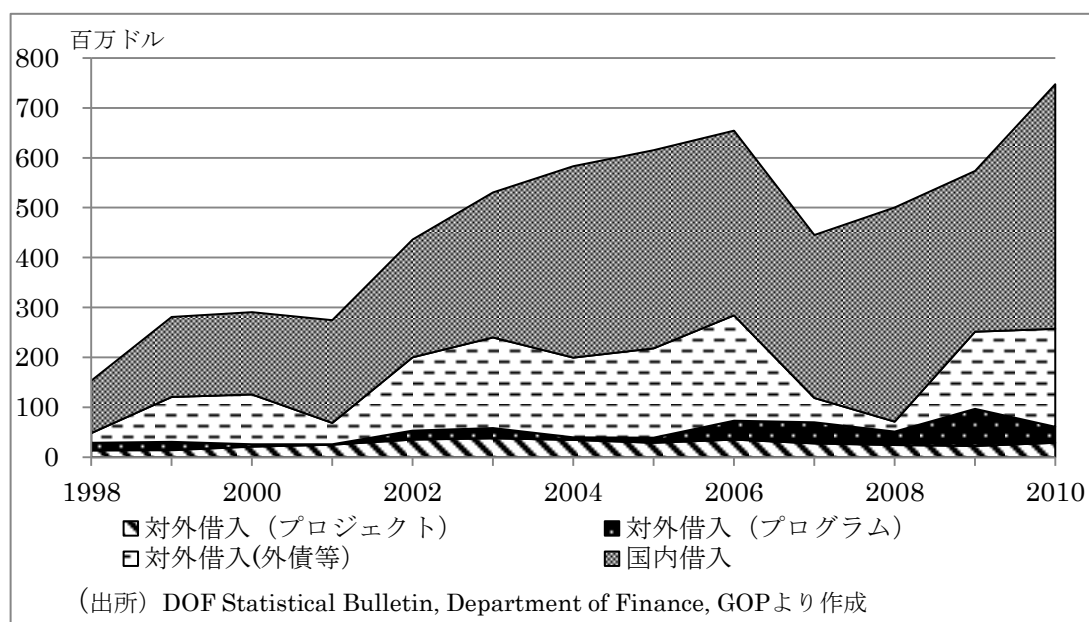
出所：“Budget Expenditures and Sources of Financing”, Department of Budget Management, Government of the Republic of the Philippines

ファイナンスについて、2000 年代前半の財政課題は債務の削減にあった点ではインドネシアと共通している。表ー 1 5 で見られるように、2000 年代半ばに利払いの増加が見られたが、徐々にその比率を下げていく。そのためのファイナンスは主として国債・外債である。図ー 4 7 を見ると、2002 年以降 2006 年までの期間、国債・外債の発行はそれ以前より大きな増加を示している。外債は 2007 年に大きく減少するが国際金融市場が回復する

²⁹ 地方政府への財政移転に関しては、フィリピンは東南アジアにおいて最も早くに地方分権の取り組みを始めた国であった。1991 年に地方政府法を制定し新たな枠組みを整備する。そこでは中央政府は国税の 40%を地方政府に交付金として配布されることが定められた。交付金の 20%は開発目的とされているが、実態は一般補助金的性格が強いとの分析もある（内村(2009)）。他方で歳入サイドにおいては、地方政府に自主的な収入を与えるなどの改革は行わなかったため、地方政府は中央からの交付金に依存度するようになる。即ち、1990 年代から開発の主体の一部が地方に移り始めるが、財政的には中央からの交付金に依存するようになるのである。このような現象は 1990 年代終わりから遅れて地方分権の動きが本格化したインドネシアと全く同様である。

2009年に再びそれ以前の水準に戻っている。フィリピンの場合はインドネシアと異なり、元々国内に一定の規模の債券市場が存在しているが、1996年と2006年を比較すると債券市場の大きさ（対GDP比）はほとんど変化がない。2006年頃からはドナーによる一般財政支援（プログラム援助）の受入が見られるようになってきている。これはインドネシア同様、そのような資金が財政の構造転換に呼応する資金として望まれたからであると考えられる。一方でプロジェクト援助は2011年度の実績で255億ペソと、財政規模との比較では2%以下である。しかし、仮にそれが全て資本支出に回っているとするならば、その規模は2011年度の資本支出の14%に相当する。財政統計で確認したところ、2013年の予算書でも資本支出の11%が外国資金によるものであるとされており、依然としてプロジェクト援助は開発に一定の役割を果たしている。金額的には公共事業省や運輸通信省などが大きく、またドナー資金の比率が高い省は農地改革省である。

図－４７ フィリピン政府のファイナンス内訳と推移



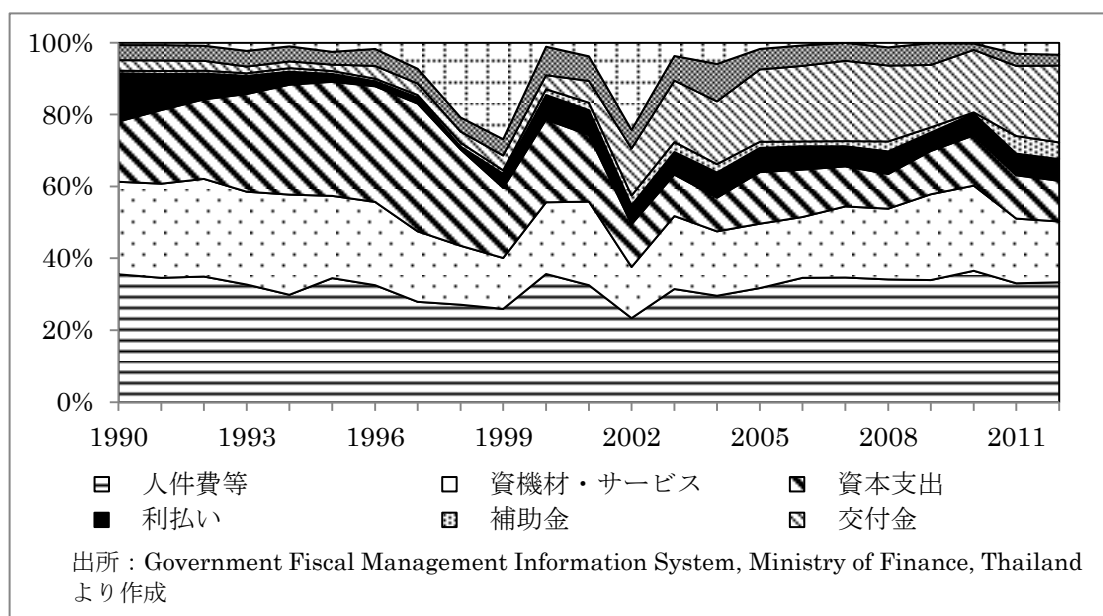
ODA+OOFでは、付表－7で見られるように2008年を底にその後の受入規模は拡大する方向にある。資金供給元の内訳について、以前は日本からのODAが中核的な役割を果たしていたのに対して、近年は世界銀行やADBが増えている（付図－15参照）。

タイ

タイの歳出構造はアジア金融危機を境に大きく変化した。図－48は歳出項目の内訳の経年変化を見たものであるが、そこからわかる特徴は、2000年代に資本支出が減少していることと、反対に交付金の割合が大きくなっていることの2点に集約される。他に目立つ

点は、1998 年、1999 年、2002 年の 3 年度について、アジア金融危機への対応のための特別の支出が一時的に発生していることである。

図－48 タイ政府の歳出項目内訳の変化



タイでは 1997 年憲法、それを受けた 1999 年の分権計画と手続きに関する法律によって地方への税収・負担金・交付金の配分率の引き上げが定められる。2006 年までに全支出の 35%とすることが目標であった。この比率は達成はされなかったものの、1999 年の 14%から 2008 年には 25%を超えるまでに地方への配分は増加した（木村(2009)）。地方政府の自主財源は限られたままであったので、財源の 9 割は中央政府からの移転又は交付金であった。中央政府からの移転は、中央が徴収する税の一定の割合を地方へ配分するか、または中央政府が地方政府分を上乗せして徴収するという仕組みであり、交付金は使途の特定があるかないかで一般交付金と特定交付金に分けられている。2001 年に誕生したタクシン政権は、輸出の拡大（そのための外国資本の呼び込み）と農村部の経済振興を同時に推進したとされる。後者について農民の債務モラトリアムなどの農村や地方部への配慮を行ったが、そのような草の根の経済振興策にも中央政府予算を使ったのである。

資本支出に関してタクシン政権は、政府支出とそのため政府による海外借入に依存するのではなく民間投資に期待する。国有財産の証券化や国営企業の民営化が進められた結果、2000 年代の資本支出比率は 1990 年代から半減することになる。但し、タイ政府の資本支出は、減ったとはいえ一定の大きさ（2002～08 年の対 GDP 比では平均 3.5%）があり、例えば国際協力銀行の投資アンケートを見ると、日本企業にとってタイのインフラは、現時点ではまだ投資環境の課題として認識されていない。このこともあって政府の資本支

出の抑制にも拘らず、2000年から2007年までの期間、タイは毎年、アセアンの中で最大の外国投資を呼び込む国であり続けたのである。その他の項目については1990年代に比べて大きな変動は見られない。利払いは2000年代は安定した比率で推移している。表11で見たように対外借入は2000年代を通じてネットではマイナスが続き、対GDP比だけでなく絶対値でも残高は縮小している。国内借入の水準はアジア金融危機以降、2000年代後半のリーマンショックと大洪水の年を除き安定的に推移している。

ファイナンスに関しては、2000年代には海外からのODAやOOFを活用したインフラ事業は限定的となる。2000年代にプロジェクト援助を提供したのは、ほとんど日本だけである。またインドネシアやフィリピンと異なり、プログラム援助は2000年代末のリーマンショック、2011年の大洪水が発生するまで全く利用されていない。その理由は国内の資本市場がインドネシアやフィリピンに比べて大きく、また安定した条件で国内から財政の調整に必要なファイナンスを賄うことができたためであると考えられる。ADB(2008)によれば、タイの債券市場の規模は1996年には対GDP比10%であったが2006年には55%にまで拡大している（同じ年のインドネシアは24%、フィリピン38%）。

ベトナム

ベトナムの歳出構造はインドネシアやタイと異なり、表13や図42で見たように、今日に至るまで資本支出の比率が高いままで推移している。GDPに占める歳出の割合が高いこと、歳出の中に占める資本支出の割合が高いことに加えて、インフラ整備のための予算外の支出も、年によって対GDP比4%を超える程に大きい。予算外支出の中身は主としてインフラ建設などにたずさわる国営企業による支出であり、その原資としてODAが政府からの転貸という形で提供されている。

表17 ベトナム政府の予算外支出とODA（対GDP比）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
政府支出	24.4	24.1	26.2	25.8	27.1	27.5	29.4	27.6	27.5	27.4	27.8
その他支出	2.2	3.3	5.2	3.7	4.7	1.5	1.2	2.2	4.4	3.7	3.7
ODA転貸	2.2	2.4	3.2	2.4	2.7	0.5	-0.3	0.4	0.5	0.5	1.4

注：2009、10年は予算、2011年は見通し

出所：IMF(2010), *VIETNAM Staff Report for the 2010 Article IV Consultation* (2006年以降) 及び IMF statistical annex 2006(2001～2005年) より作成

公的債務の内訳は、国内債務61%、対外債務39%（2011年末）であり、海外からの借入はODAが中心である。2011年の元利払いの比率は国内債務に対する支出が74.6%、対

外債務に対しては 25.4%である（Public Debt Profile より）。予算に占める債務支払い関連の支出は、2011 年の予算では合計で 11.7%（元本返済 6.8%、利払い 4.9%）であり、インドネシアやフィリピンなどで、以前に財政を圧迫していたような高い水準とはなっていない。対 GDP 比で見ると、利払いの推移は今のところ 1%程度で安定している（表－18 参照）。最近では国内・対外債務共に、返済額は新規借入額の約 4 割相当の大きさにまで増加しつつあり、今後、徐々に返済圧力は高まっていくことが予想される。

表－18 ベトナム政府の利払いの推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011*	2012*
利払い対 GDP 比	0.9	1.0	1.0	1.0	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.3	1.6	1.3

注)2011 年は予算ベース、2012 年は見通し

出所:IMF(2010), *VIETNAM Staff Report for the 2010 Article IV Consultation* (2006 年以降) 及び IMF statistical annex 2006(2001～2005 年) より作成

5. 1 のまとめ

2000 年代の東南アジア新興国は積極財政を進めたマレーシア・ベトナムと、財政再建を優先し歳出を抑制しながら債務問題の解決を図ったそれ以外の 3 か国で別の道を歩んだ。後者の 3 か国の歳出内訳を見ると、資本支出を抑制する一方、地方政府への交付金を増加させている。そのような財政支出の変化は援助へのニーズに影響する。例えば、経済回復の過程で構造的な調整を進めるため、弾力的に利用できるような資金へのニーズが強まる。インドネシアやフィリピンでは 2000 年代が進むにつれて、海外からの公的資金の借入が一定の規模に回復するが、タイではそのようには進まなかった。これはタイではその時点で既に国内資本市場がある程度の大きさにまで発展しており、必要な資金を国内から動員することが可能であったことがその理由であると思われる。国内の金融制度の整備が 2000 年代に進んだこともそれを可能にしたと考えられるのである³⁰。

³⁰ 世界経済フォーラムが発表している Financial Development Report 2012 では政策・制度、金融仲介機関、金融アクセスの 3 分野 7 項目について評価を行いレーティングしている。全 62 か国中の東南アジア新興国の総合点は以下のとおり。マレーシア 18 位、タイ 34 位、フィリピン 49 位、インドネシア 50 位、ベトナム 52 位。因みに 1 位は香港であり、日本は第 7 位にランクされている。

5. 2 開発ニーズと援助に求めるものの変化

援助形態と開発ニーズ

東南アジア新興国の財政を分析することにより、地方への交付金の増加、資本支出の抑制、ファイナンス構造の変化などが確認された。これらの財政ニーズの変化の動きに対して、海外援助はどのような役割を果たすことができるのであろうか。その一つは調整時の移行の円滑化への貢献である。この点を考える上で、まず援助形態の選択に関する議論を振り返る。ドナーが援助形態をどのような考え方で発展させてきたのかは、援助がどのような役割を果たすことができるのかを考える上での出発点となるからである。

表－１９ 援助分類と二国間 ODA の形態別実績（2011 年）

カテゴリー	DAC 計（ネットの支出実行）	日本（ネットの支出実行）	日本（承諾）
Budget support（財政支援）	3%	－11%	2%
Bilateral core contributions & pooled programme & funds（プール資金）	16%	11%	5%
Project-type interventions（プロジェクト援助）	54%	80%	83%
Experts & other technical assistance（専門家、技術援助）	7%	3%	1%
Scholarships & student costs in donor countries（奨学金等）	4%	5%	3%
Debt relief（債務救済）	4%	1%	1%
Administrative costs not included elsewhere（その他管理費用等）	7%	11%	5%
Other in-donor expenditures（ドナー国内支出）	5%	0%	0%

出所：定義は OECD(2009)より、実績は CRS, OECD から抽出

OECD は援助を 8 形態に分類している。その種類と日本を含む実績の内訳は表－１９のとおりである。日本は OECD 平均に比べてプロジェクト援助の比率が格段に高い点が最大の特徴である。財政支援は DAC 全体も日本も比率は小さいが、世界銀行では約 3 割程度であるなど国際機関でその比率が高い。これまで見てきた東南アジア新興国への援助実績の全体の中では、プロジェクト援助と並んで重要な形態である。

援助は、このような形態別の他にも幾つかの切り口で分類されている。例えば DCI (2005) は、資金の性格（贈与か借款か）、調達（現金か現物か、タイドかアンタイドか）、資金

使途（限定されているか、弾力的に利用できるか）、支出実行のチャネル（例えば政府経由か NGO 経由なのか）などを挙げている。Tilley and Tavalcoli (2012)は文献レビューを基に、(a)国分類、(b)資金の性格、(c)調達、(d)資金使途、(e)支出実行のチャネル、(f)手続きを分類基準として提案している。Foster and Leavy (2001)は、(a)コンディショナリティ、(b)資金使途、(c)支出実行のチャネルを挙げている。Tilley and Tavalcoli (2012)は、受取側にとって重要であるのは、(a)承諾の確かさ、(b)各国別に異なる事情に応じた対応、(c)受取国のオーナーシップであるが、そのような視点で分類を行うような先行研究はほとんど行われていないとしている。

この 10 数年の間で援助形態の選択について最も多く論じられているテーマは、プロジェクト援助の限界とそれを乗り越えるための方法論である。プロジェクト援助の限界として論じられている点は以下の 2 つである。第 1 に、個々の事業が成功しても全体としては途上国の経済成長に必ずしもつながらない例が多くみられたことに端を発する、プロジェクトの範囲を超えた制度・政策の重要性の問題である。そこから出てきた考え方はマクロの構造改革の重要性で、1980 年代には既に構造調整融資（Structural Adjustment Lending: SAL）が開始されていたが、1990 年代末になって過去の SAL の成果が捗々しくなかったことから、その見直しの機運が高まり、制度と政策と援助の有効性を考察するような研究が多く行われる。代表的なものは、第 1 章で紹介した Burnside and Dollar (2000)によるものである。

第 2 に多くのドナーがそれぞれ独自にプロジェクト援助を行うことによる援助の氾濫、又は援助の取引コストである。多数のドナーが未調整のまま援助を行うことによって、援助に重複や手戻りが生まれるから非効率になり、また受取国の事務負担はドナーの数が増すほど大きくなる。そこで援助協調が必要となる。これを回避するために最も簡単な方法は、ドナーが個々にプロジェクト援助を行うのではなく、受取国の財政に直接資金を投入したり、あるいは資金をプールするなりして援助を提供していこうとする考え方である。この考え方は第 1 の点と結びつく。2000 年前後には、援助パラダイムのシフトとも言えるこのような議論が活発となり、少なからぬ数の報告書も発表された（OECD (2005)、IDD and Associate(2006)など）。当時のこれらの議論を振り返ってみると、ともするとあるべき論としての主張が中心であり実証の裏付けのあるものではなかったように思われる。実際、その後の研究においてセクター・ワイド・アプローチ（個々の事業ではなく特定セクター全体への支援を行おうとするアプローチ）の取り組みが取引コストを下げるというこ

とは実証されていないとする例なども出てきている（Patrik(2005)、Vandeninden (2012) など）。以上がプロジェクト援助の限界と、そこから生まれた新しい援助形態についての考え方である。財政支援やプール資金などの新しい援助形態は、表－19で見られるとおり DAC 全体の約 2 割を占めている。これに対して日本のこれらの分野への承諾は 7%程度にとどまっている。

それでは途上国の状況に応じた援助形態の選択とはどうあるべきなのであろうか。

Foster and Leavy(2001)は、マクロの政策からプロジェクトレベルに至る意思決定ツリーを作り、途上国によって異なる状況に応じた援助形態とは何であるかを導こうとした。結論として、政策環境の弱い国では技術協力や政策研究、パイロット事業の支援などを行い、他方で援助依存度が低く政策対話に積極的でない国についてはプロジェクト援助が最善であるとしている。IMF(2003)は国の状況に応じて望ましい援助形態は異なり、政府が脆弱な低所得国には技術援助を、政治や経済が安定し政府の能力が確立している低所得国に対しては、プロジェクト援助からプログラム援助へ移行していくべきであるとしている。

Cordella and Arricia(2007)はプロジェクト援助と財政支援のアプレイザルの視点はどうあるべきかを論じている。その中で彼らは、被援助国の財政における援助の割合が小さい場合は財政支援が望ましく、また大規模な開発プログラムが対象となるような場合はプロジェクト援助が望ましいとしている。大野・二井矢(2005)は、政策と実施、マクロとセクターのマトリックスを考え、それぞれの象限により望ましい援助モダリティは異なるから適切な選択が必要であるとした。

近年の東南アジア新興国を見ると、これらの先行研究で言われている諸要素は下記のよう整理されると考えられる。

- (a) 財政における援助の割合はベトナム以外の国では小さく、かつ縮小の傾向にある
- (b) “大規模なプログラム”の前提となる資本支出はベトナム以外の国では相対的に縮小の傾向にある。
- (c) 政治・経済は 2000 年代前半はやや不安定であったが、後半には安定してきている。
- (d) 政府の能力は途上国平均の中程度以上の水準にあると考えられる（第 8 章参照）。
- (e) 制度に関しては、ビジネスを例にとると **Doing Business** 指標などで見られるように、インドネシア、フィリピン、ベトナムの場合、必ずしも良いとみなされていない。

これらの事情を単純に先行研究の考え方に当てはめるならば、インドネシアやフィリピンのような経路を辿った国には 2000 年代前半の不安定期には技術支援や政策研究が重要であり、後半はプログラム援助を活用していくことが望ましいということになる³¹。

次に、前節で見た財政の支出項目の変化のうち、地方分権に伴う地方政府への交付金や貧困層への補助金などはどのように考えればよいのであろうか。インドネシア他の予算の動きやその開発への影響を考えると、効果的な地方開発や貧困層支援を促すような制度を設計し運用していくことは非常に重要な開発課題である。しかし、このような分野への協力は従来のプロジェクト援助の範囲では考えることのできないものであるから、何らかの協力を考えるならばこれまでにない新しいアプローチが必要となる。実は、そのような領域へ開発協力を展開していくことは、DAC のパリ宣言で言われている「カントリーシステム」（それぞれの国の国内制度、第 7 章で詳述）を活用した開発協力という方向性と合致するものである。

これまでの議論をまとめると、従来、日本の ODA はプロジェクト援助を中心としてきたこと、近年の東南アジア新興国の財政のレビューを通じて以下の開発ニーズが大きくなってきていることが明らかになったと言える。

- (a) 財政構造を変換していくための移行期の調整資金。
- (b) 資本支出の抑制とその代りとして民間を活用したインフラ整備。
- (c) 地方政府の役割の増大と地方交付金の増加。

これらは従来のプロジェクト援助というまとまりでは捉えられない領域へニーズが拡大していることを意味している。このような変化に応えるためには、これまで従来、日本の ODA が中心としてきたプロジェクト援助からの多様化を考えていくことが必要となってきている。その一つは財政支援である。

財政支援と制度の改革

OECD の定義では、財政支援とは「国庫への資金移転を通じた相手国予算に対するファイナンスであり、その資金は相手国の予算手続きに従って使用されるもの」である。財政支援は、援助資金が入る対象によって一般財政支援（General Budget Support: GBS）とセ

³¹ 東南アジア新興国においてはセクター・ワイド・アプローチやプール資金による協力の実績は限定的である。その代わりに行われている調整の方法は、ドナー間での分野や地域の分担というアプローチである。例えばインドネシアの地方開発への支援では、ドナー毎に異なる地域を対象として協力が進められている。

クター財政支援（**Sector Budget Support: SBS**）に区分される。前者は財政資金として国庫に入るが、後者は特定セクターの支出に限定して利用される。財政支援は **2000** 年代前半から広がり、対象は貧困国から新興国までの広い範囲に提供されている。財政支援の形で提供される援助資金は、相手国の予算・会計手続きを経て予算の一部として利用される。**World Bank(2006)**では、財政支援とは下記のような特徴を持つものであるとしている。

- (a) 相手国の開発プログラムをサポートする。
- (b) 貧困削減や中期財政支出計画を実現する政策や財政枠組みの一環として位置づけられる。
- (c) 相手国の予算策定と調和する継続的な資金供与である。
- (d) 援助資金の使途は特定されないが、財政支出全体の優先度についての合意がある。

GBS は一般的に政策対話に基づく政策アクションの実行に対して資金が提供される。政策アクションは、以前はコンディショナリティと呼ばれており、融資前に融資の実行条件として約束されるものであった。構造調整融資の経験を踏まえて **2000** 年代に現在の **GBS** へと大きな変容を遂げる。筆者の整理ではその主な変更点は以下のとおりである。

- (a) 資金供与の目的が国際収支支援から財政への支援を含むものへ拡大した。
- (b) 多年度の政策実行を条件とするプログラムから、毎年政策対話とそのレビューの積み重ねへと変更し、資金の供与も毎年の協議に基づいて決定されることになった。
- (c) 政策アクションの内容や協議の進め方が変更した（経済以外の分野への拡大、条件の数の減少、事後の確認重視など）。
- (d) 公共財政管理の強化を通じて援助資金の適正な使用を担保するようになった。

東南アジア新興国に対しては **2000** 年代半ば頃からインドネシア、フィリピン、ベトナムに対して **GBS** が多く提供されるようになる。フィリピン以外の 2 か国では **1990** 年代にはほとんど見られなかったことである。

財政支援は受取国の財政上のニーズと政策対話が前提である。財政支援の資金は弾力的に利用できるものであるから、一般的には財政当局にとっては使い勝手がよく歓迎される性格のものであろう。しかし他方では自国の政策を外部のドナーと協議するという難しさがある。つまり外部からの政策介入を嫌う国にとっては、海外からの公的資金借入の選択肢の一つとなりにくい性格を有している。また、援助資金の受入を協議する官庁（財務省）と政策対話の各論で政策を担当する分野別の所管官庁が別であることも多く、所管官庁に

としては対話のインセンティブが生まれにくいという別の難しさもある。以下、財政支援の実績のある 3 か国の状況とそれに対する筆者の考察である。

(インドネシア)

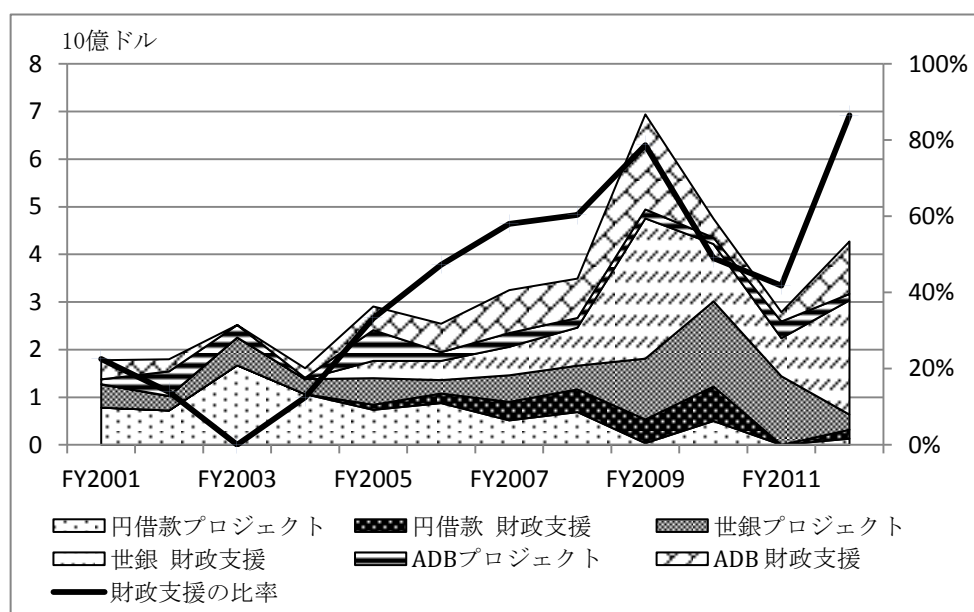
インドネシアの中期的な歳出構造の転換の概要は既に述べたが、歳出の内訳を見るとその他にも幾つかの構造変化に関係する動きが見られた。例えば、燃料補助金の一部削減と引き換えに導入した貧困層への所得補償と社会支出の拡大、汚職撲滅のための公務員給与の引き上げ、社会支出の増加（例えば、憲法の求めに従った教育支出の増加）などである。このような歳出構造の大きな変化に対応するために、海外の公的資金には弾力的に利用できるプログラム援助を求める傾向が強まっていく。つまり少なくとも 2000 年代の後半になるまでは、財政支出の大きな構造的変化を軟着陸させるための資金を、援助にも求める傾向が強まっていたのである。コンディショナリティ達成までのコストを援助資金で負担するという考え方は、元々の SAL が意図していた発想である。インドネシアのこの時期はそのような調整時の資金ニーズが存在したのだが、実務的にこのような支援が可能となったのは 2004 年に世界銀行が SAL を発展させて開発政策融資 (Development Policy Lending: DPL) を導入した際、融資する資金の利用目的を、それまでの国際収支支援から財政難への対応を含むものへと拡大したからである。SAL が DPL へ変わる過程では、この他にもオペレーションの進め方に変化が見られる。例えば、多年度の約束から毎年の協議への変化は、毎年の予算編成との調和を促し、それによって政府側にとっての予測可能性を高めた。これらの変化もインドネシアの財政支援へのニーズを高めたものと考えられる。

政策面では、初期の DPL にはマクロ経済の安定が含まれていたが、その後の経済回復と安定に従って政策対話のテーマから除かれるようになる。2004 年に就任したユドヨノ大統領は汚職撲滅を掲げたが、財政支援における世界銀行の公共支出管理重視の傾向はこのような政治の動きと合致していたと思われる。また、投資の水準が 2000 年代終わり頃になるまで低位で推移していたインドネシアにとって、投資環境の整備は重要な課題であった。最大の投資国である日本が財政支援を行うドナーとして政策対話に加わることは、インドネシアにとっても自然な流れであったものと考えられる。

インドネシアに対する日本、世界銀行、ADB の融資実績（承諾）の内訳は図－49 のとおりである。IMF プログラムが終了した 2004 年から世界銀行や日本による財政支援が開始されるが、2000 年代は一貫して伸び続け、2009 年には世界銀行、ADB、日本の融資合

計の7割を超えるまでに増えている。これらはひとえにインドネシア政府の財政支援への要望が強かった故に起こった変化である。世界銀行全体の財政支援比率は平均で3割であるから、いかにインドネシア向けでは財政支援が突出しているかがよくわかる。世界銀行はそれまでも1980年代末及び1990年代末の経済危機時にSALを提供した例があるが、その2回はいわば反景気循環的な貸付であったのに対して、2000代中盤以降のDPLは財政に恒常的に組み込まれる形での供与となっている点が根本的に異なるものである。この動きと対照的に2000年代前半には最大のシェアを占めていた円借款によるプロジェクト援助は2000年代後半に大きく減少する。代わりに財政支援が増えるものの、国際機関のような大胆なシフトは行われていないのが現状である。

図－49 インドネシアに対する日本、世界銀行、ADBの財政支援



出所：各機関年次報告書より計算、会計年度は世界銀行（7-6月）、ADB（1-12月）、円借款（4-3月）

（フィリピン）

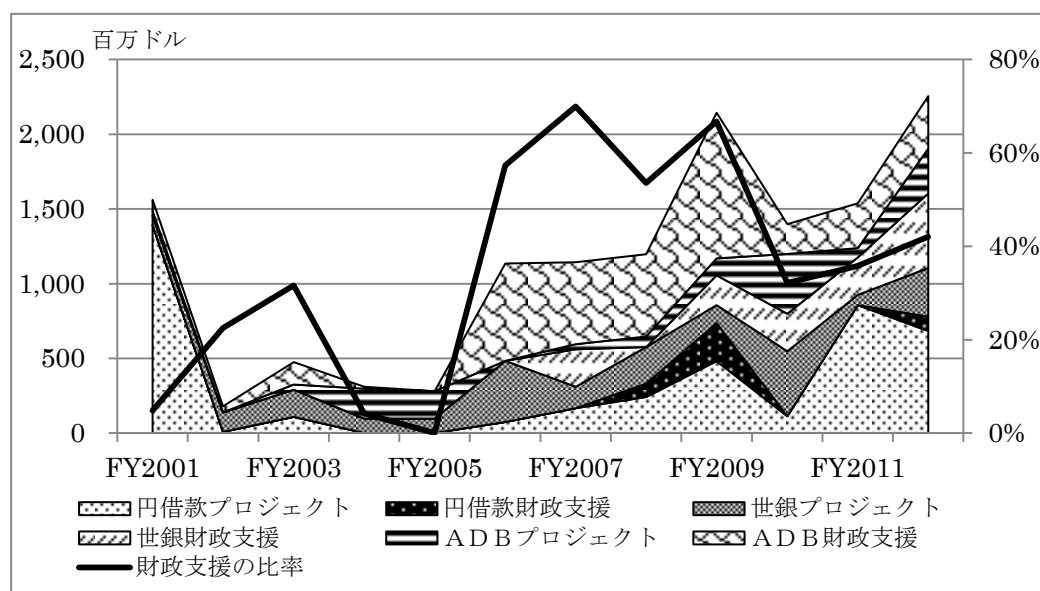
フィリピンは構造調整融資が始まった初期の1980年代からプログラム援助を受け入れていた。ADB(2007)によれば、プログラム援助の供与が開始された1978-1986年の期間、ADB全体で521百万ドル(16件)のプログラム援助が供与されたが、そのうちの実に22.5%にあたる117.3百万ドル(4件)がフィリピン向けのものであった。その後も、プログラム援助は継続的に供与され続けており、2006年までの累計ではADB全体の9.8%がフィリピン向けのものとなっている。世界銀行は、構造調整借款が始まった1980年に既にフィリピンに対するSALを供与した。World Bank (2001)によれば1980～2000年の期間に

10 件の SAL を供与しているが、これは世界銀行全体で見ると世界第 9 位の件数である。

このような歴史からフィリピン政府が援助資金の受入を考える中では、プログラム援助は日常的な選択肢の一つと言える程になじみのあるものであったと思われる。

財政ニーズはインドネシアと類似している。債務の元利返済が 2000 年代半ばまでは財政支出の大きな割合を占めていたことは前述のとおりである。支出構成の中で地方政府への移転が 2000 年代後半に大きく増えている。フィリピンの場合は補助金はインドネシアに比べると限定的であるが、しかし貧困対策としての条件付き現金供与プログラムが開始されるなどの共通する動きもある。つまりプロジェクト的でない使われ方をする財政支出が増加していた。そのような支出ニーズの変化の中で 2000 年代前半には国債と外債の発行が増加し、2004 年の財政危機宣言以降にはドナーからのプログラム援助の受入が急増する。そのあたりの事情はインドネシアと大変よく似ているのである。

図－５０ フィリピンに対する日本、世界銀行、ADB の財政支援



出所：各機関年次報告書より計算、会計年度は世界銀行（7-6 月）、ADB（1-12 月）、円借款（4-3 月）

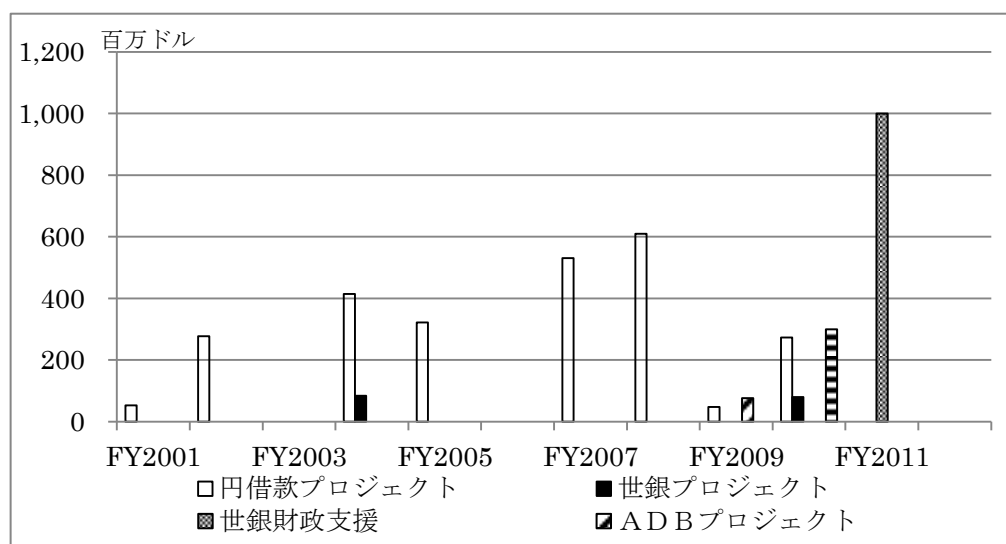
政策面では、公共財政管理、税制改革、投資振興、資本市場育成、電力セクター改革、食糧自給などの様々な分野がプログラム援助の政策対話の対象となっている。フィリピンは早くから構造調整による政策対話を国際機関との間で行ってきているものの、依然として税収の伸び悩み、電力公社の経営危機、投資の伸び悩みなどの構造的問題は存在している。投資環境の改善について、最大の投資国である日本の財政支援への参加が有意義であることもインドネシアと同じである。フィリピンに対する日本、世界銀行、ADB による貸付実績の内訳の推移は図－５０のとおりである。インドネシア程ではないにせよ 2006～

2009 年の期間、開発資金の主な供給先である 3 者合計の 5 割以上が財政支援となっている。即ちインドネシアと同様にプログラム援助のような性格の資金に対する需要が高かったことが実績に反映されているのである。

(タイ)

タイでは、インドネシアやフィリピンと異なりアジア金融危機発生以前に国際機関による構造調整融資はほとんど行われていなかった。しかし危機時には IMF との協議が行われ、世界銀行、日本、ADB からの支援が行われる。その後の財政運営の中では、2000 年代を通じてタイ政府にとって財政支援は政策手段の選択肢とはならなかった。そして 2000 年代末のリーマンショックと 2011 年 10 月の大洪水の発生を受けて、タイ政府は対策に必要な資金の一部を世界銀行（10 億ドル、2011 年度）と ADB（3 億ドル、2010 年度）から一般財政支援の形で調達する。即ちタイの場合、インドネシアやフィリピンが 2000 年代の半ばから構造調整のために恒常的にプログラム援助を導入したのとは動機が異なり、反景気循環のための資金として一時的に利用しようとしたのである。反景気循環のための支援という考え方は、援助のような公的資金に本来的に求められるものでもあり、特にタイのように中進国の段階に到達してきている国に対する ODA のあり方として、今後の一つの方向性を示唆するものであると考えられる。

図－５１ タイに対する日本、世界銀行、ADB の財政支援



出所：各機関年次報告書より計算、会計年度は世界銀行（7-6月）、ADB（1-12月）、円借款（4-3月）

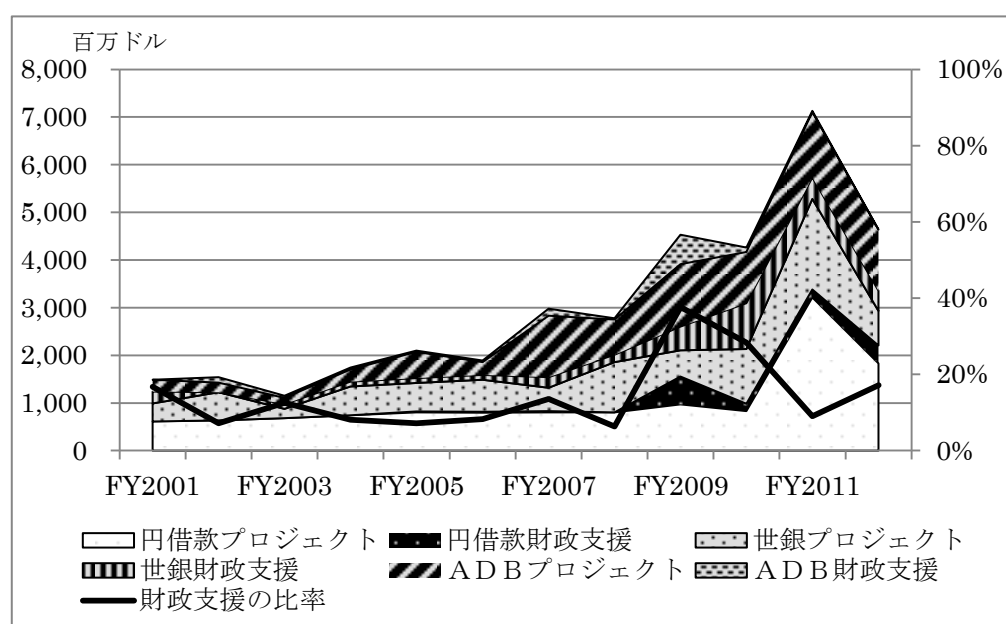
図－５１から明らかなように 2000 年代のほとんどの期間を通じて、タイが受け入れてきたドナーの資金は円借款のみである状態が続いてきた。ところがタイは 2010 年代に入

ると、それまでプロジェクト融資が途絶えていた ADB と世界銀行から、それぞれ道路事業のための借入（ADB は 2009 年に 77 百万ドル、世界銀行は 2010 年に 79 百万ドル）を受け入れる。他方で日本からのプロジェクト融資は縮小している。この変化の原因はどこにあるのだろうか。既に述べたように日本の ODA ではそもそも財政支援は限定的である。加えてタイ側の視点から見れば、タイ政府の対外債務の大半が日本からの円借款となっているポートフォリオ上のリスク回避の観点などもあるだろう。円借款の条件面での考察は次章で行うことになる。

（ベトナム）

ベトナムは、リーマンショックを迎えるまでの対外借入は基本的にプロジェクト援助が中心であった。図－5 2 から明らかなとおり、2009 年までは財政支援の割合は 10%程度と、小さい割合で推移していた。これはベトナム側のニーズが資本支出のための資金にあったことの裏返しである。

図－5 2 ベトナムに対する日本、世界銀行、ADB の財政支援



出所：各機関年次報告書より計算、会計年度は世界銀行（7-6月）、ADB（1-12月）、円借款（4-3月）
2000 年代のベトナム経済は高成長が続き、外国投資もタイやインドネシア、マレーシアに匹敵する規模にまで拡大する。ベトナム政府はこの動きに呼応してインフラ整備を加速させるが、そのための対外借入も右肩上がり増加する。しかし、依然としてインフラの不足は外国投資家が問題とする投資環境の上位に位置しており、当面の間は経済発展を維持するため規模の大きなインフラ支出を継続することが必要となるものと見込まれる。いず

れにせよベトナムの 2000 年代の資金ニーズはインフラ整備に高いプライオリティがあったことが明確であり、そのような背景の下でドナーの資金もプロジェクト援助に向けられたのである。

しかしながらリーマンショック時には、税収減への対応や景気浮揚のための財源が追加的に必要となる。そしてベトナムにおいても、他の 3 か国同様、このような時期には財政支援の比率が高まった。しかしベトナムの場合に懸念されるのはむしろ今後の動向である。前述のとおり、ベトナム財政にはオフバジェットによる国営企業の支出が多く、国営企業に対する貸付の中には不良債権も多いと言われている。その大きさによっては追加的な財政資金が必要となる可能性もある。あるいはそれ程の深刻さとはならずとも、経済成長がスローダウンし税収が減る場合、一定の支出水準を継続するための資金を海外からの財政支援に求める声が高まってくるかもしれない。

プロジェクト援助の枠を超えた開発活動の高まり

（地方分権の進展）

前節で東南アジア新興国では 1990 年代に地方分権に向けて大きな動きがあったことに触れた。最も早いフィリピンでは 1991 年に、それに続いてベトナムが 1996 年、タイが 1997 年、インドネシアでは 1999 年から地方分権の推進が法改正などにより国家の基本的方向として位置付けられる。アジア金融危機を挟んで 2000 年代には経済開発における地方の役割を高めていこうとする動きが本格化する。

前節で見たとおり、いずれの国においても地方政府からの財政支出は、分権化が始まる以前に比べて格段に増加する。歳出ベースで見ると、フィリピンでは全体に占める地方政府の比率は 1985 年の 10% から 2006 年には 20% へ増加する。タイでも 1 割未満から 25% へ、ベトナムでは 40% から 56% へと増加する。しかしながら歳入面ではベトナム以外の国では基本的に中央政府が徴収する構造が変わっておらず、その結果、地方の財源は国からの財政移転に依存する構造となっている。地方政府の国からの交付金に依存する割合は、フィリピンでは 60%、インドネシアでは 70% である。タイでも地方政府の歳出比率が 2 倍以上となっているにもかかわらず税源移譲は行われなかったため、そのギャップは交付金によって賄われている（ベトナムでは税源の移譲も行われたので、2002 年に 25% であった地方政府の歳入に占める自主財源の割合が 2006 年には 32% に増加している）。交付金の使途については、インドネシアやフィリピンでは一般交付金が中心であり、タイでは

一般交付金であるが使途について細かい制限が設けられている。地方政府の歳出を見ると、地方での行政サービス、例えば教育や衛生、廃棄物やインフラなどの開発に関係する項目が含まれる。インフラについては自治体の管轄下にあるような中小規模のもの（たとえば州道や県道）だけでなく、地方政府が主体となる官民連携方式による事業なども見られるようになってきた。

これらの動きに対して援助ではどのような支援が可能であり、あるいは既に行われているのであろうか。従来の援助は基本的には中央政府が窓口となっている。その内容はナショナルレベルの事業が中心であるが、事業の内容によっては中央政府が全体のプログラムを統括する形式で、自治体に権限のある中小規模のインフラ（例えば州道や県道、浄水場の整備など）が対象とされることもあった。それらは資金の流れで見ると、中央政府からの使途が定められたプロジェクトに対する資金移転又は転貸であった。しかし 2000 年代に強まってきた流れは、分権の中で地方が自分達で決めて実施するという方法論であり、それに対して中央政府は使途を縛らず交付金として資金を移転するという考え方である。このような方法論の転換に対して、これまで援助による支援は限定的である。一つの例として、インドネシアでは中央政府が提供する村落への交付金の利用を、自治体構成員による委員会が自ら計画し実行するという仕組みが存在する。2000 年代中盤に世界銀行や日本、ADB がそれぞれに支援してきた異なる方法論の地方開発プログラムを統一のものにまとめた結果、共通のプラットフォームとして確立したものである。これに対して世界銀行や日本などが、地域を分担して資金協力を行っている。このような方法論は、従来のプロジェクトベースの援助と政府の交付金システムのハイブリット型とも言えるものであろう。

分権化の支援を通じた開発協力は、東南アジア新興国へのこれからの開発援助の一つの可能性であると思われる。そのような協力は、それぞれの国が進める大きな構造改革にアラインするものであり、何より住民の判断が開発活動に反映されやすいからである。そのための方策として、中央政府から地方への特定目的の交付金などと連携した援助、あるいはドナーが地方自治体と直接対話を行い資金を供与していくことが有効であるだろう。同時に地方分権の方向を後押しするためには、地方政府が効率的に予算を執行するための計画能力や実施管理能力の強化が必要である。実際、インドネシアで見られたようにそれが不足していたため、移転された財政資金が大きく使い残されて国債の購入などに回されてしまっていた例が報道されていたこともあった。このため、例えば地方自治体の人材育成と資金協力を一体的に行うようなアプローチが強化されていく必要があるものと思われる。

(官民パートナーシップ方式によるインフラ整備)

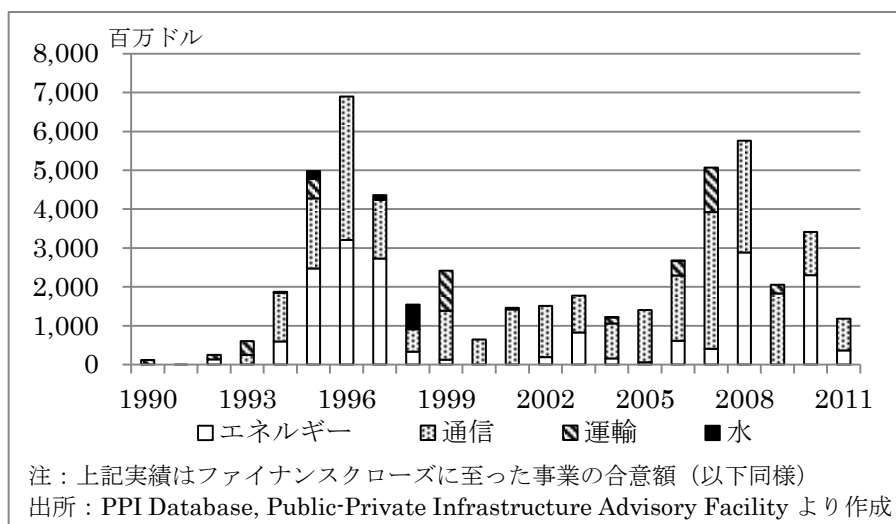
インドネシア、フィリピン、タイではアジア金融危機以降、歳出に占める資本支出の割合は小さくなった。その背景には、財政再建のための支出の抑制だけでなく、官民パートナーシップ (Public Private Partnership: PPP) を通じたインフラ整備への期待が高まったことがある。野田(2003)によれば、民間の資金やノウハウを公共事業に活用しようとする動きは 1992 年にイギリスで生まれ、1990 年代後半に欧州やオーストラリアなどの旧英連邦諸国を中心に広がっていった。東南アジア新興国でのインフラ整備における民間資金の活用は、まず 1990 年代に BOT 方式や民営化などの手法から広がる。図-53~57 に現在までの各国における PPP の実績を分野別にまとめたが、ベトナムを除く東南アジア新興国においては、1990 年代半ばに一度、PPP プロジェクトの実績のピークが来る。分野を見ると電力と通信が中心であり、それ以外ではフィリピンにおいて 1997 年にマニラの上水道事業に対して 2 件で合計 75 億ドルの投資が行われたことが際立っている。その後、タイ、ベトナムを除く 3 か国では、アジア金融危機でインフラ分野への民間投資は一度、大きく落ち込み、その後も 1990 年代の投資水準を超えていない³²。

各国ともに PPP の推進を積極的に進めようとして、いろいろな取り組みを行ってきた。インドネシアでは 2005 年にインフラサミットを開催した。インドネシアでは 2005~09 年の期間のインフラ整備のための所要資金 1,450 億ドルのうち 800 億ドルを民間事業者に期待するとして推進する事業を発表した³³。年平均で 160 億ドルの民間資金が期待されたわけであるが、実績を見ると、図からも明らかとおりの最も大きな民間からのインフラ投資が行われた 2008 年でも 60 億ドルに届いてはいない。フィリピンにおいても、アキノ大統領は 2010 年の就任演説において PPP を主体としてインフラ整備を進めることを発表しているが、思うようには進んでいないようである。

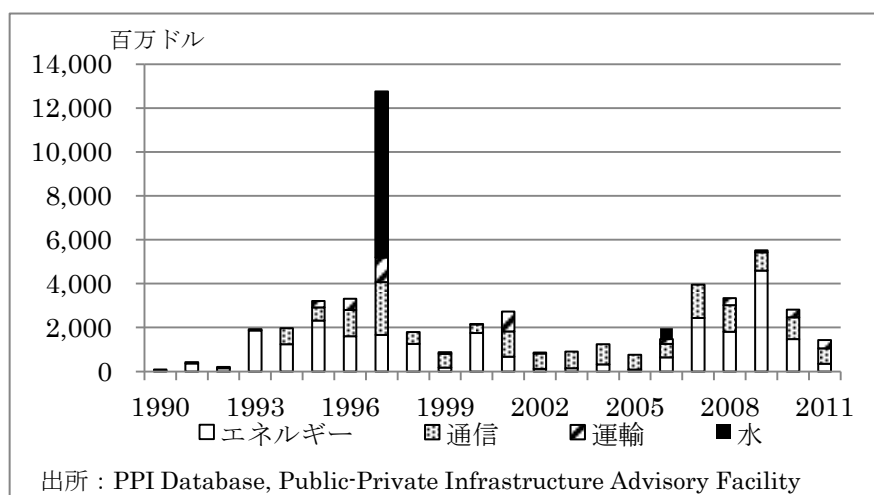
³² インフラ需要は、ADB(2009)によれば 2010~2011 年の間の東アジアにおいて約 8 兆ドルにのぼるとされている (そのうちの 68%は新設インフラであるが、32%は維持管理)。即ち、東アジア全体では、年平均 7,500 億ドル程度の資金が必要とされている。分野は電力が最も大きく 51%、次に道路が 29%となっている。

³³ 民間以外からの資金 650 億ドルの内訳は、国家予算から 250 億ドル、年金・保険等から 300 億ドル、ODA などの海外の公的資金から 100 億ドルとされている。

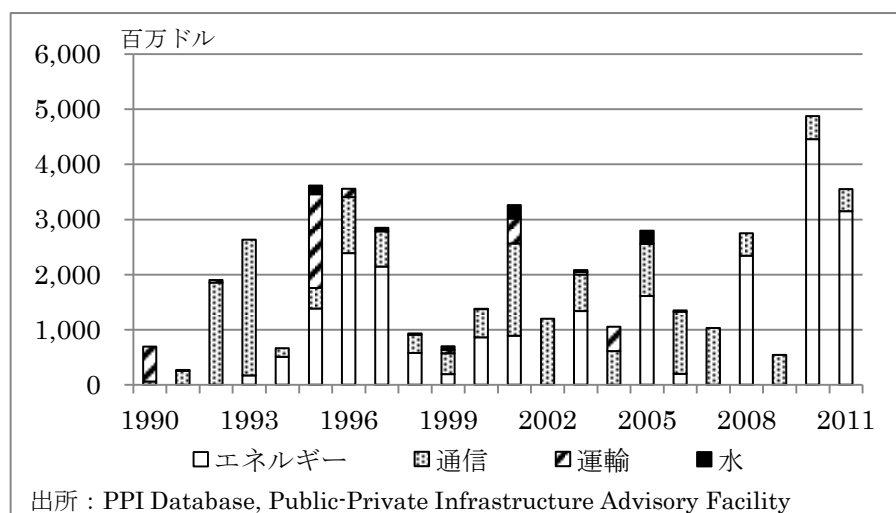
図－５３ インドネシアの PPP インフラプロジェクトの推移



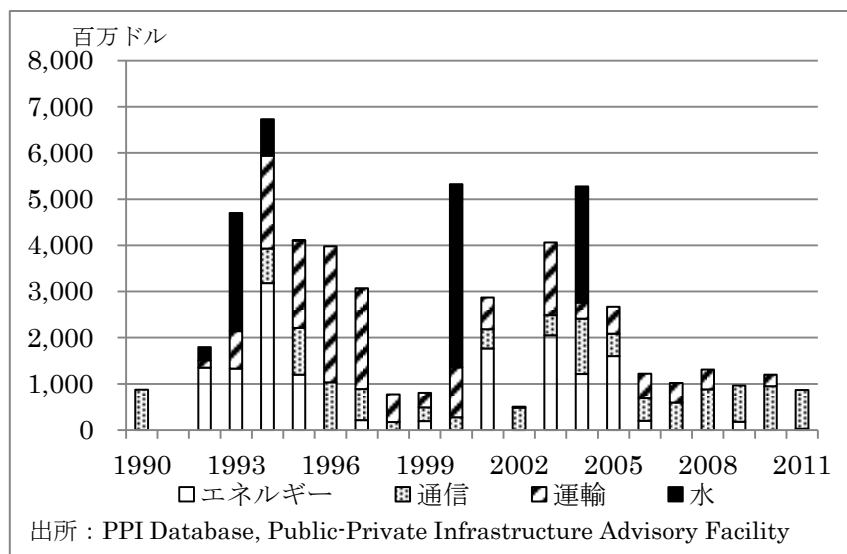
図－５４ フィリピンの PPP インフラプロジェクトの推移



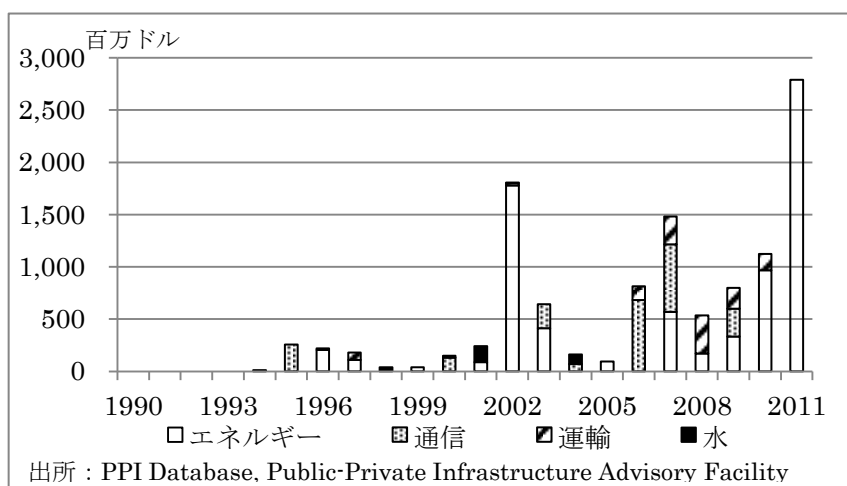
図－５５ タイの PPP インフラプロジェクトの推移



図－５６ マレーシアの PPP インフラプロジェクトの推移



図－５７ ベトナムの PPP インフラプロジェクトの推移



電力の場合は独立発電事業者（Independent Power Producer: IPP）方式が民間の活用形態として一般的である。発電のみを切り出して民間が事業を行う方式で、通常は合意された価格によって一定の発電量を買取る契約が結ばれる。1990年代の事例では、それに対して政府は何らかの形で保証を行っていた例が多い。このような保証は一般に偶発債務と呼ばれ、恒常的な返済義務は負わないが、何らかの事情で予定通りに実施機関が支払いを行えなくなった場合に偶発的に表面化する債務であるからである。そして、東南アジア新興国の場合の偶発的な事情とはアジア金融危機であった。

民活インフラへの政府保証のうち代表的なものは、支払保証と買取保証である。IPP方式の場合は、`take or pay`と呼ばれ、発電した量を需要のあるなしにかかわらず電力公社が買取るという形をとる。そして買取料金はドル建てで契約されていたから、例えば

インドネシアのようにアジア金融危機において為替が大幅に下落した場合、実施機関にとっては徴収するルピア建ての収入と IPP へのドル建ての支払いとの間の乖離が極めて大きくなる。実際にインドネシアの電力公社は当時、支払不能に陥ったのである。このような事情は同じように 1990 年代に電力不足が深刻であり、電源開発が急がれたフィリピンでも同じであった。澤田(2006)は、フィリピンにおいて 2003 年当時に「実現した」偶発債務はフィリピン全体の債務の 25%にのぼること、そして偶発債務の 25%が IPP に対する保証であり、18.5%が BOT に対する保証であることを紹介している（残りの大半にあたる 43%は政府系企業の借入保証）。このような経験を経て、現在、東南アジア新興国の政府は保証による偶発債務の引き受けには極めて慎重である。以前のような保証の提供には消極的となり、保証の範囲をできるだけ限定するか、又は財政の予見性を高めるため政府の分担を事前により明確にする方向を模索するようになっている。そこに PPP という、民活インフラをより広い概念でとらえようとする考え方が適合した。

即ち、従来の BOT などの方式では、民間が自らの資金で投資してリターンを得ることが前提である。従って、一般的に収益性の低いインフラ分野では BOT 方式を適用できる公共事業が限定されてしまう。それにもかかわらず、民間主導により広い範囲でインフラ整備を進めたいとするならば、民間が参画できるように収益を保証しなければならなくなる。しかしそのような方法論を追及して、将来に不確かな需要リスクや支払リスクを更に保証していくという方向性は、もはや政府にとってリスクが高すぎる。そこで現在の東南アジア新興国では、政府が将来にわたって何らかの保証を提供する代わりに、事前に官民の役割分担を明らかにし、場合によっては資金も政府が事前に提供することで投資コストを引き下げることによって、民間を参画させていこうとする考え方が主流となっている。典型的には、建設工事を官部分と民部分に分けて実施する方法で、俗に上下分離方式と呼ばれるものである。官が建設を分担することによって全体の建設コストが下がり、事業としての収益性が確保できるようになる。加えて最近では、官の分担を建設工事の対象で決める代わりに、建設工事は全て民間が行うが、政府は一定の補助金を提供することによって（Viability Gap Funding: VGF）民間にとっての投資コストを引き下げよう方式も始まっている。即ち、事業の収益性や公共性の高さに応じて政府の分担割合を定め、その額を民間に補助金として提供することで、民間が事業運営できるような収益性が確保できるようになるはずであるという考え方である。

この他にも譲許的な長期の政策融資、政府が出資を行うことによるリスク負担、保証機関を政府の外に出した上での部分的な保証の供与など様々な官民分担の方法が登場している。いずれも事前に政府の分担の範囲と大きさを特定し偶発的要素を排除している点が共通している。この他にも民間資金がインフラ開発に入りやすくするような工夫、例えば再生可能エネルギー推進のための地熱発電の促進という政策目的を実現するため、固定買取価格制度を導入したインドネシアのような国も出てきた。このような制度づくりは、どの国においても途上であり実績が積み重なるにはしばらく時間がかかりそうである。

PPP 制度が未成熟であるという問題は、PPP が期待ほどに進まない大きな要因の一つである。EIU(2011)は ADB の協力を得てアジアを中心とする各国の PPP の進展状況を包括的に分析している。そこでは東南アジア新興国は（マレーシアは分析に含まれていない）、法、制度的枠組み、投資環境、ファイナンス、自治体の対応などを勘案した総合的な制度環境が未成熟であるとされている（付表－8 参照）。

このように民間との連携によりインフラ整備を進めていこうとする動きが強まる中で、ODA にはどのような役割が期待されているのであろうか。第 1 に、現状では未だ PPP に関する制度が整備途上の段階であることから、制度づくりや人材育成への協力が挙げられる。インドネシアやフィリピンにおいては、日本とオーストラリア、ADB がこのような支援を行っている。第 2 に PPP による事業は、通常の公共事業に比べて官民の適切な役割分担についての分析やファイナンスの組成、モニタリングなどの追加的要素が加わるため、事業形成は難しくなる。従って、ドナーが複雑化する案件の形成を支援することによって、案件の成熟度を高めることが期待される。第 3 にファイナンスである。幾つかある PPP 方式の下での官民連携の方法論の中で、官民それぞれが建設する部分を分担して行う上下分離型の案件は、これまでの伝統的なプロジェクト援助がなじむ方法である。例えば 2011 年 11 月に円借款が承諾されたベトナムのラクフェン国際港建設事業などのような例が幾つか存在する（この例では港の土木工事を政府と ODA が、荷役設備等を民間が建設）。しかしながらこのような方法が望ましい事業とそうでないものが存在する。建設部分を事前に完全に分離するよりも、建設は事業運営を行う民間が一体的に全て行い、公的セクターが負うにふさわしいリスクを政府が資金負担する方が全体として事業の効率性が上がる場合もありうる。VGF としての補助金、長期・譲許的な公的融資などがその場合のファイナンス方法であるが、特に VGF は新しい手法であり、そのような方式を想定した案件の形成は始まったばかりである。そしてこのような開発資金ニーズは、従来のプロジェクト

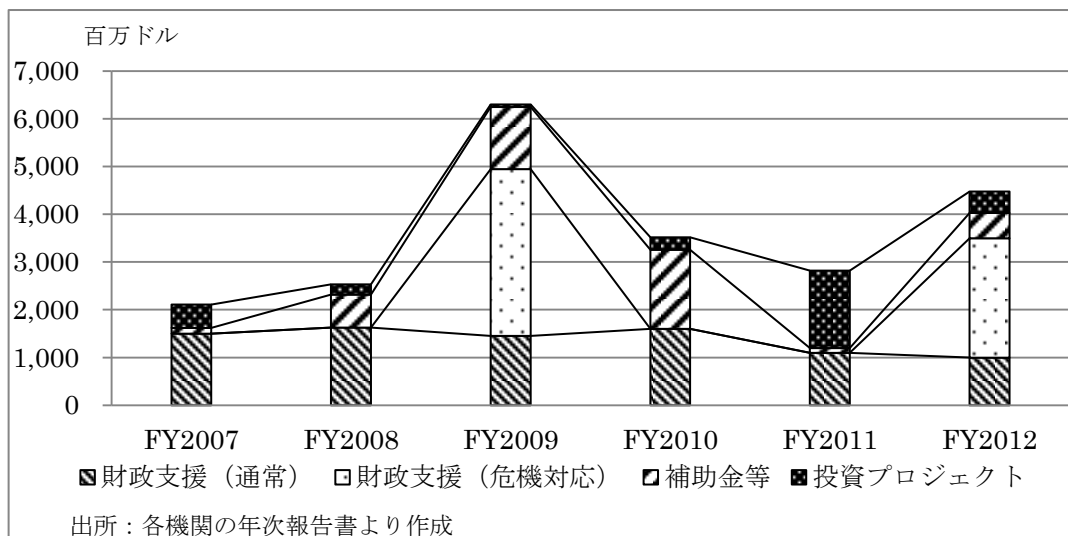
援助の枠の中では考えられていなかったものである。この他に、ADB はアセアンを対象にインフラファンドの設立に協力し、世界銀行はインドネシアではインフラ開発のための保証基金の設立資金の一部に対して融資を行うなど様々な取り組みが始まっている。いずれも単なる資金援助ではなく、制度と資金メカニズムの構築の段階から受取国と共同で取り組んできたところに意義が大きい。要約すれば、PPP に対する資金協力は未だ手探りの状況にあり、受取国の制度構築支援と一体的に考えられていく段階にある。日本の ODA においても、このような新しいニーズにどのように対応していくかは今後の重要な課題の一つである。

5. 2 のまとめ～プロジェクトの枠を超えた開発ニーズの変化、そして国際機関の対応

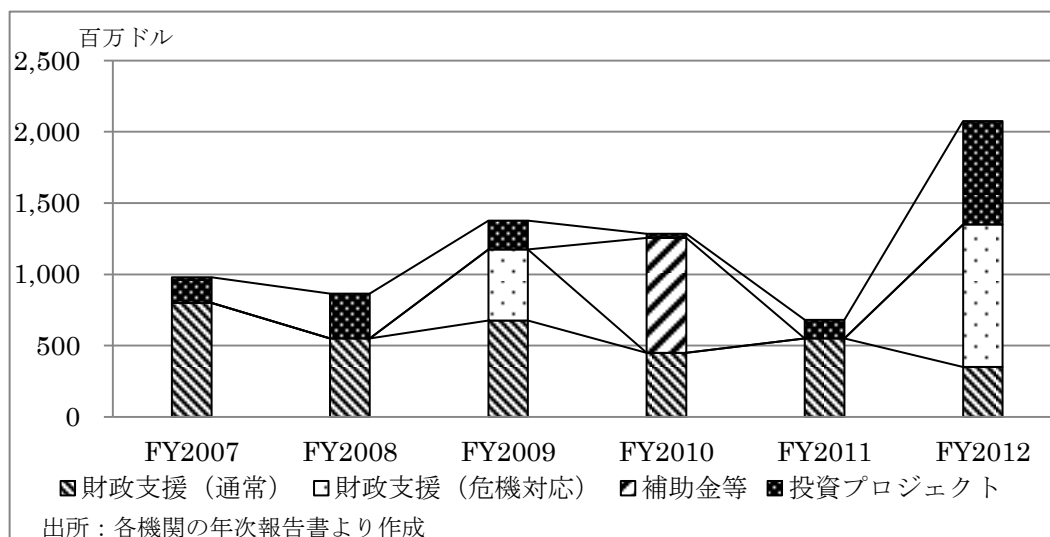
こうして見てくるとインドネシアやフィリピン、そして部分的にはタイやベトナムにおいて2つの傾向が見えてくる。第1には開発のステイクホルダーの多様化で、開発における地方自治体や民間の役割の拡大である。第2は受取国の財政運営力がより強まったということである。後者は、債務の削減や支出構成の変化が強い意志の下で進められていること、PPP による事業への様々な財政負担のツールの開発、あるいはこれまで計画機関が中心的役割を果たしていたプロジェクト援助から財政支援へのシフトが見られることも、財政当局の財政運営力が強くなってきたことの表われと言えるであろう。

このような傾向が強まる中で近年の国際機関の実績を見たところ図58～60のようになった。インドネシア、フィリピン、ベトナムの3か国に対する世界銀行とADBを合計した新規の承諾額を、財政支援（通常）、財政支援（危機対応）、補助金等、投資プロジェクトの4分類で整理し、その推移を見たところ、そこに極めてはっきりとした変化が見られたのである。一見して明らかなおとおり、インドネシアとフィリピンは似通った推移を辿っており、それはベトナムと全く異なっている。インドネシアとフィリピンでは毎年、一定の財政支援がベースとして継続しており、危機時には財政支援が跳ね上がる。投資プロジェクトは年によって変動が大きく、全体的には補助金等に関係する融資と同程度の大きさである。これに対してベトナムでは、投資プロジェクトの割合が圧倒的に大きいのである。

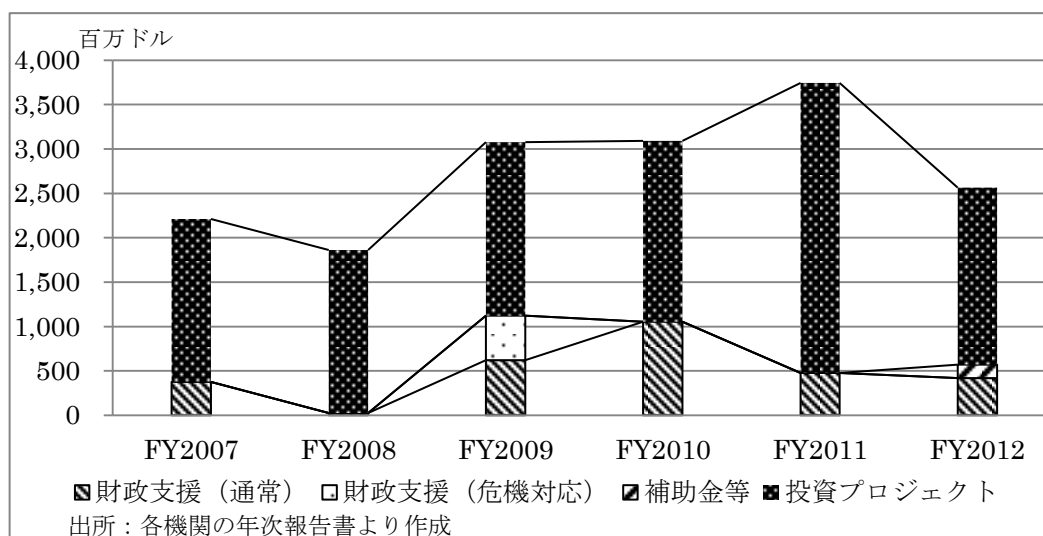
図－５８ インドネシアに対する世界銀行、ADB の融資内訳の推移



図－５９ フィリピンに対する世界銀行、ADB の融資内訳の推移



図－６０ ベトナムに対する世界銀行、ADB の融資内訳の推移



図中の「補助金等」に含まれる融資とは、(a)地方分権、(b)PPP、(c)その他補助金等である。これらは、いずれも従来型のプロジェクト援助とは異なる財政支出の流れに対する貸付である³⁴。地方分権に関する協力は、特にインドネシアで多く見られる。また PPP に関しては、インドネシアにおいてインフラ融資会社が設立されており、同社が行う融資活動に対するバックファイナンスが世界銀行と ADB により行われている。ADB はインドネシアやベトナムでは案件形成のための費用を貸し付けている。その他にも政府が提供する補助金に対しての貸付が見られる。例えば、インドネシア政府は小学校等に対して学校補助金を提供しており、保護者などの関係者が実際の現場の改善を立案し実施するという制度が整ってきた（元々は日本の技術協力により導入されたものである）。世界銀行はこの枠組みに対して融資を行っているのである。またフィリピンでは、アキノ政権の政策の柱の一つとして貧困削減のための条件付き現金供与（**Conditonal Cash Transfer: CCT**）が導入されている。これは、貧困層が、例えば妊婦の定期検診や児童を通学させるなどの一定の要件を満たした場合に現金を受け取ることができる仕組みである。世界銀行と ADB はこのような新しい仕組みの導入にあたっての調査や準備、パイロット事業などに協力し、その上で全国に拡大する際に融資を行って協力しているのである。

更に危機が発生した場合、従来はその都度、新たな財政支援を提供したり、あるいは継続プログラムを増額するという対応が一般的であった。これに対して近年は、いざ危機が発生した場合には迅速に引き出すことができるよう、予め予防的に貸付契約を結んでおくような方法も導入され始めている。それは経済危機だけでなく、災害にも応用されている。即ち、災害が起きた際に迅速に資金が使えるよう、一定額をあらかじめスタンバイとして約束しておくという方法である。

筆者は、インドネシアやフィリピンに対する国際機関の最近の貸付プログラムを要約すると、以下の4点が大きな変化であると考えている。第1は、経済危機や災害などの困難な状況が発生した場合、予防的枠組みを含めて強めていこうとする動きである。公的機関の本来的役割として、反景気循環な機能を果たそうとするものであろう。

第2に、交付金や補助金のような仕組みを支援目的の実現のために積極的に活用していこうとしていることである。補助金という考え方は、そもそもは市場を歪める性格を内包

³⁴ 筆者の分類による。付表－9として2007年以降のインドネシア、フィリピン、ベトナム、タイに対する世界銀行及びADBによる投資プロジェクト以外に分類された新規貸付承諾案件リストを参考として添付している。

しているものであるから、これまでの伝統的なワシントン・コンセンサスの考え方からすると受け入れられるものではなかったはずである。しかし地方分権や貧困対策のような政策は、本来的に市場に委ねるだけで実現できる性格のものではなく、発展途上にある国については格差の是正などのために補助金は避けて通ることができないテーマである。近年、国際機関がこのような補助金政策に正面から取り組み始め、それを推進するための融資を積極的に進めていることには驚きも感じる。また PPP における建設補助金(VGF)などは、インフラの適正な官民分担を構築する中で出てきた新しい考え方である。補助金の活用は、OECD でも推奨されているカントリーシステムの活用に通じるところがある。国際機関が、このような視点から制度改善の一環として交付金や補助金に目を向け始めたことは、近年の新しい動きであると筆者は考えている。

このことは第 3 の特徴、即ち制度構築ための資金のレバレッジを活かそうとする方向につながっていると考える。それは新興国などにおいて、財政に占める海外からの公的資金の役割が小さくなっていることに対する方向性であると思われる。財政支援の対象となっている政策アクションを見ると、地方交付金改革、CCT パイロット事業なども含まれている。新しい政策の導入について財政支援をレバレッジとして政策対話を行い、その実現のために別途の貸付と技術協力のプログラムを立ち上げているのである。このようにして、国際機関は協力の効果を最大化しようとしているのである。

第 4 には、所得水準が上がるにつれて投資プロジェクトへの直接的な融資が減少している中、PPP の推進や国内資金の動員のための資本市場整備などを支援し、多角的に公共投資をサポートしようとしていることである。インドネシアやフィリピンに対しても、かつてはベトナムと同じように投資プロジェクトが融資の中心であった。国内資金や民間資金が相対的に豊富になり、あるいは国内企業だけで遂行できる事業が増加するにつれ、支援の対象を変化させてきているのである。2000 年代後半になって、特にインドネシアとフィリピンにおいて国際機関からの資金供与が大きくなってきていることについて、筆者は開発ニーズの変化に融資プログラムを順応させてきた結果であると考えている。日本の東南アジア新興国への ODA を考える上で、このような国際機関の近年の変化は注目していく必要があるものと思われる。

第6章 供与側の検証

6.1 ドナーの優先度

本章では2000年代の東南アジア新興国に対する日本のODAの推移を解明するにあたって、ドナー側での変化とそれが及ぼしたODAの推移への影響の程度について考察する。ODAの推移に影響をもたらすドナーの要因として考えられることは、大別すると以下の2点である。

(a) ドナー国の政治・外交・財政等の理由によるODAの重点対象国や優先分野等の変化。

(b) ODAの供与条件等が変化することによる途上国からのODA需要の変化。

もとよりODAはドナーと受取国という2者の間の取引であるから、例えば受取国の経済成長に伴う贈与の対象国からの卒業などは、受取国の変化とドナーのODA供与の枠組みの両方に基づいて起こる現象である。しかし、ここでは主としてドナー側の事情の変化により引き起こされる援助の変化の可能性に焦点を当てる。

(a)による変化に含まれるものは、援助の総額、援助形態の選好（例えば贈与か借款か）、対象とする地域と国の選好（例えばアジア重視、アフリカ重視など）、対象とする分野の選好（例えばMDG重視など）である。結論を述べるならば、このような諸点に関して2000年代に東南アジア新興国への日本のODAを減らす動きにつながるような変化は特には見当たらない。日本のODA全体の承諾の大きさについては、第3章で見たとおり1990年代以降にグロスでは大きな変化はなく、むしろ2000年代の後半に増加している。次に援助形態の選好に関しては、第2章で見たとおり贈与はやや増え、円借款は2000年代の前半に多少の減少が見られる。特に後者について、この現象が意図したものであるのか、あるいは結果としてそのような実績となったのかを検証することは困難である。しかし、円借款の地域別内訳を見ると、南アジア向けは絶対額でも比率でも大きく増えていることから、援助形態そのものに関する選好に変化があつて円借款を減少させたとは考えにくい。むしろ東アジア向けの円借款が固有の理由により減ったことが、全体の円借款の承諾額を押し下げたと考える方が自然である。

地域の優先度について、地域配分の変化の要因を個別に見ていくと、(イ)2007年を最後に中国向け円借款が新規に供与されなくなったこと、(ロ)東南アジアの中でベトナムを除く新興国向けの新規承諾が10～30億ドルにとどまったため、全体としては縮小したこと（1990年代は1997年を除き30～50億ドル）が特徴的である。後者について、東南アジ

ア新興国との関係に大きな懸案などもなく、二国間の共同声明などにおいても関係強化の方向が打ち出されているなど、日本側の方針によりこれらの国への ODA の配分を減らしたとは考えられない³⁵。最後に ODA の対象分野に関する優先度が変わったため東南アジア新興国に対する援助が減少したという要素も見当たらない。これらの国に対する援助額の太宗を占めていた円借款については、それ以前も現在もインフラを中心とするプロジェクト援助が中心である。そしてそのことは、前章で見たように逆の意味で東南アジア新興国に対する日本の ODA が以前ほどの大きさとなっていないことの説明と考えられるのである。

6. 2 東南アジア新興国にとっての ODA ローンの譲許性

次に日本の ODA の供与条件である。ここでは、円借款の融資条件が東南アジア新興国にとって、どの程度に譲許的なものと映っているのかを考察する。そもそも ODA ローン の定義は OECD に拠っており、グラントエレメント (Grant Element: GE) が 25% 以上の政府に対する貸付を指す。GE は商業借入と比較した場合の譲許性を表わす指標であり、例えば贈与は 100% となる。譲許性の計算に使用する割引率は 10% であり、そもそも絶対基準で定められているものである。従って、同じ GE 値であっても、その時々 の金利水準や受取国の格付けの変化によって、受取国にとっての譲許性が以前より高いように受け取られたり、あるいは逆に低くなったように受け取られたりする性格を有している。

ODA ローンはその性格上、対象国は一定以上の債務負担能力のある国となる。そして日本の円借款では、所得水準が高くなる程に条件は厳しくなるよう設定されている。商業金融であれば、所得水準が上がれば一般的には信用力と返済能力は高まるから貸付先として安全になる。その分だけリスクは下がるから、より良い条件で貸せるはずである。つまり円借款の供与条件はマーケットの考え方とは逆の思想で成り立っている。現時点での供与条件表は表-22 のとおりである。所得階層区分に加えて、政策誘導を行いたい分野に優遇金利を設け、条件の差別化を行っている点が特徴的である。

³⁵ 2006 年度に行われた外務省のベトナム国別評価の中で「援助規模の定性的な方向性検討のためのメカニズム」について言及がある。そこでは、二国間関係、開発ニーズ、制度政策環境、援助吸収能力、ODA 大綱における援助実施の原則との関係の 5 項目を評価し援助規模の方向性を決めていこうとする試みが行われたとされている。同じ報告書の中では、日本政府が援助金額の国別配分を横断的に検討する仕組みを整備していないとも記述されている。しかし、その後は他の文書でこのような援助規模の検討メカニズムについての言及は見られていない。

表－２０ 円借款の供与条件表（平成 25 年 4 月以降適用）

所得段階	一人当たりGNI (平成23年)	条件	適用金利	基準/ オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	関連条件			
	うち貧困国 ^(注1)				0.01	40	10				
L D C		一般条件	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイド			
				オプション1	0.65	25	7				
				オプション2	0.60	20	6				
		優先条件 ^(注2:以下同じ)		オプション3	0.55	15	5				
				基準	0.01	40	10				
				オプション1	0.01	30	10				
貧 困 国	US\$ 1,025以下	一般条件	固定金利	オプション2	0.01	20	6	アンタイド			
				オプション3	0.01	15	5				
				基準	1.20	30	10				
		優先条件		オプション1	0.90	25	7				
				オプション2	0.75	20	6				
				オプション3	0.65	15	5				
		STEP ^(注3:以下同じ)	固定金利	基準	0.25	40	10	アンタイド			
				オプション1	0.20	30	10				
				オプション2	0.15	20	6				
		オプション3		0.10	15	5					
		基準		0.10	40	10	タ イ ド				
低所得国	US\$ 1,026以上 US\$ 1,945以下	一般条件	固定金利	基準	1.40	30	10	アンタイド			
				オプション1	0.80	20	6				
				オプション2	0.70	15	5				
			実効金利 ^(注4:以下同じ)	基準	円LIBOR+11bp	30	10				
				オプション1	円LIBOR+29bp	20	6				
				オプション2	円LIBOR+9bp	15	5				
		優先条件	固定金利	基準	0.30	40	10				
				オプション1	0.25	30	10				
				オプション2	0.20	20	6				
			オプション3	0.15	15	5					
			実効金利	基準	円LIBOR+135bp	40	10				
				オプション1	円LIBOR+125bp	30	10				
		オプション2		円LIBOR+88bp	20	6					
		オプション3	円LIBOR+63bp	15	5						
		STEP	固定金利	基準	0.10	40	10		タ イ ド		
		中所得国	US\$ 1,946以上 US\$ 4,035以下	一般条件	固定金利	基準	1.40		25	7	アンタイド
						オプション1	0.95		20	6	
						オプション2	0.80		15	5	
実効金利	基準				円LIBOR+8bp	25	7				
	オプション1				円LIBOR+14bp	20	6				
	オプション2				円LIBOR+1bp	15	5				
優先条件	固定金利			基準	0.30	40	10				
				オプション1	0.25	30	10				
				オプション2	0.20	20	6				
	オプション3			0.15	15	5					
	実効金利			基準	円LIBOR+135bp	40	10				
				オプション1	円LIBOR+125bp	30	10				
オプション2				円LIBOR+88bp	20	6					
オプション3	円LIBOR+63bp			15	5						
STEP	固定金利			基準	0.10	40	10	タ イ ド			
中進国	US\$ 4,036以上 US\$ 7,035以下			一般条件	実効金利	基準	円LIBOR+38bp	25	7	アンタイド	
						オプション1	円LIBOR+50bp	20	6		
						オプション2	円LIBOR+70bp	15	5		
		固定金利	基準		1.70	25	7				
			オプション1		1.60	20	6				
			オプション2		1.50	15	5				
		優先条件	実効金利	基準	円LIBOR+106bp	40	10				
				オプション1	円LIBOR+100bp	30	10				
				オプション2	円LIBOR+68bp	20	6				
			オプション3	円LIBOR+48bp	15	5					
			固定金利	基準	0.60	40	10				
				オプション1	0.50	30	10				
		オプション2		0.40	20	6					
		オプション3	0.30	15	5						
		卒業移行国	US\$ 7,036以上 US\$12,475以下	一般条件	実効金利	基準	円LIBOR+48bp	25	7		アンタイド
						オプション1	円LIBOR+55bp	20	6		
						オプション2	円LIBOR+75bp	15	5		
				優先条件		基準	円LIBOR+90bp	30	10		
オプション1	円LIBOR+63bp					20	6				
オプション2	円LIBOR+43bp					15	5				
コンサルティングサービス		コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間及び据置期間並びに関連条件は本体部分と同様とする。									
プログラム借款オプション		協賛融資の場合は譲許性を確保しつつ、協賛融資先の償還期間と同一にすることができる。									

出所：国際協力機構ホームページより

所得階層による条件差は、世界銀行や ADB の融資でも同様であり、一人当たり所得水準が高いと譲許性は低くなるという基本的建てつけとなっている。これらの機関では貸付を譲許的条件とより市場に近い条件に大別している。世界銀行の場合を見ると、後者の市場近似条件で供与を行う国の中でも、更に所得水準の違いによって償還期間に差をつけ、3 とおりの平均償還期間に対してスプレッドを上乗せしている。また、貸付通貨別、変動金利と固定金利というオプションも用意されている。これに対して円借款は所得階層と政策上の誘導を行いたい優先分野が条件に反映させるような設計になっている。例えば、中所得国から中進国へ所得水準が上がれば、金利が上がるだけでなく、貸付対象分野も限定される。2013 年度の円借款の供与条件の改訂により低所得国以上には変動金利オプションが加わることになった。これにより世界銀行等との比較が容易に行えるようになった。2013 年 7 月 1 日現在の IBRD の円建て変動貸付の金利を見ると平均償還期間が 15～18 年の場合で LIBOR+0.47% である。償還期間 25 年（うち据置 7 年）のローン（半年均等返済）は平均償還期間が 15 年を少し超えるので、この条件の円借款を表－22 から取り出してみる。そうすると低所得・中所得国のどちらの場合の標準条件も円借款の方が譲許的であることがわかる。更に優先条件の場合はどの所得階層においても円借款の方が相当に譲許的である。

表－21 円借款の平均貸付金利の推移

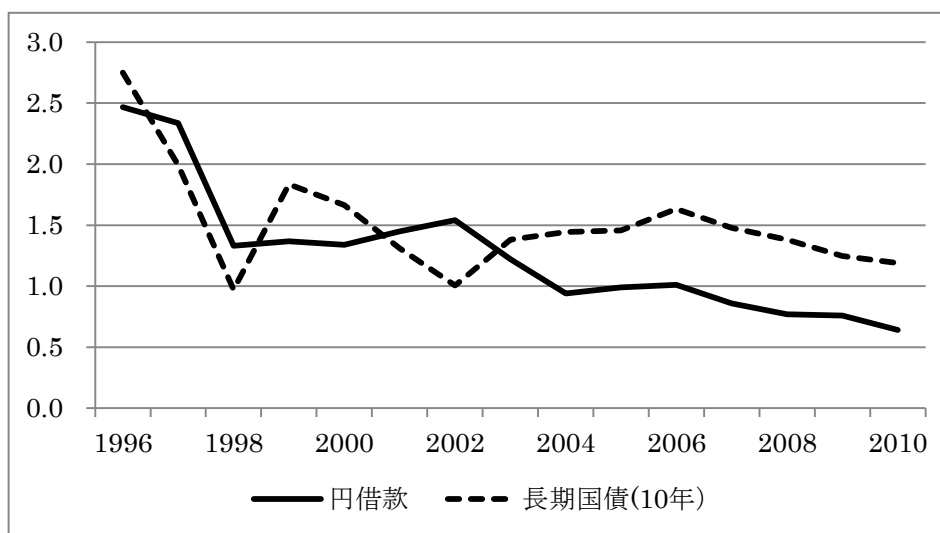
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
期間	28.75	29.5	32.5	33	33.17	35	33	30.6	35.2	32.1	34.2	32.6	32	33.3	31.8
据置期間	9.25	9.42	9.58	9.33	9.83	10	9.8	9.3	9.8	9.3	9.8	9.2	9.1	9.4	8.8
円借款金利	2.47	2.34	1.33	1.37	1.34	1.45	1.54	1.22	0.94	0.99	1.01	0.86	0.77	0.76	0.64
グラントエレメント	60.59	62.15	72.18	71.96	72.6	72.73	70.54	71.25	76.48	73.36	75.34	74.78	74.43	76.46	74.61

出所：海外経済協力基金、国際協力銀行及び外務省の実績発表から作成

実際に貸し付けられた円借款の平均貸付条件は表－21 のとおりである。1990 年代には 2% 台半ばであったが、近年では 1% を下回る金利で推移していることがわかる。1997 年から 1998 年の間に大きく変化した、これは 1997 年に地球温暖化対策を推進するため特別金利を導入し、また金利全般の引き下げを行ったことによるものと思われる。この様な改定を受けて優先分野への政策誘導が進んだことなどにより平均金利の実績値は低くなっていった。貸付期間の平均は概ね 30～35 年の間であり、グラントエレメントは 1998 年以降、70% 台で推移している。

これを 10 年国債の応募利回りと比較すると図－6 1 のようになる。期間も返済スケジュールも異なるので参考としての比較であるものの、2003 年頃までは概ね長期国債の利回りとほぼ同じ水準で推移していたが、2004 年以降は下回るようになっていくことがわかる。即ち、近年の円借款の平均貸付条件は全体的には以前よりも譲許的になっており、それは絶対的な水準が下がっているだけでなく、相対的にもより譲許的になっているのである。

図－6 1 長期国債（10 年）の応募利回りと円借款平均貸付金利の推移



出所：円借款金利は表－2 1 と同じ出所より、国債応募利回りは日銀金融経済統計月報より作成

次に 2000 年代の東南アジア新興国の所得階層を確認する。これらの国に対する条件が厳しくなったのかどうかを見るためである。結果は表－2 2 のとおり 2000 年代にはほとんど変化がなく、所得階層が上がったのは 2010 年代に入ってからであった³⁶。

表－2 2 東南アジア新興国の円借款金利表所得階層区分の推移

	1998	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
インドネシア	低所得	低所得	低所得	低所得	低所得	低所得	低所得	中所得	中所得	中所得	中所得
フィリピン	低所得	低所得	低所得	低所得	低所得	低所得	低所得	中所得	低所得	中所得	中所得
タイ	中所得	中所得	中所得	中所得	中所得	中所得	中所得	中所得	中所得	中進	中進
マレーシア	中所得	中進	中進	中進	中進	中進	(中進国超)	(中進国超)	(中進国超)	(中進国超)	(中進国超)
ベトナム	貧困	貧困	貧困	貧困	貧困	貧困	貧困	貧困	低所得	低所得	低所得

出所：海外経済協力基金、国際協力銀行及び外務省の実績発表から作成

³⁶ 低所得国の金利条件の推移を実績により確認したが、例えば 2001 年のインドネシアに対する承諾案件の条件は、金利 1.8%（返済 30 年、据置 10 年）であるのに対し、2004 年にはこれが 1.5%となり、2007 年に 1.4%に変更されていた。中所得国を見ても、2000 年の 2.2%が、2004 年に 1.5%、2008 年 1.4%と、絶対水準が低下の傾向していることがわかった。つまり各階層の金利は全体的に下がる方向で推移していた。

そこで、受取側で円借款条件を相対的にどのように受けとめている可能性があるのかについて考察するため、以下についての確認を行った。第 1 に受取国の国内資金の調達金利の動き、第 2 に受取国の金利水準との相対的な関係、第 3 には為替の変化の 3 点である。

第 1 の点について 5 か国それぞれの長期国債（10 年）の利回りの推移は付図 1 6 ～ 2 0 のとおりである。2000 年代の国債利回りの間の最低と最高、及び期間平均の利回りをまとめたところ表－2 3 のとおりとなった（マーケットの指標が存在するのはインドネシアでは 2003 年以降、ベトナムでは 2007 年以降）。

表－2 3 東南アジア新興国の国債利回りの推移

	最低	最高	直近(2013/9)	期間平均
インドネシア 2003-2013	4.99 (2012.2)	20.75 (2008.10)	8.66	10.0
フィリピン 2001-2013	3.04 (2013.5)	18.64 (2001.1)	3.74	9.4
タイ 2000-2013	2.4 (2008.12)	6.7 (2005.11)	4.35	4.5
マレーシア 2001-2013	2.87 (2009.1)	5.25 (2004.4)	3.7	4.1
ベトナム 2003-2013	7.25 (2007.6)	12.53 (2011.5)	8.81	10.1

出所：Tradingeconomics より作成

全体的には ODA への依存度が小さいタイとマレーシアにおいては、平均 4% 台と名目金利が低く変動幅も小さかった。これに対して、一定の ODA の流入が続いているインドネシアとフィリピンでは、平均の利回りは 10% 程度であり、加えて変動幅も大きいなど、タイやマレーシアに比べて不安定であった。つまり円借款の大きさは受取国の名目金利水準の高さと変動の幅に何らかの相関がある可能性が考えられるのである。

その中で近年の国債利回りの推移を見ると、フィリピンでは 2005 年頃を境に国債利回りは安定し始め、最近まで金利の低い局面が続いておりタイやマレーシアと近い動きを示すようになってきている。またインドネシアにおいてもリーマンショックの前に一度、ひとけた台に下がり、2008 年前後には急上昇したものの 2009 年からは再度ひと桁台に下がって推移している。名目の国内金利の動きだけで ODA ローンへの需要を議論することは無論できないが、国内マーケットがそれまでに比べて低金利の局面が続くことによって名目の利払いが小さくなり、更に変動幅が小さくなることによってそれが安定してきている

ことは、円借款などの対外借入への需要にマイナスの影響を与えたのではないかとと思われる。

第2に、受取国の金利水準との相対的關係をスワップの考え方をを用いて確認する。表－24は円借款の供与条件を現地通貨に置き換えてみたものである。クロスカレンシースワップが行われたとして円借款の金利は現地通貨では、理論上では何%に置き換えられるのかという試算を行った。実際にタイなどでは、例えば10年などの一定の期間について現地通貨とのスワップは現実に行われるようになっている。なお、ベトナム・ドンとのスワップは仮定とはいえ現実的ではないので試算は行っていない。そこで得られた理論上の金利を、次にインドネシア、フィリピン、タイの国債利回りと比較してみる（国債のイールドカーブは付図－18～21参照、2013年8月16日時点で計算）。

表－24 円借款条件の現地通貨換算

		(単位:%)	金利	償還期間	うち据置期間	インドネシアルピ	フィリピンペソ	タイバーツ
中所得国	一般条件	基準	1.40	25	7	6.50	3.97	
		オプション1	0.95	20	6	7.65	4.02	
		オプション2	0.80	15	5	7.11	4.07	
	優先条件	基準	0.30	40	10	2.85	1.49	
		オプション1	0.25	30	10	4.10	1.57	
		オプション2	0.20	20	6	5.82	2.43	
		オプション3	0.15	15	5	6.21	2.31	
	STEP		0.10	40	10	2.32	1.23	
	中進国	一般条件	基準	1.70	25	7		4.88
		オプション1	1.60	20	6			5.41
		オプション2	1.50	15	5			4.99
	優先条件	基準	0.60	40	10			2.67
		オプション1	0.50	30	10			2.86
		オプション2	0.40	20	6			2.84
		オプション3	0.30	15	5			3.57

出所：円借款供与条件表より筆者試算（2013年8月16日時点）

実際のマーケットでは円借款のような長期のローンとの通貨スワップは存在せず、また償還スケジュールも異なるのであくまで参考値ではあるものの、円借款の一般条件との比較ではインドネシアは返済期間が25年、20年、15年いずれのケースでも円借款の条件の方が国債利回りより有利であったが、フィリピンでは25年について、タイでは3つの期間全てについて国債利回りの方が低くなった。そして優先条件の場合はいずれも円借款金利の方がかなり低くなった。理論的には、少なくとも円借款の一般条件は、受取国にとって国債発行による資金調達に比べて常に優位性があるとはいえないものとなっていると考えられるのである。もっとも、付図－16～20でわかるように、特にインドネシア、フィ

リピン、ベトナムでは国債利回りの変動は大きい。例えば、インドネシアの例では 2013 年 5 月と 8 月の間で短期国債の利回りは 3% も上昇するなど依然として変動が大きいので（付図－21、22）、安定した長期ファイナンスは、それが外国からの借入であっても依然として魅力があるのではないと思われる。

最後に為替の変動である。円借款は基本的に円建てによる貸付であるから、受取国は返済時の為替変動リスクを抱えている³⁷。受取国の財務当局が為替リスクのヘッジを考える場合、通貨スワップによるヘッジを行うことが可能な中所得国以上の国であっても、平均貸付期間が 30 年を超える通貨スワップを市場で取引することはできない。そうすると財務当局は為替リスクを抱えなければいけない。付図－25～29 は 2000 年以降の 5 か国の為替変動を図示したものである。各通貨とも 2007 年を境に対ドルと対円の変動に差が見え始めている。つまり 2007 年以降、特に円が強くなり、返済時の現地通貨換算による負担額が大きくなるように推移したのである。従って 2000 年代半ばまでは、東南アジア新興国の財政当局にとっては、外国からのファイナンスを考える上で返済通貨の違いは、近年ほどの意味を持たなかったかもしれないが、2000 年代の後半に円高が続いたことは、現地通貨換算での返済負担の増加を通じて新規の円借款借入に慎重さを加えている可能性がある。また、現在の東南アジア新興国のように当座の財政の流動性に懸念がない状況の国にとっては、長期であることによる為替リスクへの懸念が、返済期間が長期であるというメリットを相殺するものであるように受け止められる可能性も生まれているかもしれない。

6. 2 のまとめ

以上をまとめると、2000 年代を通じて円借款の金利は相対的にも絶対的にもより譲許的となっているが、それにも拘らず東南アジア新興国においては円借款への需要を押し下げる可能性をもたらすような変化が見られた。それは第 1 に東南アジア新興国政府が、国債を通じてかなりの程度安定的に国内から資金調達できるようになってきたこと、第 2 にその絶対水準は低くなり名目上の金利負担が小さくなったこと、第 3 に 2000 年代後半の円の独歩高が円建ての借入に慎重さを与えているのかもしれないことなどである。

³⁷ 2013 年より外貨返済型円借款が導入され、借入人が希望する場合には貸付完了済の円貨建てから米ドル建てに転換できるオプションが加わっている。

6. 3 取引コスト

取引コストとは何であるのか

最後にドナーに起因する問題として、援助の取引コストについて触れることにしたい。援助は受取国とドナーの二者の間での取引があって初めて成立するものであるから、そこには取引のコストが発生する。そしてそれは一般の商取引とは異なる内容のものである。例えばマクロ経済やセクター開発に関する政策対話、事業の計画や実施段階での協議、事後の評価などのドナーの介入は援助に固有である。このような取引コストは援助の効率性との関係においてよく議論にのぼる。

ここでこの問題を取りあげる理由は、第 1 に受取国は表面的な貸付条件だけで ODA の受入を判断しているわけではないと思われること、第 2 に多くの場合に援助の取引コストは貧困国について論じられているが、新興国ではどのように受け止められているのかについてほとんど分析が行われていないからである。例えば受取国の発展水準が違えば取引コストは相対的に変わってくるかもしれない。そのような問題意識から東南アジア新興国にとって援助の取引コストはどのように映っているのかを考えてみたい。

経済学における取引コストの概念は **Ronald Coase(1937)** に始まる。**Coase** は経済学が前提としている市場における取引はコストなしでは起こりえないこと、即ち価格メカニズムが機能するためには交渉や契約の費用が必要であるとした。彼が取引費用として挙げた項目は、**searching、 writing、 monitoring、 enforcement** の 4 項目である。それを発展させた **Oliver Williamson** は、ある取引が組織の中で行われるか、それとも外部との契約で行われるかを定めるものが取引コストであるとした。企業の規模と範囲を特定するものが取引コストであるとの考え方である。彼が取引費用として挙げた項目は、**searching、 decision、 policing and enforcement** である。これらの学説は新制度学派と呼ばれ、その後様々な範囲の分析で応用されるようになる。例えば経済全体を対象にした分析、金融費用に着目した分析、環境や生態学などがその例である (**Wan(2003)**)。援助の分野では、援助の効率性を論じる際に取引コストの概念が登場する。**Yeager (1999)** は、一般に途上国においては取引コストは高くなるが、海外援助はそのような途上国を相手にする取引であるから、一定の取引コストの発生は不可避であるとしている。

取引コストは計測できるのか

取引コストを計測することは、多くの論文において難しいとされている。よく引用される例は、Wallis and North(1986)による米国における 1870 年代からの取引セクターの大きさの変遷に関する研究である。彼らは企業内の取引部門と保険や不動産、商業などの取引業界、更に政府部門の合計を取引セクターと分類した上で、その大きさを推計した。その結果、1870 年には対 GDP 比 26.09%であった取引セクターの大きさは、1970 年には 54.71%に拡大しているとした。Polski(2001)はアメリカの商業銀行の取引コストの大きさを測定した。その結果、1934 年には全収入の 69%であったものが、1998 年には 77%に拡大しているとした。商業銀行にとっての取引コストとは利払いと金利以外の費用である。時代を下るに従って取引コストが増加している点については、Wallis and North(1986)と整合的であると述べている。

経済の発展に伴う取引コストが増加する理由について、Wallis and North はそれまで見えなかったものが市場化されることによって取引費用として表面化することによるものとしており、技術進歩もこれを促しているとした。近年の例に当てはめると、例えばインターネットの発展に伴うアウトソーシング・ビジネスやコールセンターなどの新しいビジネスが生まれていることなどが、そのような解釈に当てはまるものと考えられる。

援助における取引コスト項目とは何であるか

先行研究では、援助における取引コストが何を指すのかについての定説はない。Lawson(2009)は Williamson らの定義に基づき、プロジェクトの発掘 (searching)、交渉 (bargaining)、モニタリング (enforcement) を取引コストと定義した。Ashford and Biswas (2010)は交渉、調整、実施コストを援助の取引コスト項目に挙げた。Acharya(2006)は援助の取引コストには管理費用と間接費があるとした。Brown(2000)や CIEM/JICA(2003)は、機会費用も取引コストと考えらるべきであるとしている。機会費用とは、例えば受取国の政府高官が援助業務で時間を取られるため、政策立案などに時間を割けなくなることによる損失をコストとして考えるものである。CIEM/JICA(2003)は、援助という取引において、どのような取引コストが発生しているのか、それはドナー・受取国のどちらが発生させているのかをまとめている (表-25 参照)。

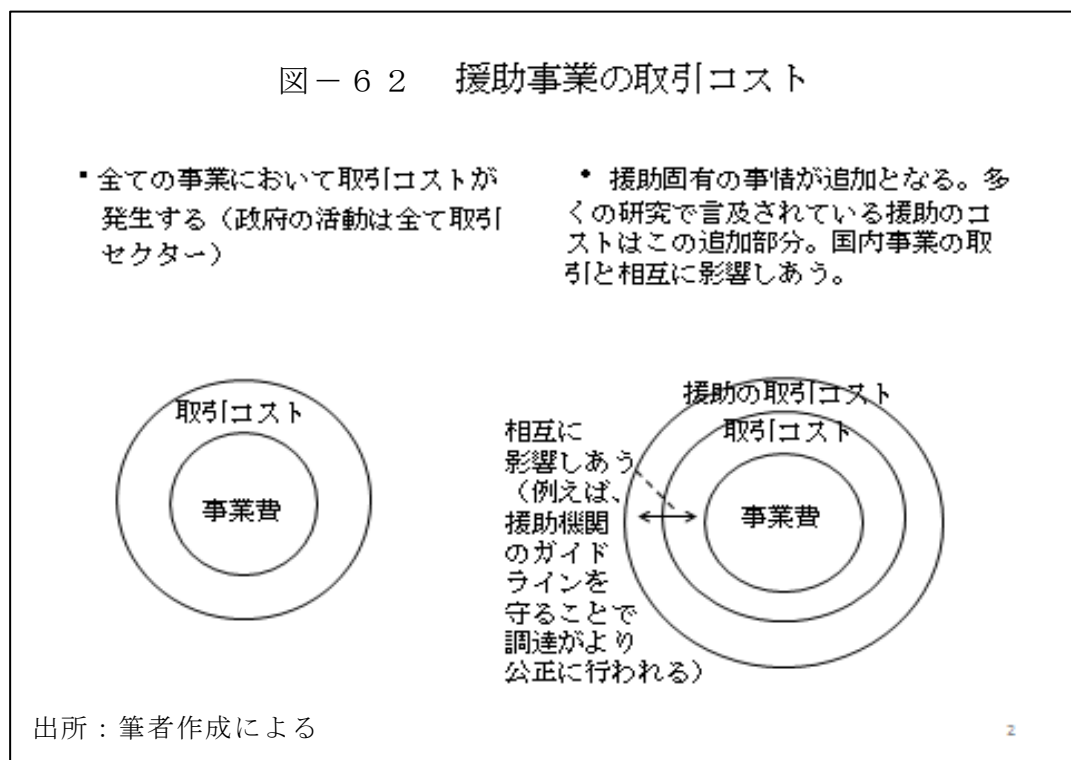
表－２５ ベトナムにおける援助の取引コスト

段階	取引コスト（TC）の種類	TCを発生させる主体
実施前段階	ドナードリブンな事業準備	ドナー
	国際コンサルタントの質	ドナー
	ドナーからの事業開始までの長いプロセス	ドナー
	不十分な事業デザイン	ドナー
	事業管理能力の欠如	ベトナム側
	複雑な国内手続き（審査・承認）	ベトナム側
	複雑な国内手続き（事業の内貨予算）	ベトナム側
実施段階	ドナーのオーバープレゼンス	ドナー
	国際コンサルタントの質	ドナー
	事業費に占める高い国際コンサルタントの割合	ドナー・ベトナム側
	受取国をいかにして事業管理に巻き込むか	ドナー・ベトナム側
	カウンタパートの事業参加インセンティブ不足	ベトナム側
	ドナー本部に集中する調達システム	ドナー
	ドナーの複雑な予算承認手続き	ドナー
	援助デリバリーメカニズムの変更	ドナー
	事業管理能力の欠如	ドナー
	ドナーの現地事務所への権限移譲	ドナー

出所：CIEM/JICA(2003)

Coase は生産者に帰する生産のための費用以外のコストを取引コストとしていた。援助にこの考え方を当てはめると、生産のための費用とは、プロジェクトの対象、例えば道路建設のための設計や建設費などの直接的費用となる。そしてその部分は基本的に国内予算で事業を実施する場合と同じである。援助の事業の場合は取引者として国内外の援助関係者が加わる分だけ取引コストは追加されると考えることができる。この関係を図示すると図－６２のようになる。一番外側の円が、通常、援助の取引コストとして議論される部分である。しかし、それは単独で切り離されて追加されるものではなく、国内での取引コストと相互に影響しあう性格を持つと考えられる。例えば、援助機関の介入により受取国の国内調達の透明性が高まる場合があるが（援助機関は調達のためのガイドラインに従うことを受取国に求める）、それは国内のルールに影響を与え取引コストの大きさを変える可

能性がある。なおここで注意を要する点は、取引コストがかかることはそれ自体が常にマイナスであるというわけではなく、それによって得られる便益との比較で論じられるべきものであるということである。



なお、取引コストの経済学においては、取引コストとは元々は生産者が市場において取引を行うためのコストを指している。逆の言い方をすれば、消費者の側で発生するコストに着目して考察が行われているわけではないということである。これを援助に置き換えるならば、本来的にドナー側において発生する「生産」、即ち援助を行うためのコストを取引コストと呼ぶべきであろう。しかし上記の例から明らかとなおり、これまで援助の文脈では、基本的に受取国の視点から見た場合の援助を受ける際に発生する追加的コストを取引コストとして分析の対象としているのである。逆にドナーの取引コスト（負担）については、それが例えば援助形態によってどのように異なるのか、あるいは援助の効率性からどうあるべきなのかという点はほとんど分析されていない。このように受取国の負担に着目して議論を行う視点は相手国の発展を目的とする援助に特有のことなのかもしれない。

援助の取引コストの計測について

援助の取引コストの計測はほとんど行われていない。ほとんどの先行研究で計測は困難であるとされている。Brown et al.(2000)は、以下の 4 項目をその理由に挙げている。

- (a) 援助は取引のためのコストを追加的に発生させるが、それによって効率が改善することもあるなど、負担であるのか便益なのかの区分が不明確であること。
- (b) 間接費用・機会費用は観察できないこと。
- (c) どこで発生しているかが複雑でわからないこと。
- (d) 政府とドナーで認識が異なること。

Amis, Green and Hubbard(2005)は取引コストそのものの計測は实际的ではないとして、負担として認識される程度の順位付けによって取引コストを特定しようとした。彼らは、アフリカとアジアの数か国を対象としたインタビューを通じて、受取国が最も大きな負担と感じている項目を聞き出して集計した。その結果、問題と認識された項目は、(a)ドナードリブンな優先度・ドナーのシステム、(b)ドナー手続き（その中では調達が最大）、(c)ドナー間の不調和、(d)時間の制約、(e)支出実行の遅れ、(f)情報不足、(g)国の能力を超えた要請を受けること等であった。CIEM/JICA (2003)は、ベトナムにおいて取引コストの程度をインタビューしたところ、その結果は取引コストを“heavy”と感じた割合は 10.9%、“reasonable”が 40%、“negligible”が 34.5%、“no”が 14.5%であったとしている。また、プロジェクトサイクルのどこで取引コストが発生しているかという問いに対しては、事業実施の中での調達、レポーティング、アプレイザル、モニタリングなどの段階で比較的大きいとする答えが多かったとしている。Paul and Vandeninden(2010)は、インタビューあるいは代理変数を用いた分析は理論の裏付けを欠いているとして、モデルの構築を試みた。彼らの考えたモデルは、取引コストを実際には投資として考えられる部分と付加価値を生まないネットの取引コストに分けた上で、調和化、資産特化、不確実性の程度を説明変数として説明を試みようとした。モデルでは調和化が進むと不確実性が下がり、長期的なネットの取引コストは下がると推計されたとしている。

援助の取引コストを下げることに何が議論されてきたのか

援助の取引コストは受取国にとって追加的負担であるので、これを軽くすべきであるという認識が OECD における議論などの出発点である。かつてよく引用された例は、タンザニアは年間に 1,000 回に上るドナーのミッションを受け入れ、2,400 の報告書を提出しなければならないから、政府の関係者はこれらの負担で手一杯となるので、効率的に開発を推進するためにはこのような負担を軽減しなければならないというものである。OECD における調和化にかかるローマ宣言（2003 年）、援助の効率化のためのパリ宣言（2005 年）

にもそれらの主張は盛り込まれている。そこではドナーの手続きの違いにより発生している取引コストは非生産的であるとされている。所謂、援助の氾濫は援助の効率性を下げ、成長にマイナスであるとする研究も行われている（Rachman and Sawada(2010)、Ohler(2013)など）。Anderson(2012)は、調和化されていない援助は全体として援助の取引コストを押し上げるとしている。

援助の取引コストを下げて効率的な援助を行おうという認識で生まれてきたコンセプトが前述の援助資金のプール化やセクター・ワイド・アプローチ、あるいは援助の調和化や手続きの共通化である。その他にも取引コストを下げるためには案件の大型化が望ましいなどとする提言も行われている（Brown(2000)）。Martens(2005)は、援助機関はそもそも援助の取引コストを下げる目的で存在しているとしていると述べている。即ち、ドナーと受取国には自ずと開発の優先度や選好について違いがあるため、それを一致させていくことが必要である。あるいは援助が決定した後にそのような違いが判明することにより生じるコストを予め減じておくこと（事後の不確実性を減らすこと）が必要である。援助機関はこのような調整のために存在しており、その目的のために事前取引コストをかけているとしている。

OECD諸国の間では2000年代に入って援助の調和化の動きが進む一方で、近年急増している新興ドナーの登場は受取国の取引コストを増加させる危険性を孕んでいる。新興ドナーの実績は付表－10のとおりであるが、DACの推計では新興ドナーによる援助額は120～140億ドルにのぼり、それはOECD全体の9～10%に相当するとされている。その中でも中国の援助の規模は30億ドル（2008年）と推計されるなど、既に相当の大きさとなっている（外務省『ODA白書2011』）。中国政府が2011年に発表した対外援助白書によれば、中国の援助の地域別実績は、アフリカが最大で45.7%、次いでアジア向けが32.8%と続いている³⁸。渡辺(2011)によれば、中国の借款条件では金利が最高でも5%を越えず貸付期間は8～10年であるのでODA条件を満たしているが、OECD諸国が一般に供与している貸付条件よりも厳しいとの批判があるとしている。中国の援助にどのような取引コストがかかっているのかは不明であるが、最初に政治的なコミットメントに基づいて大枠を合意するような方式であることが報道されている。実際の建設は中国企業が担うようであり、援助事業に伴って中国人労働者が大量に現地に動員されていることもよく報じられるところで

³⁸「中国「対外援助白書」初公表 アフリカ向け 45.7%で最大」『日本経済新聞』2011年4月21日（http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM21041_R20C11A4FF1000/）より

ある。OECD加盟国ではないので、OECDの援助や輸出信用ルールに縛られておらず、あるいはDACが公表しているような環境ガイドラインなどへの配慮の程度も不明である。筆者の経験では援助協調やドナー協議の場には積極的でない。このようなことから、現状において中国などの新興国の援助が増大していくことによって、受取国にとっての援助の取引コストは大きくなっていく可能性があるものと考えられるのである。

6. 3のまとめと東南アジア新興国における援助の取引コストに関する考察

確認できた中ではこれまでそのような視点から指摘されたことはないが、筆者は援助の取引コストが図－62で表わされるとすれば、国によってその範囲や大きさは異なるのではないかと考える。その根拠は、一般には取引コストの理論ではその大きさは、取引の不確実性、対象となる資産の特殊性、取引の頻度に影響されているが、国の発展水準によってこのうちの前2者が異なると思われるからである。最初の点、取引の不確実性が高ければ取引コストは大きくなるということであるが、これを援助にあてはめてみると、一般的には貧困国よりも新興国では政治や経済は相対的に安定しており、国内の制度や人材の水準も高いので、取引の予見可能性は高く不確実性は小さいと思われる。例えば、新興国では行政機構や公共事業の調達制度、会計検査や司法制度などが相対的に整っている。よって、新興国では取引コストは小さくなるケースが多いと思われる。これに対して、仮にドナーが新興国に対しても貧困国と同じようなセーフガードや手続きを求めるような場合には、それは新興国にとってより重い負担に受け止められるかもしれない（一般にドナー側の援助手続やセーフガードはユニバーサルである場合が多い）。

第2の点について、取引コストの理論では資産が特殊である場合の取引では、当事者がお互いに駆け引きをしやすいため取引コストが高まるとしている。そして取引コストの理論では一旦契約が結ばれると、生産者は取引からの回収を行っていくために長くこの関係続ける必要性が生じることになる。これを援助に当てはめると、援助の対象が特殊で当該取引が少数のドナーに限定される程、取引コストは高まるということになるものと思われる。貧困国と新興国を比較した場合、一般的には貧困国においてよりベーシックなニーズが大きく、それはより多くのドナーによる援助が可能であるものと思われる。これに比べて新興国の段階に進んでいる国のニーズは、より特化してくる。そうすると、それに対応するドナーの数は少なくなってくるだろう。また所得水準が高くなれば贈与のみにより援助を行っているドナーは供与を行わなくなる。つまり、取引理論で言う資産の特殊性が

高まるので、それだけ取引コストが高まる可能性が含まれているものと解釈が成り立ちうる。なお、第 3 の頻度については発展段階の違いによる差があるとは考えられない。

援助の取引コストの計測は前述のとおり、ほとんどの識者が難しいとしており、ミクロでコストを積み上げることは実務的にほとんど不可能とされている。しかしその範囲を推定することは可能であると考ええる。ここでは、ODA の中で特に ODA ローンに着目する。ODA ローンの金利と市場からの資金調達条件には差がある。援助が追加的な取引コストを内在しているのであれば、市場条件との比較により取引コストの範囲を推定することが可能になると思われるからである。即ち、例えばある返済期間の資金をマーケットから 5% で調達できるとして、同じ返済期間の援助の金利が 2%、取引コストが $\alpha\%$ 相当である場合、 $2+\alpha>5$ であれば、そもそも援助は求められないから、ODA ローンが存在している限り、 $\alpha\leq 3$ とならなければいけない。即ち、取引コストは $0<\alpha\leq 3$ の範囲のどこかに存在するはずである。それでは、その中でどこに位置するのか。一般的には ODA の資金量には制約があると考えられるから、援助の取引コストが上記のような範囲の中にあるならば、受取国はドナーから融資枠の上限まで援助を受け入れようとするであろう。

これをアジア金融危機以降の東南アジア新興国に当てはめて考える。時期を区分して考えると、まずアジア金融危機の最中には安定化のための緊急資金を多く必要とした。ODA はその中で一定の役割を果たしたが、この当時渦中にいた国にとってマーケットからの資金調達にはそもそも大きな困難があったので、援助の取引コストの大小は意識されていなかったであろう。次に、その後の経済回復の過程では、何より債務の削減が重視された。短期資金が外国に逃避した経験から、特に外国からの借入に慎重になった。例えばインドネシアでは 2003 年までは IMF プログラムによる“治療期間”が続いていたし、フィリピンでは 2004 年に財政危機を迎えていた。いわば、特殊な状況が続いていたので、ODA の受入の動きも、引き続き取引コストの大きさが意識された上で判断が行われるような状況にはなかったと思われる。しかし 2000 年代後半になると、経済は回復し安定的な成長が続くようになる。平時の状況が続くにつれて徐々にファイナンスのコストへの意識が強くなっていったように思われる。この中でプログラム援助は資金を弾力的に利用できる点に着目すれば外債との比較で見ることが可能である。そして近年、これらの国へのプログラム援助が急増していたことは、そこでの取引コストと金利の合計が市場からの資金の調達

金利ほどには高くないことを示唆していると考えられる³⁹。これを円借款に当てはめて考えてみる。インドネシアの30年国債の利回りは8.5%程度、円借款は基準条件のスワップ換算で6.5%、優先条件4.1%である。円借款の現地通貨相当の金利を仮に単純平均して5.3%と置くなれば、取引コスト α の金利換算は $0 < \alpha \leq 3.2\%$ のどこかに存在することになる。

日本の場合、融資枠という考え方はないが、例えば、インドネシアに対する危機時を除く過去の最大の年間の最大可能額と考えた場合、近年はその2分の1以下の規模である。このような変化は、主として前述の国内資金の利用可能性の拡大や開発ニーズの変化によるものと考えられるが、程度は不明であるものの取引コストを更に下げる余地がないのかを点検してみることは必要であるように思われる。その際に大きい要素の一つと考えられるのは、個々の手続きの負担に加えて、総体として公的資金には時間がかかるという一般的な受取国の認識であるように思われる。経済のグローバル化が進む中では、迅速に開発成果を求める必要性は強くなっており、このことはドナー側でも意識されている。日本政府のODA見直しの議論や経団連など財界からの提言においても、度々迅速化が取り上げられていることがその傍証である。これに対して、例えば近年増大している中国のソフトローンはOECDのルールに従う必要がなく、決定が迅速であるとも言われる。そういった新興ドナーの登場により伝統的なドナーとは異なるスタイルが持ち込まれることは、円借款の取引コストの相対的な大きさを変化させる可能性もある。また取引コストを考える際には援助の“商品”特性（使いやすさや制約）から来る要素も含めて考えるべきである。例えば援助資金の利用に一定の制限があることなどがその例である。途上国にとっての負担が図-61の「援助の取引コスト」として示した一番外の範囲であるとするならば、そこには援助の商品特性と援助特有の事務負担の両方を含めた全体の追加的負担が問題となる。手続きも“商品”の改善も併せて考えていかなければならないように思われる。

³⁹ 外債の発行にはそれを販売するためのコストがかかる。プログラム援助は政策アクションを作成・協議すること、そのための調査やモニタリング、交渉、評価などの行為を伴う。このうち政策アクション作成のための調査やモニタリングはドナーの資金で行われることもある。

第7章 援助の承諾と支出実行のタイムラグに関する考察

7. 1 概観

第1章と2章では援助の変動性の問題にも触れた。先行研究ではどのようなことが言われているのかをレビューし、それに照らして東南アジア新興国に対する日本のODAの2000年代の変動について概観した。その際、先行研究において変動をもたらす一つの要因として援助の承諾と支出実行のタイムラグの問題が挙げられていることに触れた。本章と次章ではこの問題について詳しく考察を行う。

援助の承諾と支出実行のタイムラグとは、当該援助が承諾されてからそもそものくらいの期間で実行されることが想定されていたのかという側面と、それが実施される過程でどのくらい遅れるのかという側面に分解される。この問題は受取国にとってもドナーにとっても共通の関心である。しかし実務的に重要であっても、あるいは実務的であるからこそ、これまで理論的にこの問題を分析した研究例は非常に限られている。「援助の支出実行の遅れ」という課題に対して、本章で行う成長理論を交えて途上国とドナーの両者の側からの要因分析を行うような体系的なアプローチは初めての試みであるものと考えている。いわば、本論の第2のテーマである。そして次章において、東南アジア新興国の援助の遅れに関し本章での考察結果を応用して論じることになる。

近年、日本国内でODAについての制度的議論が行われる際には、多くの場合に迅速化が大きな 이슈の一つとなっている。一般的に迅速化の議論では、援助が決まるまでのスピードがより強く意識される。しかし、開発の効果の発現のためには事業が承諾されてからの速度も援助が決まるまでのスピードと同等に重要である。途上国での援助事業は、そのほとんどは受取国の国内において予算化され、工事の進捗などの事業の進み具合に応じて予算からの支出が行われている。ドナーはそうように発生する支出に対して、受取国の実施機関などを通じて契約者に支払いを行うことで実際に援助資金が移転する。これが支出実行である。従ってプロジェクト援助における実行は、実際の工事の進行に応じて発生する。即ち、予算執行が遅れると支出実行が遅れるという関係になる。

海外援助の大きさを測る最も一般的な指標は、一定の期間の支出実行額である。途上国における開発活動は、支出が発生することによって初めて進展するものであるから、支出実行額が開発援助の実績を表わす指標として最も普通に使われることは理に適っている。それでは一定期間、例えば毎年の支出実行額の大きさは何によって決まってくるのか。そ

れは、第 1 に前提となる承諾額の大きさ、第 2 に承諾された金額の中から実際に実行される割合の大きさ、第 3 にそのスピードである⁴⁰。

海外援助は約束に基づいて実行されるから、承諾の大きさは重要な指標である。しかし、第 2 章で触れたように、先行研究の中には承諾は実行のよい指標とはなっていないとするものもある。承諾と実行の間にはほとんどの場合タイムラグがあるし、その間の事情変更や条件の未達があったりするので、その一部は実現しないことがあるためである。多くの場合、ドナーが供与を約束した額に対して実際に貸付や贈与として実行される額は、程度の差は別にして小さくなる。また、援助の対象となる事業が、例えば 3 年の内に完成するのか、あるいは 6 年かかるのかによって、全体として実行される金額は同じでも、毎年の支出実行額、即ち毎年の援助額の実績は大きく異なる。仮に均等に支出されるならこの場合の大きさの違いは 2 倍にもなる。しかしながら、これまで援助の関する多くの研究では、第 2、第 3 の点、即ち承諾から支出実行される割合とそのスピードについて留意されることはあまり多くなかった。例えば、「援助は成長に貢献するのか」という問いは長い間の開発援助研究の大きな命題の一つであるが、それに関する分析の中にこのような視点が含まれている例はほとんど見られないのである。

そもそも支出実行の数字は、途上国の開発活動の何を表わしているのでしょうか。それは言うまでもなく開発活動の実績を表わす指標として意味がある。無論のこと、金額だけで具体的な開発活動の効果は測ることができない。どのように使われているのか、その中

⁴⁰ OECD 開発援助委員会 (Development Assistance Committee :DAC) による支出実行の定義は下記参照 (DAC Glossary of Key Terms and Concepts, <http://www.oecd.org/dac/dacglossaryofkeytermsandconcepts.htm#Disbursement>)。支出実行には、注 3 で述べたように返済分を控除しないグロスベースの統計と返済分を控除したネットベースの統計がある。本章で支出実行という場合には、特に断りのない場合は控除 (返済) 部分を含めないグロスの支出実行を意味するものとする。

“The release of funds to or the purchase of goods or services for a recipient; by extension, the amount thus spent. Disbursements record the actual international transfer of financial resources, or of goods or services valued at the cost to the donor. In the case of activities carried out in donor countries, such as training, administration or public awareness programmes, disbursement is taken to have occurred when the funds have been transferred to the service provider or the recipient. They may be recorded gross (the total amount disbursed over a given accounting period) or net (the gross amount less any repayments of loan principal or recoveries on grants received during the same period). It can take several years to disburse a commitment”.

身が重要である。あるいは同じ大きさの支出実行額であっても、それが贈与であるか ODA 条件の貸付であるかによって、途上国の負担が異なるので一国の財政に与える効果も異なってくる。それにも拘わらず、支出実行額で表わされる数字は、依然として海外援助の実績をシンプルに最もよく表わす指標である。支出実行の数字を眺めるだけでも一定のことがわかる。例えば、上述のように承諾されたのに実行される額が小さいならば、それは途上国にとっての予測性が低いことを意味する。あるいは、支出実行の開始までに時間がかかっていることが観察されるならば、それは開発活動が遅れていること、即ち援助の効率性が損なわれていることを意味する。案件の効果発現が遅れることは、それは即ち個々の事業の収益性・経済性が低下することを意味する。そして個々の事業の経済性が低下することは、経済全体としての投資の収益率や生産性の低下につながるのである。

それでは、支出実行を早め、開発効果をより迅速に発現させるためには何を議論していかなければならないのであろうか。基本的な視点は以下の 4 点であると考える。第 1 に ODA の公共事業としての側面である。ODA の支出実行はいろいろな援助活動の総和であり、その中には、NGO やボランティアによる活動など、政府と直接関係のない活動も多く含まれている。しかしながら、日本の援助において金額的に大きな部分は、受取国政府の行う事業への資金的な支援である。従って、支出実行が早く発生するかどうかは、一義的にはそれぞれの国の事業でどのような実施のスケジュールが想定されているかに依存する。そして事業実施のスケジュールは、その国の政府による公共事業の制度がどのように制定されているかに左右される。また実施の段階において、決められた公共事業制度が当初予定どおりに進むのか否かも重要である。遅れが観察されるとすれば、それは政府職員的能力不足や公共事業制度自体に後れを招きやすいような問題など何らかの要因が内在していることを意味する。ドナーとしては、承諾と支出実行のタイムラグを縮めるため、公共事業制度改善や政府の効率性向上を図る上で援助が果たし得る役割は何であるのかという視点が必要となってくる。

第 2 に、公共事業の制度にとどまらずより広い範囲の制度環境が実施の期間に影響を与える場合がある。例えばガバナンスや財政制度、政治的安定性などは直接・間接に開発活動に影響を与える。援助と制度と成長に関する研究としてよく引用される Burnside and Dollar(2000)は、援助は良い制度の下では成長に貢献することを実証している。成長理論に即して考えるならば、援助により制度が改善されれば全要素生産性を上げる可能性があるし、また投資環境に関する制度を改善させることを通じて民間投資が拡大すれば経済成

長が実現する。ところが、一方では援助は制度を悪くする要素を含んでいるとの指摘もある。援助は税収のインセンティブを損なうし、あるいはオランダ病を招き外貨の獲得を損なうなどの指摘がその代表的な考え方である。マイナスの側面も含めてどのように援助と制度と支出実行の関連を考えるかが 2 つめの切り口である。

第 3 にドナーの要素である。援助事業を進めるためにはドナーと受取国それぞれの側で所要の手続きが必要である。これを受取国側の立場から見ると、事業の実施手順が国内の規則などで定まっている中で、援助事業ではドナーから求められる手続きが追加されることになる。勿論、このようなプロセスを経ることによって事業計画の精度が向上したり、あるいは透明性が高まったりする効果もあるだろう。他方で、前述した援助の氾濫は開発効果を損なっている可能性も指摘されている。ドナーの手続きが支出実行とどのように関係しているのかが第 3 の切り口である。

以上の 3 点（公共事業の制度と効率、制度環境、ドナー要素）はそれぞれに関連しあう部分もある。そしてこれらの総体として援助の吸収能力（**Absorptive Capacity**）という議論がある。それぞれの国への援助には適正とされる量があり、それを超えることによって援助の限界収益が低下していく可能性などがこれまでに論じられている。援助の吸収能力の観点から追加的に支出実行に関する考察を行ってみることが必要であると思われる。

7. 2 開発指標としての支出実行

承諾と支出実行のタイムラグは何故、問題であるのか

援助の承諾と支出実行のタイムラグが大きいと何故問題であるのか、敢えて問うまでもないことのように思われるが、事業が遅延するとどのように経済・社会的便益が失われているのか、あるいは負の影響が生じているのかという点に関する定量的な分析は、それほど多くは行われていない⁴¹。

個別事業のベースで見ると、事業の完成までに時間がかかると事業効果の発現が遅れる。加えて時間がかかることによって事業費も大きくなる場合が多いから事業の収益率は低下

⁴¹ 多田他（2004）の整理によれば、個別事業の遅延による経済・社会的損失に関する研究とは、第 1 に最適な投資時期の考え方に関するもの、第 2 に遅延損出の試算、第 3 に遅延の制度的要因を分析するものであるとされる。第 1 の点は、例えばリスクを考慮した不確実性の下でのオプションなどがその研究の対象である。第 2 の点に関しては単なる事前・事後の収益率の比較にとどまらない、即ち評価時点の状況が異なることも考慮した試算が行われている。第 3 の点については本章と関係するので後に詳しく触れる。

する⁴²。一般的に開発事業の効果は内部収益率によって計算されるが、計算式をみれば明らかなおとおり、効果の発現が遅れば遅れるほど収益の現在価値は小さくなるので収益率は低下する⁴³。援助機関は、一般的に個別事業が完成した後に事後評価の一環として内部収益率を計算している。事後に計算された内部収益率を計画時に想定されていたそれと比較することによって、事業の完成までに時間を要した場合にどの程度、事業の収益が損なわれたのかを把握することができる。しかしながら計画時点と実際に事業が完成した時点では、当初予測しえなかった事情が追加されたりすることもあるので、単純に同じ前提を使って算出して比較することが適当ではない可能性が存在している。

個々の事業の収益率の低下は、それらの総体である経済全体の投資の収益を下げる。また、ある年の事業の支出実行が遅れ時間がかかるという場合、経済全体で見た場合、その年の投資の実績額が小さくなることを意味する。投資の実績額が小さくなれば、社会全体の資本のストックが小さくなる。経済全体の生産は、通常、資本のストックと労働によって決まるから、支出実行額が遅れることは、即ち経済全体の成長がその分だけ小さくなることを意味する。後に改めて論じるが、簡単に言えば一国の経済全体の生産はコブ・ダグラス生産関数 $Y = AK^{\alpha}L^{1-\alpha}$ で表わされるから、成長率はその対数を微分した式 $\frac{\dot{Y}}{Y} = \frac{\dot{A}}{A} + \alpha \frac{\dot{K}}{K} + (1-\alpha) \frac{\dot{L}}{L}$ で表わされる（ Y は GDP、 \dot{Y} は増分、 A は全要素生産性、 K は資本のストック、 L は労働力、 α は資本の配分率）。従って、資本の増分が小さくなることを意味する支出実行の遅れは、成長率の低下に直結することが数式上、明らかである。多田他（2004）は、動学モデルを用いて、我が国の公共投資の事業期間が短縮した場合の経済効果を試算している。事業期間が短縮すれば、それによって利用可能となる社会資本が増えるので、企業の生産は増大し、家計の消費も増えるという経路を通じて、押し上げられる GDP の額を試算した。彼らの試算によれば平均的な事業期間を 5 年と置き、事業実施の期間を 10% 短

⁴² Gohou and Soumaré(2010)は、支出実行の遅れは事業費の増加を招くだけでなく、開発に携わる人員の機会損失（遅れなかりせば他の活動に従事できた）なども遅れによる損失項目の一つであると述べている。

⁴³ 収益率の計算方法には、現在価値法（Net Present Value）、内部収益率法（Internal Rate of Return）など幾つかの手法がある。内部収益率とは事業の期待収益の現在価値が費用の現在価値に等しくなるような割引率で、計算式で表わせば、

$$\sum_{t=0}^n \frac{B_t - C_t}{(1+r)^t} = 0 \quad (7.2.1)$$

（ B_t は t 期の便益、 C_t は t 期の費用）

を満たすような割引率 r となる。

縮できる場合、期間短縮前の日本の **GDP500** 兆円に対して **1 兆 3,000 億円**のプラスの経済効果が得られるとされている。

以上のように事業の完成までに時間がかかることは明らかにマイナスである。これを定量的に分析する手法は、マクロ的にも個別事業のレベルにおいてもまだまだ研究の余地があるが、影響の大きさはさておき、事業の完成に時間がかかることは経済全体の成長にとってもマイナスの効果をもたらす。海外援助の承諾と支出実行のタイムラグが大きいと、経済協力の成果が当初考えられた計画に比べて、マクロにもミクロにも損なわれているということになるのである。

支出実行分析のための指標

それでは支出実行の進捗は、どのような指標で測られているのであろうか。確認した範囲では、既往の研究でその計測や分析方法を体系的に整理したものはない。既存の文献で見られる指標のとり方を確認したところ、以下の **4** とおりがあった。

- (a) 個々に事業の承諾が行われた金額に対して実際に支出が実行された金額の割合（例えば、**A 事業 100 億円**の承諾に対して、実際の支出実行が **80 億円**であれば、その比率は **80%**）
- (b) 一定期間における承諾と支出実行の比率（例えば、**2012 年度**の支出実行対承諾比は **80%**というような指標）
- (c) 承諾された金額から既に利用した額を除いた額、即ち、今後利用可能な金額に対して、一定期間に実際に支出が実行される金額の割合（例えば、**2012 年度**のそのような執行の比率は **15%**というような指標）
- (d) 各年の個別事業の想定された支出予定額に対して、実際に支出される金額の割合（例えば **A 事業**は **2012 年度**の予定支出額に対して支出実行の実績は **80%**というような指標）

これらの **4** つの指標はそれぞれに支出実行の異なる側面を表わしている。以下にそれぞれの特徴とそこから読み取れること、そして限界について述べる。

(a) 承諾された額に対して実際に支出が実行される割合

この指標からは、承諾に対する支出実行の比率を通じて承諾された金額のうちどの程度が実際に実現したのかがわかる。効率性や効果の大きさはさておき、少なくとも資金が実

際に使われなければ、ミクロの事業効果もマクロの経済成長もそもそも発現しないから、この比率が高いか低いかは援助の実効性を見る上で重要である。とりわけ一般財政支援では重要である。承諾された金額がどの程度実行されるかは、援助の予測性という命題に大きく影響しており、幾つかの研究ではそれを低下させる要因としてプログラム援助のコンディショナリティの未達成の問題が論じられている⁴⁴。それ以外には、ドナー国の政治的背景や予算事情、あるいは受取国の政策の変更や政治事情による事業のキャンセルや縮小などがこの比率の大小に影響する。また、キャンセルの理由として不十分な案件の準備により、実施段階に至ってから社会問題や環境問題が顕在化するようなこともあるのかもしれない。

しかしながら、そのような指標はあまりとられていない。その大きな理由は、一般に承諾と支出実行には相当の時差があるためであると思われる。Kraay(2012)は、世界銀行の債務報告システムに報告された70年代から2010年までの公的借入のデータを集計したところ、貸付が承諾された年の内に実行される支出額は平均で22%（二国間の公的資金では29%、国際機関からの場合は13%）であり、当該年に支出が実行される額の89%はその年よりも以前に承諾された中からの支出実行であることがわかったとしている。一般的には大きな事業は開始してから完成までに数年かかることが普通であるし、事業開始時に承諾した援助額が、実際に全て支出実行されるまでには数年が必要となる。このため、この統計を得るためには、長い期間を経て事業が完成するまで待たなければならない。また、統計上の整理としてどの時点を基準にとるかを決めることも困難である（例えば承諾が行われた年の統計とするのか、あるいは事業が完成して全ての支出実行が終わった時点での統計とするのか等）。この様に実務的に整理が容易ではないため、承諾されたうち、実際にどの程度が支出実行されたかを表わすような統計はあまり見られない。

なお、承諾された金額の一定の割合が支出実行されない理由については留意が必要である。一見すると援助の予測性を高めるためには、約束された承諾額の全額が想定された時期に支出実行されることがよいように思われる。しかし凡そ公共事業の制度上、多くの場合は承諾の一定の割合の支出はそもそも実行されないことが普通である。それは、一般に

⁴⁴ プログラム援助では前述のとおり、かつてはコンディショナリティが満たされなければ当初承諾された金額の一部の支出は実行されなかった。従ってコンディショナリティは援助の変動を大きくしているとの指摘も行われきた。現在のプログラム援助は、前述のとおり何らかの政策アクションの達成を以って供与額を決めて承諾を行う方式（事後のコンディショナリティ）に変更されている。

援助の承諾は計画時点で積算された予算に基づいて行われているのに対して、事業の実施段階では、事業を担う企業が入札により競争で選ばれるため、通常、予算（＝承諾額）を下回る範囲内で契約が結ばれるからである⁴⁵。このように一般的には承諾より小さい契約の額が支出実行額となる。

従って承諾額が支出実行額を下回る理由、即ち実施の段階においてその一部の支出が実行されない理由は、入札の結果という合理的な理由によるものと、ドナーと受取国に起因する何らかの問題によるものに区別して考えることが必要である。援助の予測性に関する研究では、前者は言及されることがほとんどないので、支出実行額と承諾額に差異が発生する要因について、この点を忘れたまま論じてしまうと、結果的に後者の要因が過大に評価されてしまう危険がある。

以上をまとめると、承諾された額のうちどれだけが支出実行されたのかを見る指標の特徴と限界とは、（イ）援助の予測性や実効性を見る指標として意味がある、（ロ）実務的に統計をとることが難しい、（ハ）承諾を下回る部分のどれだけが自然に発生したものであるのか、そうではなくて何らかの問題により下回ったのかは指標からだけでは読み取ることができないということになる。

（b）一定期間における承諾と支出実行の比率

前述の指標は個々の承諾に対して実際に利用された割合を測るものであるから、そこでの支出実行額は承諾された事業から発生するものである。これに対して承諾と支出実行のつながりと関係なく、一定期間について単純に両方の数字を比較して得られる比率を取り出している例が見られる。そのような指標は何より計測が最も簡単である。ドナーの新規の承諾額が毎年安定しているならば、（a）と近似する結果になってくる可能性もある。また支出実行額の趨勢的推移や、ドナーや援助形態による特徴・違いも把握することができるかもしれない。

⁴⁵ 試みに国際協力機構（JICA）が公表している事後評価報告書（2010、2011 年度）から、承諾額と支出実行額合計の両方の実績が記載されている事業 29 件について、その比率を計算してみたところ 95.2%であった。筆者が確認した限りでは、特に問題が生じてキャンセルなどが発生したとの記載はなかったので、承諾額と支出実行額の差額が入札の結果によるものとみなすことができる。但し、当初予定されていなかったものの、事業実施の過程で追加工事の必要性が確認される場合があるから、承諾額と支出実行額の差額は単純に入札結果に起因するものだけではない。

Buliř and Lane(2002)は、ドナー総計での 1975～97 年の期間のこの比率は 74%、その中で IMF プログラムが存在するケースでは 65%であると推計している。そして承諾された援助の一部が実現しない結果、援助は不確実であり途上国の経済運営を難しくすると述べている。また、Buliř and Hamann(2006)は、期間別に承諾対支出実行の金額の比率（上記の比率の逆数）を見ると、1975～78 年の期間が 1.8 程度と最も悪く、過去 20 年の期間に限って見た場合、2000-03 年の期間が 1.5 と最も悪い数字であるとしている。これはその期間にドナーの承諾が急増したことにより支出実行額が相対的に小さくなったためであると述べている。彼らはこのような分析を通じて援助資金は財政収入より変動が大きいこと、更に以前に比べて変動性は大きくなっているとした。Odedokun(2003)は長期の期間についてこの比率をとっており、過去 30 年間の支出実行額対承諾額の比は 86%であるとしている。

この指標の難点は、既に述べたように指標自体の論理性に難点があることである。現実には承諾された事業は多くの場合に多年度にわたって支出されている。ドナーによって承諾方式が違ふし（単年度の承諾か複数年度のものか等）、援助形態によっても、例えば技術協力のように承諾額という概念のないものや、財政支援のように承諾と同時に全額が支出実行されるものと、完成までに数年を要するような大規模インフラなどの事業では大きく異なる。相手国の政策にも大きく左右される。例えば、財政再建のために対外借入を抑制するならば、新規借入が減るから、逆に承諾に対する支出実行の比率は大きくなったりする。この指標は統計的な計測が容易であり承諾が安定して一定期間続く場合には傾向を知るには便利であるものの、それ以上の利用には上記のように難点も多いのである。

(c) パイプライン・アプローチ

こうした分析上の欠点を補うものが、パイプライン・アプローチである。これは承諾された事業について、今後支出実行される予定金額の中から、当該年度にどの程度の割合が実際に支出実行されるのかを見ていこうという考え方である。計算の分母となるのは、承諾された総額から既に支出が実行された金額と何らかの事情によりキャンセルされた金額を除いたものである（これを「パイプライン」と定義）。つまり、パイプラインとは承諾された額のうち今後利用可能な金額がいくら残っているかを表わす数字を意味する。分子は年間の支出実行額である。パイプライン執行率とは、パイプラインの金額と毎年の支出実

行額の比率である⁴⁶。例えば円借款のパイプラインの執行率は総計で見ると 15%程度である（表－26 参照）。その意味をモデル的に説明するなら、例えば約束された額 100 に対して、入札した結果としての契約額が 90 となり、事業期間 6 年の間について、毎年 15 ずつの支出が発生し資金が移転されていく場合、初年度のパイプライン執行率は 15%、2 年目は 17.6%というように推移する。日本のように事業の実施に数年を要するようなインフラ事業を中心として、長年にわたり安定的な金額の ODA を提供しているドナーの場合、この数字は比較的安定しているはずである。そして、そのようなドナーの数字が改善するならば、それは援助の実施が迅速化したことを意味するのである⁴⁷。

表－26 円借款の期首パイプライン執行率（%）（注）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
PL 執行率	14	14	15	15	16	16	17

（注）期首パイプライン執行率＝（当期中の貸付実行額－当期中承諾案件の貸付実行額）／当期末未貸出額（出所）国際協力銀行業務運営評価（平成 14～16 年度及び 17～19 年度）から

パイプライン執行率は、新規承諾が安定的に供与され続ける場合は有効な指標となりうる。一定の大きさの援助を継続的に受け取っている国であったり、あるいは援助規模の大きいドナーについての集計値として良い指標と言える。しかし確認した限りでは、パイプライン執行率を算出して支出実行の実績を公表している受取国はほとんどない。表－27 はフィリピン政府が毎年の援助実績をとりまとめて発表しているレポートに中に見られる例である。フィリピンの場合、2010～2011 年のパイプラインの執行率は、財政支援も含めた全体では 30%程度であり、プロジェクト援助では 18～19%となっている。この表からは幾つかの傾向がわかる。例えば 2011 年は 2010 年より支出実行額は増えたが全体の執

⁴⁶ Diarra(2010)はパイプライン（PL）を(7.2.2)式のように定義する。

$$PL_t = \sum_{-\infty}^{t-1} (C1_t - C2_t) - \sum_{-\infty}^{t-1} D_t \text{ with } PL \geq 0 \quad (7.2.2)$$

（C1 は当期の新規承諾、C2 は承諾済の中から当期にキャンセルされた額、D は当期の支出実行額）

毎期の支出実行の能力（CD）は(7.2.3)式となり、執行率（d）は(7.2.4)式で定義される。

$$CD_t = PL_t + C1_t - C2_t \text{ with } CD \geq 0 \quad (7.2.3)$$

$$d_t = \frac{CD_t}{D_t} \text{ where } d \geq 1 \quad \forall D \neq 0 \quad (7.2.4)$$

⁴⁷ なお、パイプラインからの執行率を計測する際には、一般的には緊急援助や一般財政支援のように調印と同時に支出実行される形態の援助は除かれる。

行率は小さくなっている。これは 2011 年内の新規承諾が増えたためであることが窺い知れる。この他にドナー別の特徴もわかる。なお、フィリピン政府はこの指標に加えて、毎年の支出実行見通しに対する実績、累積ベースでの実績も同時に公表するなど、援助の執行に高い関心を払って取り組んでいる。

以上のように、パイプライン・アプローチは承諾が中期的に安定的である場合に支出実行の速度を表わす指標として有効である。このため受取国政府や援助機関において実際に利用されているのである。

表－２７ フィリピンに対する援助(借款)のパイプライン執行率 (単位:百万ドル)

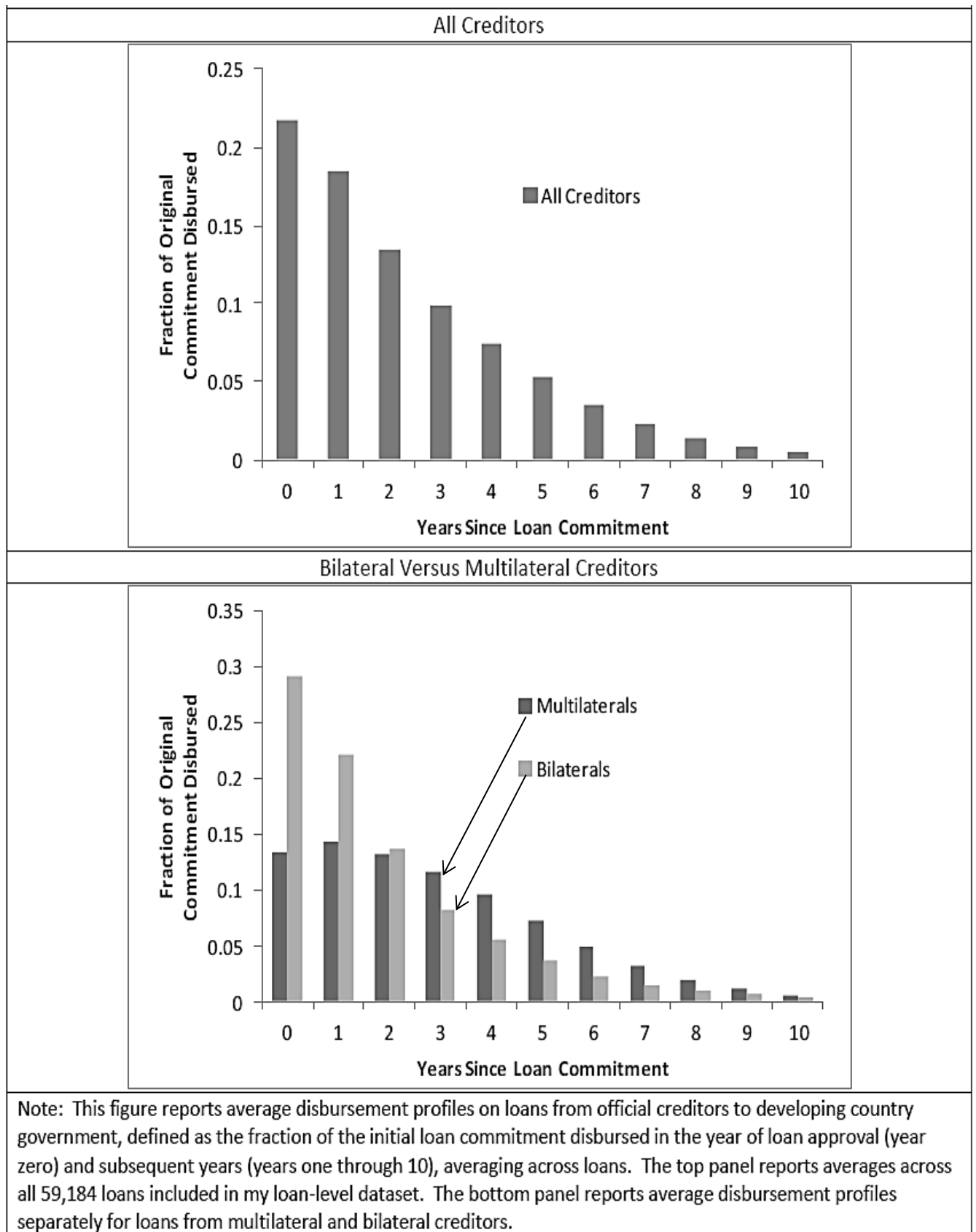
資金ソース	CY2010						CY2011					
	期首未引出し	新規発効分	キャンセル分	バランス計	実行額	執行率	期首未引出し	新規発効分	キャンセル分	バランス計	実行額	執行率
ADB	255.18	0.00	18.89	236.29	31.06	13.14%	610.37	200.00	17.19	793.18	280.76	35.40%
プロジェクト	255.18	0.00	18.89	236.29	31.06	13.14%	610.37	0.00	17.19	593.18	80.76	13.61%
プログラム	-	-	-	-	-	-	-	200.00	0.00	200.00	200.00	100.00%
中国	486.99	0.00	0.00	486.99	79.78	16.38%	407.21	0.00	0.00	407.21	83.53	20.51%
プロジェクト	486.99	0.00	0.00	486.99	79.78	16.38%	407.21	0.00	0.00	407.21	83.53	20.51%
プログラム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本/JICA	2,005.75	0.00	47.69	1,958.06	551.10	28.15%	1,499.10	523.54	9.13	2,013.51	312.01	15.50%
プロジェクト	1,748.24	0.00	47.69	1,700.55	293.59	17.26%	1,499.10	523.54	9.13	2,013.51	312.01	15.50%
プログラム	257.51	0.00	0.00	257.51	257.51	100.00%	-	0.00	0.00	-	-	-
その他	1,281.63	9.72	128.11	1,163.24	494.41	42.50%	906.18	0.00	141.34	764.84	219.76	28.73%
プロジェクト	1,071.97	9.72	128.11	953.58	285.61	29.95%	905.32	0.00	141.34	763.98	219.76	28.77%
プログラム	209.66	0.00	0.00	209.66	208.80	99.59%	0.86	0.00	0.00	0.86	-	-
世界銀行	1,438.08	30.00	1.95	1,466.13	455.98	31.10%	1,318.39	510.00	17.54	1,810.85	974.19	53.80%
プロジェクト	578.09	30.00	1.95	606.14	74.79	12.34%	593.90	10.00	17.54	586.36	101.28	17.27%
プログラム	859.99	0.00	0.00	859.99	381.19	44.32%	724.49	500.00	0.00	1,224.49	872.91	71.29%
合計	5,467.63	39.72	194.64	5,310.71	1,612.23	30.36%	4,741.25	1,233.54	185.20	5,789.59	1,870.25	32.30%
プロジェクト	4,140.47	39.72	194.64	3,983.55	764.83	19.20%	4,015.90	533.54	185.20	4,364.24	797.34	18.27%
プログラム	1,327.16	0.00	0.00	1,327.16	847.50	63.86%	725.35	700.00	0.00	1,425.35	1,072.91	75.27%

(出所) National Economic and Development Authority(2012)

(d) 想定された支出スケジュールと実際の支出実行額の比較

この比率は個々の事業の進捗管理で重要な指標である。毎年のベースでその年の支出予定を立て、それに対する支出実行額の比較を行うもので、要すれば予算管理である。受取国でもドナーでも行っているものであり実務的に重要である。但し、この比率からは累積された遅れは判明せず、当該年度内に起こる遅れが分かるのみである。一般的に個々の事業の予算と事業スケジュールの管理は、経営管理やプロジェクト・マネジメントの領域でのテーマであろう。それぞれの事業において、承諾時の支出計画と実際の支出の推移を累計ベースで比較していけば、個々の事業の全体としての遅れが分かるし、それらを集計すれば国全体としての遅れがどの程度であるのかがわかる可能性がある。

図－6 3 公的借入プロジェクトの事業の年度別の平均支出実行額

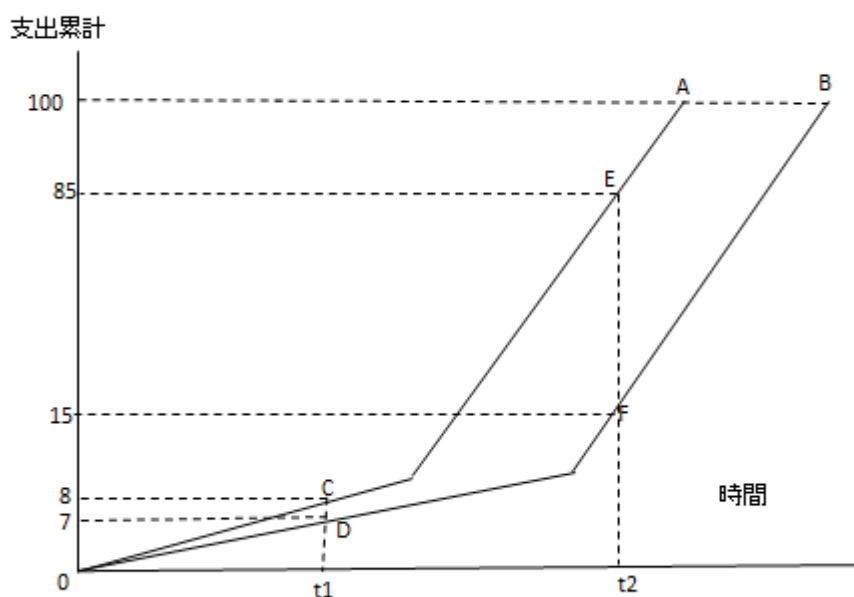


(出所) Kraay(2012)より抜粋

Kraay(2012)によれば、公的信用によるプロジェクトの年別支出実行額は図－6 3のよう
に推移している。平均すると貸付契約締結年に 22%、2 年目 18%、3 年目 13%、以降
の 10 年間にわたって、年を経るごとにその比率はなだらかに少なくなるように推移する。
また国際機関と二国間の援助では支出カーブが大きく異なっている。国際機関が融資する
事業の方が支出カーブは平均すると後倒しである。Kraay は、国際機関がより長期の期間
を要する事業、あるいは遅れが発生しやすい事業（例えば貧困削減の分野など）の比率が
高いためであるとしている。

大型の事業で設計部分も融資の一部として含まれるような場合は、事業の前半は設計と
いう支出の小さい業務が中心となるので、事業期間の後半に支出が集中することが多い。
事業の前半については、設計期間や入札などの手続き期間であるため支出実行額は小さい
から、その数字を確認するだけでは遅れがあってもどの程度深刻なものであるのか分かり
にくい。これを図－6 4によりモデル的に図示する。

図－6 4 支出カーブ概念図(当初計画と実績の差異)



出所：筆者作成による

例えば、当初の支出予定 OCEA に対して、事業が遅れ支出実績が ODFB になったとする。
この場合、事業の前半において、例えば t1 時点の支出累計の差 CD はわずか 1% であるが、
後半 t2 時点では EF となるので 70% にもなる。このように、支出実行予定と実績を比較し
た数字からだけでは遅れの程度は必ずしもよくわからない。また、建設段階では契約で納
期が定められるため、契約が結ばれてから以降の遅れは一般的には小さい。遅れが発生す

ることが多いのは、契約の前段階の期間である。そして現実に遅れが多く発生している事業の前半期間については、図－６４のように遅れの差が支出実行額にあまり反映されないことになるわけである。いずれにせよ、このように事業の規模や種類、あるいは融資の範囲などによって個々の事業の支出カーブは全く異なる形状となるのである。

Putranto et al.(2012)は、海外の援助資金を利用して実施されているインドネシアの運輸交通事業に関して、支出実行額と事業開始からの経過期間の両方に着目して遅れの分析を行っている。彼らの手法は、全事業期間に占める事業開始から経過した期間の割合と承諾額に占める支出実行額累計の比率の比較により遅れを計測する（これを **Progress Variant: PV** と呼んだ）⁴⁸。この手法においても図－６４のような支出カーブによる違いは反映されていないので、支出カーブのそもそもの形状を考えると、大規模で設計部分を融資の範囲に含むような事業の場合、前半の期間の **PV** は基本的にはマイナスになるはずである。但し、一定の数以上を分析することによって全体としての傾向値は得られると思われる。

表－２８ インドネシアの外国援助による運輸事業の進展

実施機関	N(注)	平均PV(%)	PV標準偏差(%)	最小PV(%)	最大PV(%)
道路	188	-25.4	18	-67.3	8.5
海運	83	-27.8	18.8	-62.7	24.7
鉄道	169	-19.8	24.9	-83.6	26.1
空運	32	8.8	25.5	-39.4	43.1
教育・訓練	24	-46.9	13.5	-64.6	-26.1
海難救助	12	-53.4	10.2	-67.6	-34.5
(注)Nは、対象期間の四半期の数 X プロジェクト数					
(出所) Putranto et al. (2012)					

Putranto らは、2006～2010 年の 5 年間を対象に統計を整理したところ、その結果は表－２８のとおりであったとしている。彼らは **PV** が－30%以上の場合を「深刻な遅延」と定義しているが、2006 年から 2009 年まではそのような案件が増えたもののその後改善していること、「深刻な遅延」を招いている事業の遅れの平均は 39%であることなどがわかったとしている。その一方で、深刻な遅延は事業開始後 30～40%の期間が経過した時点から発生するようになるとの記載がある。個別の事業を集計した国全体の援助事業については、そもそもそのような集計が難しいことになって行っていない。

事業の進捗の計測を支出実行額ではなく、特定のメルクマールとなる時点に至るまでの日数の差により測ろうとするアプローチもある。アフリカ開発銀行の Gohou and

⁴⁸ 事業からの経過時間は $\frac{\text{現時点} - \text{貸付開始日}}{\text{貸付終了日} - \text{貸付開始日}} \times 100$ により計算している。

Soumaré(2010)は、事業の遅れを、理事会承認の日とアフリカ開発銀行が支出を実行する日の全ての条件が満たされた日との差で測り、その要因を分析しようとしている。

まとめると、この指標は予算の執行状況を表わすものであるが、その数字だけからでは累積した全体の遅れの程度はわかりにくいという難点がある。以上に4とおりの指標を紹介したが、支出実行の実績やその遅れを分析するための確立した指標はこれまでのところ存在しない。研究も限られており、これまでその数字自体が注目されることは少なかったと言える。しかし支出実行額をより深く分析することで、開発の進展や開発課題についてのヒントが得られる可能性がある。例えば、援助は途上国の国内で行われる開発活動であるから、国内事業と援助事業の支出実行の進捗を比較すれば、援助に特有の問題点が浮かび上がる可能性がある。あるいは、ドナーによる支出実行の進捗の違いを分析すれば、それぞれのドナーに固有の問題点が浮かびあがる可能性がある。ドナーの視点から見た場合、ドナー国は同じ手続きで多くの国に協力を行っているから、受取国別の支出の進捗の違いを比較することによって、それぞれの受取国特有の問題が浮かびあがる可能性がある。次節では承諾と支出実行のタイムラグの要因について先行研究で指摘されていることを紹介しつつ、併せて筆者の考えを述べていく。

7. 3 承諾と支出実行のタイムラグが大きい要因

承諾と支出実行のタイムラグが大きい要因の分析について、遅れそのものを直接的にモデル化して表わそうとする試みは極めて限られている。他方、援助を何らかの説明変数による推計式で表わそうとする試みは、関連する研究の中に見ることができる。通常、援助の額としては支出実行の数字が用いられる。それが増減する理由は、分解するとその元となる承諾が増減するためか（又は承諾の一部が実現しないため）、支出実行が遅れたり早まったりするためかのどちらかである。従って、先行研究において推計式の説明変数として用いられている項目を見ていくと、支出実行が遅れる要因の特定につながる可能性がある。例えば、援助と成長に関する代表的な研究の一つである Burnside and Dollar(2000)では、

援助を政策の関数で表わして考察を進めている⁴⁹。そして制度・政策変数として知的所有権などの項目を選択している。

援助と制度を例にとるならば、例えば制度が悪化して汚職が増えればドナーは新しい援助を控えるだろうし（承諾額の減少）、また官僚主義がはびこって手続きに時間がかかるようになれば援助の実施の遅れ（支出実行の遅れ）により援助額が小さくなるかもしれない。このように、関連する研究における援助額を推計する際の説明変数の考え方を見ていくと、援助の遅れが生じる要因に関するヒントが得られる可能性がある。制度・政策はそのひとつである。

これに対して、少数ではあるが遅れそのものを回帰式で定量的に表わそうとする分析も行われている。**Gohou and Soumaré(2010)**は、アフリカ開発銀行が融資する事業の遅れを、理事会承認の日と受取国が支出実行条件を満たした日との差の期間と定義して（**DELAY**）、遅れを下記の回帰式により分析を行っている。

$$\text{DELAY} = \alpha_0 + \alpha_1 * \text{COST} + \sum (\beta_i * \text{SECTOR}) + \sum (\delta_j * \text{REGION}) + \sum (\gamma_k * \text{FINANCIAL}) + \lambda * \text{GDPPPOP} \quad (7.3.2)$$

（**Cost** はアフリカ開銀のプロジェクト融資額、**SECTOR** はセクター（ダミー変数）、**REGION** はアフリカの 5 つの地域のダミー変数、**FINANCIAL** とはローンと贈与と両方のミックスのいずれか（ダミー変数）、**GDPPPOP** は一人当たり **GDP**）

解析の結果、彼らは、事業が大きい程予定より遅れにくい、贈与はローンより遅れにくい、貧困削減を目的とする事業は遅れやすい、一人当たり **GDP** が大きい程（国の発展水準が高い程）事業は遅れない、プログラム援助の方が事業は遅れないなどの推計結果を得ている。これらの変数からも明らかなように、彼らは基本的に援助の対象となる事業の種類に着目して分析を行っている。違う言い方をすれば、その背景にある受取国やドナーの

⁴⁹ **Burnside and Dollar(2000)**は、成長と制度と援助の関係を検証する中で、援助

（ a_{it} : i 国 t 期の援助対 **GDP** 比）を政策の関数として考察を進めている。推計式は以下のとおりである。

$$a_{it} = \beta_{a0} + y_{it}\beta_{ay} + p'_{it}\beta_{ap} + x'_{it}\beta_{ax} + \varepsilon^a_{it} \quad (7.3.1)$$

（ y_{it} は一人当たり **GDP**、 p_{it} は制度・政策変数、 x_{it} は外生変数、 ε^a_{it} は誤差）
 なお、援助額を自己回帰モデルで表わそうとする考え方もある。例えば、**Lensink and Morrissey(1999)**は、援助の対 **GDP** 比を自己回帰モデルにより表わし、誤差項の標準偏差により援助の不確実性を見ようとしている。即ち、援助の大きさは、前期や前々期の水準から決まってくるという考え方で、援助の変動性、予測性を考える上では有用であると思われるが、本章で目的とする支出実行の遅れや援助のスピードに関する示唆は得られない。

制度や手続きは前提としており、それらが遅れをもたらす構造的要因となりうるという分析アプローチは採用していない。

Diaara(2010)は確認できる限り、パイプラインの考え方をを用いて支出実行の遅れを分析した唯一の例である。Diaara は、遅れをドナー側と受取国側の要素という 2 種類に分け、支出実行の遅れを推計式で表わす。即ち、一方ではある国 (i 国) における全体的な遅れを各ドナーの援助事業の遅れの加重平均で表わし、他方ではあるドナー (j ドナー) の援助事業の全体的な遅れをそれぞれの援助対象国における遅れの加重平均によって算出する⁵⁰。

Diaara はこの考え方をを用いて、更に緊急援助、食糧援助、債務救済、技術協力を除くことによって、より精緻に援助の遅れを分析した結果、以下のことが言えるとした。

- (a) ある受取国について複数のドナーを分析すると、遅れの程度が異なることからドナー特有の要因が存在し、それが遅れに影響している。
- (b) 受取国、援助形態によって遅れが異なるので、それぞれが遅れに影響している（但し後者についてデータが少なく証明できないとしている）。
- (c) 遅れの振れ幅を、グローバルな動きとその国固有の動きで見た場合、グローバルな動きに影響される部分が多い。
- (d) 遅れの振れ幅が多いので、支出実行は予測し難い（その理由に援助の吸収能力、コンディショナリティの未達を挙げている）。

Diaara が指摘している(a)や(b)に関する推計の結果からは、ドナーや受取国の制度による違いが遅れに影響を与えていることが示唆されているものと考えられる。

タイムラグをもたらす可能性のある要因のグループ化

上記のとおり援助の遅れをテーマとする先行研究や関連する研究から得られたヒントを踏まえて、以下に承諾と支出実行のタイムラグをもたらす要因について考察する。Diaara の分析を踏まえると、それは大別して(a)主として受取国に起因するもの、(b)主としてドナーに起因するもの、(c)グローバルな要因に起因するものに分類されると思われる。それぞれについて筆者は以下のように考える。

⁵⁰ 受取国で見たアプローチは $dr_{it} = \sum_{j=1}^p \alpha_{ij,t} d_{ij,t}$ 、ドナーで見たアプローチは $dd_{j,t} = \sum_{i=1}^n \beta_{ij,t} d_{ij,t}$ で表わされる。 d_i (の逆数) は注 45 にある (7.2.4) 式による支出実行の執行率 (遅れ)、 dr_{it} は i 国における t 期の支出実行の遅れの加重平均、 $\alpha_{ij,t}$ は i 国における j ドナーの重み、 $dd_{j,t}$ はドナー j の遅れの加重平均、 $\beta_{ij,t}$ はドナー j の全ての受取国の中での i 国の重み。更にグローバルな平均と平均からの乖離に 2 分することによって、グローバルな影響による部分がどれだけあるかを見ている。

第1の受取国に起因するタイムラグの要因である。前述の公共事業の制度と政府の効率がその筆頭である。同じような事業であっても国によって実施のスピードは同じではない。その理由は、国内の公共事業の実施手続きの違いによって必要とされる期間に差が生じているからである。更に実際の建設などの段階においては、定められた手続きを効率的に行う職員が必要である。Diaara(2010)は、官僚的な手続きや調達、契約時の問題は事業の遅れを招いていると述べているし、Luers(2005)は事業実施スタッフの頻繁な交代や計画能力不足が遅れを招くとしている。これらを整理すると、公共事業の制度と実施時の政府の能力は、承諾と支出実行にタイムラグをもたらす要因として最初に挙げられるのである。

更に事業のレベルを超えた範囲の問題、例えばマクロ経済運営やガバナンスなどの制約により事業の実施に影響が出る場合がある。Burnside and Dollar(2000)を始めとする多くの成長回帰分析では、制度・政策を援助の大きさを決める変数の一つとしているが、このような分析においては、民族問題や暗殺、知的所有権、M2の大きさ（金融発展度）貿易開放度などを制度・政策の説明の代理変数として用いている。従って、これらの項目のうちの幾つかは何らかの経路を経て事業の進捗に影響を与えうる可能性があるかもしれない。支出実行の遅れに影響がある広い意味での制度環境とはどのようなものであるのかについて後に掘り下げて考える。

第2にドナーに起因する要因である。援助額についてのモデル式においてはドナーのインタレストを変数とする考え方がある。例えば貿易の大きさなどの要素が、援助の大きさにどのように影響するのかという観点であるので、それらの要素は基本的には実施の速度ではなく援助の承諾額の大きさを左右する要因であろう。但し、ドナーのインセンティブが小さいと、種々のやり取りが迅速に行われず、そのため事業が遅れる可能性はあるかもしれない。ドナーに起因するタイムラグに関する問題とは、基本的には援助の氾濫やドナー毎に異なる援助手続きの問題であろう。ドナーと受取国との間の取引コストにも関連してくるであろう。以上の2点に関係して援助の吸収能力という問題がある。受取国・ドナーそれぞれの制度などの様々な要素の総体として、受取国がどれくらいの規模までなら援助を効果的に使うことができるのかという適正規模の問題である。支出実行のスピードも受取国の援助吸収能力に左右される可能性があると思われるのである。

第3にグローバルな要因により事業が遅れる場合がある。例えば、ユーロ危機が発生したため、金融市場からの資金の調達が難しくなり事業に必要な予算手当てに不足が生じるかもしれない。企業の投資意欲が減退し、予測されていた需要が縮小するため公共投資を

見直すようなことがあるかもしれない。これらは、予期せぬグローバルな環境の変化という意味で外生的であるためコントロールすることは難しい。対処するためには政府がマクロのショックへの強靱性を高め、あるいは個別事業のリスク管理を強めていくべきであろう。後者は、感応度分析の手法を用いて分析を深めたり、あるいは、セキュリティパッケージや予防策を講じたりして対応するなど、個別事業の計画・分析能力の問題に帰着していくものと思われる。

承諾と支出実行のタイムラグはどのような経路で経済成長に影響するのか

タイムラグを起こす要因を類型化したのが、それらは経済成長にどのように影響するのであろうか。前節で簡単に触れたが、ここで承諾から支出実行に時間がかかることが経済成長にどのような意味を持つのかを、内生的成長理論の考え方に即して改めてまとめてみたい。

近代的な成長理論は 1940 年代にハロッド＝ドーマー経済成長モデルが発表されたことに始まる。簡単に言えば、経済成長率は投資率に比例するとされた。これに対して **Robert Solow** は、経済成長は外生的に決まる技術進歩率に依拠するとした。コブ・ダグラス生産関数 $Y=AK^\alpha L^{1-\alpha}$ について A の変化率(\dot{A}/A)を技術進歩によるものとする考え方である。ソロー・モデルは生産関数と資本蓄積方程式の 2 つの式を中心に構成される。生産は技術と貯蓄（投資）と人口増加（労働）によって決まるが、貯蓄率と人口増加率は産出量の水準には影響するがそれは定常状態に落ち着くまでの一時的なものであるから、持続的な成長の源泉は技術の進歩にあるとする。**Solow** の理論は、その後技術の進歩を内生的に説明しようとする議論へ展開されていく。収穫逨減の制約を受けず恒久的に成長が続いていくという道筋を明らかにしていこうとする考え方が進められていくのである。1980 年代後半になると **Robert Lucas** や **Paul Romer** らにより成長理論は改めて脚光を浴びるようになる。そこでは技術進歩以外の幾つかの要素についても、内生的成長を生み出す源泉として検討が行われるようになってくるのである。

Solow(2000)の整理によれば、内生的経済成長へのアプローチには以下の 3 とおりの考え方がある。第 1 は人的資本の内生的成長を研究しようとするもの、第 2 は技術進歩（革新）をもたらすものとして研究開発やその他の何物かを理論化しようとするもの、第 3 は新古典派のモデルの標準的仮定から何物かを取り除くもの（通常は収穫逨減の仮定を取り除く）である。第 3 の点について詳しく述べることは本章の趣旨から外れるので、ここで

は前 2 者に関わる生産関数の考え方を紹介し、援助の支出実行が遅れると経済成長にどのように影響を与えるのかについて筆者の考えを述べたい。

生産関数は内生的成長理論の中心となる考え方であるが、物的資本や人的資本がどのように内生的に蓄積していくかについては、幾つかの考え方がある。大別すれば、第 1 に学習効果による内生的成長、第 2 に人的資本の成長による蓄積、第 3 に（生産に対して収穫逓増である）アイデアを生産関数に組み込むこと、第 4 に経済政策や制度が他の要素の増加を促すという考え方である。Jones(1998)に沿って生産関数 $Y=AK^\alpha L^{1-\alpha}$ に基づき整理するならば下記のように要約できる。

- (a) 学習効果：技術水準 A は、時間の経過に従い熟練により上昇するので $A(t)$ となる。技術の熟練 $G(t)$ は投資の集積によって決まるので、 v 期の投資を $I(v)$ とすれば、 $G(t) = \int_0^t I(v)dv$ 、 $A(t) = G(t)^\omega$ $\omega < 1$ となる。他の生産要素は時間の関数ではなく、一方で技術水準は時間の経過と共に蓄積され内生的な成長の源泉となる。
- (b) 人的資本の成長：人的資本が、資本ストックではなく技能獲得に費やす時間に応じて（即ち教育や職場での訓練に応じて）変化していくとする。Lucas は生産関数 $Y = AK^\alpha (hL)^{1-\alpha}$ （ h は一人当たりの人的資本）を仮定すると、人的資本は $\dot{h} = (1-u)h$ に従って変化するとしている（ u は仕事に使う時間なので、 $1-u$ は技能蓄積に費やされる時間）。この式を h で微分すると人的資本の蓄積は技能蓄積に費やされる時間によって決まることが分かる。
- (c) アイデア：核となるのは、アイデアは非競合的なので生産に対して収穫逓増であるという考え方である。アイデアが生まれるためには研究開発投資が必要であり、そのためには独占的市場が必要とされる。Romer のモデルでは、アイデアのストックを A とする生産関数 $Y = K^\alpha (AL_y)^{1-\alpha}$ を仮定する。労働者（ L_y ）+研究者（ L_A ）= L であるから、ここで一定時間に生まれたアイデアの数（ \dot{A} ）は研究者（ L_A ）とアイデア発見率（ $\bar{\delta}$ ）の積となる。アイデアの発見率を既に発見されたアイデアのストックに依存すると考えると、 $\bar{\delta} = \delta A^\phi$ （ ϕ は定数）であり、 $\phi > 0$ であれば過去に発見されたアイデアの蓄積は、研究開発の生産性を増加させることとなる。
- (d) 経済政策・制度：経済政策・制度が、より多くの投資を実現し、また新しい技術獲得のためにより多くの時間をかけることを促すことによって生産性を向上させるという考え方である。この場合の生産関数は、 $Y = IK^\alpha (hL)^{1-\alpha}$ で、 I は投入の生産性に影響を与える経済政策や制度である（制度や政策には非常に多様な要素が

含まれるので、その中で重要と思われる幾つかの要素について成長に与える影響を見ていくため、多くの成長回帰分析が行われていると考えられる)。

生産関数 $Y=AK^{\alpha}L^{1-\alpha}$ において、支出実行が遅れることは資本のストック K を小さくすることと同義であるため、それにより生産 Y の絶対額は小さくなり成長率も低くなる。それは一回限りのショックである。投資の種類を考慮すると、成長率は $\frac{\dot{Y}}{Y} = \frac{\dot{A}}{A} + \alpha \frac{\dot{K}}{K} + (1-\alpha) \frac{\dot{L}}{L}$ であり、資本ストックの増分は民間投資と公共投資の合計（但し、減価償却分を控除）であるから、援助は直接的には公共投資の増加を通じて成長率を押し上げることになる。公共投資の実施手続きに時間がかかるならば、支出実行は遅れ成長率は小さくなる。それだけでなく民間投資の蓄積が鈍化することによって、学習効果は小さくなるので内生的な成長が抑えられる。

ところで、援助とは種類の異なる幾つかの活動を総称する言葉である。例えば、災害に対する緊急支援や食糧援助は経済状況が悪い時期に提供されるため、結果的には援助が行われても短期的には成長率は高くない。むしろ緊急援助が多く行われ、援助額が大きくなっている時期は経済成長率の低い時期に一致するかもしれない。他方で、経済基盤となるインフラ整備は経済成長に直結するし、また人材育成のような分野も効果が出るには長期を要するかもしれないが成長にプラスである。そこで **Clemens et al.(2012)** は、援助を3つの種類に分け、経済成長に直結する援助を第1グループとして他と区別して短期的な成長へのインパクトを分析した。その結果、それまでに行われてきた分析に比べて、そのような援助の成長への寄与度はより高いことが確認されたとした。次に、人材育成に関する援助を第2のグループとして長期的な成長との関係を確認したところ、有意にプラスであった（第3グループは緊急・食糧援助である）。このようなアプローチはこれまで行われてこなかったものである。

人材育成に向けられた援助は、内生的経済成長論の考え方に従えば、(b)のように訓練・教育を通じて技術水準が高まり、人的資本が成長することによって成長率を押し上げる。**Clemens et al.(2012)** は長期的にのみ効果があるとしているが、その効果がどれほど早く発現するかはよくわかっていない。逆に言えば人材育成に向けられる事業の支出実行が遅れたとしても、それがどの程度の影響を短期的な成長に与えるのかは不明である。

援助には後述するように国内の制度改善の要素が含まれるので、TFP を改善したり (\dot{A} をより大きくする)、投資環境の改善を通じて民間投資の増加を生む (\dot{K} をより大きくする) 機能もある。例えば、DPL などのプログラム援助によって投資環境の改善や経済改革など

の政策が推進されることにより民間投資が大きくなる可能性がある。あるいは制度改善を通じて、例えば税制の変更などによりアイデアの発見率が高まるようなこともあるかもしれない。このような援助の支出実行の遅れは制度の改善の遅れを意味するから、成長に間接的にマイナスであるかもしれない。

以上のように、援助の形態によっても承諾と支出実行のタイムラグが経済成長に与える影響は異なると考えられる。それは援助の目的と内容の違いに由来する。成長に与える影響が生じる経路も異なったものがある。これまで、このタイムラグがどのような経路を辿って成長に影響するのかについてはほとんど意識されてこなかったと思われる。そもそも援助と成長に関する分析でさえも相反する主張が存在し、加えて援助自体が制度を悪くするとの見解や、あるいは援助の規模によって収益率が変わる（限界収益が逡減する）などの見方もあるので、承諾と支出実行のタイムラグが成長に与える影響には考えなければならない要素が多い。次節以下では、承諾と支出実行のタイムラグをもたらす4つの要因（公共事業制度と効率、制度環境、吸収能力、ドナー要因）について、順に紹介しながら筆者の見解を付け加えていく。

7. 4 受取国の公的事業の制度と支出実行

公共投資の質と効率

前述の Clemens et al.(2004)の分析による短期のインパクトをもたらす援助とは、具体的には、財政支援・プログラム援助、インフラ投資プロジェクト、直接的に生産を支援するようなプロジェクト（運輸・通信・エネルギー・金融・農業・産業）である。一方、長期のインパクトをもたらす援助とは、技術協力全般、教育・保健・水などの社会セクターである。その大きさを1997～2001年の期間について計測したところ、承諾の割合は、前者は45.3%、後者は46.1%（8.5%は緊急援助と食糧援助）であったとしている。

このうち研修などの一部の技術協力を除く多くの援助は、受取国の国内において公的な事業として実施される⁵¹。金額的には援助の太宗はそれぞれの受取国の公的な事業の実施手順と手続きに従って実施されているのである。従って、そもそも受取国の国内全般に適用されている公的な事業手続きがどのようになっているのか（＝当初期間の設定）、またそ

⁵¹ 技術協力に関する支出はドナーの国内で発生する支出（例えば受取国の政府職員をドナーの本国に呼び寄せて行う研修など）が含まれる。

それぞれのパフォーマンスがどのような状況であるのか（実施時の遅れの発生）が事業の実施期間を決める一義的な要素となる。

まず公的な事業の実施制度についてどのような研究が行われているかを見る⁵²。そして受取国の公的な事業運営に対して、援助機関がどのようにかかわっているのかをレビューして、援助が公共の事業制度の改善に貢献できる可能性があるのかについて考察する。後者に関しては、援助を利用して行う事業の実施にあたっては、ドナーが課す環境や調達などのガイドラインを満たすことが求められる。あるいは対象となる事業の実施に関する協議や制度作りへの技術協力を通じて、個別事業の範囲を越え公共事業全般の運用手続きに影響を与える可能性もある。その影響度の大きさは、公共支出に占める援助の割合、ドナーの援助方針や活動領域の違いなどによって異なってくるであろう。

公的な事業の実施制度について、先に紹介した多田他（2004）は、我が国の公共事業の遅延について、進捗が遅れる理由は不確実性を考慮した、言わば戦略的遅延ではなく、ほとんどが制度的な要因によるものであるとしている。社会資本整備の時間管理に関する議論は端を発したばかりであるとしつつ、これまで言われてきた事業が遅延する要因は以下の6点であるとしている。これらの項目には本節で述べる援助事業において円滑な実施を妨げる問題点と共通している点も見られる。

- (a) 予算制度：単年度主義と補助金交付時期。
- (b) 入札・契約制度：最低価格で決まるので工期短縮技術が評価されない。
- (c) 関係主体間協議制度：調整に関する時間規定がない。
- (d) 合意形成・用地取得制度：時間価値が考慮されない。
- (e) 不明瞭な投資基準：このため集中投資が行われず供用までに時間を要する。
- (f) リスク・不確実性への不十分な対処：現行の予算制度、入札・契約制度はリスクに柔軟に対応できない。

Dabla-Norris et al.(2011)は、公共投資の効率性に関する評価インデックスの作成を試みている。これはフィジカルな指標で効率性を評価する代わりに、公共投資の4つの段階について17項目のプロセスの質的な面を評価することによって公共投資の効率性を見ようとする試みである。言わば公共投資制度の質の評価である。その背景には公共投資支出と資

⁵² ここでは個々の事業の実施に直接関係する制度と手続きに限定して論じる。例えば、調達手続きは公共の事業の実施手続きの一環としてその範囲として考えるが、ガバナンスなどの広義の制度は次節で考察する。

本ストックの蓄積のリンク（即ち援助の支出実行と成長のリンク）は、公共投資が非効率的に行われる場合には弱められるとの事実があるからであるとしている。こうした公共投資のマネジメント・プロセスの分析による公共投資の効率性の評価は初めての試みであるとしている。彼らが設定した評価項目は表－２９、それに基づく国際的な比較の結果は表－３０のとおりである。

表－２９ 公共投資の効率性インデックス

事業の段階	評価の項目
戦略のガイダンスとアプレイザル（審査）	① セクター戦略は準備され、コストが見積もられているか ② 審査基準は公表されているか ③ 経済性の審査（費用便益分析）は行われているか ④ 審査の質を確保するため独立したチェックは行われているか
プロジェクトの選択	⑤ 中期の計画と予算枠組みが存在するか ⑥ ドナー資金は財政に組み込まれているか ⑦ セクター戦略や発生するリカレント費用を踏まえてプロジェクトは選択されているか ⑧ どこまでの範囲で法令上のレビューが行われているか ⑨ 重要な財政上の情報にどこまで一般国民はアクセスできるか
プロジェクトの実施	⑩ 契約の落札は一般競争によるものか ⑪ 調達に対する不服申し立ての仕組みが存在するか ⑫ 過去３年間についての資本支出に対する予算執行の履歴 ⑬ 支出約束に関して効果的な内部統制が行われているか ⑭ 効率的な内部監査システムが存在するか
プロジェクトの評価と監査	⑮ 国内事業について日常的に事後評価が行われているか ⑯ 適切な時期に法に基づく事後の外部監査が行われているか ⑰ 政府は公共資産の登録と棚卸しを継続的に行っているか

（出所） Dabla-Norris et al.(2011)より

表－３０のとおり、彼らは東南アジアの新興国の中では３か国について評価が行っている。その中でタイは全体のスコアが 71 か国中 5 位であり、公共投資の質の高い国であるとされている。４段階のスコアを見ると実施と評価は両方とも全 71 国中の 1 位である。同じ地域の新興国であってもフィリピン、インドネシアは中位の評価である。フィリピンは

全体スコア 28 位で 4 段階とも 20 位台、インドネシアは全体 45 位で 4 段階の中では相対的には実施が最も弱いとされている。なお、東南アジアからはこのほかラオスが評価対象となっているが、全体の 65 位とほぼ最低のランクの評価となっている。

表－３０ 公共投資効率性の国別比較

Overall Index		Overall Index	
Country Name	Score	Country Name	Score
South Africa	3.53	Albania	1.64
Brazil	3.12	Montenegro	1.64
Colombia	3.07	Mozambique	1.62
Tunisia	2.97	Pakistan	1.57
Thailand	2.87	Cambodia	1.57
Peru	2.61	Benin	1.56
Bolivia	2.44	Azerbaijan	1.53
Armenia	2.39	Kenya	1.49
Kazakhstan	2.38	Indonesia	1.47
Botswana	2.35	Uganda	1.44
Moldova	2.33	Egypt	1.43
Rwanda	2.26	Kyrgyz Republic	1.41
Jordan	2.21	Tanzania	1.38
Mali	2.16	Djibouti	1.37
Afghanistan	2.10	Barbados	1.19
Burkina Faso	2.09	Nigeria	1.14
Belarus	2.06	Guinea	1.13
Bangladesh	2.04	Trinidad and Tobago	1.10
Serbia	1.99	Swaziland	1.08
Madagascar*	1.96	Haiti	1.07
Ukraine	1.93	Sudan	1.07
FYR Macedonia	1.93	Sierra Leone	1.03
Lesotho	1.91	Chad	1.00
Turkey	1.88	Gabon	0.96
Cote d'Ivoire	1.87	Senegal	0.94
Zambia	1.87	Togo	0.92
Ghana	1.87	Burundi	0.92
Philippines	1.85	Gambia	0.91
Malawi	1.85	Lao PDR	0.90
Namibia	1.81	Sao Tome and Principe	0.90
El Salvador	1.77	West Bank and Gaza	0.80
Kosovo	1.76	Yemen	0.80
Jamaica	1.72	Solomon Islands	0.77
Mongolia	1.72	Congo, Republic of	0.50
Mauritania	1.72	Belize	0.27
Ethiopia	1.65		
Median			1.65
S.D.			0.65

(出所) Dabla-Norris et al(2010)より抜粋

事業進捗のレビュー

通常、ドナーは受取国で展開する援助事業の進捗を恒常的にレビューしている。その中でドナーと受取国が定期的に進捗の確認等を行う場をポートフォリオ・レビューと呼ぶこともある。援助調和化の流れの中で幾つかのドナーが共同で行う場合もある。日本の援助が大きい東南アジア地域では、世界銀行と ADB などと合同で行われている例もある。その内容は個々の案件の進捗や遅れなどの実施上の問題点、解決のための方策などの協議が中心である。ポートフォリオ・レビューで取り上げられる項目の多くは、援助に特有のものというよりも公共事業全般についての実施上の問題点である。そもそも実務的な性格のものであるのでレポートにまとめられ公表されるような例はほとんどないが、例えばフィリピン政府の援助の窓口となる国家経済開発庁（National Economic and Development Authority: NEDA）は、年次報告のような形式で ODA Portfolio Review と題するレポートを公開している。

表－３１ ポートフォリオ・レビューに見るフィリピンの ODA 事業の遅れ

遅れの要因カテゴリー	遅れた事業の数	遅れの理由
立ち上がりの遅れ	3	人員の未配置、政府保証の遅れなど
予算・資金の流れ	2	予算の未配分、予算引き出し手続きの遅れ
調達の遅延	4	入札不調、評価能力不足など
地方政府	5	地方と中央政府のコスト分担が進む中での地方政府側の予算不足、建設不許可など
ODA を原資とする貸付の低利用	5	金利が競争的でないため 2 ステップローンの利用率が低いなど
コスト超過	6	認可時点からの事業費の増加、追加工事、物価上昇、為替の変動、土地補償費の増加など
その他	12	手続きの不慣れ、コントラクターの能力不足、天候異常、組織変更、関係省庁との調整など

(出所) National Economic and Development Authority(2012)より筆者取りまとめ

付表も含めると 300 ページに達する大部のレポートであり、ODA の毎年のパフォーマンス（支出実行の実績、形態別・分野別・ドナー別などの実績）、主な実施上の問題点、改善の方向、ドナーと共同での改善取り組みとアクションプランなどが含まれている。また、遅れの深刻さの程度に応じて優先モニタリングを行うためのアラートの仕組みを設けるな

どの工夫も見られる。そして、主要ドナーと共同で問題点の改善のための分析を行い、改善のためのアクションプランも作成している。表－３１は、同レポートで記載されている事業実施上の主な問題点をまとめたものである。個別の事業名も明記した上でそれぞれの問題点を記載しているなど、情報の開示が大変に進んでいる例であろう。

ここで取り上げられている問題点の中には、遅れを生じさせるものだけではなく、事業そのものの実施を難しくするリスクも含まれている。表－３１に書かれているような事由は、程度の差こそあれ、多かれ少なかれどの途上国において共通するものであろう。例えば、**Putranto et al.(2012)**は、インドネシアの事業官庁へのインタビューを通じて、国内とドナーのガイドラインの違い、プロジェクトの準備不足、政府内の関係機関の調整、実施中に発生する資金・管理・技術上の問題などが遅れの要因として指摘されたとしている。また、インドネシアの計画官庁の四半期報告では、調達の国内手続きの遅れ・ドナー同意の遅れ、予算手続きの遅れ、地方政府の能力不足、土地収用などが指摘されているとしている。これらは表－３１で見られる項目と共通しているのである。また、**多田他(2004)**に見られるように、これらの問題の幾つかは先進国にも共通している。つまり公共事業には国の所得水準に拘らず実施時に遅れを招きやすい共通の問題が普遍的に存在するということであり、そのことは解決が容易ではないことを意味しているとも言えるであろう。例えば、事業対象となる土地の収用やそれによって生じる住民の移転は、国民の権利意識の高まりや社会環境への配慮の意識の高まりなどにつれて、より複雑で時間がかかるようになる。あるいは汚職防止の意識や透明性と説明責任の要求の高まりを受けて、入札や契約には時間がかかるようになってきている。従って、経済が成長し民主化が進展すれば支出実行が早くなるという方向にだけ進むものではなく、逆の結果を招くことも多いのである。

援助によって公共投資の質は改善するのか

それでは、援助は公共投資の質に影響を与えているのであろうか。援助によって公共投資の質が改善し、また完成までの想定期間が短縮された上で、更に実施段階で発生する遅れの程度も小さくなるようなことはありうるのであろうか。その可能性の第１は技術協力である。援助の対象の一つに公共投資の質の改善を狙いとするものは少なからず存在する。例えば近年インドネシアやフィリピンでは河川の管理を複数の異なる組織で行うのではなく、一元的な水資源管理組織に集約することによって機関間の調整をなくし個別事業の迅

速化を目指す動きがある。そのような改革を技術協力により支援したり、あるいは職員の育成を支援するような協力がこれにあたる。

第2にドナーが行う案件監理は援助の個別事業に限らず、受取国の公共事業の制度全般に通じるような問題点とその解決策を含む議論につながることもある。あるいはプログラム援助による政策対話において、公共財政管理など受取国の公共事業の制度の改善をテーマに含む例も見られる。公共財政管理の狙いの一つは予算の執行管理の改善であるので、そこには公共事業の制度も含まれるのである。一例をあげれば、World Bank(2012c)では、インドネシアのインフラ部門に関する予算の執行の制約要因を、計画の作成・調達・実施の各段階にわけて分析している。そこで指摘している問題点は、例えば、年度前半の手続きに時間を要するため支出が第4四半期に集中していること、土地収用の手続き、単年度予算制度による弊害などであり、その解決のために幾つかの方策を同時に提言している(表-32参照)。これらは公共事業制度の改善の議論に他ならないのである。

日本のODAでは、従来から組織能力の強化を技術協力の柱としてきた。これまで多くの事業を通じて公共事業制度の整備を支援し人材育成を行ってきた。またインドネシアやベトナムなどの国ではDPLなどのプログラム援助も提供されており、世界銀行などとの協調融資により共同で公共事業の制度改善の協議も行ってきた。加えて、円借款により融資される事業に関しては一定の手続きを満たすことが求められてきた。例えば、事業を実施する際の環境配慮や、国際的なスタンダードに基いて公正な調達が実施されるためのガイドラインの順守を求めることなどがそれにあたる。これらは世界銀行や他の開発金融機関においても同様に行われてきたことである。このような仕組みは、一義的にはドナーにとって資金が適正に使われることを確認するための案件管理の活動であるが、同時に相手国の公共制度の改善に一定の影響を与えるものとなっている。例えば、片務的条件の契約条項、発注者の過度に強い権限などがドナーの介在によって是正され、長期的には当該国における契約の公正性の浸透などにつながっていく可能性がある。ある国際機関の職員から聴取したところによれば、タイの地場の大手建設会社は今や公的資金に拠らない建設工事を行う際にも、世界銀行の環境ガイドラインを用いて確認を行っているとのことであり、政府の事業にとどまらない範囲にまで影響が及んでいる可能性さえあるのである。

表－３２ インドネシアの開発予算執行における問題点と政策提言

段階	課題	提言		
		2012 年	2013 年	中期
予算作成	事業スタッフが毎年任命し直されること、その遅れ	モニタリング強化	任命が財政年度に縛られないよう政令を改正	
	Bintang （予算差し止め）	ガイドラインの立案、ターゲットの設定など	Bintang の最小化、 Bintang 設定・取りやめ基準の明確化	Bintang の廃止、事前管理から事後管理への移行
	予算認可（DIPA）変更に長期間を要すること	優先事業から取り組み、DIPA の変更の促進のための地方事務所強化	IT 活用による中央と地方の予算書・執行の統合化、地方でのワンストップサービス化	予算変更に関する省庁への権限移譲、IT 化の進展
	計画・予算化能力の不足		事業スタッフ能力強化と多年度予算管理	国家経済開発庁と財務省予算局の計画・予算統合
	硬直的で詳細すぎる予算論議			より高次のレベルの予算配賦
調達	大統領規則 54 号の理解の不足	周知、省庁・調達庁・汚職委員会間の協力		
	長期を要する調達プロセス		不服申し立て手続きの合理化	
	調達委員会参加のインセンティブ		調達委員会の実績を事業の実績指標とすること、リスクに基づくインセンティブ構造の検討	
	電子調達		電子調達のための IT 投資予算の配賦	
実施	複雑で長期を要する土地収用	大規模インフラのモニタリング強化、州政府との緊密な調整	土地収用の規則変更	
	調整の不足	許認可等の迅速化		
	年度末に集中する支出実行	支払いスケジュールに関する財務省令 170 号の実行	支出実行を事業実績にリンクさせること、e モニタリング、多年度契約に関する財務省令 194 / 2011 改訂、実施官庁による契約多年度化促進、銀行保証による未完工事部分の支出認可	
その他	2011 年に導入された予算執行を妨げる幾つかの政策	十分な準備とソーシャライゼーション		

（出所）World Bank(2012c) より筆者要約

これまでこのような観点が論じられることはほとんどなかったと思われる。しかし途上国が発展の初期段階において援助資金への依存が大きいことを考えると、公共事業の制度の改善過程でドナーが与える影響は小さくないものと考えられる。制度は一般に長い期間を経て徐々に改善されていくものである。また初期にどのような制度が導入されたかはその後の発展を相当程度左右することも多い。従って、それぞれの受取国において主要なドナーがどういう国や機関であったのか（例えば旧宗主国）、それらのドナーがどういう活動を行っていたのかは、長期的な改善の前提となる重要な要素であるように思われる。

最後に、このようなドナーの活動によって、公共事業の制度が実際にどの程度、改善しているのだろうか。それには、公共事業の制度の質の評価と制度の改善に与える援助の寄与の程度という 2 つの要素がある。公共事業の制度の質に対する評価は前述のとおりほとんど行われていない。制度の良しあしを、公共投資の収益性、あるいは経済成長率への寄与率から評価するという考え方は不適當であるように思われる。それは透明度の高く民主的手続きが整っている制度を持つ先進国での投資収益率が、そうでない開発途上国のそれに比べて必ず高いとは言えないことから明らかである。従って、**Dabla-Norris et al.(2011)**のような試みが今後充実していくことが望まれる。例えば世界経済フォーラムの **Global Competitiveness report** やその他のスタディでは、投資環境を国際的比較において測る物差しとして、起業手続きに要する日数という指標がよく使われているが、このような時間の要素なども盛り込んで、公共事業制度についての評価が進んでいくことが期待される場所である。

第 2 の公共事業の制度の改善に援助がどれだけ寄与するのかという点については、そもそもドナーは制度改善に関心を有しているのか、ドナーの影響力がどの程度あるのか、援助受取国がドナーの支援を望むのか、個々の能力強化や制度改善の協力の内容は良い方向に導くものであるのか、など様々な要素に依存する。ドナーの中では世界銀行は、前述のとおり公共財政管理を開発政策融資の柱としており、一般的に財政当局を中心に影響力が大きい。そして政策協議を進める前提として受取国と共同による調査研究も行っている。前述の **World Bank(2012c)** などはその典型的な例である。その上で協議の結果を実施に移すためのレバレッジとして政策ベースの貸付などのプログラム援助を活用している。公共制度の改善を目指すという意図も明確である。受取国もそのような共同調査などを歓迎していることも多い。制度改善の何割がドナーの貢献によるものかを評価するようなことは難しいが、ドナーとの共同調査の内容や頻度などを確認することを通じて実質的な貢献が

行われているのか否かを推し測ることは可能であるように思われる。また、個々の技術協力がどれほど有効であったのか否かはドナー自身でも評価しており、これらもドナーによる寄与の程度を測る際には参考になるであろう。

以上をまとめると、公共事業の制度の質は国によって差異があり、その違いは事業の実施期間の長短を規定する。援助事業の多くは公共の事業として遂行されるから、援助の支出実行の発現は一義的に公共事業の制度に質に左右される。援助は幾つかの経路を通じて、公共事業の制度の改善に貢献する可能性があり、少なくともドナーはその意思を持っているが、実務的には援助実施における重要な協議の対象の一つであるにも拘らず、その分野の研究はほとんど行われていない。実施の段階において当初想定した期間よりも実際のスケジュールが遅れる可能性があり、政府職員のキャパシティや公共事業制度に内在する遅れを発生させやすい構造などがその要因として考えられる。

7. 5 制度と援助と支出実行

前節では公共事業の制度が援助の承諾と支出実行のタイムラグに影響することについて考察した。しかし、支出実行に影響を及ぼす制度の範囲は、公共事業に限定されたものにとどまらず、より広い範囲、例えば法制度や金融システム、ガバナンスなどを含むものであるかもしれない。本節では制度環境が支出実行に影響しうるのかについて考察する。

これまで援助と制度と経済成長の関係に関しては多くの研究が行われてきた。多くの研究の方法論は、援助の実績（支出実行額）や制度を説明変数として成長との相関を分析する手法をとっている。確認する限り、その中で支出実行の遅れと制度の相関関係について考察されているものはない。従って、公共事業の制度で検討したように、まず制度と援助と経済成長についてどのようなことが言われているのかを出発点としてレビューする。そこで論じられていることを明らかにすることによって、支出実行の遅れと制度環境の関係を考察するヒントが得られるかもしれないからである。なお、援助がそもそも受取国の制度にマイナスであるとの見解も存在するので、その点も含めて考察を行うことが必要である。

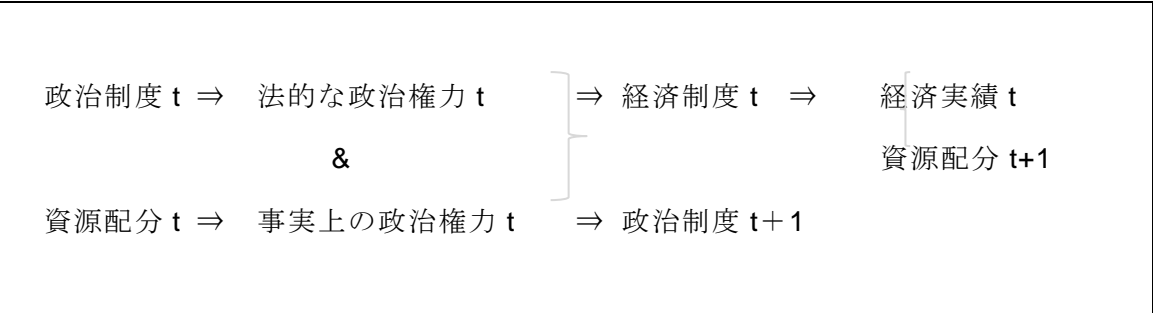
何故、制度は成長に重要であるのか

そもそも“制度”（institutions）とは何を意味するのか。North(1994) は、制度とは、人と人との間でおこる相互作用を規定する制約であり、それは法律のような公的な制約と行動

規範のようなインフォーマルな制約、そしてそれらの実効から成るとしている。同時に社会と経済のインセンティブ構造を規定するものとしている。制度という言葉は非常に広い範囲を含むものであり、そのままでは分析が困難であるから、何らかの事象に代表させて検討を行う場合が多い。例えば、Shirily (2005) のまとめによれば、経済成長と制度に統計的に有意な正の相関があると分析した過去の研究を見ると、知的所有権を変数にとる研究数が 7、市民の自由が 10、政治の権利と民主主義が 10、政治的不安定性が 15、協調を促す制度（宗教他）が 4 となっているとのことである。

成長理論の視点から制度が経済成長にどのように影響しうるのかは既に述べたとおりである。制度の変更は、投資を増加させたり、R&D や人材の質の改善を通じて内生的成長を促す。あるいは全要素生産性を上げるなどの経路により経済成長を促進する。結論は同様に制度が経済成長に重要であるということであっても、その経路については、政治や文化も含めた様々なアプローチがある。例えば Acemoglu et al.(2004) は、経済制度の違いが長期的な経済発展の違いの根源であり、そしてそれらを規定するものは政治制度にあると述べている（図－6 5）。その最も典型的な例は第 2 次大戦後の韓国と北朝鮮で、独立直後の初期条件を見ると、一人当たり所得は同水準、北朝鮮の方がむしろ天然資源に恵まれていた。独立直後の制度は似通っており、植民地時代を通じてむしろ北朝鮮に工業の集積が見られていた。それにもかかわらずその後の発展に大きな違いが生まれたのはその後の経済制度の違いによるもので、その背景に政治体制の違いがあると述べている。

図－6 5 政治・経済制度と経済成長の相関図



（出所） Acemoglu et al.(2004)

制度と経済発展について研究を行っているのは、いわゆる新制度学派と総称される研究者たちである。新制度学派は Coase が 1957 年に発表した論文において、市場の取引コストや組織内の取引コストの考え方を明らかにすることによって、企業が生産を行う時の効

率の要素を呈示したことに始まる⁵³。**Coase**による取引コストという概念は、その後様々な視点からの研究が行われ、またその範囲も企業にとどまらず様々な分野に応用されていくことは前章で述べたとおりである。

制度と経済成長に関して、**North(1994)**は制度と技術は取引コストや変革コストを決めるので、従って政治・経済制度が経済パフォーマンスを決定するとしている。**Yeager(1999)**は、長期的な生産関数のシフトは技術の向上によってもたらされるが、新古典派や成長理論では何が技術を向上させるかについて語っていないとする。彼らの基本的な出発点は取引コストの考え方にある。取引コストの存在によって完全競争という新古典派の仮定は実現しないし、それが大きいと多くの潜在的な取引が実現せず効率的な経済活動が実現しない。それを下げるためには制度の変革が重要であり、とりわけ途上国において重要であるとする。**Yeager**は、体制移行国を例にとりながら、成功するための鍵（それは途上国の経済成長の鍵に通じる）は、低い取引費用と技術進歩のためのダイナミックなインセンティブを提供する制度的枠組みであるとしている。そして、マクロではインフレの抑制、財政赤字の削減、通貨の安定、貿易投資制度を、ミクロでは価格自由化、民営化、資本市場経済、司法制度などをあげている。このような要素は成長理論に基づいた制度と成長の関係を回帰分析する際に用いられる要素（代理変数）と通じるところがある。例えば、**Barro(2001)**が行った経済成長の要因に関するクロスカントリー分析では、結論として成長率を高めるのは法適用原則、低いインフレーション、平均余命、男性の中等・高等教育の高い水準、低い出生率、交易条件、政治的権利の拡大（但し適度の民主主義が達成されると成長は妨げられる）であるとしている。

制度の何が経済成長をもたらすのかという考え方を総括するならば、制度の改善は成長理論の視点からは人的資源の向上と投資量と全生産性要素を引き上げることを通じて成長に貢献することになるし、新制度学派の視点からは制度の改善は取引コストを引き下げることによって成長に貢献することになる。拠って立つ視点によって経路は違うが、大きな文脈では結論に共通性がある。以下において、更に援助の役割を含めた分析を紹介し考察を進める⁵⁴。

⁵³ 経済的取引は市場に委ねられることが最も合理的であるとの理論に対して、市場は人為的であるから監督が必要であるとの主張を制度学派と呼ぶ。これに対して、取引コストの概念を導入して新しい考え方を示したことから新制度学派と呼ばれている。

⁵⁴ この他に近代部門（中心）と伝統的部門（周辺）という二重構造を基本とした構造主義（あるいは従属理論）という考え方がある。構造主義と言えば、輸入代替化というひと頃大いに流行した政策が思い浮かぶ。途上国が外貨を獲得する主要な手段である一次産品は、

「良い制度の下で援助は効果を発現する」について

制度が全体として経済成長に重要であるとして、それでは援助はどのようにその相関に関係するのであろうか。援助は経済成長にプラスであるのか、あるいはどのように貢献するのかという点は、今に至るまで開発経済学の最大のテーマの一つである。そのような論争の中で、特に 1990 年代終わり頃から援助と成長と制度に関する議論が多く行われるようになった。

Boone(1996)は、政治支配層の効用最大化インセンティブという要素に基づいて論理を展開し、援助は政府支出の規模を大きくするが、投資を増加させることにはつながらず政府消費を増加させるとした。そして民主的で平等な体制の下で援助はより効果をあげることができるとした。Burnside and Dollar(2000)は Boone のモデルが展開した考え方を発展させ、56 か国に関して 1970-73 年から 1990-93 年までの期間について、4 年間のデータを 6 度の異なる期間について取り出して分析を行った⁵⁵。そこで得られた主な結論は、(a)経済政策のよい国では援助は経済成長にプラスの効果があり、そうでない国では成長への効果がないこと、(b)援助が政策に影響を与えている証拠は見いだせなかったこと、(c)内生化を試みたが援助額と財政・金融・貿易政策には関係を見いだせなかったので、援助の配分は制度の良しあしとは関係なく行われていることなどであるとしている。そして、援助の配分にあたっては、対象国においてどのような政策がとられているかを重視すべきであるとの提言を行った。彼らの試算によれば、もし援助がドナーのインタレストではなく政策

長期的には工業製品に比べて交易条件が悪化するので、中心との貿易を減らし悪循環を断ち切るために輸入代替工業化が成長に必要であるとの考え方が展開された。プレビジュやシンガーなどがその主な論者であり、1960～70 年代の途上国の政策決定に大きな影響を与えた。これらの考え方は歴史や政治も含めた構造が経済を規定するという意味で制度重視の側面がある。近年、Lin(2011)は市場メカニズムを基本としながらも、経済の外部性の問題に対処するために政府の役割やインフラ開発が重要であるとし、そのような視点を新構造主義と称している。その内容は、従来の構造主義がマルクス経済学の影響下に構築されていたのに対して、新古典派の考え方を踏まえて再構築しようとしている点が基本的に異なる。例えば、構造主義では外国投資は中心の支配を強めるから害であるが、新構造主義ではより好ましい比較優位を実現するために他の投資よりも望ましいとされている。そして産業構造が最適の時に投資は最も高いリターンを得るとするのである。その範囲も財政、金融、投資、貿易などに加えて、構造主義では目が向けられていなかった人的資本も含まれている。

⁵⁵ 成長のモデル式は、初期所得、制度・政治変数、経済政策変数、援助を説明変数としている。制度・政策変数は、知的所有権と政府の効率性 (Knack and Keefer の先行研究による指数) からなる制度のクオリティ、民族問題、暗殺 (民政不安の代理変数)、民族問題×暗殺、M2 の対 GDP 比からなり、全て外生変数である。経済政策変数は、財政余剰、インフレ、Sachs and Warner(1995)により開発された開放度のダミー変数、政府消費からなる変数とした。

ベースで配分されるならば、貧困国の成長率の平均は 1.0% から 1.44% に増加するとしている。彼らの結論を改めて簡単にまとめるならば、(a) 制度⇒成長：よい制度は高い成長をもたらす、(b) 援助⇒成長：援助が成長に効果があるかどうかは制度次第、(c) 援助⇒制度：援助は制度に影響がない、ということになる。彼らが得た推計結果は、1998 年には **World Bank(1998)** の一部としても発表され、その後の援助のオペレーションに大きな影響を与えた。即ち、制度の良い国に援助を集中させるという援助の選択性（例えばその考え方に基づくアメリカのミレニアム・チャレンジ・アカウントの誕生など）、制度重視の援助（例えば世界銀行が一般財政支援を再構築したこと）などが登場してくることになる。

その後、多くの分析が登場する。**Burnside and Dollar(2000)** は財政余剰とインフレと開放度などを経済政策の代理変数にとったが、異なる変数を用いた研究が他にも多く行われた⁵⁶。また **Burnside and Dollar(2000)** とは結論を異とする分析も現れる。例えば、**Hansen and Tarp(2001)** は制度に関係なく援助は成長に貢献するとし、**Easterly(2003)** は同じ手法を用いながら期間を延長して ODA の定義を拡張した結果、**Burnside and Dollar** の結論は統計的に有意とは言えないと述べている（後者に対して **Burnside and Dollar** は分析を拡張した実証研究を 2004 年に発表している）。

上記のような分析は、一国の制度や政策を考える上での重要な要素として、例えば知的所有権やインフレなどを用いて行っている。制度と総称されるものの範囲は極めて広いので、全ての要素を包含するような指標を用いることはできないため代理変数も用いられている。**Alvi and Senbeta(2012)** は、被説明変数を成長率ではなく、資本蓄積と TFP に分解することによりその関係をより直接的に表わそうと試みた。初めての試みとのことである。そこで用いられている説明変数は、貯蓄率、経済成長率、貿易開放度、政府消費、金融の発展度、外国投資、インフレ率、レントシーキング、政治的安定性などである。結論は、援助は資本の蓄積には正の効果があるが、TFP の成長にはマイナスであるということであった。**Alvi and Senbeta** は、金融の発展はそれを通じて資源配分の効率化が実現するため生産性の向上に与える効果が特に大きい、援助はそのような金融機関の資金の流れを妨げるので生産性にとってマイナスとなるのではないかと解釈を付け加えている。このよ

⁵⁶ **Clemens et al.(2004)** の中での紹介によれば、輸出価格ショック、気候と交易条件ショック、政策と制度の質、政策と福祉、経済自由度指数、援助がファンジブルである程度などである。

うに制度を代理させるような変数が、どのようなメカニズムで援助の効果発現を妨げるのかについての道筋を明確にすることは重要であると思われる。

以上のように、全体的には良い制度は高い成長をもたらし、援助は良い制度の下では効果を発現するとの意見が多い。制度の何が援助の効果を高めるのかについては、制度を代表する経済政策やガバナンスなどの指標がとられて分析が行われてきており、統計的に有意な結果も出てきている。しかしながら良い制度が援助の支出実行の時期を早め、実施時の遅れを防ぐことができるのかについては明示的には論じられたことがないのである。

援助は制度を改善できるのか

Burnside and Dollar(2000)は援助が制度に影響を与えているとの実証は得られなかったとしている。North(1994)は、とらなければいけない政策はわかっているが、それをどう実現するかはわかっていないと述べている。また、制度は徐々にしか変化しない経路と歴史に依存するものであるから、根本的には変わりにくいと述べている。Shirey(2005)は、このため援助を通じて制度を改善させようとしても、その大本となるところは変わらないのだから、援助による制度改善は成功せず不調和を招くと述べている。

援助が制度の改善に貢献できる可能性は、基本的には前節で公共事業の制度について述べたことと同様である。個別の資金協力事業や技術協力の要素として制度構築や能力強化のための支援が行われたり、共同の調査研究と政策対話に基づき約束された政策アクションによって制度は改善する可能性がある。世界銀行は SAL から DPL に至るまで 30 年以上にわたり政策ベースの貸付を継続しており、その時代時代の主流となる考え方に基づき政策対話を続けてきた。1980 年代にはそれは規制緩和、貿易自由化を中心としたもので、それは後にワシントン・コンセンサスと呼ばれていた。SAL を通じて一定の政策改革は行われてきているにも関わらず、上記のような評価（援助は制度を変えられない）が行われている理由については、一つには制度が変わるには時間がかかるという側面もあるだろう。それに加えて前述のとおり制度改革は行われたが実効が伴わないという実施の制約、あるいは処方箋そのものに問題があったため実効が難しく結果として制度が変わらなかった（コンディショナリティの未達成）というような事情も影響していると思われるのである。

また、そもそも援助そのものが制度に負の影響を与えがちであるという議論も古くからある。その理由は、第 1 に援助がもたらされることにより国内貯蓄を高めるような制度構築が妨げられるということ、第 2 に投資よりも政府消費を促しやすくレントシーキングや

汚職をもたらすということ、第 3 に為替が高止まりになることから輸出努力を損なうこと（オランダ病）である。第 1 の点は特に説明はいらないであろう。第 2 の点について前述のとおり **Boone(1996)** は援助は政府消費を上げるとの実証を示した（援助額の 4 分の 3 に相当する額の政府消費が増加）。その理由は政府指導層は自身が裨益するような政策を変えるインセンティブに乏しいからとしている。そのためレントシーキング、あるいは汚職が発生し効率性が損なわれる。あるいは民主主義の進展を妨げる。**Hartford(2003)**は、1960 年代に民主主義が最も悪化した 10 か国は援助を多く受けていた国である一方、最も民主主義に改善が見られた 10 か国は援助が適度の大きさであったとしている。他方で **Tavares(2003)**は、国際的な汚職インデックスと援助量との相関を分析した上で、汚職は援助により減少するという逆の見方を示し、その理由は前節で述べたような点、即ちドナーが援助の実施を監視するからであるとしている。

第 3 に援助の資金が大きな規模で流入すると、経済の実力に比べて為替が高く評価されるという「オランダ病」につながる可能性があると言われている。しかし援助の流入がマクロに与える影響はその点にとどまらない。**Hartford and Klein(2005)**は、援助と資源を比較しながら、資源収入は、(a)政府収入の変動性を大きくし、(b)オランダ病を招き、(c)制度に間接的にダメージを与える点が経済全体にとってマイナスであるとした上で、援助がこれと同じ性格を持つ可能性について言及している。そして援助によるオランダ病は労働集約的な産業の発展を制約するなど、「援助はよい制度の下で機能する」という見解に対して、そうはならない可能性にも言及している（但し、彼らは結論では 1990 年代のアフリカでは援助とガバナンスの向上が共に進んだ実例もあるので、援助が資源とは異なる可能性もあると述べている）。

援助が制度に歪みをもたらす可能性については、マクロ経済への影響やインセンティブの観点から、幾つかの論点が提示されてきた。上記に加えて **Moss and Subramanian (2005)** は、援助の事業をドナーが選ぶために損なわれるインセンティブ、あるいは税とは異なり国民との契約とならないことから発生するアカウントビリティの不足は、援助の支出実行を不確かにするとした。具体的にガーナで援助量が増加した後、予算と実際の支出の差が大きくなったことを例として挙げている。

現在ではこのような制約は全て知られているところであるし、また **SAL** の包括的レビューを経て 2000 年代半ばからは政策ベースの貸付も大幅にその様体を変えてきている。これまで言われてきたことに対する反省が実際のオペレーションにどのように反映されてい

るのかは、DPL の評価の事例が積みあがっていく中で確認が待たれるところである。また、援助が制度の悪化を避けられるかどうかという問題について、Shirey(2005)は興味深い指摘を行っている。即ち、援助が制度を損なうような事態が生じることを避けるために以下が行われているとしている。第 1 に、特定の援助事業のみを実施するための機関（Project Implementation Unit などと呼ばれるもの）を作って切り離すやり方をとること。但し、これは必ずしも良い結果を生んでいないとも述べている⁵⁷。第 2 には NGO を経由して政府をバイパスすることによって制度の悪化を防ぐこと。但し、同時に NGO を活用することは本来は社会や政治の代表が行うべきである開発努力を損ない、また NGO は社会の病巣を制度的に取り除くことはできないことが問題であると述べている。第 3 に制度の良い国・セクターに集中するということである。

まとめると、援助が制度に影響を与えるか否かという命題には、ミクロでは援助案件での制度改善の努力とその成功が積み重なっていることに対して、先行研究では援助は制度に影響を与えていないとする実証も見られている。援助そのものには制度を損なう要素が内在されているという見方が古くからあるが、それらを緩和する努力も同時に講じられている。

制度と支出実行はどのような関係にあるのか

それでは以上を踏まえて、結局、制度環境と支出実行について何が言えるのであろうか。先行研究では、制度環境と支出実行の関係について直接的に論じられることも、制度のどのような要素がどれだけ支出実行の発現に影響しているのかについての解析も行われていない。そのような中で、これまで行われてきた関連する研究から、制度環境が支出実行を遅らせる可能性についての論点を整理したい。

比較的その関係が明確であるのは、一般財政支援又は政策ベースの貸付の場合である。かつては複数回のトランシェ⁵⁸により SAL が提供されていた。そこでは、コンディショナリティの実現が支出実行条件であった。コンディショナリティは多くの場合、制度の改善を意味するものであるので、支出実行予定と実績を評価することによって援助が制度に影響

⁵⁷ このような実施の方法は、OECD の場における援助の効率性の議論、あるいはパリ宣言などでは勧められてはいない。

⁵⁸ 貸付の回数を指す。例えばコンディショナリティを 3 段階で設定する場合、一つ一つの段階を満たすごとに貸付が支出実行される仕組みが採用されている。この場合のトランシェ数は 3 である。以前はそのような仕組みであるため、承諾されても条件の未達が続く限り資金の提供は行われなかった。

響を与えた度合いが評価できることになる。**SAL** が提供されていた当時については、支出実行が遅れるならば、それは主として条件に関係していた省庁が主管する分野での制度が改善していないことを意味したと言えるであろう。**2000** 年代の **SAL** の改革を通じて、現在の一般財政支援は様態を変えている。トランシェがなくなり事前のコンディショナリティ（政策アクション）に変わった。公共セクターの制度と能力に問題がある場合は、基本的には **DPL** そのものの供与時期が遅れるという結果となって現れるため、**SAL** に比べてその因果関係は分かりにくくなったと言える。

これに対してプロジェクトに対する資金協力の場合は複雑であり特定が難しい。貿易開放度や金融発展度等の制度指標が高い国に援助の資金が移転されれば、投資の増加や経済全体への波及効果のようなルートを辿ってマクロ経済へのプラスの影響を与えるだろう。しかし、制度指標は支出実行にどのような影響を与えるのか（制度な要素がスピードに関係するのか）、その程度をどのように考えればよいのかは整理されたことがない。

そこで試みに、成長と制度と援助の関係を分析するような先行研究において制度を代理する説明変数にはどのようなものが用いられているのかを取り出して、それらが支出実行に影響を与えうるのか否か、与えるとすればその程度はどのくらいに評価されるのかを考察した。筆者の整理は表－３３のとおりである。指標の幾つかは、制度の良しあしを測る上での代理変数として選ばれているものであるため、明らかに直接的には援助の支出実行と関係がない。また表－３３でまとめたとおり、必ずしも指標が改善することが事業のスピードアップにつながるものばかりではない。例えば汚職の監視を強めれば、勿論資金は効率的に利用されることになるが、事業の手続きが厳しくなることによって執行は遅くなる方向に進む可能性が強まるかもしれない。つまり制度改善と実施の速度は相反する場合があります。このことは次章の東南アジア新興国を例にとったケーススタディで確かめられることになる。いずれにせよ、先行研究において制度と成長、援助の効果の関係を分析するために選ばれている変数は、程度は不明であるが現実の援助事業の速度に影響するものが少なくないと言えるであろう。

これらの変数は、援助をより円滑に進めるために適切にコントロールされる必要がある。例えば援助資金の流入が為替の変動を招かないようモニタリングが必要である。制度の改善にとりかかる際には、同時に時間の要素を意識して事前に事業の速度に与える影響を視野に入れて評価していくことが望まれる。

表－３３ 制度の主要素と支出実行を遅らせる可能性

主な説明変数	支出実行との関連	関連の 大きさ	方向 ^注
知的所有権	特には関係なし	x	x
政府効率性	効率が悪いと遅れる可能性	大	＋
市民の自由・政治の権利	向上すると遅れる可能性(事業の質は向上)	大	＋－
政治的安定性	不安定の場合長期の事業継続に難を招く	大	＋
宗教等協調を促す制度	特には関係なし	x	x
民族問題	調整の難しさなどにより遅れの可能性	小	＋
暗殺	稀なケースを除き関係なし	x	x
福祉	特には関係なし	x	x
インフレ率	高いと予算管理が難しくなり遅延の可能性	中	＋
金融システムの発展	資金調達が容易になり進捗が円滑化	中	＋
通貨の安定	コストの安定により進捗が円滑化	中	＋
財政余剰	大きいと予算が安定し進捗は円滑化	大	＋
政府消費の大きさ	増えると投資予算に負の影響の可能性	小	－
輸出価格の安定性	不安定になると財政収支悪化を通じて遅れ	小	＋
貿易・投資制度	同上	小	＋
交易条件	同上	小	＋
開放度	外国企業参入による事業円滑化可能性	小	＋
政府統制	統制が働くことで調整は早まる可能性	中	＋
経済自由度指数	直接的な評価困難	x	x
価格自由化	安定している限り特に関係ない	x	x
民営化	完成までの期間には基本的に関係なし	x	x
司法制度	契約遵守・監視強化により遅くなる可能性	大	＋－
援助ファンジビリティ	特に関係なし	x	x
反汚職	汚職を減らすため監視強化すると遅れ	大	－
レントシーキング監視	同上	大	－

(注)制度が改善すると支出実行が早まると考えられる場合は＋、逆は－と記載した

(出所) 筆者作成による

7. 6 承諾と支出実行のタイムラグとドナー要因

承諾と支出実行のタイムラグはドナー手続きとどういう関係にあるのか

援助事業の実施には、様々な段階でドナーが関与する。従って、ドナーのプラクティスが支出実行の速度に影響を与えていることは十分にありそうなことである。

援助事業は、一般的には国内予算で行う事業に比べて規模が大きいため調達等に時間がかかる（World Bank(2012c)）。加えて、受取国の側から見ると、援助事業であるが故に国内手続きにはないドナーとの協議や報告、同意手続きなどが付け加わることになる。また、援助事業に固有のドナーからの条件付けなどが加わる。ドナーとの意見の不一致、ドナー国の財政事情や援助政策の変更による影響、援助事業であるが故に第3者の関心も引きやすく関係者が増えることによる取引コストの増大等々により遅れを招くことがあるかもしれない。このような事情や手続きはドナーによって必ずしも同じではないから、支出実行の発現はドナーによっても異なると考えることが自然である。

それでは、どのようなドナー要因が承諾と支出実行のタイムラグと関係しているのだろうか。Odedokun(2003)はこのような視点に立った分析を初めて定量的に行っている。ODAの承諾額と支出実行額の比率(対数、D/C比と称する)を被説明変数として、幾つかのドナー要因を説明変数として回帰分析を行ったのである。即ち承諾された中から支出実行額として実現する比率が、どのようなドナー要因によってどの程度影響を受けるのかを見ようとした。分析結果をまとめたものが表-34である。一見して明らかのように、そこでの指標はドナー国の経済や援助の特徴を表わすものである。このためOdedokunの分析からは、D/C比を上げるため実務的にどのような改善の余地があるのかを考えていくことには難しさがあるが、このようなパイオニア的試みが行われたことで、今後の同様の分析が更に進むかもしれない。

表-34 支出実行・承諾比（D/C比）とドナー要因

項目	D/C比への影響	解釈
ドナーの一人当たり所得	統計的に有意でない (係数はネガティブ)	但し、対GDP比支出実行額は統計的に有意に正
G7国か否か	ネガティブ	国際経済社会に影響あるドナーの方がD/C比が小さい

ドナーの寛容度 (ODA/GDP)	ネガティブ	ODA に寛容なドナーの方が D/C 比が小さい (ODA 比の小さいドナーは国益上ミニマムな ODA しか出さないので実現比が高い)
贈与/ODA 比率	ネガティブ	贈与の ODA が多いドナーの方が D/C 比が小 さい (ローンの方がよりフォーマルで契約に 縛られるため)
Pro-poor への援 助比率 (低所得国 向け比率)	ネガティブ	低所得国向け ODA の比率の高いドナーの方 が D/C 比が小さい (ドナー国のビジネス上の 関心が小さいので支出実行促進上の圧力が小 さい)
ドナーの経済成 長	ネガティブ	ドナー国の経済成長は D/C 比を小さくする (理由は難しいとしながら、経済成長と承 諾・支出実行のタイムラグなどが原因である 可能性に言及)
ドナー経済の循 環 (上向きか)	統計的に有意でない (係数はマイナス)	支出実行が承諾から時差あることによる
タイド援助の比 率	ポジティブ	タイド調達比が高いと D/C 比は高まる (輸出 企業のロビーイングのため)
ドナー政府支出 の対 GDP 比	ポジティブ	対 GDP 比政府支出が大きい国ほど D/C 比が 高い
ドナーの財政バ ランス	弱くポジティブ (統計上有意でない)	ドナーの予算に占める ODA 比 (1.2%) 等の 理由により、ドナー財政余剰の D/C 比との関 係は弱い
ドナー国の政治 的要素	ネガティブ	チェック機構が強まる程、また分極化 (例え ば議会と有力者の方向性の違い) の度合いが 高まる程、D/C 比は下がる
トレンド	ポジティブ	データ期間 (1970～2000 年) の支出実行額対 GDP 比の低下が承諾対 GDP 比の低下より大 きかったため

(出所)Odedokun(2003)より筆者要約

Odedokun(2003)は、承諾された金額のうち支出実行額として実現する比率を分析の対象としているが、本章のテーマの中心である、承諾と支出実行のタイムラグの程度とドナー側の要因との関係についての定量的な分析は確認する限り行われたことがない。定性的な指摘としては、例えば Leurs(2005) は支出実行の遅れを招く要因として以下を挙げている。

- (a) ドナーと受取国の優先度の違い。
- (b) 政策アクションの未達成。
- (c) ドナーの求める手続き（ドナー数がそもそも多すぎることで、ドナーの同意手続きが多いこと・それがドナーによって異なること、（特に国際機関について）手続きが複雑で柔軟性に欠けること、ドナーと国内の手続きが異なっていること、受取国が十分にドナー手続きを理解していないこと）。
- (d) ドナーの現地事務所への不十分な権限の移譲（特に調達時のドナーの同意にかかる時間に対して受取国の不満が大きい）。
- (e) ドナーの協調プロジェクトは追加的な負担と時間がかかる。
- (f) 不十分なドナーの要員配置。

2000年代前半にさかんに議論された援助効果の向上のための手続き調和化の中には、受取国の負担に関する議論が含まれていた。承諾と支出実行のタイムラグに係るドナー要因についても、このような調和化に関する議論をレビューすることによってヒントを得ることができる。例えば、Amis and Green (2002) は OECD 開発援助委員会（DAC）の援助調和化タスクフォースに提出した報告書の中で主な受取国の負担を以下のようにまとめている。

- (a) 受取国のプライオリティやシステムとドナーの活動の不調和。
- (b) ドナーの援助手続き、特に調達及びドナーが頻繁に政策やスタッフ、システムを変更すること。
- (c) ドナーによる要求の違い。
- (d) ドナーのミッションへの対応。
- (e) 支出実行の遅れ（官僚的な手続きやコンディショナリティ等）。
- (f) 情報不足。
- (g) 受取国のキャパシティを超えた要求。

これらの項目は **Luers(2005)** と共通しているところがある。要すれば何がドナー要因による受取国の負担であり、それによって追加的な時間を要する可能性があることについては既に周知のことであると言ってもよいのだろうと思われる。

当時の **OECD** の場を中心とする議論は、**2005** 年には援助効果にかかるパリ宣言に集約され、そこでは受取国のカントリーシステムの活用が唱えられた。更に、**2008** 年のアクラ行動計画、**2011** 年の釜山ハイレベルフォーラムでの宣言でも繰り返し、その実施が求められることになる。カントリーシステムとは、具体的に言えば、それぞれの国において採用されている会計や監査などを含む財政管理、調達、モニタリングなどにかかる制度や手続きのことであり、援助を実施する際にはできるだけこれらを活用していくこと、更にドナーによって異なっている手続きを共通化していくことが慫慂されたのである。

パリ宣言以降、カントリーシステムの活用やドナー手続きの調和化は進捗を見せている。例えば開発金融機関は共通の調達ガイドラインを作成し、途上国の負担が減るよう調和化を図った。しかしながら、まだ道半ばである。例えば調達を例にとってみると、**NEDA(2012)** によれば、フィリピンにおいて **2011** 年度に結んだ援助事業における契約は **180** 件であったが、そのうちの **170** 件はドナーの調達ガイドラインが適用されており、比国法 **RA9184** のみに基づく調達は **10** 件となっている。理想的には、“強化された”国内の調達システムとルールに援助事業も従うことである。しかし、どの受取国においても固有の国内事情に基づく特定の政策意図（歪み）がある。ドナー側が国際的スタンダードの適用により調達の水準を高めていくことを支援するという開発協力上の意義から、調達の公平性や経済性を求めていくと、そこに何らかの摩擦が生じる可能性が常に存在しているのである。

どうすればドナー要因を改善できるのか

それではどのようにして改善を図ることができるのであろうか。**Leurs(2005)** や **Diarra(2010)** が論じているドナーの要因は、大別すると援助手続きと援助モダリティに分けられる。ここではその **2** 点について、支出実行の観点からの考察を行う。

第 **1** に、ドナーの手続きについて、先に遅れを招きかねないドナー要因がどこにあるのかはわかっていると述べた。それから国際的にもカントリーシステムの活用を進めていく合意があることも述べた。しかしながら、現実的にはドナーの手続きやルールに従って進む場合が多い。その理由としては、受取国のカントリーシステムが不十分であるからドナーにとっての説明責任を果たすことが難しいこと、もしくは受取国のカントリーシステム

とドナー側の原則や考え方に不一致が生じるために活用が難しいこと等が考えられる⁵⁹。

ドナー側にとってはなかなか自身のルールを変更するインセンティブが働きにくい分野であるのかもしれない。

今後については、まずは入り口の議論として、受取国のカントリーシステムと実施能力の把握を客観的に行い、また現実の取引コストの分析を進める必要があると思われる。このような試みは、特に我が国の ODA に関して重要である。即ち、伝統的に援助の大きな割合を占めている東南アジア諸国の多くが既に新興国と呼ばれる段階に入っており、それは経済の発展が著しくカントリーシステムも強固なものになりつつあることを意味するからである。制度の弱い国に関しては、ドナーの自国民への説明責任という観点から、受取国のカントリーシステムの活用は難しい面がある。援助事業に固有のドナーの条件、例えば調達同意行為、環境や調達のガイドライン遵守を求める規程などは、資金の効率的利用、適正な使用を担保し、ドナー国民への説明責任を果たすために行われるものであるから、言わば援助の必要コストと呼べるものである。実際にドナーの関与により資金の適正利用が図られてきた。しかし発展に伴い、キャパシティは向上し調達の経験も積み重なってくる。そして、仮に受取国のカントリーシステムの活用が可能になれば、それは受取国のみならずドナーにとっても事務負担とコストを省くこともできるようになるだろう。これによって支出実行の迅速化が進む可能性もある。経済発展とカントリーシステムの強化に伴って、ドナーの介入の範囲を変えていくことは、受取国にとっての取引コストを下げると同時に、承諾と支出実行のタイムラグを小さくするという観点からも求められるところであろう。

第 2 に援助モダリティに関して、援助の氾濫を避け取引コストを下げるためには一般財政支援やセクター・ワイド・アプローチを広げることがその解決になるとの議論が 2000 年代前半には多く行われた。幾つかの研究では、コンディショナリティの未達が支出実行の遅れを招き、援助の予測性を低下させると指摘されている (Leurs(2005))。現在は事前のコンディショナリティによる DPL が中心となっているから、もし合意された政策アクションが実現されないのであれば、それは承諾そのもの遅らせるか、あるいは承諾額の大きさが影響を受ける (= 小さくなる) ことになるだろう。一般財政支援の場合は、現在は承

⁵⁹ 現実にはそのようなヒッチを小さくするための工夫が行われている。例えば受取国において国内の公共事業の調達ルールを改めるに際して、いずれかの時点で主要なドナーとの協議が行われることがある。これは国内法とドナーガイドラインの間の齟齬により事業の実施が遅れることを避けるため必要な調整として行われるものである。

諾と同時に支出が実行されるので、基本的に遅れというものは発生しない仕組みである。違う言い方をすれば、承諾と支出実行に時差がない援助形態である。従って、必ずしもこれまでの本章の問題意識とは直接的には関係がない。注目すべきは、近年、世界銀行が進めている連動型プログラム援助（**P4R: Program-for Results Lending**）の動きである。これは簡単に言えば、受取国の 特定のセクターの歳出プログラムに対して、あらかじめ合意した成果が達成された時点で支出実行を行うという仕組みである。一般財政支援の場合、援助された資金は国庫に入り予算執行の一環として使われるという意味でカントリーシステムが活用されている。**P4R** では、予めターゲットが明確になり、また制度・能力上の問題がないことが明らかとなった場合に“強化された”カントリーシステムを活用して資金を流していくことで、特定の分野の対象プログラムの充実を狙っていくという点が異なる。このような方式が広がっていけば、カントリーシステム活用によって承諾と支出実行のタイムラグが小さくなる可能性があるものと思われる。

カントリーシステムの活用とドナーの関与と取引コストは一つのものとして考えるべき問題である。国際的な流れ、とりわけ新興国で見られる能力の向上というような事情を考えると、世界銀行のようにカントリーシステムを活用した新たなモダリティを創出していくことは、この方向へ進むための新たなブレークスルーとなる可能性があるように思われる。

7. 7 吸収能力と支出実行

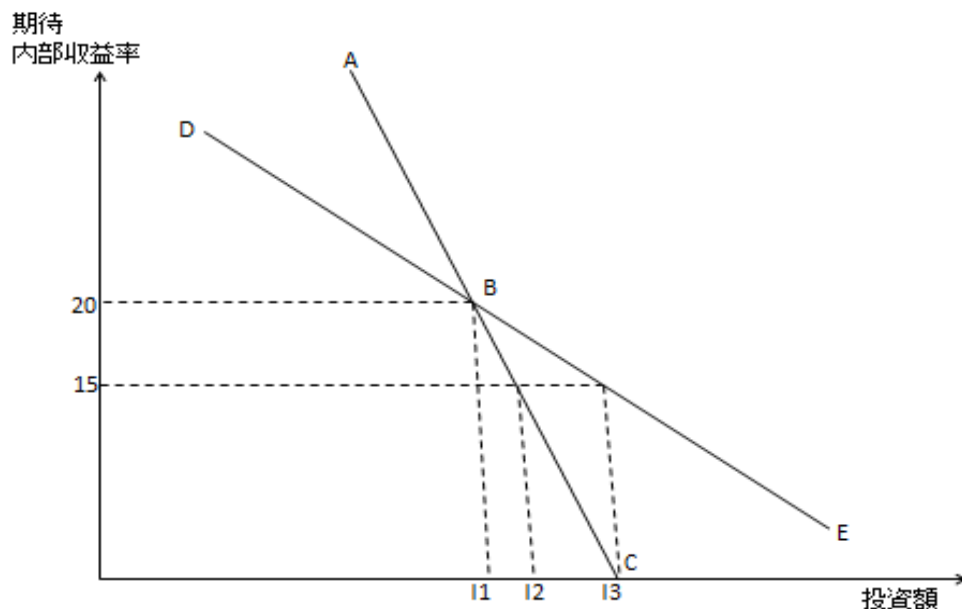
援助の吸収能力とは何か

ここまでタイムラグが発生する要因について、受取国とドナーの両者の側面に分解し、また受取国の側では公共の事業に関係する制度にとどまらず広く影響を及ぼし得る範囲について考察を行ってきた。そうした様々な要素が総体として受取国の援助実施能力を決めている。そのような総体としての能力を表わす時に、よく吸収能力(**Absorptive Capacity**)という用語が用いられる。本章との関係で言えば援助の吸収能力が高いと支出実行に遅れが起きにくいくということになる。

吸収能力というコンセプトは古くから存在する考え方で、一般に資本を有効に使うことのできる能力を示す言葉として使われている。援助に関する議論の場では既に半世紀以上も前から使われている言葉である。例えば、離陸論で有名なロストーも援助の配分は吸収能力に応じて行うべきであると提言している。フィリピン **NEDA** 長官であった

Reyes(1990)は外国援助のための吸収能力に関する研究の中で、吸収能力と資本の収益率の関係を図－66のように表わしている。

図－66 吸収能力と内部収益率

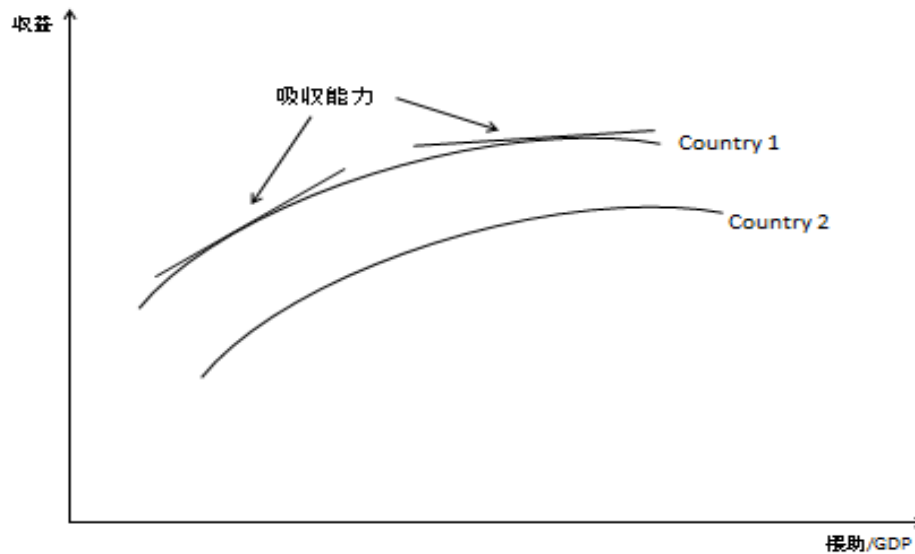


(出所) Reyes(1990)

図－66において、横軸は投資の額、縦軸は期待される投資の内部収益率である（経済的内部収益率を指標としている）。単純化のためにABCを途上国の曲線、DBEは先進国の曲線であるとする、内部収益率20%となるような投資の額はどちらもi1となり同じである。今、資本の機会費用が15%であるとする、15%を下回るような投資は行われなから、投資の額は途上国ではi2、先進国ではi3となる。吸収能力が上がるということは曲線ABCがDBEの傾斜に近づいていくとしている。この考え方に従えば、吸収能力が改善すれば、社会全体としてより大きな投資事業が見いだされ、より大きな投資機会が得られるので、その結果、投資額は増加し経済は成長していくことになる。

図－67はBuouguignon et al(2006)による援助と吸収能力の概念図である。投資（援助）額が増加すると限界収益率は逓減していく。その形状は国によって異なっている。

図－6 7 援助と吸収能力（1）



（出所） Bourguignon et al(2006)

援助事業の期待される限界収益率は一般の投資同様に収穫逨減する。援助対 GDP 比が上がることによって、その傾きはなだらかになる。そのことはこれまで見てきたことと整合的である。即ち、限界収益が逨減する仮定の下、吸収能力の制約から承諾と支出実行のタイムラグが大きくなるような環境下では、事業の遅延を通じて事業便益の発現が遅れるので限界収益率は低くなる⁶⁰。

援助の吸収能力について論じられている先行研究を見ると、本章においてこれまで取り上げてきたような要素について議論を展開していることがわかる。援助の吸収を制約する要因として、例えば Feeny and de Silva(2012)は、人的・物的リソース、制度、ドナーによる違い、社会・文化を挙げている。Guillaumont and Guillaumont(2007)は、吸収能力に

⁶⁰ 事業の収益率は、承諾と支出実行のタイムラグを小さくしたり、支出実行を遅れにくくさせること以外の事由でも改善する。例えば、事業の形成や準備に問題があり事業計画そのものが最適な内容で立案できていないとすると、立案能力が改善すれば事業から得られる便益は大きくなる。Reyes(1990)は、その点に関して、受取国の行政官等の能力に不足があり十分な形成や準備ができない場合には、援助の一部をそのような活動に振り向けることによって吸収能力のギャップを補うことが可能である点が援助という活動の一つの特徴であるとしている。一般に技術革新や全要素生産性の向上は投資の収益率を上げる。これを図－6 6 にあてはめると曲線 ABC 自体が右にシフトすることで表わされる。即ち、途上国の投資収益率全体の改善は、曲線 ABC の傾斜がなだらかになることと右にシフトすることの両方で表わされるのである。それは即ち、生産性の向上と吸収能力の改善の両方によるものと考えられる。

制約があると以下が引き起こされると論じている。即ち、(a) 支出実行の遅れ、(b) マクロ経済が影響を受ける（特にオランダ病、援助の変動）、(c) 援助の限界収益率が低下する、(d) 援助により制度が悪化するという 4 つの事象である。いずれもこれまで論じてきた点である。Clemens and Radelet（2003）は米のミレニアムアカウントという援助資金は有効に使われるのかというテーマの研究の中で、援助の吸収を難しくする要素として、(a) マクロ経済運営を困難にしかねない援助の側面（為替、税収と貯蓄の減少など）、(b) 制度の質の低下を招きかねない援助の側面、(c) 援助事業の投入が新たな不足を呼ぶ可能性（例えば薬を援助すると冷蔵庫が必要になる等）、(d) ドナーのプラクティスの 4 点を挙げている。

様々な要素が統合されて援助の吸収能力は定まる。そして、その大きさは支出実行のスピードを左右する。援助の吸収能力の要素の中で支出実行に影響を与えうるものは、上述の例のようにこれまでの節でカバーされている。しかしながら、吸収能力という考え方に特有の幾つかの点について追加的に考察を行う必要がある。

吸収能力と支出実行に関する考察

援助の吸収能力というコンセプトと、それがどのように支出実行に影響を与えるのかという点について、追加的に考えなければいけないことは以下の 3 点であると考えられる。

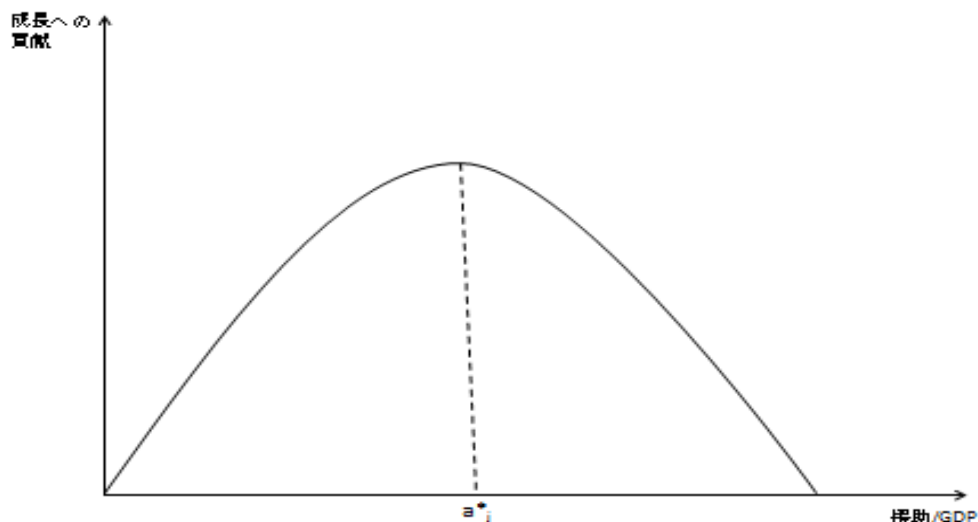
- (a) 援助量が一定の大きさを超え飽和点に達すると本当に吸収能力を超えるのか、そしてそのことによって支出実行に影響をもたらすことになるのか。
- (b) 吸収能力の考え方の前提となっている資本の限界収益の逡減は、援助事業において本当に起こるのか。
- (c) 吸収能力の改善により承諾と支出実行のタイムラグは小さくなり遅れは発生しにくくなるのか。

そもそも“Capacity”という言葉が意味することは、一定量の援助額を超えると援助はマクロ経済や制度に悪い影響を与え、また行政能力を超えると援助の効果（収益率）にマイナスの影響を与える可能性があるということである。逆に言えば、一定の範囲の中であれば投資の収益率を下げるようなことにはならず、援助が本来意図する効果が発揮できるということになる。それでは、一定量とはどの程度を指すのであろうか。

Clemens and Radelet（2003）は、それは対 GDP 比で 15～45%までの援助量であると述べている。彼らは援助と成長の関係を分析する 8 つの先行研究をとりあげ、援助の収益

は限界的に逡減することを示しているとする。その上で限界収益率がゼロになるような点（飽和点と呼んでいる）を追加的に計算して推計値を得た。その結果が上述のような幅の数字である。吸収能力について一定のガイダンスを与えうる値であろう。彼らは、実際の吸収能力は、それぞれの国の制度や開発政策、ドナーの調和化の程度等々により異なるとしている⁶¹。試みに公的資金（ネット）の対 GNI 比を確認したところ(World Development Indicators 2012 による)、45%を超えている国は1国（リベリア）、15～45%の間には10か国が存在した（アフガニスタンを除き全てアフリカの国々、但し島嶼国などの小国は除かれている）。このような国に対する援助事業においては、特に注意深く事業計画を作成し実施をモニタリングしていくことが必要であろう。

図－6 8 援助と吸収能力（2）



（出所）Feeny and McGillivray(2010)

Feeny and McGillivray(2010)は、援助と吸収能力の関係を図－6 8 で表わしている。図中で a_j^* で表わされる点が飽和点であり、それを超えると限界収益率は逡減を始める。先行する9つの研究で呈示されている a_j^* の値を平均するとそれは20.74%となるとしている。実績では、2002～2005年の間、途上国全体では ODA/GDP 比は平均8.9%となり、主としてサブサハラや大洋州の島嶼国に位置する16か国が a_j^* の値を超える援助を受け入れている。

⁶¹ 例えば Collier and Dollar(2002)は CPIA を利用して分析しているが、それに従えば CPIA のスコアが最低の2の場合の飽和点是对 GDP 比19%である一方、4.5の場合の飽和点は43%となるなど幅が大きいとしている。

ると述べている。厳密な飽和点の測定は困難であると思われるが、援助対 GDP 比は吸収能力を見る一つの指標として参考になるものと思われる。確かに経済規模に比してあまりに大きい援助は受取国に弊害をもたらすそうである。

次に、このような吸収能力の考え方の前提である資本の限界収益は、本当に援助においてもあてはまるのであろうか。資本の限界収益率が逡減するという基本的原理は援助においてのみ例外であることは考えにくいし、ミクロでは例えば **Guillaumont and Guillaumont(2007)**のように、世界銀行が融資を行っている事業の評価結果から、援助の量が増えると事業の成功率が下がることが観察されているという推計もある。他方で反対する結論を支持する、即ち援助においては限界収益逡減が観察されていないとする研究も存在している⁶²。この点を考えるにあたっては以下への留意が必要である。第 1 にこれは勿論、援助形態による。即ち食糧援助や緊急援助、ボランティア活動などにはそもそも当てはまらない。技術協力が資本形成と結びつかずに単独で行われる場合、例えば税務のアドバイザーを派遣するような活動などについても同様に当てはまらない。いわゆる投資プロジェクトについて考える必要のある事象であるということ。第 2 に、ミクロの事業レベルにおいては、例えば、投資プロジェクトに技術協力が組み合わされることによって技術水準や生産性が改善されるならば、資本の増加が収益率を逡減させる程度は小さくなるかもしれない。違う言い方をすれば、何ものなければ収穫逡減する途上国での開発事業において、その程度を緩和、もしくは逡増させるために援助は行われていると言ってもよいのかもしれない。

最後に既に述べてきたとおり、吸収能力の改善は必ずしも支出事項を早める方向にだけ動かない。例えば **Kang(2010)**は、フィリピンでは 1986－88 年に比べて 2003－08 年の期間の支出実行の執行速度が下がっているとしている。しかし、そのことが直ちにフィリピンの吸収能力が低下していることにはならない。即ち汚職の防止などの制度的改善や透明性の強化により吸収能力高まった結果として現われている事象であるのかもしれない。そのようなプラスの面は数字になって現われにくいものであるものの、忘れてはならない側面である。

⁶² **Gomanae, Grima and Morrissey(2003)**は、援助が成長に貢献する閾値に関して、下限は存在するが（対 GDP 比 2%）限界的な収益が減じるという実証は得られなかったとする見解を発表している。

以上をとりまとめると援助の吸収能力とは、基本的にはこれまで見てきた要素の総体であり、キャパシティという用語のとおり一定の額を超えると援助の効果（収益率）を減じる可能性があるという議論が行われてきた。飽和点を意識することは短期的には重要である。加えてより根本的には、援助が与えるマイナスの要因、行政管理面やドナー要因の改善を図り、また収益率が落ちないような工夫（例えば技術支援などを強化すること）がこれからの課題として重要である。

第7章のまとめ

本章では、海外援助の承諾と支出実行のタイムラグについてその要因や影響を包括的に論じた。その過程において、支出実行を直接的に対象とした先行研究は極めて限定的にしか行われていないことが改めて確認された。

援助の大きさは、承諾額の大きさ、そこから支出実行額として実現される比率、支出実行の速度という3つの要素によって定まる。後の2つを表わす統計は国際的には整理されていないし、その手法も未だ定まったものがなく研究者がそれぞれ工夫をしている段階である。従って支出実行を今後論じるためには、まずその指標の開発と国際的な統計の整備が望まれる。

支出実行の遅れは開発効果の発現に遅れをもたらすので、援助の収益率を低下させる。これを経済成長の理論に当てはめて考えるならば、支出実行の遅れは、一義的には資本のストック K の低下を意味する。援助が制度改善を目的とするものであれば、承諾と支出実行のタイムラグが大きいと投資の呼び込みが遅れ、あるいは全要素生産性の伸びが停滞する可能性がある。

承諾と支出実行のタイムラグをもたらす要因は、受取国に起因するものとドナーに起因するものがある。前者を更に公共の事業の制度とそれ以外の要因に分解して考察を試みた。受取国の公共事業の制度は承諾から完成に至るまでの期間を左右する。また職員の能力などの政府の効率性は事業の実施の速度に影響を与える。公共事業制度の質の国際的比較のような研究はほとんど行われていなかったが、近年、公共事業の効率性に関する研究も見られるようになってきている。それとは別にドナーと受取国の間では、長年にわたり多くの国で援助の進捗をレビューし、事業実施の改善について議論が行われてきた。このような取り組みを通じて、受取国の公共事業の制度は長年にわたってドナーの影響を受けてきたと思われる。

公共事業の制度の範囲を超えた制度環境も支出実行の速度に影響を与えうる。近年の援助と成長と制度に関する研究では、援助は良い制度の下で成長に貢献するという考え方が主流となっている。そして、制度の幾つかの要素を用いた成長回帰分析が行われてきた。これらの中には支出実行の遅れに深く関係するものが少なからず含まれていると思われるが、その程度については不明である。また、援助が制度の改善に貢献できるのかという点は複雑である。明らかにドナーは受取国の制度の改善に貢献しようとする意思はあるし、実際に個別の事業あるいは **SAL** やその後継である **DPL** などの一般財政支援を通じて実践しようとしている。他方で **Burnside and Dollar (2000)** など、援助は制度に影響を及ぼしてこなかったとする推計もある。事情をより複雑にするのは、援助という行為自体に含まれる受取国の制度を損なう可能性があるとされている要素である。このため慎重なモニタリングが必要となってくる。

援助事業の実施では様々な段階でドナーが関与する。従ってドナーの手続きや行動は支出実行の速度に影響を与える可能性がある。但し、そのような介入による腐敗の防止や公平性の強化などの効果とトレードオフの関係を考慮しなければならない。負担につながる要因のほとんどは、**2000** 年前後以降の援助の効率化と援助手続き調和化の中で既に議論されている。援助の氾濫やドナーの官僚主義などに対して、国際的には受取国のカントリーシステムの活用と手続き調和化が合意されている方向性である。これらが進むことによって援助の承諾と支出実行のタイムラグが改善する可能性があると考えられる。我が国にとって主要な援助対象である東南アジア諸国が新興国へと成長しカントリーシステムが強まっていることを考えると、この方向性は特に日本にとって重要な意味を持つであろう。

最後に受取国の公共事業や制度環境、ドナー要因などが総体となって受取国の援助の吸収能力が定まる。吸収能力は支出実行の速度に関係し、援助事業の限界的な収益率を逓減させる形で現れるので、一定の飽和点（閾値）以内に援助の大きさは収まっている必要がある。但し、援助事業の収益率が限界的に逓減するという点については異論もあるし、また東南アジア新興国は援助対 **GDP** 比が相対的に小さいので、飽和点の議論は本稿との主題との関係ではあまり重要とは言えないであろう。

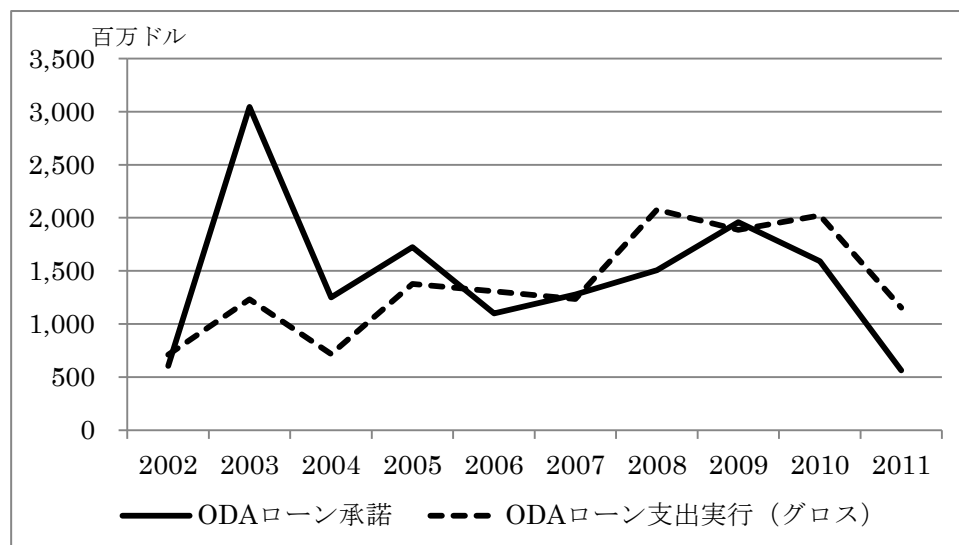
第8章 東南アジア新興国における援助の遅れとその要因

第3章でみてきたように、援助は受取国のイベント（例えば選挙や災害）、ドナーの優先度の変化、コンディショナリティなどにより変動する。援助は税収よりも変動が大きい資金ソースであり、援助額の変動は途上国に負の影響を与える。また、前章で見たようにプロジェクト援助では一般的に承諾された時点から数年をかけて、実際の事業の進捗に応じて支出実行が発生する。先行研究によれば必ずしも承諾は支出実行の先行指標にはならない。支出実行は承諾からタイムラグをもって発現するため、時としてそれは景気循環と同じ方向に変動することがあり、このため景気に対して保険の役割を果たせない可能性も生まれる。

アジア金融危機以降の東南アジア新興国における支出実行額の変動はどのように整理されるのだろうか。現象的には下記のように要約される。

- (a) ベトナムは承諾額、支出実行額（グロス）共に右肩上がりで推移している。この動き（やや時差のある右肩上がり）はアジア金融危機以前の先発アセアンで見られた推移と同じパターンである。
- (b) フィリピンとタイは2000年代前半は似通った動きをしていた。どちらの国においても2000年代前半は支出実行額が新規承諾額を上回っていた。フィリピンではその後2000年代を通じて、支出実行額（グロス）はほぼ10億ドルで安定する。タイでは数年かけて少しずつ減少したが、これは承諾の減少に伴うものである。
- (c) インドネシアはアジア金融危機以降、承諾額と支出実行額のカーブの形状には時差のある類似性が見られる。但し、インドネシアは2004年末のスマトラ沖地震の後、2005年から贈与が急増したという事情があるため、この要素を除いて見てみたところ2000年代後半は承諾額と支出実行額が毎年ほぼ同じとなっていた（図－69参照）。その一つの要因として挙げられるのは、プログラム援助が新規承諾の太宗を占めるようになったことである。プログラム援助は基本的に承諾とほぼ同時に全額の支出が実行されるからである。しかし、過去に承諾された事業からの支出実行は続いており、事実、2000年代後半においても年によって支出実行額はプログラム援助より大きいので、この図からだけでは何らかの法則性を得ることは困難である。

図－６９ インドネシアに対する ODA ローン の承諾と支出実行の推移



出所：CRS, OECD から作成

援助の承諾と支出実行のタイムラグには、そもそも想定されている実施期間の長さと実施時に発生する遅れという 2 つの側面がある。このうち本章では後者について計測を試みる。単純だが確かな方法として、そもそも一つ一つの事業で考えられている当初予定を完成後に実際の実績と比較していけば、理論的には総体として援助がどの程度遅れたのかを計測できるはずである。そこで個々の事業ベースのミクロの遅れの集計を試みた。円借款については事後評価が公表されており、その中には当初計画期間と実績の比較がどの案件についても記載されている。これらを集計すれば、全体としてどの程度の遅れが見られたのか分かることになる。公表されている中から、過去 5 年間の事後評価 274 件（36 か国）の円借款について、それぞれの事業における当初計画期間と完成後の実績を比較し当初予定比を算出した。それを国別に整理したところ、結果は表－３５のとおりとなった。

表－３５ 円借款案件実施期間の実績／計画比

国名	事後評価事業数	当初予定比
インドネシア	27	1.70
タイ	15	1.74
フィリピン	37	1.77
ベトナム	23	1.60
マレーシア	6	1.52
サンプル合計	274	1.69

出所：国際協力機構ホームページ、事業評価 (<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)
より掲載のある評価報告書から筆者集計

当初計画期間を 1 とした時の実績平均は 1.69 となっており、全体として途上国における開発事業は実施時に遅れる傾向にあることがわかる。その中で東南アジア新興国を見るとインドネシア、フィリピン、タイがともに 1.7 程度と途上国全体の平均並みであり、ベトナム、マレーシアがそれぞれ 1.60 と 1.52 と平均よりやや良い程度であった。ここで対象となっている案件は、事後評価が 2007 年から 2011 年の間に行われている。事業の完成は評価が行われた年の 2 年以上前となるので、実際に事業の実施期間は 1990 年代後半から 2000 年代半ばまでのものが中心となる。即ち、その期間の平均的な実施状況を表わす指標であると考えられるのである。このため、例えば近年に大きな制度改善などがあつたとしても、それはほとんど反映されない。今回対象となる案件の実施期間にはアジア金融危機の時期が含まれているので、マクロの混乱の影響からは逃れられていないという意味で、相対的に東南アジア新興国のパフォーマンスは他国より悪くてもおかしくはなかったと考えられる。その意味では世界平均並みという結果は、肯定的に捉えてもよいのかもしれない。

支出実行の遅れの要因の解析

事業実施時の支出実行の遅れがどういう要因で発生しているのかを解析する。どのような要因が考えられるのかについては第 7 章で考察を行った。前章での考察を振り返ると、事業が開始してから支出実行の発現が遅れる（実施が遅れる）理由には、政府の効率性（職員の能力や公共事業制度が内包する遅れを誘発しやすい弱さなど）、制度環境、ドナー要因、吸収能力があつた。このうち吸収能力に関しては表－35 で対象とした 36 か国のうち、吸収能力に影響を与える恐れのある水準とされる ODA 対 GDP 比が 20% 以上の国は一国のみであつたので、今回の分析からは捨象した。

事業の実施期間は多様な活動に分解される。事業開始が決まってからの活動として、例えば、プロジェクトオフィスの設立、スタッフのリクルート、予算獲得、公聴会の実施、土地の収用、入札手続き等を経て、工事契約者が決まり実際の建設工事は開始する。これらの並行する活動を横に並べてもっとも長い線をつなぎ合わせて合計した期間（Critical Path）が事業全体の実施期間となる。これらを分類すると、国内の準備手続き（DomP、政府実施機関が主体）、建設期間（ConP、工事契約者が主体）、ドナーとのやりとり（DonP）となる。即ち、事業の実施期間（ProP）は以下のように表される。

$$\text{ProP} = \text{DomP} + \text{ConP} + \text{DonP} \quad (8.1)$$

実施時の遅れはそれぞれの期間で発生する遅れの合計となる。

$$D \cdot \text{ProP} = d_1 \cdot \text{DomP} + d_2 \cdot \text{ComP} + d_3 \cdot \text{DonP} \quad (8.2)$$

(D は事業全体の遅れ率、d は各段階での遅れ率)

国内準備手続きがどの程度遅れるかは、一義的にはそれぞれの国の職員の能力や公共事業制度などの政府の効率性 (P) に左右され、また法制度やガバナンスなどの制度環境 (I) の影響を受ける。即ち、

$$d_1 = f(P, I) \quad (8.3)$$

建設期間に遅れが発生するかどうかは、一義的には契約者の能力 (ConA) に左右される。そして上記の 2 要素に加えて、更に予算状況 (B) の影響を受ける。即ち、

$$d_2 = f(\text{ConA}, P, I, B) \quad (8.4)$$

但し、実際の建設工事にあたる企業のパフォーマンスは、計測が難しいだけでなく国際入札で選定されている環境下では国による傾向の違いが特定困難である。最後にドナーとのやりとりが遅れるかどうかは、ドナーの手続きへの慣れ (DP) に左右される。

以上により推計式に用いる説明変数として、政府の効率性、制度環境、予算状況、ドナー一手続きへの慣れの 4 項目を採用した。被説明変数は支出実行の遅れであるが、わかりやすくするためにその逆数を採用した。従って事業の遅れは下記の式で表される。

$$D_i = a + \alpha_{1i} P_i + \alpha_{2i} I_i + \alpha_{3i} B_i + \alpha_{4i} DP_i + \mu_i \quad (i=1, 2 \cdots) \quad (8.5)$$

(D_i は i 国における支出実行の遅れ指数、a は定数、 μ は誤差)

D_i には対象期間に事後評価が行われた事業について国別の平均値を用いた。但し期間中の事後評価案件数が少ない場合、当該数値を国の平均として利用することは不適切であるので、実績の少ない国 (3 件未満) は推計から除いた。説明変数のデータソースについては下記のとおりである。

政府の効率性については、世界銀行が発表している World Governance Indicators (WGI) から「政府の効率性」の指標値を用いた⁶³。同指標値は、公共サービス、政府職員の質、政治からの独立の程度、政策の質、政府の政策遂行能力の 5 項目を総合したものである。

⁶³ WGI ではガバナンスの 6 つの指標 (説明責任と国民の声、政治安定と暴力の排除、政府の効率性、規制の質、法制度、汚職) が発表されている。その作成にあたっては国際機関やシンクタンク等が発表している 30 の指標がベースとされている。

支出実行の遅れが発生している時期に合わせるために 1996 年、2000 年、2004 年の各年の数字を取り出し、単純平均してそれぞれの国の変数とした⁶⁴。

制度環境については、同じく WGI の指標から、規制の質、法制度、政治的安定性の 3 項目の平均値を指標化した。期間については同様に、1996 年、2000 年、2004 年の 3 年の平均を算出した。この指標を利用することにより「政府の効率性」との重複を避けることができる。

財政は、事業実施にあたって通常は一定割合の受取国側の負担が必要であるから、受取国の財政状況は直接的に事業実施に影響を与える。財政に余剰が大きければ一般的には受取国のフィスカルスペースが大きくなるので、事業の推進には負の影響が出にくいはずである。但し、財政余剰のデータには制約があったので⁶⁵、ここでは財政のネットの借入（歳入マイナス支出、対 GDP 比）のデータを用いた。期間については 1996 年から 2007 年までの期間平均をとった。

ドナーの手続きへの慣れについては、円借款手続きの習熟度をその指標とした。毎年継続的に円借款が供与されている国については習熟度を 1、そうでない場合を 0 とした。なお、前述のとおり、実際の工事にあたる企業の工事施工能力や財務などは説明変数としていない（誤差に反映される）。対象となった国の指標と推計結果は表－36 のとおりである。サンプル数が少ないながら、表－36 からは政府の効率性が高い国ほど事業は遅れないという結果が得られた。他方、制度環境（法整備・規制の質、政治的安定性）は事業の進捗にはマイナスであるという結果が得られた。考えられる理由は以下のとおりである。法や規制が整備されると、それは国内手続きが整備され、事業に関係する調達や支出手続きの透明性が高まることを意味する。あるいは政治的に民主化が進むことは、政府の事業に対する国会やマスコミからの監視が強まることを意味する。そのような事象は、事業の透明性や説明責任を改善するし、ひいては事業の質の向上という結果をもたらす。但し、それと当面の事業実施のスピードとは別の話である。むしろ、手続きの整備や監視が厳しくなることは事業の実施の速度にはマイナスの要素となる。例えば、手続きが追加されたり、監査や報告が増えるかもしれない。あるいは行政の担当者が責任を回避するために決

⁶⁴ この他に、例えば第 7 章で紹介した Dabla-Norris et al.(2010)は公共事業の制度にかかるインデックス（事業審査、事業選択と予算、事業実施、評価・監査の項目を総合）を作成しているが、サンプル国が少なく国別分析には利用できなかった。今後、この分野の研究が進むことが望まれる。

⁶⁵ IMF の World Economic Outlook では対象 36 か国のうち 1996～2007 年の期間の 8 割以上の年数の財政余剰データが存在している国は半数の 18 か国のみ。

裁が特定の責任者に集中したり、なかなか判断を行わないように振舞うかもしれない。推計結果はこのような可能性を示唆していると解釈することができる。

表－３６ 円借款の遅れと説明変数

国	案件数	事業の遅れ（被説明変数）	政府の効率性	制度環境	財政ネット借入	ドナー手続き
中国	62	0.58	2.39	2.18	-1.99	1
フィリピン	37	0.57	2.33	2.01	-1.85	1
インドネシア	27	0.59	2.14	1.65	-0.94	1
ベトナム	23	0.63	2.05	2.26	-1.55	1
スリランカ	21	0.70	2.16	2.06	-7.75	1
インド	16	0.59	2.39	2.11	-7.72	1
タイ	15	0.58	2.78	2.75	-1.44	1
チュニジア	9	0.58	2.97	2.53	-2.42	1
ペルー	8	0.54	2.30	2.09	-0.40	1
バングラデシュ	7	0.62	1.81	1.53	-3.01	1
マレーシア	6	0.66	3.48	2.95	-2.56	1
モロッコ	5	0.51	2.45	2.41	-1.63	1
パキスタン	4	0.54	1.96	1.57	-3.87	0
ブラジル	4	0.68	2.49	2.44	-4.32	0
モンゴル	3	0.60	2.11	2.64	-3.75	0
ウズベキスタン	3	0.79	2.50	1.09	-0.83	1

(推計結果)

	説明変数（t 値）
定数項	0.555 (4.888)
政府の効率性	0.104 (1.765)
制度環境	-0.095 (-2.012)
財政ネット借入	-0.010 (-1.132)
ドナー手続	-0.021 (-0.435)
R ²	0.314

財政のネット借入の大きさとドナー要因は有意と言える水準ではなかった。財政については、個々の事業のカウンターパート予算の配布充足度を指標で的確に表わすことが困難であるためかもしれない。例えば、政府に十分な借入能力があれば、ネットの借入の数値が既に大きいとしても、更に借入を進めて積極的に公共事業を推進するかもしれない。ドナー要因については、円借款の手続きに対する慣れの問題はそれほど重要ではないということを示唆している。但し、援助固有の手続きは慣れ・不慣れによる負担（遅れ）の違いを生むものではないとしても、国内手続きに追加される負担そのものは存在していることには留意する必要がある。

表－３６による東南アジア新興国の指標を見ると、タイとマレーシアにおいて政府の効率性は高く、フィリピン、インドネシア、ベトナムは中程度である。制度環境も同じような傾向にあった。上記の推計結果では、これらの指標はお互いが打ち消す方向で作用するので、多くの国の間で実施の遅れにあまり差が出ない結果となっている可能性がある。一般論として制度環境の質が高くなれば、公共事業制度の質も良くなり、政府の効率性も高まる蓋然性が高いと思われる。そしてそれは行政府を中心とするパブリックセクターの能力と関係するし、更には教育水準と一人当たり所得とも相関する方向にあると思われる。事業の遅れとの関係において、国の発展（所得）水準と事業の遅れが反比例しないことには、このように打ち消し合う要素があることが背景にあるのかもしれない。近年の東南アジア新興国では、反汚職の取り締まり強化の中で行政府による監視が強まっており、あるいは公聴会などを通じた住民意思の確認や開発事業の選択や監視における国会の役割が充実する方向へと動いていることが観察されている。これらの成熟した社会へ向けた動きにより、事業実施にはより時間がかかるようになっている可能性は増しているのである。

最後に、景気循環と援助の承諾・支出実行のタイムラグの関係について、ODA はアジア金融危機の際には保険的役割を果たしていたが、その後の調整期においては、新規の承諾が減少したにもかかわらず支出の実行はそのペースでは減少しなかったことが観察された。支出実行の遅れは、それは例えば財政緊縮に方向を転換したい場合にも、思うように支出が減らず政策との不調和をもたらす可能性がある。その対策として、事業の整理などの荒療治もありえるが、それには大きなコストがかかる。一義的には支出実行の迅速化によって、承諾からのリードタイムを短縮させ、実施時の遅れを回避していくことが肝要である。その際、前述のとおり透明性の向上は逆向きに働く可能性がある。透明性の向上自体は基本的には正しい方向であることは疑いの余地がないのであるが、透明性の強化により追加される負担と遅れることによって失われる事業便益を比較してみることも同時に必要であるように思われる。

第 8 章のまとめ

援助の承諾と支出実行のタイムラグに関する包括的な考察を踏まえ、東南アジア新興国における実施時の援助の遅れの要因について推計を行ったところ、政府の効率性が良くなれば事業の遅れは減じるが、事業を取り巻く制度環境の改善はむしろ事業のスピードに負の影響を与えたとの結果を得た。後者については民主化や透明性の強化は事業の質を向上

させることのトレードオフとして、事業の監視が強まり手続きや報告などが追加されることがその理由であると考えられる。

第9章 まとめと今後の東南アジア新興国に対する我が国 ODA への提言

本稿では東南アジア新興国に対する ODA がどのように変遷したのか、それはどのような理由によるものかを明らかにし、我が国の ODA 政策への提言を行おうとした。その中で第2のテーマとして、海外援助の実施時の遅れに関する包括的な考察を試みた。後者に関しては第7章末でやや詳しくまとめを行っているので、以下では主題についてのまとめを行い、併せて我が国 ODA への提言を導く。

ODA の推移は受取国とドナーそれぞれの側の変化に要因がある。このような視点から受取側に関しては、経済の変容とそれによる開発ニーズの構造的要因について考察を、またドナー側については ODA 政策や条件に変化があったのかをレビューした。その結果、明らかになったことは以下のとおりであった。

- (a) 東南アジア新興国に対する日本の ODA は、ベトナムを除きアジア金融危機を境に減少し、1990 年代水準に戻っていない。2000 年代前半に大きく減少した後、インドネシアとフィリピンでは 2000 年代後半に一定の増加が見られるが、タイとマレーシアでは低位の水準のままである。一方、ベトナムでは一貫して右肩上がりの増加が続いている。
- (b) 1990 年代、東南アジア新興国に対する ODA は一人当たり所得が 500 ドルを超えると急増し、ベトナムを除く 4 か国では 1990 年代に新規承諾の水準は横ばいに転じていた。これらの国の間では所得水準が異なっていたにも関わらず同じような動きを示したことは、供与を行うドナーの側による資金上の制約が ODA の推移の主因であることを示唆している。また、援助の承諾と支出実行の推移を比較すると、そこには一定のタイムラグがあることが観察された。
- (c) 援助の国別配分に関する先行研究では、日本の ODA は経済・貿易関係、アジア重視、一人当たり GDP（閾値までは増加、その後減少）と相関があるとされていた。筆者が 2000 年代の傾向について追加的に分析したところ、円借款についてはアジア重視の傾向が見られなくなっている（東アジアに位置することはプラスの影響を与えない）という推計を得た。
- (d) 援助額の変動については、一般的に言われている優先度の変化などのドナー要因や受取国における大きなイベント、例えば政治体制の大きな変化などは見られなかつ

た（援助の承諾と支出実行のタイムラグの問題について、別途、包括的な考察を行った）。

- (e) 2000 年代に ODA の傾向が変化した要因について受取国側の事情を確認した。東南アジア新興国の金融危機以降の経済の変容を見たところ、構造の変革が起きていたことが分かった。国による違いはあるものの、民主化という政治の方向、アジア金融危機のようなショックが起きないような構造作り、経済のグローバル化の影響などがその中核にあった。インドネシアとフィリピンにおいては、インフラを含む投資環境の未整備や資源価格の高騰と海外労働者送金の増加という外貨獲得上の追い風が強かったことにより、投資の促進による製造業の育成は遅れている。これらの構造変化は ODA に対するニーズを変化させる背景となった。
- (f) 財政に着目すると、インドネシア、フィリピン、タイではアジア金融危機後、財政健全化の動きが強まった。そのため財政支出、中でも資本支出が抑制された。それに代わって民間資金を活用したインフラ整備が模索されたが、必ずしも成功していない。また地方分権の流れを受けて中央政府からの地方政府への資金移転は増加する。その他、貧困対策などの補助金も増加する。これらの変化は開発に関する資金ニーズを変化させる。即ち、財政支援、PPP を通じたインフラ整備、交付金や補助金制度を活用した協力が模索されるようになる。逆に言えば公的セクターが実施する伝統的なプロジェクト援助タイプの支援ニーズは相対的に小さいものとなった。このようなニーズの変化は世界銀行や ADB などの国際機関がインドネシアやフィリピンに対して行う融資の中で、プロジェクト援助が近年に激減していることに現れている。なお、収入面では公的債務の削減が財政の大きなテーマとなり、ファイナンスについても対外借入の抑制が進んだ。
- (g) 一方、ドナー側の変化の可能性について、日本の援助政策における地域の優先度などに変更があったことは認められなかった。援助条件について、円借款の金利条件は絶対的にも相対的にもより譲許的となっている。それにも拘らず、東南アジア新興国においては名目金利の低下と安定、国内資本市場の発展、近年の円高などの要素により円借款の需要は減少している可能性がある。また、援助を行おうとすると受取国・ドナー双方に一定の取引コストが発生するが、そのような取引コストは、受取国の制度や発展水準や制度などによって大きさが異なる可能性について考察した。新興国の場合は不確実性が相対的に小さく、国内制度がより整備されている

ことから、ドナーの手続きがそれに加わった場合には、より大きな取引コストとして認知される可能性がある。近年は成長の加速化に伴い、取引コストの中でも時間の要素がより重要になってきていると思われた。

- (h) 援助が承諾されてからの実施時の支出実行の遅れについて、円借款の事業を例に比較したところ、東南アジア新興国での事業の遅れは世界的には平均的な数字であった。要因分析を行ったところ、政府が効率的であれば遅れは発生しにくい、法整備の水準や民主化の度合いなどの制度環境が改善するとそれは遅れにつながるとの推計を得た。後者は、国会やメディアの監視が強まることによる透明性の高まりや民主化の進展による公聴会の開催などにより、事業の質は高まるとしても事業実施にはより時間がかかるようになる可能性があることを示唆している。アジア金融危機以降、各国で汚職取り締まりの強化などが見られていることは、透明性の強化と同時に事業実施の速度には負の影響をもたらす可能性がある。

これまでの考察を踏まえ、今後、我が国の東南アジア新興国に対する ODA の展開に関して以下の 4 点を提言する。

第 1 に東南アジア新興国の開発ニーズの変化への対応である。東南アジア新興国では開発のステイクホルダーが地方自治体や民間に広がっている。あるいは貧困削減に対しても交付金や補助金などの制度を利用した新しい取り組みが広がってきている。ひと言で言えば、開発の担い手の変化し伝統的なプロジェクト援助の形態をとらない開発ニーズが大きくなってきている。我が国としても、このような変化に対応していく必要がある。例えば、地方分権の流れの中で地方自治体の開発への関与が拡大しているが、自治体の能力は委譲された権限や予算の規模に追いついていないケースが多い。一方では我が国自治体の間では国際協力への機運が高まりつつあるので、今後は東南アジア新興国との間で自治体同士の協力を高めていくべきである。そこには、技術的な側面にとどまらず地方行政や地方財政（例えば東南アジアでは首都圏などの自治体であっても未だ地方債を発行するに至っていない）などへの広範囲な協力の可能性がある。東南アジア新興国が中進国へと移行し、更に ODA からの卒業へと向かう中で、自治体の中でも特に都市問題の克服は重要な課題であり、今後の東南アジア新興国に対する我が国 ODA の一つの大きな柱と位置付けていくべきものであろう。同時に、財政における ODA の役割が小さくなっていく中では、財政支援や交付金などへの資金協力を制度改善のためのレバレッジと位置付けて取り組んでいく発想も必要ではないだろうか。例えば、東南アジア地域で

は環太平洋パートナーシップ（TPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の動きがある。これらに関する知的所有権や競争、環境などの民間の活動を促す可能性のある分野において、資金協力をレバレッジとして制度改善を促していくことなどは、我が国の経済連携政策においても望まれることであろう。

第2にインドネシアやフィリピンにおいて、低い水準の資本支出が続いたことによりインフラの未整備が投資のボトルネックとして深刻化していることへの対応が急務である。前述のとおり民間資金をインフラ整備に活用するための制度作りは未だ構築中の段階である。既に我が国は他国に先んじて制度づくりのための技術協力を行っているが、更に強化すべきであろう。長い間インフラ投資が停滞し続けた結果、インフラ需要と供給の間のひずみが大きくなってきており、今後、集中的な投資が必要となる可能性がある。例えばタイは2013年3月に4.2兆バーツ（13兆円）のインフラ投資計画を発表している。更に、このような需給のひずみは、中長期の計画そのものを見直さなければならない事態を招いている。既に、インドネシアとフィリピンでは首都圏のインフラ整備のマスタープランの見直しが行われたが、日本がODAによりこの見直しに協力を行ったことは、このような長期・構造的な課題を踏まえた時宜を得た協力であったと思われる。東南アジア新興国において、再びインフラ投資の必要性が強まる中、現在の主流の考え方であるPPP方式に基づく協力を如何に行っていくかは喫緊の課題である。それはこれから数年のこれらの国におけるインフラ整備の成否を左右するであろう。日本のODAの優先分野として選択と集中が望まれるところである。

第3に援助の支出実行の迅速化を図り、同時に反景気循環的な要素を高めていくべきである。支出実行に関しては受取国の政府の効率性の向上への技術的な支援が必要である。後者については、景気循環だけではなく災害への備えや予期せぬショック（例えば食糧価格や燃料価格の高騰など）への対応を補完する保険的な役割という方向性を含めて考えるべきである。東南アジア新興国では、所得水準が上がるにつれて財政においてもマーケットからの資金調達割合が増えている。そのような構造の中でODAのような海外の公的資金の役割がより明確に位置付けられることにもつながるように思われる。

第4に東南アジア新興国のこれからの財政政策がどのような方向に進むのかはわからないが、それぞれの国の債務管理政策に応じた資金の提供が求められる。近年はスワップなどの金融技術の発達により様々な資金調達やヘッジの手段が生まれている。また、ローカルマーケットも大きくなっているので、変化する金融環境の中でODAローンの金

融商品としての側面をより注意深く設計していく必要があるだろう。同時にその中で取引コストについての見直しを行っていくことも必要であろう。

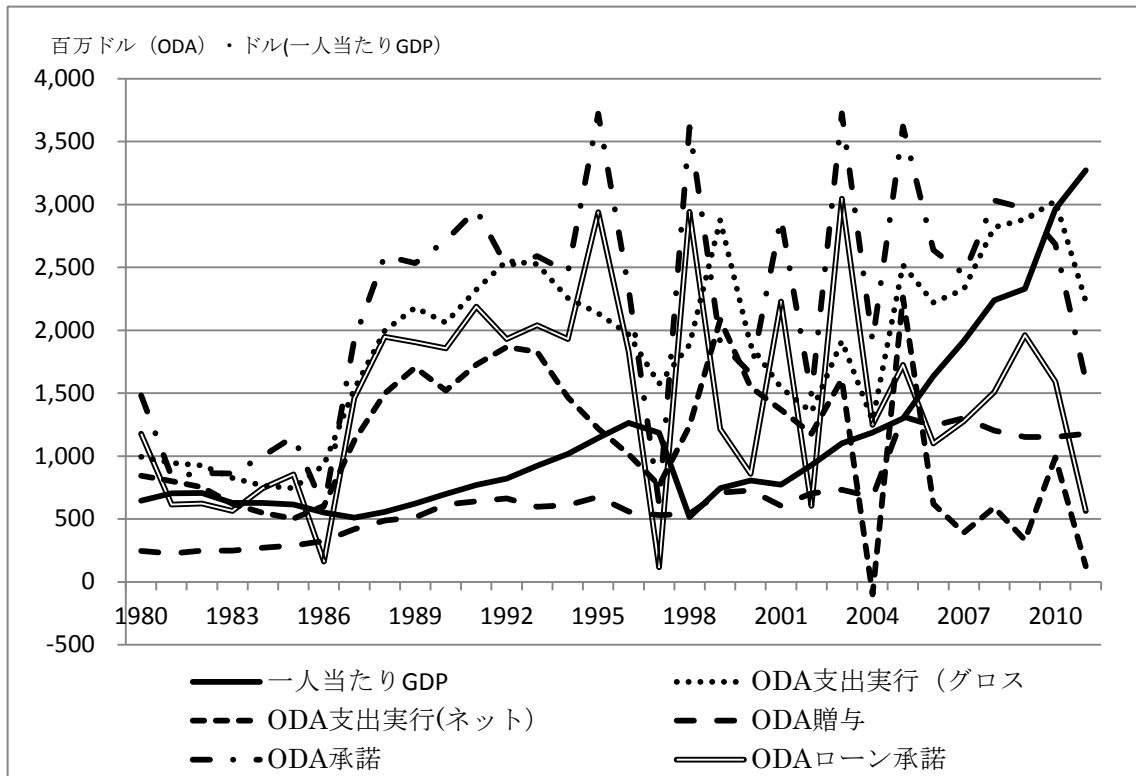
これまでの考察に基づき、東南アジア新興国の変容に対して我が国 ODA の進むべき方向性についての提言を行った。もとよりこの 15 年近くの変化を網羅できたわけではないし、また専ら資金面からの分析を中心であったので、ODA の変化についても技術協力についてはほとんど触れてこなかった。更に近年では中国などの新たな資金提供者が登場しているが、情報が断片的であるため分析に含めることができなかった。より総合的に見ていくためには、分析の対象をこれらも含めた範囲へ広げていく必要がある。

我が国が長年、最大の ODA による協力を展開してきた東南アジアは大きく変化している。アセアンは日本にとっては経済分野のみならず益々重要なパートナーとして位置づけられつつある一方、新興国の段階に進んだ国々への協力をどのように展開していくかは我が国にとっての新しい課題である。例えばインフラシステム輸出や経済連携協定など、我が国が進める経済外交を考える上での ODA に対する期待も高まっている。東南アジア新興国の変容した開発ニーズにどのように対応していくのか、伝統的な貧困削減を中心とする開発協力とのバランスをどのように展開していくのかは、これまでになかったチャレンジであろう。そのためにはこれらの国々の変容を構造的に分析するなど、学界の知見も動員するなどして従来の枠組みにとらわれない体制で総合的に戦略づくりを進めることが必要であるように思われる。

今後の課題として、所謂、中進国の罠に陥っている中南米との比較が有効ではないかと思われる。中進国の罠とは、発展が進み中進国の所得段階に入ってから、なかなか次の段階へ抜け出せないことを意味する。歴史上、中進国から先進国の仲間入りした国は東アジアの韓国、台湾、シンガポールという一握りの国に限られている。先行する中南米で起きている問題と、そこにおける海外からの ODA や公的資金の役割を見ていくことで、次の段階に向かう東南アジア新興国に対して我が国がどのような協力を行っていくべきであるのかに関する更なるヒントが得られるかもしれない。

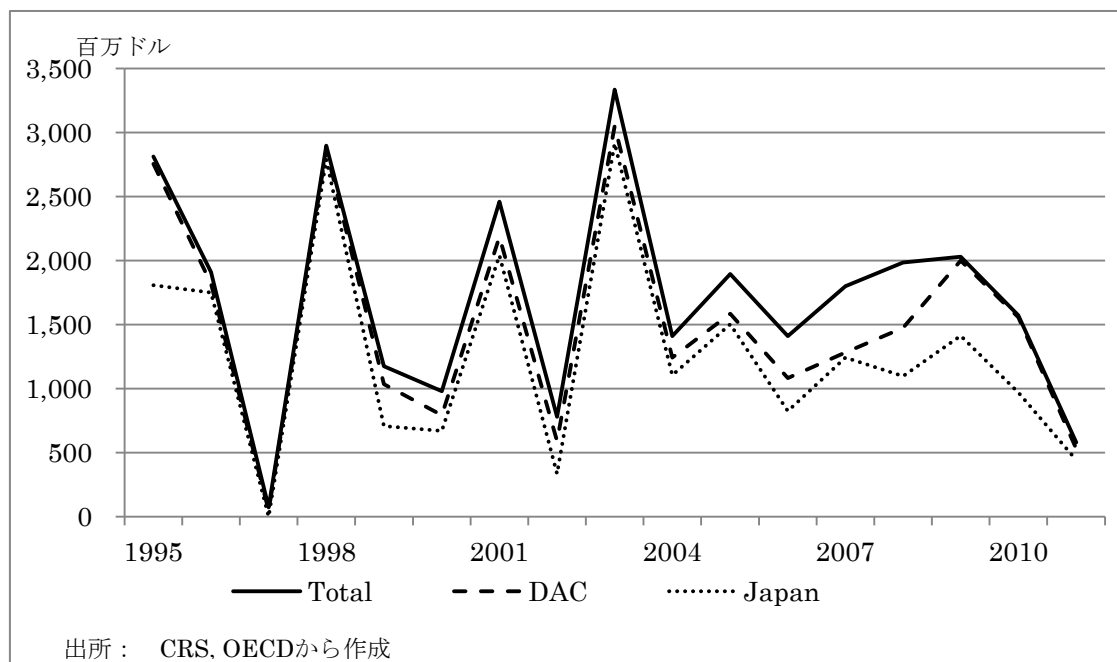
付図・付表

付図－１ インドネシアの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移

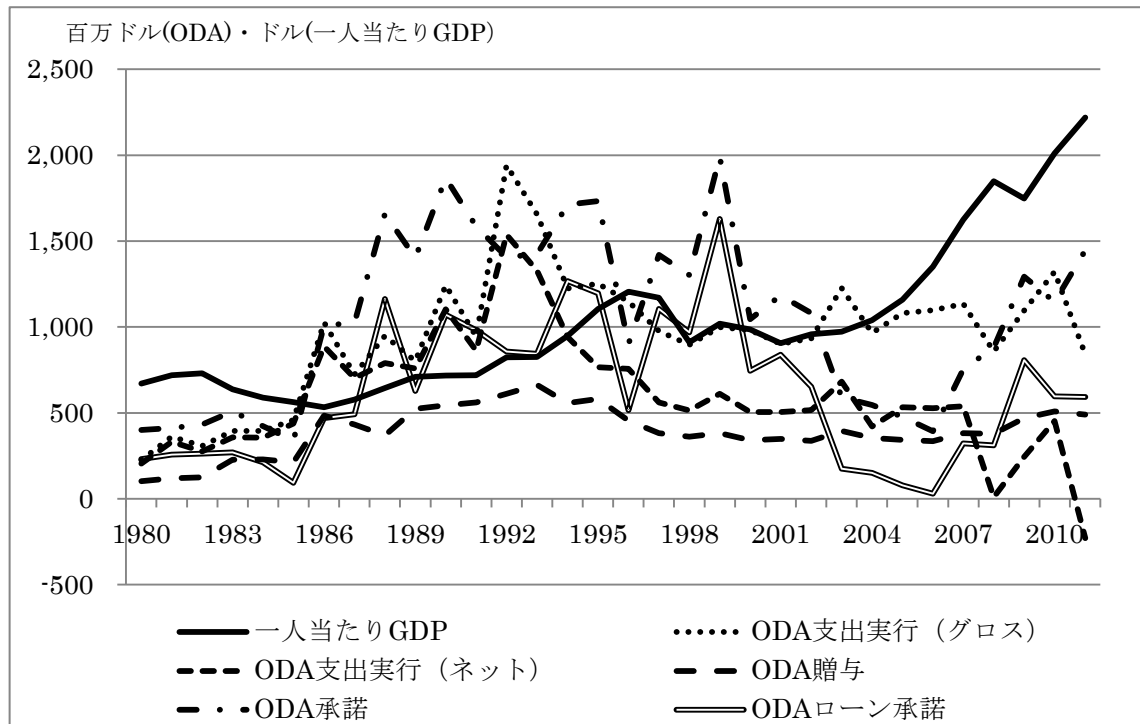


出所: CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

付図－２ インドネシアへの ODA ローンに占める日本の比率

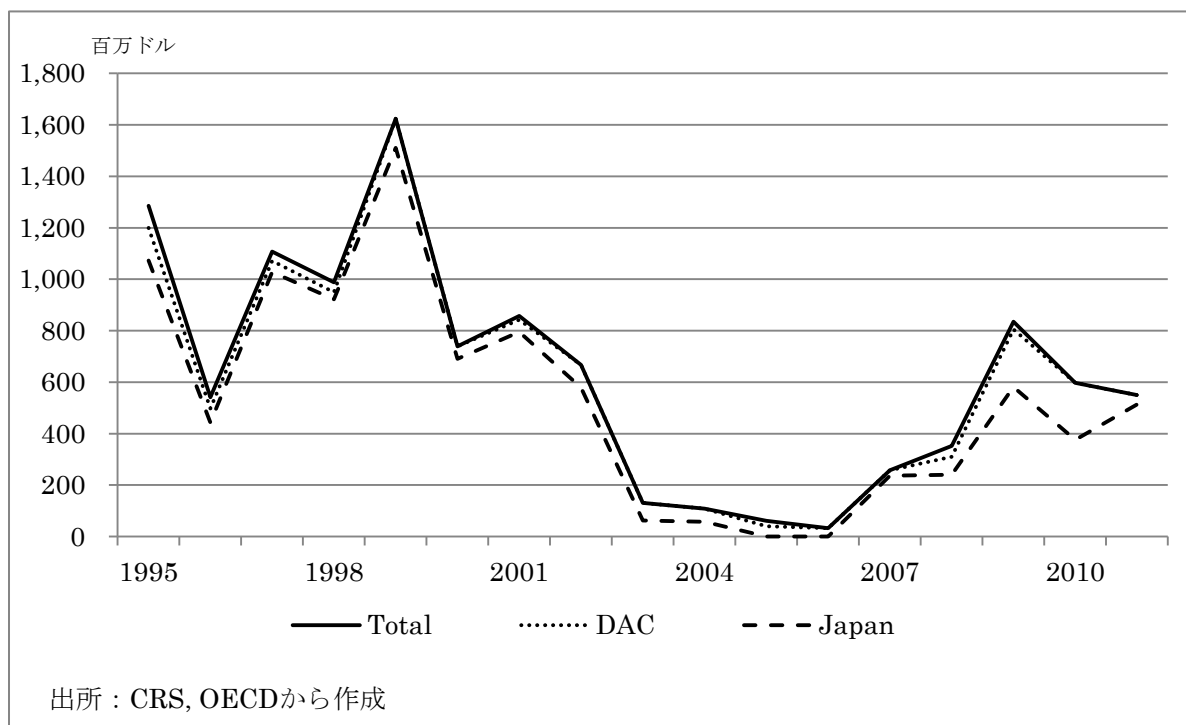


付図－3 フィリピンの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移



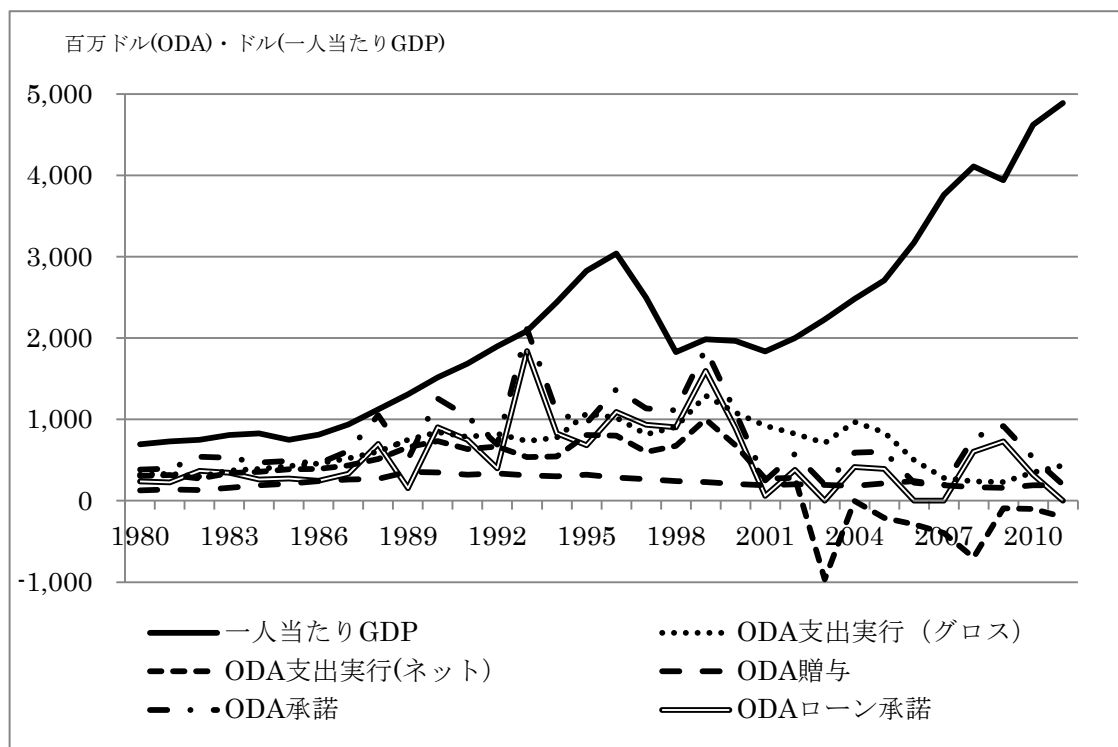
出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

付図－4 フィリピンへの ODA ローンに占める日本の比率



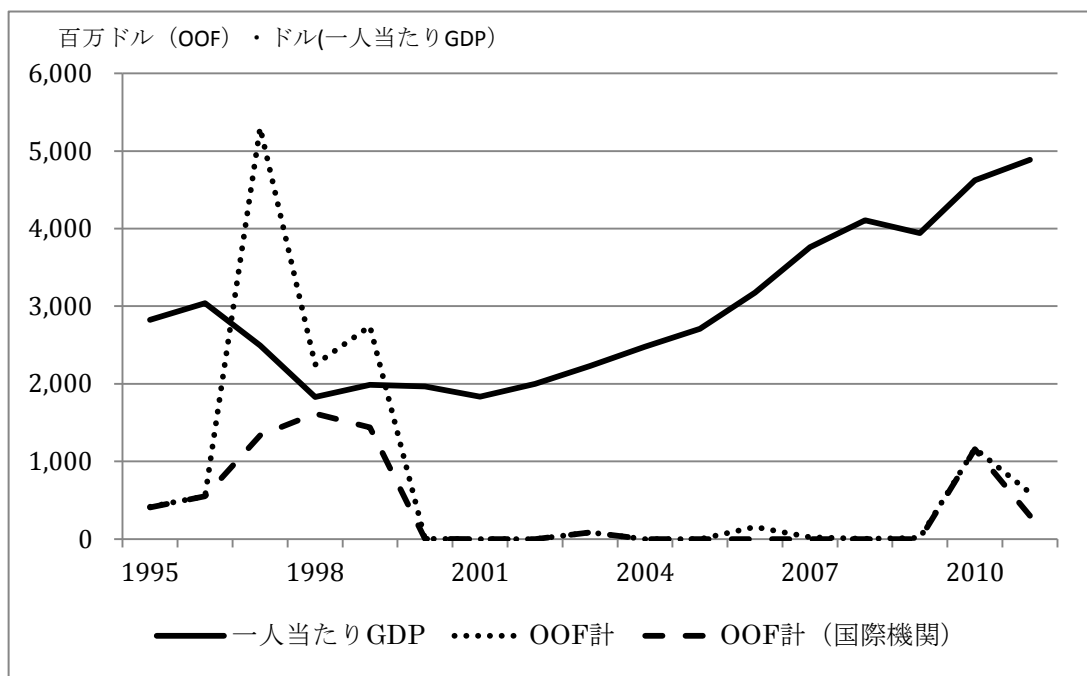
出所：CRS, OECDから作成

図－5 タイの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移



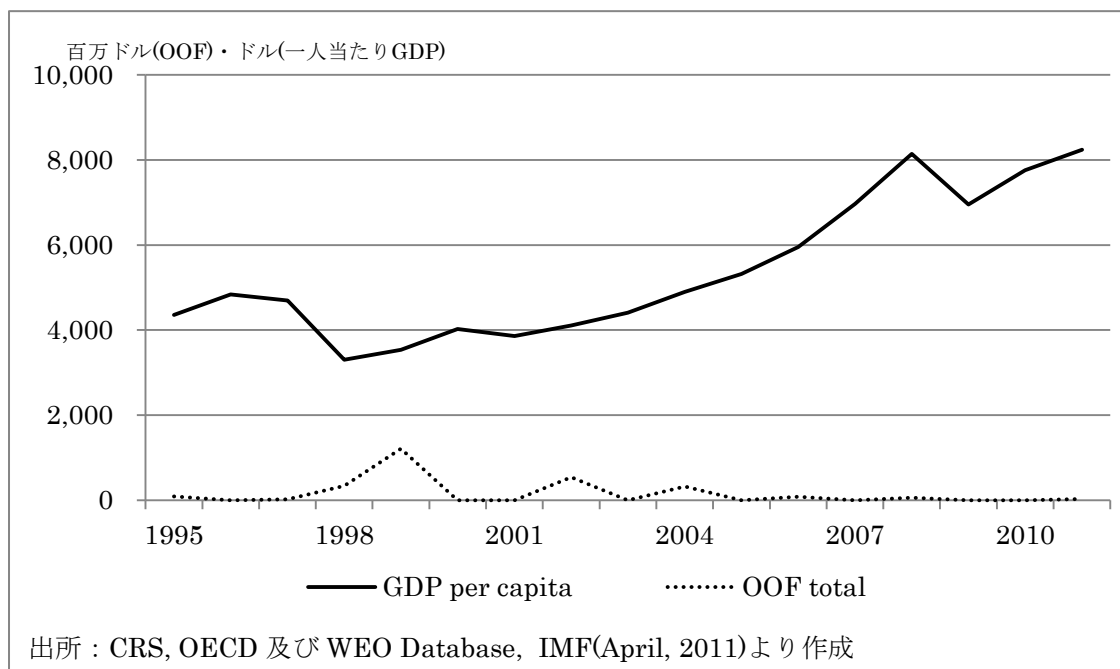
出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

付図－6 タイの一人当たり GDP と OOF（承諾）の推移

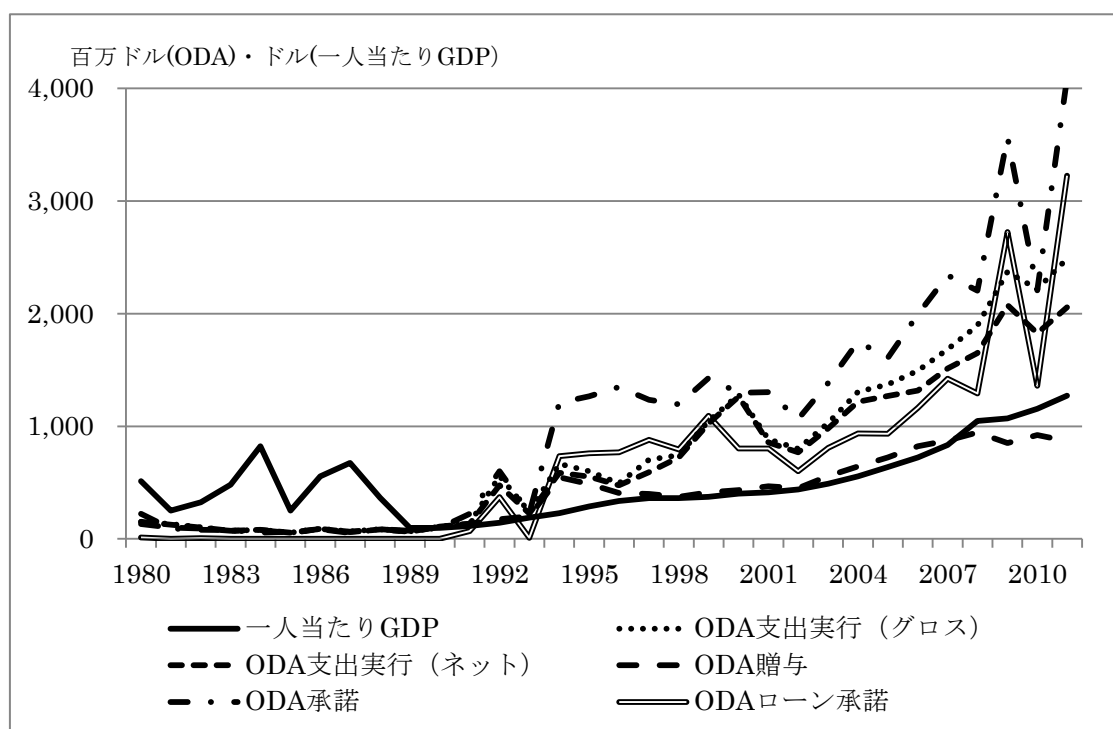


出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

付図－７ マレーシアの一人当たり GDP と OOF(承諾)の推移

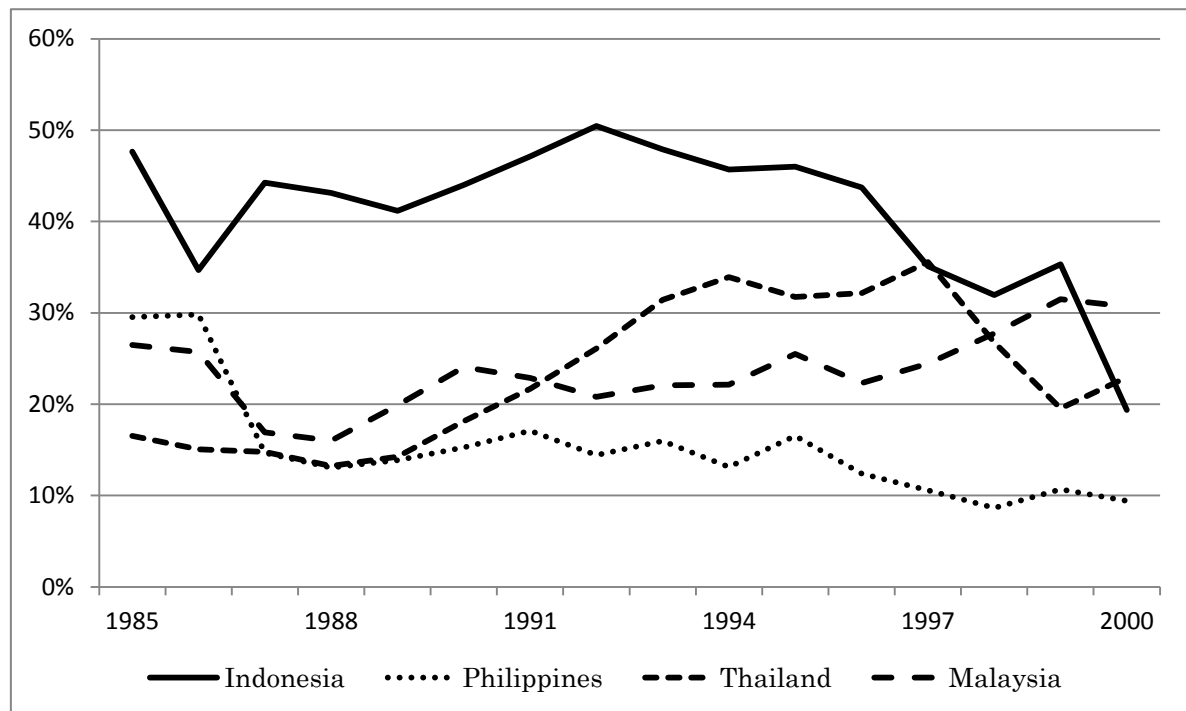


付図－８ ベトナムの一人当たり GDP と ODA 承諾額の推移



出所：CRS, OECD 及び WEO Database, IMF(April, 2011)より作成

付図－9 アジア金融危機以前の東南アジア 4 か国の歳出に占める資本支出比率の推移



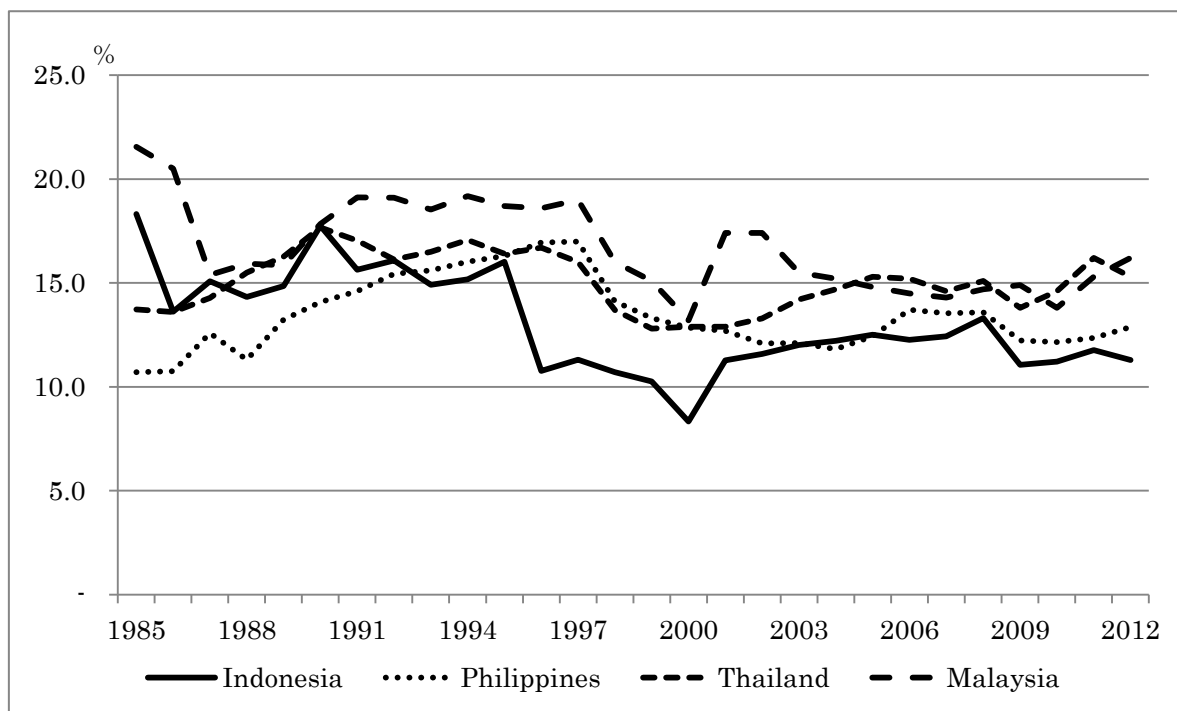
出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific、1995 年以前は 2003 年版、1996 年以降は 2013 年版より抽出のうえ作成

付表－1 アジア金融危機以前の東南アジア 4 か国の政府借入の内訳の推移

	Item	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Indonesia	(10億ルピア)													
	Domestic borrowing	-	-1,502	1,824	-101	-4	-2	-2	551	1,852	-1,495	-8,408
	Foreign borrowing	3,572	4,718	2,516	3,531	2,459	1,792	1,789	2,634	-132	-2,316	-1,677	-4,392	-4,281
	Use of cash balances	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,017	1,307
Philippines	(百万ペソ)													
	Domestic borrowing (net)	12,872	40,327	12,929	35,088	20,450	15,144	34,368	138,248	-28,566	-10,361	24,315	49,324	-20,295
	Foreign borrowing (net)	-340	3,580	6,781	4,242	8,210	4,126	6,880	14,390	12,910	-11,578	-13,346	-6,005	-6,818
	Use of cash balances	-1,391	-12,655	-3,017	-16,124	-9,092	17,923	-14,899	-136,673	37,547	5,653	-22,043	-49,575	25,549
Thailand	(百万バーツ)													
	Domestic borrowing (net)	31,588	50,249	10,638	-28,824	-11,150	-11,864	-46,872	-28,613	-44,347	-58,872	-30,590	-25,123	-16,357
	Foreign borrowing (net)	14,190	-6,452	-3,271	-4,537	-6,197	-39,217	-3,780	-17,354	-4,353	-17,426	-4,855	-3,665	-3,761
	Use of cash balances	-693	-1,678	-1,828	-3,211	-43,383	-54,424	-57,055	-26,844	-11,013	-21,070	-91,277	-14,515	91,169
Malaysia	(百万リンギット)													
	Domestic borrowing (net)	3,591	4,929	8,693	7,857	2,386	3,793	3,157	1,479	375	1,751	-	1,291	-2,048
	Foreign borrowing (net)	956	1,348	-2,438	-3,094	-1,038	-767	118	-3,170	-3,134	-4,757	-1,635	-2,177	-1,681
	Special receipts	12	111	-	291	238	52	282	201	127	519	166	475	91
	Use of cash balances	-152	1,118	-102	-1,764	1,824	359	-917	2,733	2,278	-1,921	-392	-1,404	-2,988

出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2003 より作成

付図－１０ 東南アジア新興４か国の税収対GDP比の推移



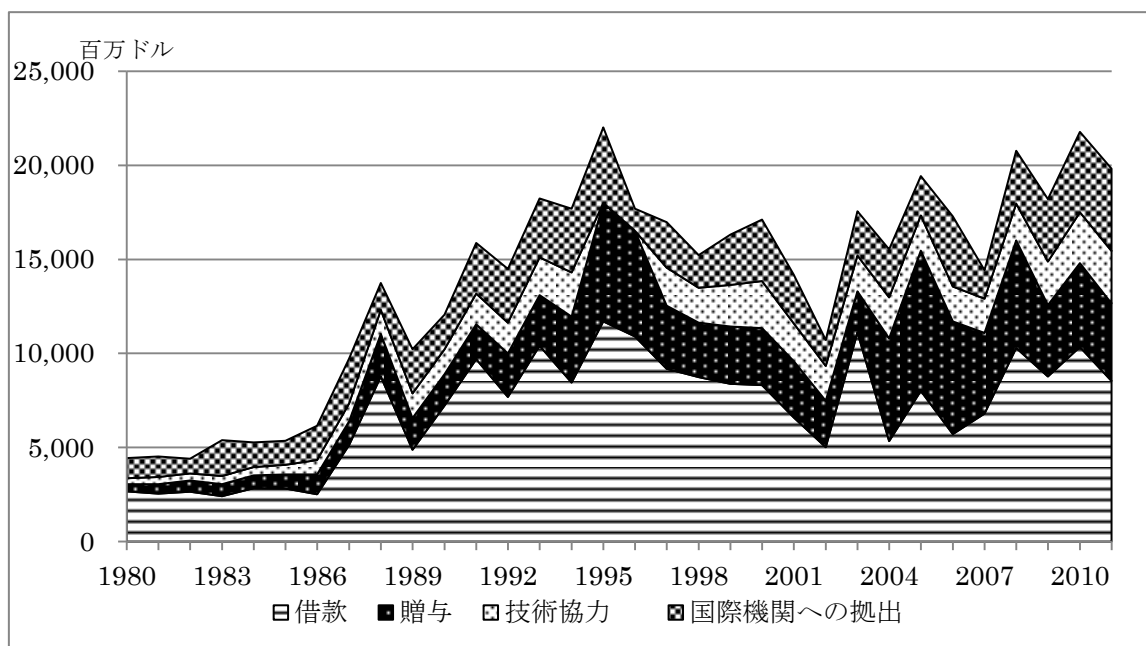
出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific、1995年以前は2003年版、1996年以降は2013年版より抽出のうえ作成

付表－２ アジア金融危機以前の東南アジア４か国の対外債務指標の推移

		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
Indonesia	対GNI比対外債務	44.4	56.5	73.1	63.9	61.3	64.0	64.9	66.2	58.7	62.6	63.4	58.3	65.0	167.9	116.7	102.0
	長期債務比率	83.4	84.8	86.5	86.4	85.6	83.4	81.8	79.5	79.8	82.0	79.1	75.0	73.7	80.7	79.9	76.8
	短期債務比率	16.5	15.1	12.1	12.4	13.4	15.9	18.0	20.5	20.2	18.0	20.9	25.0	24.1	13.3	13.3	15.7
	デットサービスレシオ	28.8	37.3	37.0	40.3	38.4	33.3	34.2	32.6	33.6	30.7	29.9	36.6	30.0	31.7	30.0	22.5
Philippines	対GNI比対外債務	89.1	96.5	91.5	77.1	68.0	69.4	71.1	61.3	65.0	60.0	49.7	46.5	53.2	70.4	66.1	63.8
	長期債務比率	61.2	76.4	83.0	82.9	82.1	82.5	81.4	80.7	82.6	82.8	84.1	79.1	72.3	81.9	85.7	84.2
	短期債務比率	34.4	19.1	12.7	13.4	13.8	14.5	15.2	15.9	14.0	14.5	14.0	19.9	25.8	14.9	10.8	11.8
	デットサービスレシオ	31.6	33.7	36.0	30.8	25.4	27.0	23.0	24.4	25.6	18.9	16.1	13.4	9.2	10.8	13.6	13.7
Thailand	対GNI比対外債務	45.8	43.8	40.9	35.8	32.9	33.3	39.0	38.3	42.7	46.1	60.6	63.5	80.2	93.8	81.4	67.1
	長期債務比率	75.3	78.9	82.1	74.8	72.8	70.4	66.9	64.8	57.0	55.5	55.9	57.7	63.3	68.6	72.3	77.5
	短期債務比率	18.3	15.4	13.1	22.1	26.0	29.6	33.1	35.2	43.0	44.5	44.1	42.3	34.5	28.3	24.2	18.7
	デットサービスレシオ	31.9	30.1	21.9	20.2	16.3	16.9	13.0	13.7	13.0	13.4	11.6	12.6	15.5	18.4	21.8	16.3
Malaysia	対GNI比対外債務	68.6	83.0	75.6	55.7	44.4	36.4	36.6	35.7	41.1	42.8	40.6	41.3	49.8	62.1	57.0	52.7
	長期債務比率	86.2	87.6	89.7	91.4	86.0	87.6	87.9	81.8	73.4	79.6	78.8	72.1	68.4	80.0	85.7	88.9
	短期債務比率	13.2	12.4	10.3	8.6	14.0	12.4	12.1	18.2	26.6	20.4	21.2	27.9	31.6	20.0	14.3	11.1
	デットサービスレシオ	30.4	21.8	21.2	24.8	15.1	12.6	7.4	9.1	8.7	8.9	7.0	8.9	7.4	7.2	4.9	5.6

出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2003 より作成

付図－１１ 日本のODAの形態別推移（承諾）



出所：CRS, OECD から作成

付表－３ 日本の無償資金協力の国別配分の決定要因の変化

項目	1990年代半まで	2010年
人口の影響	符号の向きが一定でない	係数値小さく、有意水準は小さい
一人当たり所得	－、有意水準は高い	－、有意水準が高い
貿易の影響	＋、一部の年は統計的に有意	計数値小さく、有意水準は小さい
東アジアの影響	＋、一部の年は統計的に有意	＋
政治自由度の影響	統計的に有意でない	－、有意水準は小さい

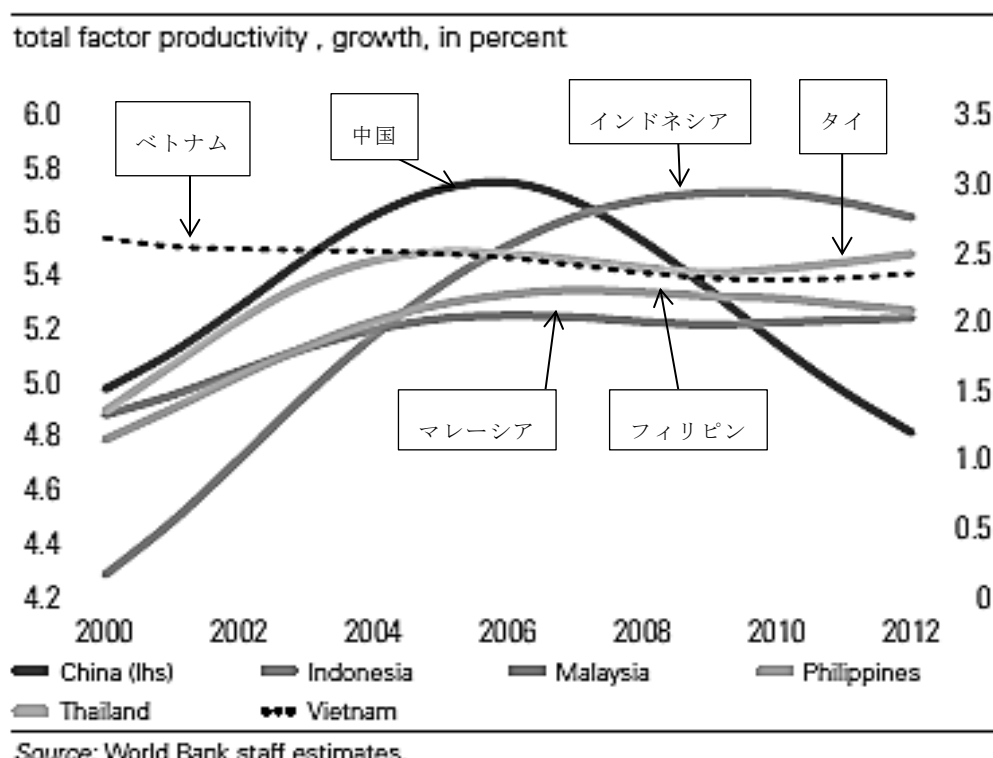
出所：左欄（1990年代半まで）は齊藤（1999）から筆者要約、右欄（2010年）は筆者による追加的分析

付表－４ 日本の輸出入に占める東南アジア新興国の比率の推移

(輸出入合計)	1985	1990	1995	2000	2005	2008	2009	2010	2011
インドネシア	4.0%	3.5%	3.1%	3.5%	4.5%	6.4%	4.0%	5.3%	5.7%
タイ	1.0%	2.6%	3.8%	3.6%	5.7%	7.1%	4.9%	6.6%	6.8%
フィリピン	0.7%	0.9%	1.4%	2.6%	2.5%	2.6%	1.9%	2.3%	2.2%
ベトナム	0.1%	0.2%	0.3%	0.7%	1.2%	2.4%	1.7%	2.0%	2.3%
マレーシア	2.1%	2.2%	3.5%	4.2%	4.1%	5.6%	3.8%	4.8%	5.4%
5ヶ国計	8.0%	9.1%	12.1%	11.5%	10.8%	11.0%	11.2%	12.0%	12.2%

出所：公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」（総務省ホームページ）より作成

付図－１２ 東南アジア新興国の全要素生産性伸び率の推移



出所：World Bank(2013)より抜粋（19 ページ）

付表－５ インドネシアの産業別 GDP の伸び（2000 年を 100 とした比較）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
GDP 計	100	104	108	113	119	126	133	141	150	157	166	177
農業	100	103	107	111	114	117	121	125	131	136	141	145
鉱業	100	100	101	100	95	99	100	102	103	107	111	113
製造業	100	103	109	115	122	127	133	140	145	148	155	164
電気/ガス/水	100	108	118	123	130	138	146	161	179	204	215	225
建設	100	105	110	117	126	135	147	159	171	183	196	209
商業	100	104	108	114	121	131	139	152	162	164	178	195
運輸通信	100	108	117	131	149	168	192	219	255	296	335	371
金融	100	107	114	122	131	140	147	159	172	181	191	204
公共管理	100	101	101	102	104	106	110	116	121	128	134	141

出所：ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2012 より作成

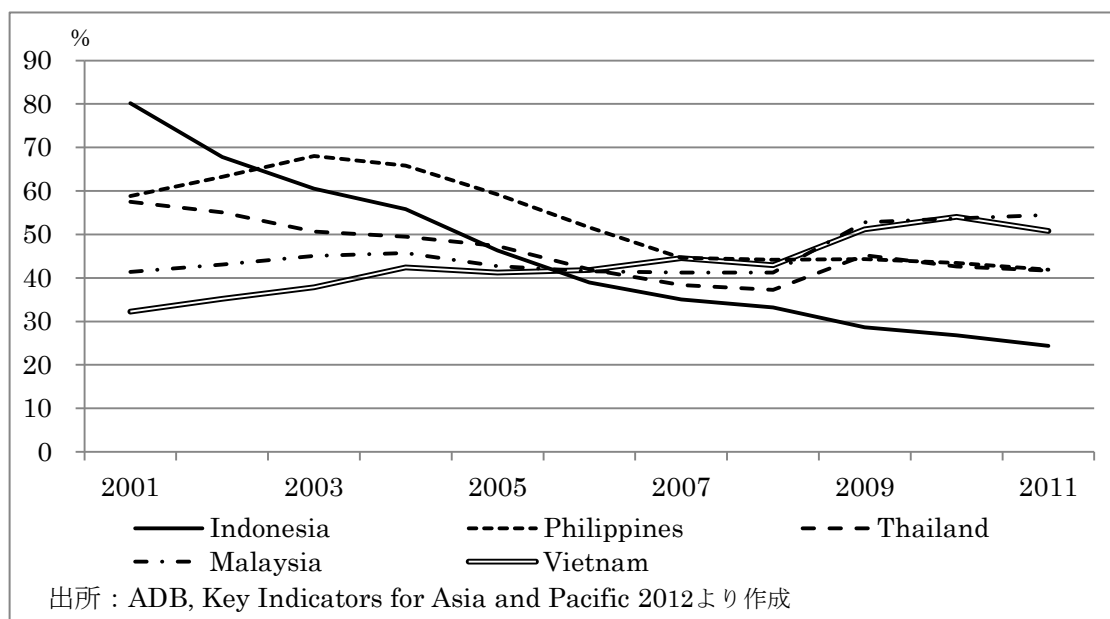
付表－6 東南アジア新興国に対する ODA（グロス）の対財政支出比

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
インドネシア	5.6	4.2	10.9	n.a.	7.2	4.6	3.8	4.4	2.7	4.8	3.0	2.8	2.8	3.2	2.6	1.5
フィリピン	7.5	6.1	7.1	6.6	6.7	6.5	6.1	8.0	6.1	6.2	5.4	4.6	3.0	3.7	3.9	2.4
タイ	3.5	2.7	3.6	4.3	5.1	4.5	2.7	2.8	3.3	2.6	1.3	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6
マレーシア	1.4	2.3	1.8	1.4	0.8	0.6	0.8	0.8	1.5	0.6	0.9	0.8	0.5	0.5	0.3	0.3
ベトナム	8.6	11.6	13.4	17.2	18.2	11.1	9.4	9.9	11.0	9.5	8.9	8.1	7.5	8.0	6.8	7.2
出所: ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific, 2012																

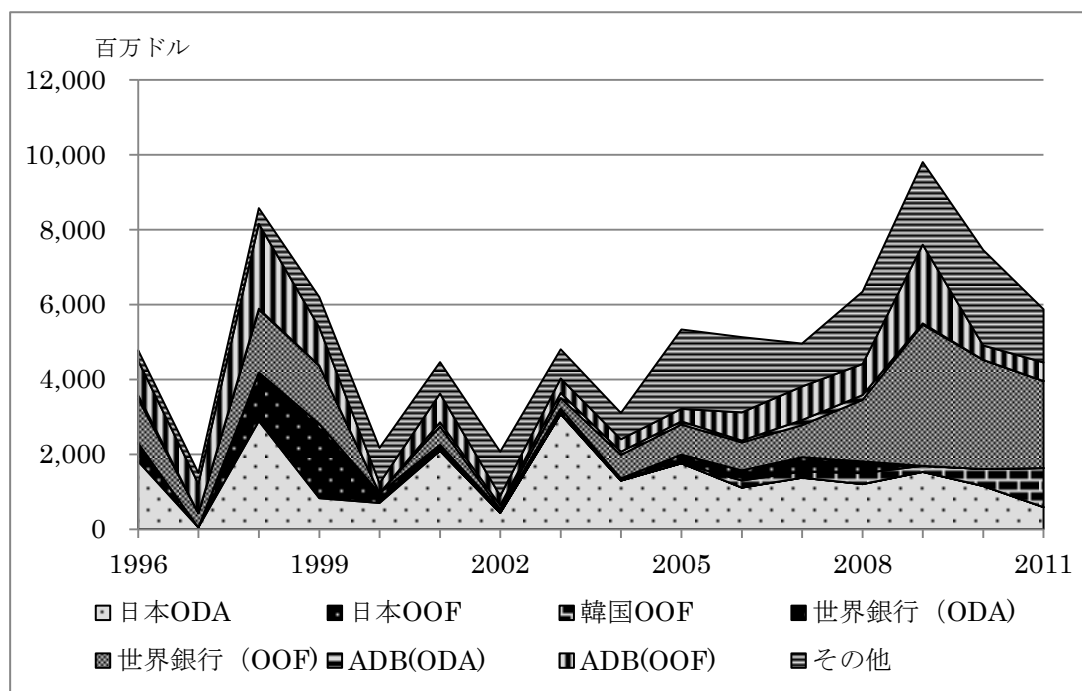
付表－7 東南アジア新興国に対する ODA＋OOF（グロス）の対財政支出比

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
インドネシア	5.1	5.6	3.8	6.0	4.6	3.9	4.4	5.6	5.6	3.1
フィリピン	9.1	9.4	7.6	7.2	6.3	6.2	4.3	4.9	5.8	6.0
タイ	3.0	3.0	3.4	2.7	1.4	0.6	0.5	0.5	0.6	1.1
マレーシア	1.7	1.3	1.6	1.1	0.9	0.8	0.7	0.5	0.3	0.3
ベトナム	n.a.	10.1	11.2	9.5	10.0	8.7	8.8	9.0	11.0	10.3
出所: ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific, 2012										

付図－13 東南アジア新興国の政府債務残高の対 GDP 比の推移

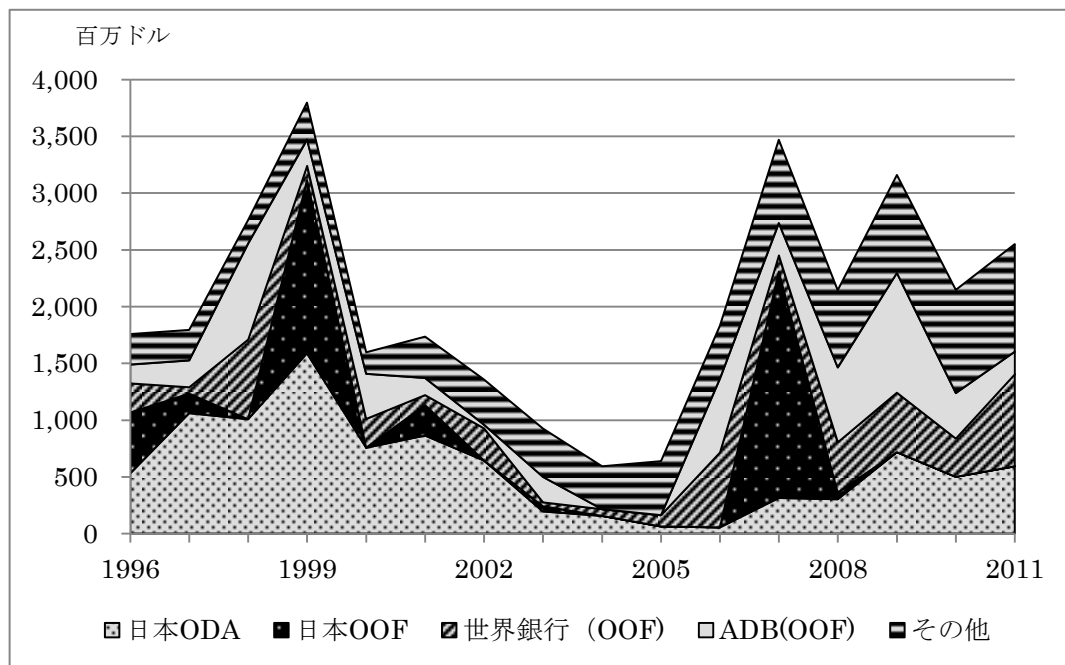


付図－１４ インドネシアに対する公的資金（承諾）の機関別内訳推移



出所：CRS, OECD より作成

付図－１５ フィリピンに対する公的資金（承諾）の機関別内訳推移



出所：CRS, OECD より作成

付表－８ 各国の PPP 制度整備状況

	国名	スコア
1	オーストラリア	92.3
2	イギリス	89.7
3	韓国	71.3
4	グジャラート州（インド）	67.6
5	インド	64.8
6	日本	63.7
7	中国	49.8
8	フィリピン	47.1
9	インドネシア	46.1
10	タイ	45.3
11	バングラデシュ	39.2
12	パキスタン	38.8
13	カザフスタン	34.3
14	ベトナム	26.3
15	モンゴル	23.3
16	パプアニューギニア	20.8

出所：EIU(2011)

付表－９ 東南アジア新興国に対する世界銀行、ADB のプロジェクト援助以外の近年の融資

年度	国	機関	案件	承諾額	主な内容
2007	インド ネシア (以下は 「尼」と 表記)	ADB	貧困削減・MDG アクセス (1)	400	教育・保健等の政策アクション(補助金 政策を含む)
		ADB	資本市場開発(1)	300	資本市場育成の政策アクション
		ADB	開発政策融資 (DPL)(3)	200	投資環境、公共財政管理、社会サービ ス政策アクション
		世界銀 行 (世銀)	開発政策融資 (DPL)(3)	600	(同上)
	比	ADB	開発政策融資 (DPSP)(1)	250	マクロ、公共財政管理、投資環境、社 会分野の政策
		ADB	地方財政・統治 (1)	300	地方財政改革の政策アクション

		世銀	開発政策融資	250	税改革、電力料金改革等の政策アクション
	越	ADB	貧困削減（PRS 4）	75	ビジネス開発、社会、資源、ガバナンスの政策アクション
		ADB	第 3 期金融セクター（1）	75	資本市場、株式発行枠組み、投資家保護等の政策
		世銀	貧困削減（PRSC6）	175	ビジネス開発、社会、資源、ガバナンスの政策アクション
		世銀	プログラム 135(2)	50	貧困削減、分権、コミュニティ開発等の政策アクション
2008	尼	ADB	インフラ改革(2)	280	インフラ整備の政策アクション(政策含む)
		ADB	第 2 期地方財政・統治(1)	350	地方政府財政（補助金政府含む）改革アクション
		ADB	開発政策融資(4)	200	（DPL3 参照）
		世銀	開発政策融資(4)	600	（DPL3 参照）
		世銀	インフラ開発(1)	200	インフラ整備の政策アクション(PPP 政策含む)
	比	ADB	開発政策融資（2）	250	（第 1 期参照）
		ADB	司法セクター改革（1）	300	司法分野の予算、統合、効率化等の政策アクション
	越	世銀	貧困削減（PRSC7）	150	（PRSC6 参照）
2009	尼	ADB	資本市場開発(2)	300	（第 1 期参照）
		ADB	開発政策融資(5)	200	（DPL3 参照）
		世銀	開発政策融資(5)	750	（DPL3 参照）
		世銀	インフラ開発(2)	200	（第 1 期参照）
	比	ADB	地方政府財政改革(2)	225	（第 1 期参照）
		ADB	開発政策融資（3）	250	（DPSP2 参照）
		世銀	食糧危機対応	200	社会保護に係る政策アクション（条件

					付き現金供与含む)
	越	ADB	貧困削減 5 (2)	100	(PRS 4 参照)
		ADB	第 2 期教育セクター開発	20	教育の政策アクション (プロジェクトローンと同時供与)
		世銀	プログラム 135(2-2)	100	(第 1 期参照)
		世銀	第 1 期高等教育	50	高等教育分野の政策アクション
		世銀	貧困削減 (PRSC8)	350	(PRSC6 参照)
2010	尼	ADB	インフラ改革(3)	200	(第 2 期参照)
		ADB	開発政策融資(6)	200	(DPL3 参照)
		世銀	開発政策融資(6)	750	同上
		世銀	インフラ開発(3)	250	(第 1 期参照)
		世銀	気候変動	200	気候変動対策の政策アクション
	比	ADB	金融市場規制と仲介(2)	200	金融安定、規制改革、証券等の政策アクション
		世銀	食糧危機対応 (追加)	250	(第 1 期参照)
	タイ	ADB	資本市場開発	300	金融市場の安定、資本市場開発などの政策アクション
	越	ADB	保健人材開発	30	保健の政策アクション (プロジェクトローンと同時供与)
		ADB	第 3 期金融セクター (2)	60	(第 1 期参照)
		世銀	電力セクター改革(1)	311.8	発電市場、電力料金改革等の政策アクション
		世銀	公共投資改革(1)	500	公共投資サイクル・透明性等の強化、PPP の促進
		世銀	貧困削減 (PRSC9)	150	(PRSC6 参照)
2011	尼	ADB	第 2 期地方財政・統治(2)	200	(第 1 期参照)
		世銀	インフラ開発 (4)	200	(第 1 期参照)
		世銀	開発政策融資 (7)	600	(DPL3 参照)
	比	ADB	司法分野のガバナンス ((2)	300	(第 1 期参照)

		世銀	開発政策融資（１）	250	マクロ、インフラ(PPP 含む)、投資、 貧困の政策
	タイ	世銀	公共部門改革	1000	公共支出、公共サービス提供にする政 策アクション
	越	ADB	貧困削減 5 (3)	24.8	(PRS 4 参照)
		世銀	教育セクター開発（２）	50	(第 1 期参照)
		世銀	プログラム 135(2-3)	50	(第 1 期参照)
		世銀	公共投資改革(2)	350	(第 1 期参照)
2012	尼	ADB	資本市場開発と統合	300	金融監督、資本市場及び域内統合等の 政策アクション
		ADB	連結性強化	300	運輸・通信を中心とする連携性強化の 政策アクション
		世銀	開発政策融資（８）	400	(DPL3 参照)
	比	ADB	競争力強化(1)	350	競争力強化、PPP によるインフラ整備 の政策アクション
	越	世銀	貧困削減（PRSC10）	150	(PRSC6 参照)
		世銀	気候変動対策	70	気候変動対策の政策アクション
		世銀	電力セクター改革(2)	200	(第 1 期参照)
2009	尼	ADB	公共支出支援ファシリティ	1,000	金融・公共支出・投資環境分野の政策
		ADB	反景気循環支援	500	金融危機対応
		世銀	公共支出支援ファシリティ	2000	金融・公共支出・投資環境政策
	比	ADB	反景気循環支援	500	金融危機対応
	越	ADB	反景気循環支援	500	金融危機対応
2012	尼	ADB	予防的融資制度	500	予備的資金ニーズへの対応
		世銀	強靱な経済・社会支援	2000	危機時の引き出しオプション供与
	比	世銀	災害リスク管理	500	災害管理に関する政策、災害発生時に 引き出しオプション
2007	尼	世銀	第 3 期村落開発(2)	123	地方開発枠組み向け融資(村落交付金)
2008	尼	ADB	地方インフラ PNPM	280	統一地方開発枠組み(PNPM)向け融資

					(村落交付金)
		世銀	コミュニティ開発	231.2	同上(地方部)
		世銀	コミュニティ開発	177.7	同上(都市部)
2009	尼	ADB	地方インフラ PNPM(2)	84.2	同上
		世銀	コミュニティ開発 2	300	同上(地方部)
		世銀	コミュニティ開発 2	115	同上(都市部)
2010	尼	世銀	コミュニティ開発 3	785	同上(地方部)
		世銀	コミュニティ開発 3	150	同上(都市部)
		世銀	地方政府・分権	220	自治体へのインフラ整備特定交付金のリインバース
2011	尼	ADB	都市衛生・地方インフラ PNPM	100	PNPM 枠組みを推進する融資(村落交付金への贈与)
2012	尼	世銀	コミュニティ開発 4	531.2	同上(地方部)
2009	尼	ADB	インフラ融資ファシリティ	100	インフラ融資会社への政府融資(別に40 百万ドルを出資)
		世銀	同上	100	同上及び IFC が 40 百万ドル融資
2011	アセアン	ADB	インフラファンド	150	アセアン・インフラファンド(出資)
2012	越	ADB	PPP 支援	20	PPP プロジェクト開発費用を対象
2009	尼	世銀	BOS 知識改善	600	学校補助金を対象
2010	尼	世銀	知識改善(追加融資)	500	同上
	比	ADB	社会保護支援	400	条件付き現金供与プログラムを対象
	越	ADB	国営企業改革 (1)	130	国営企業の債務のリストラを対象
2011	比	世銀	社会福祉・開発改革	405	条件付き現金供与プログラムを対象

出所：各機関の年次報告書より筆者集計

付図－１６ インドネシア 10 年国債利回りの推移



出所：<http://www.tradingeconomics.com/indonesia/government-bond-yield>

付図－１７ フィリピン 10 年国債利回りの推移



出所：<http://www.tradingeconomics.com/philippines/government-bond-yield>

付図－１８ タイ 10 年国債利回りの推移



出所：<http://www.tradingeconomics.com/thailand/government-bond-yield>

付図－１９ マレーシア 10 年国債利回りの推移



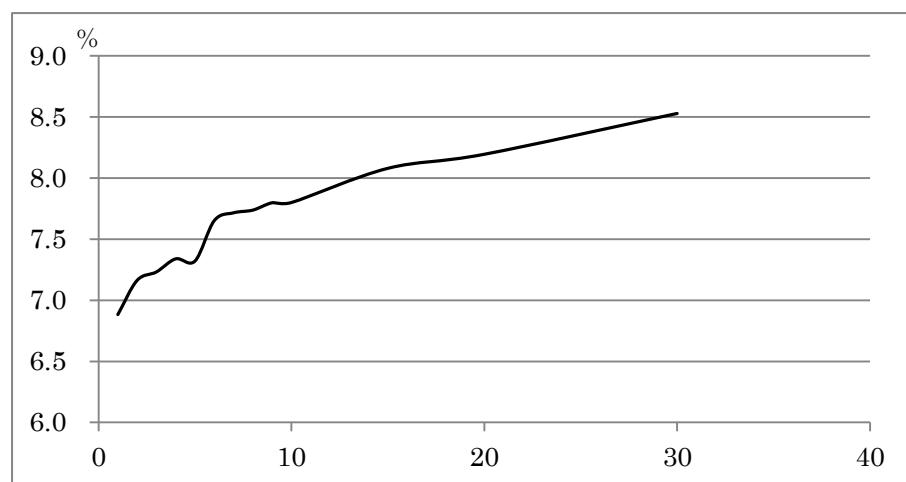
出所：<http://www.tradingeconomics.com/malaysia/government-bond-yield>

付図－２０ ベトナム 10 年国債利回りの推移



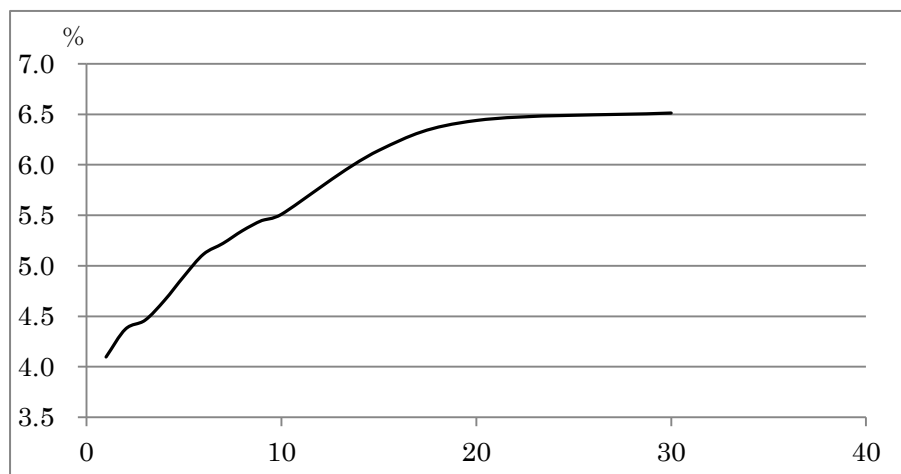
出所：<http://www.tradingeconomics.com/vietnam/government-bond-yield>

付図－２１ インドネシア国債イールドカーブ①（2013 年 8 月 16 日）



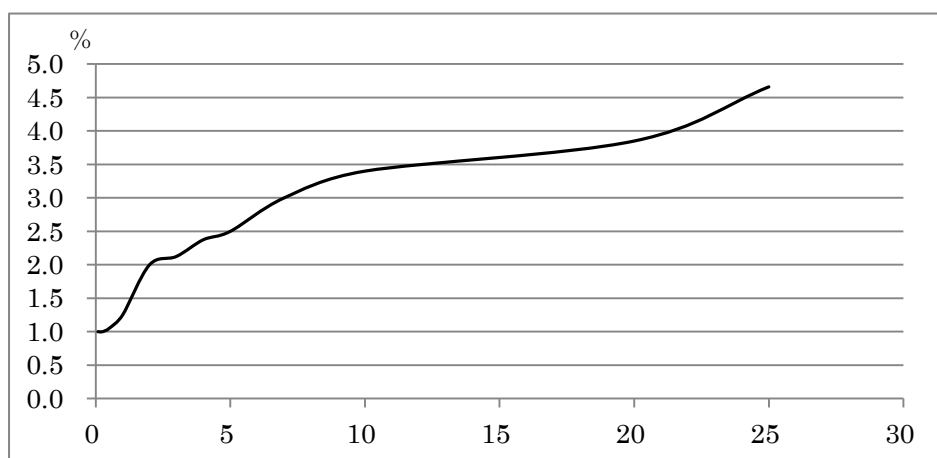
出所：ADB, Asia Bonds On Line より作成

付図－２２ インドネシア国債イールドカーブ②（２０１３年５月１日）



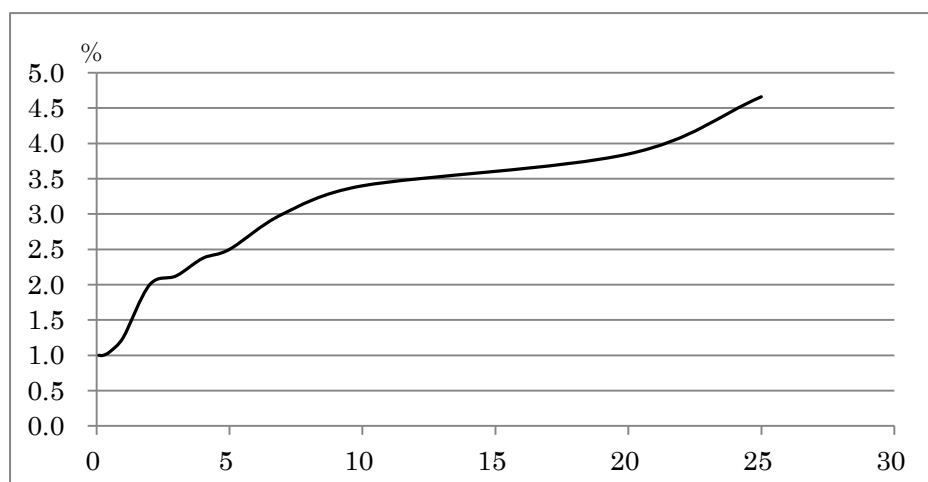
出所：ADB, Asia Bonds On Line より作成

付図－２３ フィリピン国債イールドカーブ（２０１３年８月１６日）



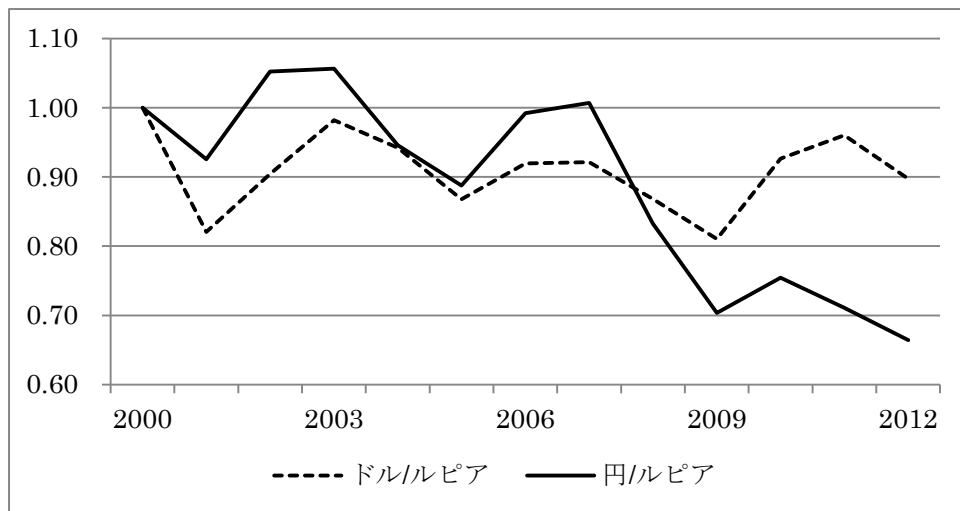
出所：ADB, Asia Bonds On Line より作成

付図－２４ タイ国債イールドカーブ（２０１３年８月１６日）



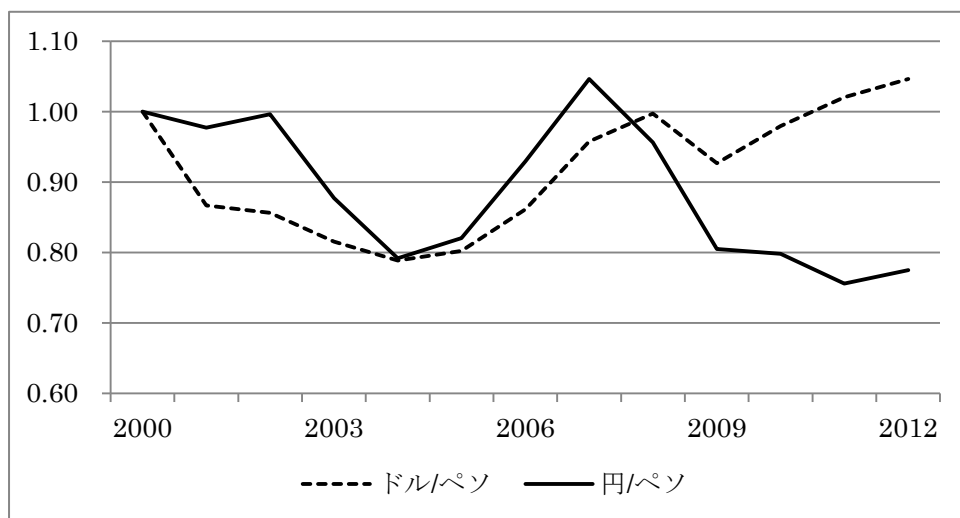
出所：ADB, Asia Bonds On Line より作成

付図－２５ インドネシア・ルピア（年平均値）の対ドル・円の変動

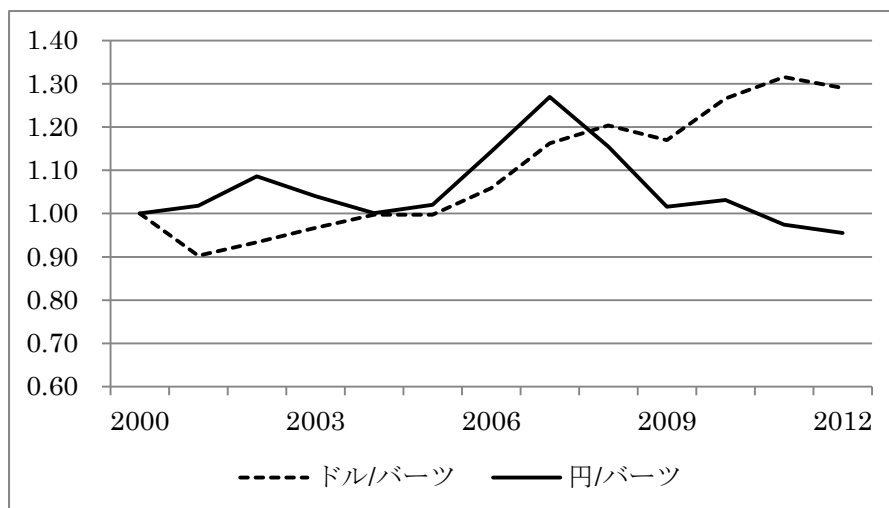


注：付図－２５～２９では 2000 年実績を基準とした場合の各年の為替レートの変動の推移を見ている）

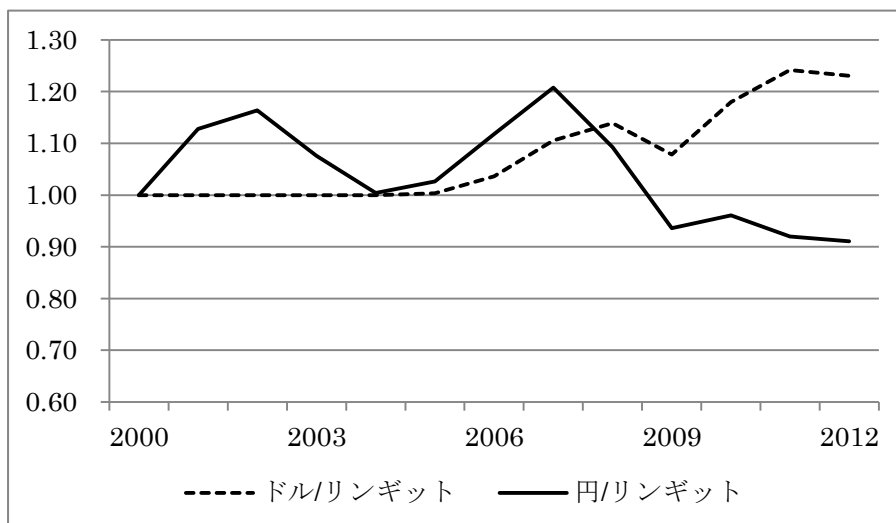
付図－２６ フィリピン・ペソ（年平均値）の対ドル・円の変動



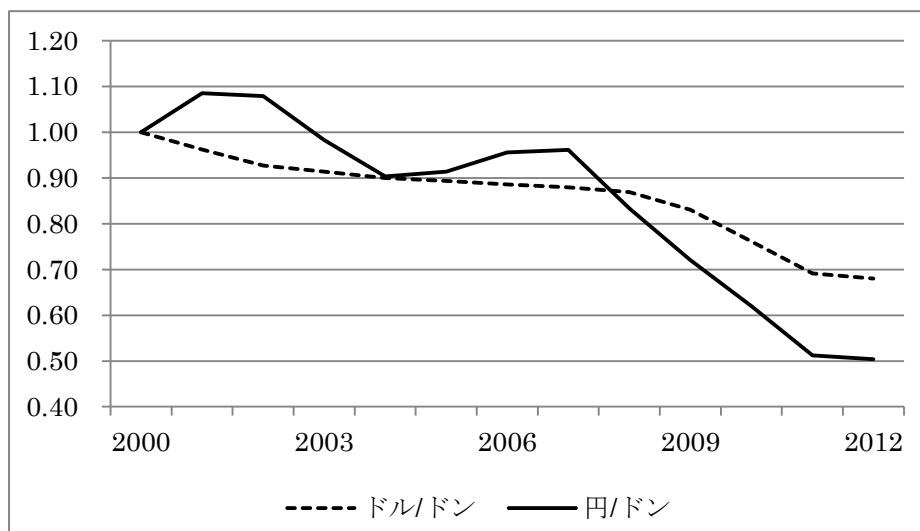
付図－２７ タイ・バーツ（年平均値）の対ドル・円の変動



付図－２８ マレーシア・リンギット（年平均値）の対ドル・円の変動



付図－２９ ベトナム・ドン（年平均値）の対ドル・円の変動



付表－１０ 新興ドナーの実績

(単位:百万ドル)				
	国・地域	援助実績	年	出典
1	ブラジル	437.0	2007	DAC開発協力報告書(ブラジル当局による推定値)
2	中国	3,000.0	2008	D. Brautigamによる推定
3	インド	610.0	2008/9	インド外務省年次報告書
4	ロシア	200.0	2008	ロシア連邦政府の発言(2010年4月のDAC上級会合)
5	南アフリカ	109.0	2008/9	南アフリカ財務省資料による推定
6	チェコ※	249.2	2008	OECD-DAC統計
7	ハンガリー※	106.9	2008	OECD-DAC統計
8	ポーランド※	372.4	2008	OECD-DAC統計
9	ルーマニア	122.9	2008	OECD-DAC統計
10	イスラエル	137.9	2008	OECD-DAC統計
11	トルコ※	780.4	2008	OECD-DAC統計
12	台湾	435.2	2008	OECD-DAC統計
13	タイ	178.5	2008	OECD-DAC統計
14	クウェート	283.2	2008	OECD-DAC統計
15	サウジアラビア	5,564.1	2008	OECD-DAC統計

※OECDメンバー国
DACに報告のあった供与国については、1億ドル以上供与した国のみを記載
中国の推定値は譲許的ローン、債務救済を含む金額
OECD資料"Beyond the DAC-The Welcome Role of Other Providers of Development Co-operation"より

出所：外務省『ODA 白書 2011』

参考文献

- Acemoglu, Daron, Simon Johnson and James Robinson(2004), "Institutions as the Fundamental Cause of Long-run Growth", *Working Paper 10481*, National Bureau of Economic Research
- Acharya, Arnab, Ana Teresa Fuzzo de Lima, and Mick Moore(2006), "Proliferation and Fragmentation: Transaction Costs and the Value of Aid", *Journal of Development Studies* Vol. 42, No. 1, ppl-21
- Alesina, Alberto and Dollar, David(2000), "Who Gives Foreign Aid to Whom and Why?", *Journal of Economic Growth* 5(1), pp33-63
- Alvi, Eskander and Senbeta, Aberra(2012), "Foreign Aid: Good for Investment, Bad for Productivity", *Oxford Development Studies*, Vol. 40, No. 2, pp139-161
- Amis, Philip and Lara Green, (2002), *Needs Assessment Report: Survey on Partner's Priorities and Perspectives on Harmonising Donor Practices*, prepared for OECD DAC Task Force on Donor Practice, OECD

- Amis, Philip, Lara Green and Michael Hubbard(2005), "Measuring Aid Costs: What Has Been Learnt and What Still Needs To Be Learnt", *Public Administration and Development* 25, pp373-378
- Anderson, Edward(2012), "*Aid Fragmentation and Donor Transaction Costs*", *Economics Letters* 117(2012) pp799-802
- Asian Development Bank(2007), *Policy-Based Lending: Emerging Practices in Supporting Reforms in Developing Member Countries*, Ref. No. EVU:TH 2007-18, Manila, ADB
- Asian Development Bank(2008), *Emerging Asian Regionalism*, Manila, ADB
- Asian Development Bank(2009), *Seamless Asia*, Manila, ADB
- Asian Development Bank(2012), *Asian Development Outlook 2012: Confronting Rising Inequality in Asia*, Manila, ADB
- Ashford, Richard and Biswas, Shampa(2010), "Aid Effectiveness, Transaction Costs and Conditionality in the Education Sector", *International Journal of Educational Development* 30, pp481-487
- Ayudhya, B. Israngkura Na and Kunishima(2009), "*The Performance of Disbursement Procedures in Highway Public Works in Thailand*", *International Journal of Engineering on Science and Technology* vol.1(3), pp136-145
- Bardhan, Pranab(1989), "The New Institutional Economics and Development Theory: A Brief Critical Assessment", *World Development* Vol. 17, No. 9, pp1389-1395
- Barro, Robert J., (1997), *Determinants of Economic Growth: A Cross-Country Empirical Study*, MIT Press (大住圭介・大坂仁訳『経済成長の決定要因』九州大学出版会)
- Berg, Elliot, Andrew G. berg and Lundell Mark(1983), *Absorptive Capacity in the Sahel Countries*, SAHEL D(83)197, OECD Club du Sahel
- Blöndal, Jón R.(2010), "Budgeting in the Philippines", *OECD Journal on Budgeting* Volume 2010/2
- Boon, Peter(1996), "Politics and the Effectiveness of Foreign Aid", *European Economic Review* 40, pp289-329
- Bourguignon, François and Sundberg, Mark(2006), *Absorptive Capacity and Achieving the MDGs*, Research Paper No. 2006/47, UNU-WIDER, United Nations University(UNU)

- Brown, Adrienne, Felix Naschold, Tim Conway and Adrian Fozzard(2000), *Aid Transaction Costs in Viet Nam, Final Report*, London, ODI(Overseas Development Institute)
- Budina, Nina and Anita Tuladhar (2010), "Post-Crisis Fiscal Policy Priorities for the ASEAN-5", *IMF Working Paper WP/10/252*, IMF
- Burnside, Craig and Dollar, David(2000), "Aid, Policies and Growth", *American Economic Review Vol. 90, No.4, pp847-868*
- Burnside, Craig and Dollar, David(2004), "Aid, Policies and Growth: Revisiting the Evidence", *World Bank Policy Research Working Paper 3251*, World Bank
- Buliř, Aleř and Lane, Timothy(2002), "Managing the Fiscal Impact of Aid", *Finance and Development Volume 39, Number 4*
- Buliř, Aleř and Hamann, A.Javier(2003), "Aid Volatility: An Empirical Assessment", *IMF Staff Papers Vol. 50, No.1*, IMF
- Buliř, Aleř and Hamann, A.Javier(2006), "Volatility of Development Aid: From the Frying Pan into the Fire?", *IMF Working Paper WP/06/65*, IMF
- Buliř, Aleř and Hamann, A.Javier(2007), "Volatility of Development Aid: An Update", *IMF Staff Papers Vol. 54, No. 4*, IMF
- Cavalecanti, Calros(2007), "Reducing the Transaction Costs of Development Assistance- Ghana's Multi-Donor Budget Support (MDBS) Experience from 2003 to 2007", *Policy Research Working Paper 3309 of World Bank*, Washington D.C., World Bank
- Celasun, Oya and Walliser, Jan(2007), "Predictability of Aid: Do Fickle Donors Undermine Economic Development?", *paper presented at the 46th Panel Meeting of Economic Policy in Lisbon October 19-20, 2007*
- CIEM and JICA(2003), *Study on Donor Practices in Vietnam ~ Grant Aid and Transaction Cost*, Central Institute for Economic Management, Viet Nam and Japan International Cooperation Agency
- Clemens, Michael and Radelet, Steven(2003), "The Millennium Challenge Account: How Much Is Too Much, How Long Is Long Enough?", *Center for Global Development Working Paper Number 23*, Center for Global Development

- Clemens, Michael A., Steven Radelet and Rikhil Bhavnani(2004), "Counting Chickens When They Hatch: The Short-term Effect of Aid on Growth", *Center for Global Development Working Paper Number 44*, Center for Global Development
- Clements, B., Gupta, A. S. Pivovarsky and E. R. Tiongson(2004), "Foreign Aid: Grants versus Loan", *Finance & Development*, September 2004, pp46-49
- Coller, Paul and Dollar, David(2002), "Aid Allocation and Poverty Reduction", *European Economic Review* 46(2002), pp1475-1500
- Cooray N. S. and Shahiduzzaman(2004), "Determinants of Japanese Aid Allocation: An Econometric Analysis", *IUJ Research Institute Working Paper 2004-4*, International University of Japan
- Cordella, Tito and Ginovanni Dell'Ariccia(2007), "Budget Support Versus Project Aid: A Theoretical Appraisal", *The Economic Journal*, Vol. 117 issue 523, pp1260-1279
- Coase, Ronald H.(1957), "The Nature of the Firm", *Economica*, New Series Vol.4, No.16, No. 1957, pp386-405
- Coviello, Decio and Islam, Roumeen(2006), "Does Aid Help Improve Economic Institutions?", *World Bank Working Paper 3990*, World Bank
- Dabla-Norris, Era, Jim Brumby, Annette Kyobe, Zac Mills and Chris Papageorgiou,(2011), "Investing in Public Investment: An Index of Public Investment Efficiency", *IMF Working Paper WP/11/37*, IMF
- Desai, Raj. M. and Kharas, Homi(2010), "The Determinants of Aid Volatility", *Working Paper 42*, Global Economy and Development at Brookings
- Development Cooperation Ireland, Department of Foreign Affairs (2005), *Aid Modalities in Ethiopia*, Development Cooperation Ireland and Mokoro
- Diarra, Gaoussou(2010), "A Pipeline Approach of Foreign Aid Absorptive Capacity", *prepared for the 16th International Conference on Panel Data, Amsterdam, the Netherlands, July 2-4, 2010*
- Djankov, Simeon, Jose G. Montalvo and Marta Reynal-Querol(2005), "The Curse of Aid", *Journal of Economic Growth*, Volume 13 Number 3, pp169-194

- Dohner, Robert S. and Intal Jr., Ponciano(1989), "Government Expenditure and Revenue", in Sachs, Jeffrey D. and Collins, Susan M.(eds), *Developing Country Debt and Economic Performance, Volume 3: Country Studies- Indonesia, Korea, Philippines, Turkey*, pp 410-433, University of Chicago Press
- Dreher, Axel(2009), "IMF Conditionality: Theory and Evidence", *Public Choice*(2009) 141: pp233-267
- Dyer, Kate(2005), "The Cost of Poverty: Transaction Costs and the Struggle to Make Aid Work in the Education Sector in Tanzania", *Human Development Report Occasional Paper*, UNDP
- Easterly, William(2003a), "What Did Structural Adjustment Adjust?", *Journal of Development Economics* 76(2005), pp1-22
- Easterly, Williams(2003b), "Can Foreign Aid Buy Growth?", *The Journal of Economic Perspectives, Vol. 17, No. 3*, pp23-48
- Economist Intelligence Unit(2011), *Evaluating the Environment for Public-Private Partnerships in Asia-Pacific: The 2011 Infrascopes*, Economist
- Eyben, Rosalind(2007), "Harmonisation: How Is the Orchestra Conducted?", *Development in Practice, Volume 17, Numbers 4-5*, pp640-646
- Feeny, Simon and McHillivray, Mark(2010), *Scaling-up Foreign Aid: Will the 'Big Push' Work?*, Working Paper No. 05, Alfred Deakin Research Institute, University of Australia
- Feeny, Simon and de Silva, Ashton(2012), "Measuring Absorptive Capacity Constraints to Foreign Aid", *Economic Modelling* 29(2012), pp725-733
- Fielding, David and Mavrotas, George(2005), "The Volatility of Aid", *Economics Discussion Papers No. 0508*, University of Otago
- Foster, Mick and Leavy, Jennifeer(2001), "The Choice of Financial Aid Instruments", *Working Paper 158*, Overseas Development Institute, London
- Gomanae, Karuna, Sourafel Girma and Oliver Morrissey(2003), "Searching for Aid Threshold Effects", *CREDIT Research Paper No. 03/15*, Center for Research in Economic Development and International Trade, University of Nottingham
- Gohou, Gaston and Soumaré, Issouf(2010), "The Impact of Project Cost on the Disbursement Delay: The Case of the African Development Bank", Mimeo

- Gray, Simon and David Woo(2000), "Reconsidering External Financing of Domestic Budget Deficits: Debunking Some Received Wisdom", *IMF Policy Discussion Paper PDP/00/8*, IMF
- Guillaumont, Patrick and Guillaumont, Jeanneney S.(2007), "Absorptive Capacity: More than the Volume of Aid, Its Modalities Matter", *CERDI, Etudes et Documents*
- Gupta, Sanjeev, Catherine Paiollo and Smita Wagh(2006), "Are Donor Countries Giving More or Less Aid?", *IMF Working Paper WP/06/1*, IMF
- Harford, Tim and Klien, Michael(2005), "Aid and the Resource Curse", *World Bank Group, Private Sector Development Vice Presidency Note Number 291*
- Hefeker, Carsten(2006), "Project Aid or Budget Aid? The Interests of Governments and Financial Institutions", *Review of Development Economics* 10(2), pp241-252
- Heller, Peter S.,(2005), "Understanding Fiscal Space", *IMF Policy Discussion Paper PDP/05/4*, IMF
- Hidemi, Kimura, Mori Yuko, and Sawada Yasuyuki(2011), "Aid Proliferation and Economic Growth; A Cross-Country Analysis", *World Development Vol. 40, No. 1*, pp1-10
- Hiroto Arakawa(2007), "Budget Support and Aid Effectiveness: Experience in East Asia, Budget Support", *paper presented at the conference; Policy options and Challenges for Developing Asia-perspectives from the IMF and ASIA* (http://www.imf.org/external/NP/seminars/eng/2007jbic/pdf/s4/04_5%20present.pdf)
- Hoai, Long Le, Young Dai Lee and Jun Yong Lee(2008), "*Delay and Cost Overruns in Vietnam Large Construction Projects: A Comparison with Other Selected Countries*", *KSCE Journal of Civil Engineering*(2008)12(6), pp367-377
- International Development Department(IDD), School of Public Policy, University of Birmingham) and Associates(2006), *Evaluation of General Budget Support: Synthesis Report, Joint Evaluation of General Budget Support 1994-2004*, University of Birmingham
- International Monetary Fund(2003), *Role of the Fund in Low-Income Member Countries over the Medium Term - Issues Paper for Discussion*, Washington D.C., IMF
- International Monetary Fund(2004), *Helping Countries Develop: The Role of Fiscal Policy*/editors, Sanjeev Gupta, Benedict Clements, and Gabriela Inchauste, Washington D.C. IMF

- International Monetary Fund(2010), *Indonesia: Selected Issues*, IMF Country Report No. 10/285, Washington D.C., IMF
- International Monetary Fund(2013), *Regional Economic Outlook, Asia and Pacific Aril 2013*, Washington D.C., IMF
- Joint Foreign Chambers of the Philippines(2010), *Arangkada Philippines 2010: A business Perspective*, Manila, Joint Foreign Chambers of the Philippines
- Jones, Charles I., (1998), *Introduction to Economic Growth*, W.W. Norton & Company Inc.
(香西泰監訳『経済成長理論入門』日本経済新聞社)
- Kang, Hyewon(2010), *The Philippines' Absorptive Capacity for Foreign Aid*, Discussion Paper Series No. 2010-15, Philippine Institute for Development Studies
- Klaes, Mattias(2000), "The History of the Concept of Transaction Costs: Neglected Aspects", *Journal of the History of Economic Thought* , Vol. 22, No, 2, pp191-216
- Klingebiel, Stephan, Stefan Leiderer, and Petra Schmidt(2005), "Programme Financing and Public Budgets", *Discussion paper, Deutsches Institut für Entwicklungspolitik GmbH, Bonn*
- Kraay, Aart(2012), "Government Spending Multipliers in Developing Countries: Evidence from Lending by Official Creditors", *World Bank Policy Research Working Paper* 6099, World Bank
- Lawson, Andrew(2009), *"Evaluating the Transaction Costs of Implementing the Paris Declaration CONCEPT PAPER"*, paper submitted by Fiscus Public Finance Consultants to the Secretariat for the Evaluation of the Paris Declaration November 2009
- Leiderer, Stefan(2008), "The Economics of Effective Budget Support", *prepared for the 2nd ECPR Graduate Conference 25-27 August 2008, Barcelona*
- Lensink, Robert and Morrissey, Oliver(1999), "Uncertainty of Aid Inflows and the Aid-Growth Relationship", *Credit Research Paper No. 99/3*, Center for Research in Economic development and International Trade, University of Nottingham
- Lensink, Robert and Morrissey, Oliver(2000), "Aid Instability as a Measure of Uncertainty and the Positive Impact of Aid on Growth", *Journal of Development Studies*, Vol. 36 No.3, pp31-49

- Leurs, Robert(2005), "Aid Disbursement Delays: Measures , Causes, Solutions", *Public Administration and Development* 25. pp379-387
- Lin, Justin Y.(2011), "New Structural Economics: A Framework for Rethinking Development", *World Bank Research Observer* Vol. 26, Number 2, pp193-221
- Manasan, R.G.(2011), "Assessment of the Impact of the Fiscal Stimulus, Fiscal Risk and Fiscal Transparency: The Philippines, in Ito, T. and F. Parulian(eds.), *Assessment on the Impact of Stilulus, Fiscal Transparency and Fiscal Risk, ERIA Research Project Report 2010-01*, pp 213-251 ERIA
- Manning, Richard(2013), "OECD is ignoring its definition of overseas aid", *Financial Times* April 9, 2013, *Letters*
- McGillivray, Mark and Oliver Morrissey(2001), "Fiscal Effects of Aid", *Discussion Paper No. 2001/61*, World Institute for Development Economics Research,
- McGillivray, Mark(2003), "Modeling Aid Allocation", *Discussion Paper No.2003/49*, United Nations University
- Ministry of Finance, Socialist Republic of Vietnam, *Bulletin Public Debt No. 1 - Statistic Tables 2010-2011*
- Mizels, Alfred and Nissanke, Machiko K.(1984), "Motivations for Aid to Developing Countries", *World Development*, Vol. 12, No. 9, pp879-900
- Moss, Todd and Subramanian, Arvind(2005), "After Big Push? Fiscal and Institutional Implications of Large Aid Increases", *Center for Global Development Working Paper Number 71*
- National Economic and Development Agency(2012), *CY2011 ODA Portfolio Review Report*, NEDA, Philippines
- Neumayer, Eric(2003), *The Pattern of Aid Giving*, Routeldge, London
- North, Douglas C.(1994), "Economic Performance Through Time", *American Economic Review* Vol. 84, No. 3, pp350-368
- Odedokun, Matthew(2003a), "Economics and Politics of Official Loans versus Grants", *Discussion Paper No. 2003/04*, World Institute for Development Economics Research, United Nations University

Odedokun, Matthew(2003b), "Analysis of Deviations and Delays in Aid Disbursements", *Discussion Paper No. 2003/26*, United Nations University

Öhler, Hannes(2013), "Do Aid Donors Coordinate Within Recipient Countries?", *Discussion Paper Series No. 539*, Department of Economics, University of Heidelberg

Organization for Economic Cooperation and Development-Development Assistance Committee (OECD-DAC)(2005), *Harmonizing Donor Practices for Effective Aid Delivery: Volume 2: Budget Support, Sector-Wide Approaches, and Capacity Development in Public Financial Management*. A DAC Reference Document, DAC Guidelines and Reference Series, Paris, OECD

OECD(2013), "Reply by DAC Chair Erik Solheim to Richard Manning's letter 'OECD is ignoring its definition of overseas aid', published in the *Financial Times* on 9 April 2013" (<http://www.oecd.org/dac/dacchaireriksolheim.htm>)

Paul, Elizabeth and Vandeninden, Frieda, "Foreign Aid Transaction Costs: What Are they and When Are They Minimised ?", *Development Policy Review*, 30(3), pp283-304

Polski, Margaret M., "Measuring Transaction Costs and Institutional Change in the U.S. Commercial Banking Industry", *Institute for Development Strategies Discussion Paper*

Pradhan, Mahommd, Ravi Balakrishnan, Reza Baqir, Geoffrey Heenan, Sylwia Nowak, Ceyda Oner, and Sanjaya Panth(2011), "*Policy Response to Capital Flows in Emerging Markets*", *IMF Staff Discussion Note SDN/11/10*, IMF

Putranto, Leksmono S., Yudi Karyana, Tory Damantoro and Madyaswanto

Wicaksono(2012), "The Performance of Transportation Projects Funded by Foreign Loan in Indonesia(2006-2010)", *8th International Conference on Traffic and Transportation, Procedia-Social and Behavioral Sciences 43*, pp65-72

Rahman, Aminur and Yasuyuki, Sawada(2010), "Can Donor Coordination Solve the Aid Proliferation Problem?", *Policy Research Working Paper 5251*, World Bank

Reyes, Romeo A.(1990), "Absorptive Capacity for Foreign Aid", *Monograph No.20, Metropolitan Studies Program*, Syracuse University

Sachs, Jeffrey D.(2003), "Institutions Matter, but Not for Everything", *Finance and Development*, June 2003, pp38-41

- Shelanski, Howard A. and Klein, Peter G.(1995), “Empirical Research in Transaction Cost Economics: A Review and Assessment”, *Journal of Law, Economics, & Organization*, Vol. 11 No. 2, pp335-361
- Serra, Narcis and Joseph H. Stiglitz(2008), *The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance*, Oxford University Press Inc.
- Shirley, Mary(2005), “Can Aid Reform Institutions?”, *Ronald Coase Institute Working Paper* Number 6, Ronald Coase Institute
- Solow, Robert M.,(1970, 2000), *Growth Theory: An Exposition, Second Edition*, Oxford University Press, Inc. (福岡正夫訳『成長理論 第2版』岩波書店)
- Stiglitz Joseph E.(2002), *Globalization and its Discontents*, W.W. Norton & Company (鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店)
- Stiglitz, Joseph E.(2006), *Making Globalization Work*, W.W.Norton & Company Inc. (楡井浩一訳『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店)
- Stiglitz, Joseph E.(2007), *I Dissent: Unconventional Economic Wisdom*, (藪下史郎監訳『スティグリッツ教授の経済教室』ダイヤモンド社)
- Svensson, Jakob(2006a), “The Institutional Economics of Foreign Aid”, *Swedish Economic Policy Review* 13, pp115-137
- Svensson, Jakob(2006b), “Absorption Capacity and Disbursement Constraints, *Financing Development*”, Agence Française de Développement(AFD)
- Tilley, Helen and Tavakoli, Heidi(2012), *Better Aid Modalities: Are We Risking Real Results?: literature review*, Overseas Development Institute, London
- Timeer, Micheal P.(1999), “Indonesia’s Ascent on the Technology Ladder: Capital Stock and Total Factor Productivity in Indonesian Manufacturing 1975-95”, *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 35 No. 1, pp75-97
- Vandeninden, Frieda(2012), “Foreign Aid Transaction Costs”, *UNU-MERIT Working Paper Series #2012-007*, United Nations University and Masstricht Economic and Social Research Institute on Innovation and Technology(UNU-MERIT)
- Venning, Philippa(2009), “Impact of Budget Support on Accountabilities at the Local Level in Indonesia”, *OECD Journal on Budgeting Volume 2009/1*, OECD, pp1-29

- Williamson, John(2004), "A Short Story of the Washington Consensus", *paper commissioned by Fundacion CIDOB for a conference "From Washington Consensus towards a new Global Governance, " Barcelona , Sep.24-25, 2004*
- Wan, Ning(2003), "Measuring Transaction Costs; An Incomplete Survey", *Ronald Coase Institute Working Paper Series No.2*, Ronald Coase Institute
- Wallis, John J. and North, Douglass(1986), "Measuring the Transaction Sector in the American Economy", *Chapter 3 of Long-term Factors in American Economic Growth*, University of Chicago Press
- Watt, Patrick(2005), *Transaction Costs in Aid: Case Studies of Sector Wide Approaches in Zambia and Senegal*, OCCASIONAL PAPER 2005/26, Human Development Report Office, UNDP
- World Bank(1998), *Assessing Aid: What Works, What Doesn't, and Why*, Oxford University Press (小浜裕久・富田陽子訳『有効な援助：ファンジビリティと援助政策』東洋経済新報社)
- World Bank(2001), *Adjustment Lending Retrospective-final report*, Washington D.C., World Bank
- World Bank(2005), *Conditionality Revisited: Concepts, Experiences, and Lessons*, Washington D.C., World Bank
- World Bank(2006a), *Development Policy Lending Retrospective*, Washington D.C., World Bank
- World Bank(2006b), *Unlocking Indonesia's Domestic Financial Resources: The Role of Non-Bank Financial Institutions*, Washington D.C., World Bank
- World Bank (2006c), *Budget Support as More Effective Aid? : Recent Experiences and Emerging Lessons /edited by Stefan Koeberle, Zoran Stavreski, and Jan Walliser*, Washington D.C., World Bank
- World Bank(2007), *Indonesia Public Expenditure and Financial Accountability*, Washington D.C., World Bank
- World Bank(2008a), *Spending for Development: Making the Most of Indonesia's New Opportunities(Indonesia Public Expenditure Review 2007)*, Washington D.C., World Bank

World Bank(2008b), *Implementation Completion and Results Report(IRBD-47610) on a series of Credit and Loans in the amount of SDR47.4 million in credit and \$1.830 billion in loans to the Republic of Indonesia for Development Policy Loan I-IV, Report* No.:ICR0000903, Washington D.C., World Bank

World Bank(2008c), *The Growth Report Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*, Washington D.C., World Bank (田村勝省訳『経済成長レポート』一灯舎)

World Bank(2009), *Development Policy Lending Retrospective: Flexibility, Customization, and Results*, Washington D.C., World Bank

World Bank-International Development Association(2010), *IDA's Performance Based Allocation System: Review of the Current System and Key Issues for IDA 16*, Washington D.C., World Bank

World Bank(2011a), *Securing the Present, Shaping the Future*, World Bank East Asia And Pacific Economic Update 2011, Volume 1, Washington D.C., World Bank

World Bank(2011b), *Navigating Turbulence, Sustaining Growth*, World Bank East Asia And Pacific Economic Update 2011, Volume 2, Washington D.C., World Bank

World Bank(2011c), *Philippines: Public Expenditure Review: Strengthening Public Finance for More Inclusive Growth*, Washington D.C., World Bank

World Bank(2012a), *Capturing New Sources of Growth*, World Bank East Asia And Pacific Economic Update 2012, Volume 1, Washington D.C., World Bank

World Bank(2012b), *Remaining Resilient*, World Bank East Asia And Pacific Economic Update 2012, Volume 2, Washington D.C., World Bank

World Bank(2012c), *Identifying the Constraints to Budget Execution-DIPA tracking study*, Working Paper 69660, Washington D.C., World Bank

World Bank(2013), *A Fine Balance*, World Bank East Asia And Pacific Economic Update 2013, Washington D.C., World Bank

Yeager, Timothy J.(1999), *Institutions, Transition Economies, and Economic Development*, Westview Press (青山繁訳『新制度派経済学入門』東洋経済新報社)

青木隆(1998)『開発援助論』学文社

- 秋山孝允・中田明子・青柳啓太郎(2008)「日本の ODA の国別配分策定モデル」 Discussion Paper on Development Assistance No. 15、国際開発高等教育機構
- 浅沼信爾(2004)「インドネシアの開発政策」『インドネシアの将来展望と日本の援助政策』第 6 章、国際金融情報センター, pp72-83
- 有本寛・高野久紀(2007)「開発援助と経常費用 ドナー間競争、援助の氾濫、財政支援」経済産業研究所 ディスカッションペーパー
- アンワール・ナスティオン、ウィンボ・サントソ(2005)「インドネシアの銀行再編」『開発金融研究所報』2005 年 3 月第 23 号、国際協力銀行、pp118-135
- 井川博(2009)「インドネシアにおける地方分権と地方政府」『都道府県展望』2009 年度 9 月号、全国知事会
- 井川博(2010)「インドネシアにおける国と地方の新たな関係」『都道府県展望』2010 年度 9 月号、全国知事会
- 石井菜穂子(2001)「開発戦略の変遷と援助の有効性について」『ファイナンシャル・レビュー』第 54 号、財務省財務総合政策研究所
- 石川達哉(2001)「資本ストック蓄積および資本収益率と全要素生産性の関係」ニッセイ基礎研究所『所報』Vol. 19
- 石田正美編(2005)『インドネシア 再生への挑戦』アジア経済研究所
- 今井健一・岡本由美子・横田一彦・平田章「日本の政府開発援助の展開」山邊逸平・平田章編『日本・アメリカ・ヨーロッパの開発協力政策』第 2 章、日本貿易振興会
- 内村弘子編(2009)『分権化と開発』調査研究報告書、アジア経済研究所
- 長田博(1995)「インドネシアの貿易・外資自由化と総要素生産性」『貿易自由化と経済発展：途上国における生産性分析』アジア経済研究所
- 大西康雄編(2006)『中国・ASEAN 経済関係の新展開—相互投資と FTA の時代へ』アジア経済研究所
- 大野泉、二井由美子(2005)「援助モダリティの選択と日本の ODA 改革」GRIPS 開発フォーラム
- 大野敦(2007)「インドネシア国家開発計画と国際援助潮流に関する研究」(社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点：広島大学大学院国際協力研究科 21 世紀 COE プログラム Discussion Paper Series v. 2006-10)

- 大野純一(2000)「プログラム援助調査」『開発金融研究所報』国際協力銀行 2000 年第 4 号、pp68-83
- 大村昌弘(2009)「DAC 諸国の ODA 支出と GDP などの経済指標との相関・因果関係に関する分析」ESRI Discussion Paper Series No. 223
- 尾村敬二(2004)「インドネシア経済復興と IMF 支援政策の誤謬」『嘉悦大学研究論集』46(2) (通号 84)
- 金子由芳(2008)「アジア危機 10 年の法制改革の検証」『国際協力論集』第 16 巻第 2 号、神戸大学、pp 57-92
- 木原隆司(2005)「開発援助ファイナンスの新潮流－「制度政策環境」の重視と受益国に応じた支援－」財務省財務総合政策研究所 PRI Discussion Paper Series(No.A-24)
- 木村俊介(2009a)「フィリピンにおける地方分権と地方財政」『都道府県展望』2009 年 10 月号、全国知事会
- 木村俊介(2009b)「タイにおける地方分権と地方財政」『都道府県展望』2009 年 12 月号、全国知事会
- 黒柳雅明・浜田宏一(1993)「内生的成長理論」『ファイナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所 March-1993、pp1－24
- 国際協力銀行 開発金融研究所(2003)「インドネシア中央政府財政と政府債務の持続可能性」JBICI Research Paper No.26
- 国際協力銀行(2009)『マレーシアの投資環境』
- 国際協力銀行(2012a)『インドネシアの投資環境』
- 国際協力銀行(2012b)『ベトナムの投資環境』
- 国際協力銀行(2012c)『タイの投資環境』
- 国際金融情報センター(2005)『インドネシアの政治・経済情勢の変化に沿った我が国の取り組みにかかる研究会』2005 年度財務省委嘱研究会
- 齊藤淳(1999)「補論 日本の ODA 配分政策決定過程-計量分析による接近」『ODA 大綱の政治経済学』有斐閣
- 齊藤誠(1999)『新しいマクロ経済学』有斐閣
- 佐藤百合(2012)『経済大国インドネシア－21 世紀の成長条件』中公新書
- 坂野太一・青木昌史(2000)「開発途上国と公共支出管理」『開発金融研究所報』第 4 号、国際協力銀行、pp25-49

- 坂元浩一(2008)『IMF・世界銀行と途上国の構造改革』大学教育出版
- 末廣昭(2008)「経済社会政策と予算制度改革—タックシン首相の「タイ王国の現代化計画」—」玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治・行政の変革 1991—2006 年』研究双書 No. 568、アジア経済研究所
- 澤田康幸(2006)「第 2 章公的債務管理」『フィリピンの財政の持続可能性確保と国際競争力強化に関する研究会』報告書、大和総研
- 澤田康幸・山田浩之・黒崎卓(2008)「援助配分は貧困削減と整合的か？ドナー間比較」*RETI Discussion Paper Series 08-J-064*, 経済産業研究所
- 白井早由里(2004)『貧困国の民間セクター開発における貿易・投資が経済成長に及ぼす効果』国際協力機構
- 白井早由里(2005)「援助配分・供与についての新しいアプローチ」総合政策学ワーキングペーパーシリーズ No.58、21 世紀 COE プログラム「日本・アジアにおける総合政策学専担拠点」慶応義塾大学
- 白井早由里(2005)『マクロ開発経済学』有斐閣
- 寺西重郎(1983)「わが国の政府開発援助 (ODA) 政策について」『経済研究』34(2)、pp121-129
- 多田直人・森地茂・福田大輔・堤盛人 (2004)「公共事業の事業期間短縮による経済効果に関する研究」『土木学会論文集』No. 765/IV-64、pp91-103
- 中尾武彦(2005)「我が国の ODA と国際的な援助潮流」『ファイナンス』2005 年 1 月号、3 月号
- ニッセイ基礎研究所(2012)「経済調査レポート、アジアの貿易構造」経済調査レポート No. 2011-7
- 仁科克己(2004)「財政ギャップ支援型援助のマクロ経済的問題点」『国際協力論集』11 (3)、神戸大学、pp31-45
- 根岸祥子(2004)「東南アジア経済：危機からの再生と今後」国民経済雑誌 190 (5)、pp41-54
- 野沢勝美(2005)「フィリピン財政危機の構造」『アジア研究所紀要』32、亜細亜大学、pp143-179
- 野田由美子(2005)『PFI の知識』日本経済新聞社
- 広田幸紀(2013)「インドネシア経済の復興とプログラムローンの役割について」『経済科学論究』第 10 号 (2013 年 4 月)、埼玉大学経済学会、pp53-63

本間雅美(2008)『世界銀行と開発政策融資』同文館出版

三重野文晴(2009)「タイー経済危機からの10年ー資本流入の再開の論点整理」国宗浩三編『国際資本移動と東アジアの新興市場諸国』調査研究報告書、アジア経済研究所

宮川典之(2003)「構造主義の復権は可能かー新旧構造学派の総合をもとめてー」岐阜聖徳学園大学紀要、教育学部編 42、pp17－35

吉原久仁夫(2002)「東南アジアの経済発展メカニズムー何が分かっているのかー」東南アジア研究 39 巻 4 号、pp449－477

渡辺紫乃(2011)「変動する国際援助秩序の中での中国の対外援助外交」『中国外交の問題領域別分析研究会報告書』第5章、国際問題研究所